

令和元年度

(2019 年度)

主要な施策の成果報告書

秦 野 市

令和元年度主要な施策の成果について

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和元年度秦野市一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計決算における主要な施策の成果報告書を提出します。

令和2年9月7日

秦野市長 高橋昌和

目 次

I	市政の背景	1
II	財政指標	2
III	各会計決算規模	3
IV	一般会計	
1	一般会計決算の概要	7
2	款別歳入決算状況	8
3	款別歳出決算状況	10
4	主な事業の概要と成果	
(1)	議会費	12
(2)	総務費	16
(3)	民生費	59
(4)	衛生費	101
(5)	農林費	134
(6)	商工費	154
(7)	土木費	172
(8)	消防費	193
(9)	教育費	209
(10)	公債費	243
(11)	災害復旧費	244
V	国民健康保険事業特別会計	247
VI	介護保険事業特別会計	259
VII	後期高齢者医療事業特別会計	275
VIII	附表	281

I 市政の背景

1 国の経済財政運営の取組

「令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和2年1月20日閣議決定）」によると、今後の経済財政運営に当たっては、「経済再生なくして財政健全化なし」の基本方針の下、デフレ脱却・経済再生と財政健全化に一体的に取り組み、2020年頃の名目GDP600兆円経済と2025年度の財政健全化目標の達成を目指すとしている。

総合経済対策の円滑かつ着実な実施により、自然災害からの復旧・復興を加速するとともに、経済の生産性の向上や成長力の強化を通じて民需中心の持続的な経済成長の実現につなげていくとしている。

また、潜在成長率の引上げによる成長力の強化を目指し、Society 5.0時代に向けた人材・技術などへの投資などにより、生産性の飛躍的向上に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大に向け、企業収益を拡大しつつ、賃上げの流れを継続して消費の拡大を図るとしている。

さらに、高齢者も女性や障害のある方なども皆が生きがいを持ち活躍できる一億総活躍社会の実現に取り組むため、「人づくり革命」及び「働き方改革」のための対策を推進しつつ、全世代型社会保障の構築に向け、社会保障全般にわたる持続可能な改革を進めるとともに、観光・農林水産業をはじめとした地方創生、地球温暖化などSDGsへの対応を含むグローバル経済社会との連携など重要課題への取組を行うとしている。

財政健全化については、「新経済・財政再生計画」に沿って着実に取組を進め、2025年度の国・地方を合わせた基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化と同時に、債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指すとし、令和2年度は「経済財政運営と改革の基本方針2019」等に基づき、歳出改革等に着実に取り組むとしている。

2 国の経済情勢

令和元年度は、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復しているとしていたものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が生じてきている。

こうした状況の中、令和元年度の国内総生産の実質成長率は前年度比0.0パーセント、名目成長率は前年度比0.8パーセントとなった。

II 財政指標

令和元年度の一般会計から神奈川県後期高齢者医療広域連合が行うべき成人健康診査分の控除等をした普通会計の主な財政指標を見ると、財政構造の弾力性を判断する指標の一つである経常収支比率は、95.3パーセント（臨時財政対策債等を経常一般財源から除いた場合は、102.1パーセント）で前年度（95.0パーセント）と比較して0.3ポイント上昇している。その要因は、歳入において、地方交付税や地方特例交付金などが増となったことにより経常一般財源（分母）が前年度を上回る一方で、歳出における繰出金、扶助費、物件費などの経常経費充当一般財源（分子）が歳入の増を上回る増額となったことによるものである。指定都市を除く県内16市の経常収支比率の平均は、97.0パーセントで、本市は、これを1.7ポイント下回っている。

次に、地方自治体の財政基盤の強弱を表す財政力指数（単年度）は、前年度から0.02ポイント減少して0.875となり、引き続き普通交付税の交付団体となっている。県内16市の平均は0.947であり、本市はこれを0.072ポイント下回っている。

次に、地方債の年度末現在高は、346億5,831万6,093円で、前年度末（339億8,739万3,527円）に比べ、6億7,092万2,566円増加した。また、債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を含めた実質債務残高比率は、158.2パーセントで、前年度（128.0パーセント）に比べ30.2ポイント上昇した。県内16市の平均は、176.6パーセントで、本市はこれを18.4ポイント下回っている。

本市では、生産年齢人口の減少や地価の下落などにより、歳入の根幹をなす市税の増加が見込めないとともに、年度末における新型コロナウイルス感染症の影響が、経済や行政活動など様々な分野に影響を与え始めた中、依然として、超高齢社会の到来により、社会保障費が伸び続けており、これまで以上に厳しい財政状況に置かれている。

しかし、このような厳しい財政状況にあっても、事業の選択と集中を図りながら、投資すべきところに積極的に投資し、「未来へつなぐ重点事業」を始めとする総合計画後期基本計画に位置付けた事業を着実に進め、持続可能なまちづくりを推進していく必要がある。

Ⅲ 各会計決算規模

単位：円

会計名		令和元年度		平成30年度		比較	
		決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増減	伸率 %
一般会計		50,069,799,048	61.1	49,427,699,957	61.0	642,099,091	1.3
特別会計	国民健康 保険事業	17,170,951,843	21.0	17,583,821,485	21.7	△ 412,869,642	△ 2.3
	介護保険 事業	12,432,772,562	15.2	11,951,502,198	14.7	481,270,364	4.0
	後期高齢者 医療事業	2,239,345,458	2.7	2,122,551,432	2.6	116,794,026	5.5
合計		81,912,868,911	100.0	81,085,575,072	100.0	827,293,839	1.0
企業会計 (参考) ※1	水道事業	3,213,855,589	—	2,915,862,429	—	297,993,160	10.2
	公共下水道 事業	6,022,955,961	—	5,407,726,225	—	615,229,736	11.4

単位：円

会計名		令和元年度		平成30年度		比較	
		決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増減	伸率 %
一般会計		48,511,249,356	60.5	47,493,299,608	60.3	1,017,949,748	2.1
特別会計	国民健康 保険事業	17,156,623,448	21.4	17,558,732,441	22.3	△ 402,108,993	△ 2.3
	介護保険 事業	12,315,709,826	15.4	11,674,893,775	14.8	640,816,051	5.5
	後期高齢者 医療事業	2,130,537,217	2.7	2,020,470,810	2.6	110,066,407	5.4
合計		80,114,119,847	100.0	78,747,396,634	100.0	1,366,723,213	1.7
企業会計 (参考) ※2	水道事業	3,287,090,552	—	2,735,721,047	—	551,369,505	20.2
	公共下水道 事業	5,822,282,246	—	5,200,062,886	—	622,219,360	12.0

※1 企業会計の歳入（収入）は、総収入額から長期前受金戻入額等を除いた額で表示しています。

※2 企業会計の歳出（支出）は、総支出額から減価償却費を除いた額で表示しています。

IV 一 般 会 計

1 一般会計決算の概要

令和元年度決算額は、歳入総額500億6,979万9,048円に対して、歳出総額485億1,124万9,356円、差引き15億5,854万9,692円で、この額を翌年度に繰り越すことになるが、繰越金のうちには、継続事業である「西中学校体育館等施設整備事業費」の逓次繰越額2億6,227万円、「強い農業・担い手づくり総合支援交付金（被災農業者支援型）」など15件の繰越明許費3億1,017万4,819円、合わせて5億7,244万4,819円の繰越財源が含まれているため、それを差し引いた純繰越金は、9億8,610万4,873円となる。

なお、この純繰越金のうち2億5,000万円は、翌年度に繰り越さないで財政調整基金に編入した。

前年度と比較すると、歳入では、前年度（494億2,769万9,957円）に対し、6億4,209万9,091円の増額（前年度比1.3パーセント増）、歳出では、前年度（474億9,329万9,608円）に対し、10億1,794万9,748円の増額（前年度比2.1パーセント増）となっている。

歳入の主なものは、自主財源としての市税230億7,694万4,037円、繰越金12億8,440万349円、諸収入10億1,600万8,858円などがあり、依存財源としては、国庫支出金87億5,950万486円、市債37億4,200万円、県支出金36億9,788万3,128円などがある。

一方、歳出においては、民生費232億676万8,298円、土木費54億9,306万5,768円、総務費53億4,368万9,039円、衛生費36億7,449万9,081円、教育費35億3,118万6,966円が主なものである。

歳出の予算現額に対する執行率は、89.2パーセント（翌年度繰越額を除いた場合は、94.3パーセント）であった。

2 款別歳入決算状況

款	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C
1 市 税	23,100,000,000	24,046,004,192	23,076,944,037
2 地 方 譲 与 税	349,520,000	342,602,033	342,602,033
3 利 子 割 交 付 金	32,000,000	13,503,000	13,503,000
4 配 当 割 交 付 金	137,000,000	124,266,000	124,266,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	141,000,000	74,519,000	74,519,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,822,000,000	2,671,275,000	2,671,275,000
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	77,000,000	81,130,661	81,130,661
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	89,000,000	94,515,072	94,515,072
9 環 境 性 能 割 交 付 金	53,000,000	29,510,000	29,510,000
10 地 方 特 例 交 付 金	330,000,000	387,227,000	387,227,000
11 地 方 交 付 税	2,500,000,000	2,901,320,000	2,901,320,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,554,000	20,006,000	20,006,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	463,337,000	451,682,851	440,260,630
14 使 用 料 及 び 手 数 料	656,526,000	620,714,977	618,648,805
15 国 庫 支 出 金	9,950,452,400	8,759,500,486	8,759,500,486
16 県 支 出 金	3,983,865,000	3,697,883,128	3,697,883,128
17 財 産 収 入	467,640,000	68,409,799	68,223,379
18 寄 附 金	265,127,000	286,026,842	286,026,842
19 繰 入 金	403,598,000	340,028,768	340,028,768
20 繰 越 金	1,284,399,426	1,284,400,349	1,284,400,349
21 諸 収 入	1,062,330,000	1,483,152,306	1,016,008,858
22 市 債	6,226,000,000	3,742,000,000	3,742,000,000
合 計	54,414,348,826	51,519,677,464	50,069,799,048

単位：円

不納欠損額	収入未済額	収入割合		収入済額構成比 C / D
		対予算現額 C / A	対調定額 C / B	
		%	%	%
108,837,617	860,222,538	99.9	96.0	46.1
0	0	98.0	100.0	0.7
0	0	42.2	100.0	0.0
0	0	90.7	100.0	0.2
0	0	52.9	100.0	0.1
0	0	94.7	100.0	5.3
0	0	105.4	100.0	0.2
0	0	106.2	100.0	0.2
0	0	55.7	100.0	0.1
0	0	117.3	100.0	0.8
0	0	116.1	100.0	5.8
0	0	97.3	100.0	0.0
971,288	10,450,933	95.0	97.5	0.9
0	2,066,172	94.2	99.7	1.2
0	0	88.0	100.0	17.5
0	0	92.8	100.0	7.4
0	186,420	14.6	99.7	0.1
0	0	107.9	100.0	0.6
0	0	84.2	100.0	0.7
0	0	100.0	100.0	2.6
51,618,597	415,524,851	95.6	68.5	2.0
0	0	60.1	100.0	7.5
161,427,502	1,288,450,914	92.0	97.2	100.0

3 款別歳出決算状況

款	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B
1 議 会 費	347,481,000	333,738,866
2 総 務 費	5,900,557,682	5,343,689,039
3 民 生 費	24,375,152,705	23,206,768,298
4 衛 生 費	3,889,313,000	3,674,499,081
5 農 林 費	444,518,000	420,254,724
6 商 工 費	1,041,554,000	883,335,361
7 土 木 費	6,265,503,110	5,493,065,768
8 消 防 費	2,479,934,886	2,394,654,435
9 教 育 費	6,231,939,268	3,531,186,966
10 公 債 費	3,233,339,000	3,220,533,798
11 予 備 費	12,168,175	
12 災 害 復 旧 費	192,888,000	9,523,020
合 計	54,414,348,826	C 48,511,249,356

単位：円

翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合 B / A	支出済額構成比 B / C
		%	%
0	13,742,134	96.0	0.7
0	556,868,643	90.6	11.0
0	1,168,384,407	95.2	47.8
0	214,813,919	94.5	7.6
6,034,000	18,229,276	94.5	0.9
23,652,000	134,566,639	84.8	1.8
272,080,839	500,356,503	87.7	11.3
0	85,280,451	96.6	4.9
2,462,941,000	237,811,302	56.7	7.3
0	12,805,202	99.6	6.7
/	12,168,175	/	/
183,364,980	0	4.9	0.0
2,948,072,819	2,955,026,651	89.2	100.0

4 主な事業の概要と成果

(1) 議会費

○ 議会報の見直し

年4回発行している「はだの議会だより」に、歳入確保の取組として新たに有料広告の掲載を開始した。

また、若い世代を含め、より多くの市民に親しまれる議会を目指す取組として、表紙写真に市内の県立高校写真部の作品を掲載した。

引き続き、分かりやすい紙面づくりのため工夫・研究を進める。

○ タブレット端末の活用によるペーパーレス化の推進

一部の会議において、ペーパーレス会議を開始するとともに、これまで電子メールとFAXを併用していた議員への情報提供を電子メールに一本化することにより、更なるペーパーレス化に取り組んだ。

今後も、順次ペーパーレス化に向けた取組を推進する。

○ 議会活性化の取組

議会基本条例に基づく取組の検証結果に基づき、大規模災害等の発生時に、迅速かつ効果的に対応するための議会の体制整備について定めるため、議会基本条例の一部改正を行った。

引き続き、同条例の検証結果を踏まえ、通年会期制の導入をはじめとした議会活性化の取組について調査・研究を行い、検討を進める。

○ 災害時等における取組

令和元年台風第19号の対応として、「秦野市議会災害時等行動マニュアル」の策定以降、初めて「秦野市議会災害等対策会議」を10月に設置し、市災害対策本部と連携しながら、被害状況の情報収集や議員への情報提供を行った。この際の対応を踏まえて、台風等の風水害時における議会の対応を明記するため、令和2年4月に同マニュアルを改訂した。

さらに、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、令和2年3月に情報の一元管理等を行うため同会議を設置し、市民等から議員に寄せられた声を要望・意見として取りまとめ、市長へ提出するとともに対応状況の進行管理を行った。

引き続き、同会議の活動内容等を検証し、随時、マニュアルの見直しを行う。

(1) 議員報酬及び手当等

[議事政策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
225,326,000	219,960,451	国庫		地方債	219,960,451
		県費		その他	

ア 議員報酬（定数24人） 125,927,191円

4月1日～9月10日まで

区分	月額
議長	542,000円
副議長	473,000円
議員	433,000円

9月11日～

区分	月額
議長	556,000円
副議長	484,000円
議員	444,000円

平成31年3月29日付で議員1人が自動失職したため、任期満了日（令和元年9月10日）までの実数は23人

イ 期末手当 49,928,340円

ウ 共済費等 44,104,920円

(2) 議会運営費

[議事政策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
507,000	414,901	国庫		地方債	414,901
		県費		その他	

会議開催状況等（4月1日～令和2年3月31日）

定例会回数	会期日数	本会議日数	議案等			請願審議件数	陳情審議件数	本会議傍聴者数
			市長提案	議員提案	委員会提案			
4回	99日	23日	90件	7件	4件	0件	10件	395人

総務常任委員会	5日	議会運営委員会	22回
文教福祉常任委員会	5日	議会報編集委員会	9日
環境都市常任委員会	5日	議員連絡会	9日
予算決算常任委員会	24日		

(3) 議会調査研究費

[議事政策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
13,050,000	8,863,227	国庫		地方債	8,863,227
		県費		その他	

ア 所管事務調査 2,716,990円

他市での先進的な取組等を学び市政に生かすため、実施した。

総務常任委員会	11月11日～13日	福岡県筑後市、福岡県久留米市 山口県下関市
文教福祉常任委員会	11月11日～13日	兵庫県宝塚市、兵庫県尼崎市 山口県山口市
環境都市常任委員会	11月19日～21日	岩手県紫波郡紫波町、岩手県二戸市 北海道函館市
議会運営委員会	令和2年2月12日～13日	広島県竹原市、岡山県笠岡市

イ 政務活動費の交付 6,146,237円

議会の審議機能の強化や活性化を目的とした議員の調査研究活動等に必要な経費の一部として、各会派及び会派に属さない議員に交付した。

(4) 議長会等経費

[議事政策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,647,000	980,566	国庫		地方債	980,566
		県費		その他	

全国市議会議長会等の総会や会議に出席し、各市議会の議長と情報交換を行うとともに、共通する課題への対応について協議した。

・全国市議会議長会等経費	682,262円
・関東市議会議長会経費	57,678円
・神奈川県市議会議長会経費	118,674円
・県央八市議会議長連絡協議会経費	62,252円
・姉妹都市議会等交流経費	59,700円

(5) 会議録作成費及び議会だより発行費

[議事政策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
11,448,000	10,276,872	国庫		地方債	10,216,872
		県費		その他 60,000	

- ア 本会議会議録調製 1,584,612 円
年4回開催した定例会の会議録を地方自治法第123条に基づき作成した。
・1回当たりの印刷部数 20部
- イ 議会だよりの発行 6,068,417 円
議会の活動状況等を市民に周知するため、定例会ごとに年4回（各8ページ）、1回当たり61,400部を発行するとともに、改選後の市議会の構成について迅速に周知するため、広報はだの折り込み特集号（2ページ）64,500部を発行した。
・印刷代 4,122,640 円
・新聞折込料 1,368,880 円
・ポスティング料 331,949 円
・広報はだの折り込み特集号経費 244,948 円
- ウ 常任委員会等会議録反訳 1,541,760 円
- エ 会議録検索システムの運営 1,082,083 円

(6) 議会映像配信システム運営費

[議事政策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
8,378,000	8,243,617	国庫		地方債	8,243,617
		県費		その他	

議会や市政に対する市民の理解を深めるため、インターネット（スマートフォンやタブレット端末を含む。）により本会議における政策決定過程を生中継するとともに、録画映像として公開した。

- ・議会映像配信システム運営・機器保守関連経費 4,214,353 円
- ・議会映像配信・音響設備リース代 4,029,264 円

(7) 議会事務費

[議事政策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
3,390,000	2,796,191	国庫		地方債	2,796,191
		県費		その他	

タブレット端末を活用して、議員間や執行部と効果的かつ迅速な情報の共有を図った。

- ア 議会用図書整備費 344,835 円
- イ 一般事務管理費 494,960 円
- ウ 会派室管理費 395,674 円
- エ ICT 関連経費 1,560,722 円

(2) 総務費

○ 市民に期待され、信頼される職員の育成

職員としての基礎・基本に立ち返る研修を階層別研修に取り入れるとともに、公募職員も受講できるようにするなど、信頼される職員の育成に取り組んだ。

また、働き方改革関連法の施行を受け、秦野市版「ゆう活」制度の実施やスマートワークの考え方を学ぶ研修を実施した。

引き続き、研修を充実させ、市民に期待され、信頼される職員の育成に取り組むとともに、誰もが働きやすい職場づくりに努める。

○ 市民への情報提供

分かりやすく親しみやすい「広報はだの」を編集するとともに、ホームページをリニューアルし、閲覧性や検索性の向上とセキュリティの強化を図るなど、広報活動の充実に努めた。

また、定例市長記者会見や「まほろば秦野通信」等により、時宜を得たプレスリリースを行うとともに、新聞やラジオ等のメディア、新たに3名を任命した「はだのふるさと大使」などを通じて、本市の魅力を効果的に発信した。

引き続き、様々な媒体を活用し、効果的な広報活動やシティプロモーションを進める。

○ 消費生活行政の推進

多様化、巧妙化する消費者問題に対し、中学生、高齢者や高齢者等を見守る人を対象とした消費者教室・講座を開催し、消費者トラブルの未然防止や減少を図り、安全・安心な消費生活の確保に努めた。

また、新たな取組として、障害者を対象とした消費者教室のほか、倫理的消費（エシカル消費）やキャッシュレスなどの新たな消費者課題に対する講座を開催した。

引き続き、様々な消費者教室・講座の開催により、安全・安心な消費生活の確保に努める。

○ ネーミングライツの取組

カルチャーパーク内の「中栄信金スタジアム秦野」及び「ペコちゃん公園はだの」に引き続き、新たに文化会館を「クアーズテック秦野カルチャーホール」として契約を締結し、年間325万円の財源を確保することができた。

引き続き、市内公共施設へのネーミングライツの導入を検討する。

○ 行財政最適化の推進

行財政調査会において、「第3次はだの行革推進プラン実行計画」の進行状況や会計年度任用職員制度への移行を踏まえた職のあり方等について審議した。

また、「秦野市職員定員最適化計画」に基づき、業務に応じた最適な人員体制となるよう努めた。

行財政調査会での審議を踏まえ、新たな行革推進プランや定員管理計画の策定を進めるとともに、引き続き、組織・執行体制の最適化に努める。

○ 公共施設再配置計画の取組

公共施設再配置計画第2期基本計画前期実行プランの策定に向けて、施設の方向性や将来費用の試算等について庁内調整及び内容の検討を進めた。

引き続き、庁内調整を図るとともに、市民の意見を聴きながら計画の策定作業を進める。

○ 表丹沢の魅力活用の取組

新東名高速道路開通の好機を最大活用する取組の一つとして、東側のヤビツ峠周辺から西側の秦野インターチェンジ（仮称）周辺までの表丹沢一帯で、様々な分野の資源を結び付けながら最大限生かすため、構想の策定を進めた。

構想策定後は、推進体制を構築し、具体的な事業に取り組むことで、表丹沢の更なる魅力向上に努める。

○ 新総合計画策定に向けた取組

新総合計画の策定に当たり、令和元年度は、平成30年度に実施した基礎調査結果を活用しながら、庁内組織での検討を開始するとともに、市民ワークショップや地域まちづくり計画策定会議等を通じて、幅広く市民の声の聴取に努めた。

今後は、総合計画審議会の意見も踏まえ、本市の豊かな自然と積み重ねられた歴史・文化という強みを大切に守り、生かし、引き継ぎながら、市民との協働・連携により「市民一人ひとりが自分らしく輝き未来を描くことができる計画」を策定する。

○ 交通安全対策の推進

交通事故のない「安全・安心なまちづくり」を目指し、関係機関と協働し、交通安全啓発活動を実施した。特に、高齢者が関係する交通事故の発生割合が高いことから、高齢者を対象とした交通安全教室では、体操をしながら交通ルールを学ぶ「トラビック」などを実施した。

引き続き、関係機関と協働し、交通事故防止に努める。

また、秦野駅北口自転車駐車を建て替え、平成31年4月から供用を開始したことにより、駅周辺における放置自転車の減少及び生活環境の向上に寄与するとともに、電車を利用して丹沢を目指すサイクリストにも施設を開放し、利便性の向上を図った。

○ 情報化の推進

システム機器の継続的な提供に課題があるホストコンピュータから持続可能なオープンシステムへ移行するため、新システムの稼動に必要な庁内ネットワークの設定やサーバ室の拡張工事を実施した。

引き続き、令和3年1月の新システム稼動開始に向けて、システムの移行準備を進める。

○ 防犯対策の充実

各種犯罪の未然防止や市民の防犯意識を高めるため、市民、事業者、防犯活動団体及び警察との協働による各種地域安全運動を実施した。

また、市内4駅の連絡通路、商店街及び街頭等に設置した122か所204台の防犯カメラについて、適切な維持管理を行い、警察捜査への支援体制を強化した結果、警察機関から感謝状が贈呈されるなど、市内の犯罪抑止及び市民の犯罪不安低減に寄与した。

引き続き、市内の犯罪抑止及び市民の防犯意識の向上を図る。

○ 文化芸術活動支援の充実

文化芸術の向上と普及を図るため、文化振興基金を活用して、個人や団体が実施する文化芸術活動に対し、助成した。

また、宮永岳彦記念美術館では、「宮永岳彦生誕百年展」及び宮永岳彦生誕100年記念事業として「神奈川二紀委員・会員展」等を開催するとともに、はだの浮世絵ギャラリーでは、企画展示等を通して、質の高い文化芸術に触れられる機会の提供に努めた。

引き続き、本市の文化芸術の向上と普及を図る。

○ 秦野市市民の日の開催への補助

秦野市市民の日では、40周年記念事業として、秦野ふるさと大使任命式及び各種イベントを実施するとともに、若年層の社会参加を促進する観点から、中学生や高校生の若い視点と自由な発想による社会活動ブースを開設し、若者が地域まちづくりに参画しやすい機運の醸成に取り組んだ。

また、秦野市民憲章が、令和元年度に制定50周年の節目を迎えることから、市民の日の場で啓発を行った。

○ スポーツ・レクリエーションの振興

市民が「はつらつと・だれもが・のびのび」とスポーツ・レクリエーション活動に親しむことができるよう、秦野市スポーツ協会等と連携し、住民総参加型スポーツイベント「チャレンジデー」に参加するとともに、「はだの丹沢水無川^{みなせ}マラソン大会」等の各種スポーツイベントを開催した。

引き続き、ライフステージや志向に応じたスポーツイベントを開催し、市民がスポーツに親しめる環境づくりに努める。

また、クライミング世界選手権観戦ツアーや2019スポーツクライミング秦野丹沢カップの開催を通じて、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運醸成に努めた。

○ スポーツ施設の整備及び適切な維持管理

県立秦野戸川公園内にボルダリング施設「はだの丹沢クライミングパーク」を整備した。今後は、この施設を拠点に、東京2020オリンピックを契機としたクライミングの普及振興を図る。

また、サンライフ鶴巻及びスポーツ広場については、適正な維持管理に努め、利用者の利便性と安全・安心の向上を図った。

引き続き、スポーツ施設の計画的な修繕・更新を行い、利用者の利便性の向上を図る。

○ 平和推進事業の充実

平和への願いを未来に向けて継承するため、「親子ひろしま訪問団」を広島に派遣するとともに、「秦野市平和の日」の趣旨を広める「ピースキャンドルナイト」等を実施した。

引き続き、幅広い世代への平和意識の向上に努める。

○ マイナンバーカードの交付促進

マイナンバーカードの申請時に必要な顔写真の撮影を無料で実施するとともに、自治会回覧等で周知することで、カードの普及に取り組んだ。

引き続き、令和3年1月から開始する、マイナンバーカードを利用することにより、コンビニエンスストア等で住民票や印鑑証明書等が取得可能となるサービスに向け、カードの普及に努める。

○ 選挙の管理執行等

任期満了に伴う県知事及び県議会議員選挙、参議院議員通常選挙並びに市議会議員選挙を執行した。このうち、参議院議員通常選挙及び市議会議員選挙では、大型商業施設に期日前投票所を設置し、投票環境の充実に努めた。

投票率の向上を図るため、引き続き、投票環境及び選挙啓発活動の充実に努める。

(1) 表彰関係経費

[秘書課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
987,418	889,050	国庫		地方債	889,050
		県費		その他	

本市の発展に尽力された方々の功績に対し、感謝の意を表すため、表彰した。

ア 市功労者等表彰式 11月3日 総合体育館

・表彰の状況

市民功労表彰	自治功労表彰	文化・スポーツ表彰
2人・1団体	4人	5人

・特別感謝状贈呈の状況

役職関係
1人

・感謝状贈呈の状況

役職関係	寄附	計
100人	1人・4団体	101人・4団体

イ 表彰者審査委員会 委員数12人 1回開催

(2) 車両集中管理費

[財産管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
39,981,000	36,246,982	国庫		地方債	36,246,982
		県費		その他	

ア 更新車両のリース化を進めるとともに、車検整備・法定点検・保険契約等の公用車の運行管理を行った。

・燃料費	8,617,137円
・修繕費（公用車車検・点検、修理）	5,853,587円
・役務費（自賠責保険等）	3,679,384円
・使用料及び賃借料（車両リース等）	11,605,871円
・公課費（重量税）	622,600円
・その他（運転手報酬等）	5,868,403円

イ 給油量内訳

レギュラーガソリン	ハイオクガソリン	天然ガス	軽油
51,416.32ℓ	5,081.50ℓ	153.70 m ³	1,760.88ℓ

ウ 共通管理車両の内訳（ ）内はリース台数

車種	普通乗用車	普通貨物自動車	小型乗用車	小型貨物自動車	軽自動車	原動機付自転車	普通特種自動車	計
台数	9台 (6)	1台 (1)	6台 (1)	17台 (3)	100台 (25)	15台	4台	152台 (36)

エ 庁用車両交通事故発生件数 16件

(3) 電子入札システム共同運営事業費

[契約検査課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
8,746,000	8,279,500	国庫		地方債		8,279,500
		県費		その他		

神奈川県及び県内市町村等が共同運営する電子入札システムを活用し、事業者の利便性の向上を図り、公平、公正で透明性の高い入札を執行した。

・電子入札実績

業種区分	件数	うち市内発注件数※
工事	213件	181件
コンサルタント	37件	10件
一般委託	175件	48件
物品	117件	23件
計	542件	262件

※市内発注件数は、所在地要件を「市内本店」として発注した件数

(4) 秦野市入札監視委員会運営費

[契約検査課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
231,000	183,500	国庫		地方債		183,500
		県費		その他		

「秦野市附属機関の設置等に関する条例」及び「秦野市入札監視委員会規則」に基づき、入札及び契約に関する事務の運用状況等の報告並びに一般競争入札における入札参加資格要件等を審議するため、入札監視委員会を開催した。

ア 委員数 5人 任期2年

イ 開催回数 3回

ウ 議題

(ア) 第1回 委員の改選及び入札・契約制度の概要、資格要件の妥当性や落札率、応札業者数等の執行状況及び随意契約執行状況について

(イ) 第2回 資格要件の妥当性や落札率、応札業者数等の執行状況及び随意契約執行状況について

(ウ) 第3回 資格要件の妥当性や落札率、応札業者数等の執行状況及び随意契約執行状況並びに令和2年度入札制度改正について

(5) 公平委員会運営費

[公平委員会(監査事務局)]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
579,000	248,951	国庫		地方債		248,951
		県費		その他		

ア 「地方公務員法」に基づき設置する公平委員会の会議を開催した。

(ア) 委員数 3人 任期 4年

(イ) 会議開催回数 1回

(ウ) 報告

・懲戒処分等の状況について

イ 神奈川県公平委員会連合会の会議及び研究会に参加した。

ウ 全国公平委員会連合会関東支部の会議及び研究会に参加した。

エ 全国公平委員会連合会の会議及び研究会に参加した。

(6) 公務災害補償等経費

[人事課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
20,575,000	20,425,000	国庫		地方債	20,425,000
		県費		その他	

「秦野市職員の公務災害等に対する見舞金支給要綱」に基づき、公務中の事故等により負傷した職員に対して見舞金を支給した。

・支給者 障害見舞金 2人 20,390,000円
療養見舞金 1人 35,000円

(7) 職員研修費

[人事課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
11,376,646	9,802,166	国庫		地方債	9,202,166
		県費		その他 600,000	

地方分権の進展等に伴う行政需要に対応できるよう、職員の職務能力の向上や意識改革等を図る研修を実施した。また、市政運営を推進するために求められる役割を改めて認識するため、参事・課長職を対象とした管理職研修や、持続可能な行政に求められる職員を育成する「次世代育成アカデミー」を実施するとともに、働き方改革関連法の施行を受け、スマートワークの考え方を学ぶ研修を実施した。

・研修実施状況

研修区分	講座数	受講者数
階層別研修・次世代育成アカデミー等	38件	913人
専門研修(庁内研修)	16件	929人
専門研修(派遣研修)	111件	200人
行政視察研修	3件	8人
自己啓発(通信教育等)	11件	11人
計	179件	2,061人

(8) 職員健康管理経費

[人事課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
13,589,600	12,786,867	国庫		地方債	12,786,867
		県費		その他	

「労働安全衛生法」、「秦野市職員安全衛生管理規則」等に基づき、職員の健康の保持増進を図るため、各種健康診断等を実施した。

事業名	内 容	受診等人数
定期健康診断	胸部 X 線、血液検査等	573 人
特別健康診断	保育園職員健康診断	92 人
	VDT 従事職員健康診断	86 人
	専門職健康診断	75 人
生活習慣病検診	胃 部 X 線	26 人
	大 腸 検 査	26 人
予 防 接 種	B 型肝炎予防接種	13 人
	破傷風予防接種	83 人
相 談 等	健康相談等	11 人
	メンタルヘルス相談	18 人
そ の 他	ストレスチェック	1,462 人
計 (延べ人数)		2,465 人

(9) 情報公開・個人情報保護審査会運営費

[文書法制課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
273,000	75,560	国庫		地方債	75,560
		県費		その他	

「秦野市情報公開条例」及び「秦野市個人情報保護条例」に基づき設置する秦野市情報公開・個人情報保護審査会を開催した。

ア 委員数 7人 任期2年

イ 開催回数 2回

ウ 議題

- (ア) プレミアム付商品券事業に係る個人情報の本人外収集等について (諮問)
- (イ) 個人番号カードを活用した証明書コンビニ交付サービスの実施に伴うオンライン結合による保有個人情報の本人外提供について (諮問)
- (ウ) 情報公開請求・個人情報開示請求の運用状況について (報告)
- (エ) 保有個人情報の利用及び提供の制限に係る例外的取扱いについて (報告)
- (オ) 学校警察連携制度の実施状況について (報告)
- (カ) 特定個人情報保護評価書について (報告)
- (キ) 個人情報取扱事務の登録等について (報告)

・行政情報の公開に係る実施機関別利用状況

実施機関名	公開請求
市長	108 件
消防長	4 件
教育委員会	13 件
計	125 件

・公開請求の処理内訳

処理区分	件数
全部公開	103 件
一部公開	15 件
不存	2 件
取下げ	5 件
計	125 件

・個人情報の開示に係る実施機関別利用状況

実施機関名	開示請求
市長	24 件
消防長	2 件
教育委員会	5 件
計	31 件

・開示請求の処理内訳

処理区分	件数
全部開示	20 件
一部開示	7 件
不存	4 件
計	31 件

(10) 浄書印刷経費

[文書法制課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
39,427,000	36,613,926	国庫		地方債	36,613,926
		県費		その他	

文書の浄書印刷等の取りまとめ経費

ア 浄書印刷依頼件数	4,979 件
イ 印刷枚数（地下印刷室）	6,604,735 枚
ウ 乾式複写機使用経費（文書法制課予算分）	3,689,406 円

(11) 保存文書管理費

[文書法制課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,594,000	1,512,808	国庫		地方債	1,259,918
		県費		その他 252,890	

保存文書のマイクロフィルム化及び電子データ化により、永年保存文書に係る長期保存対策及び文書検索の効率化を図るとともに、保存年限の経過した廃棄文書のリサイクルに努めた。

ア マイクロフィルム文書及び索引目録並びに電子データ作成委託業務 402,416 円

・マイクロフィルム撮影数 3,168 コマ

（対象文書）条例原議、規則原議及び訓令原議

・電子データ化 2,944 コマ

（対象文書）条例原議及び規則原議

イ 廃棄文書リサイクル処理委託 81,486 円

・リサイクル処理数量 5,030 kg

(12) 市民相談事業費

[市民相談人権課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
13,487,000	12,477,667	国庫		地方債		12,417,667
		県費	60,000	その他		

ア 相談事業の内訳

名称	件数	内 容
法律相談	521	相続、賃貸借、離婚、契約のトラブルなどの法律上の相談
行政相談	44	国・県等への苦情・要望などの相談（定例、自宅）
登記相談	87	建物表示登記、相続、境界問題などの登記に関する諸問題の相談
建築相談	4	改築、増築等住まいの相談
不動産相談	31	不動産の取引に関する諸問題の相談
市民生活相談	341	近隣関係のトラブルなどの相談
一般相談	308	相隣、夫婦関係、土地家屋、相続などあらゆる分野の相談
行政・法律合同 特設相談会	148	相続、国・県への要望、労働問題、相続税・贈与税などの国税、 近隣との境界問題などの相談
司法書士の相談	19	多重債務などの相談
年金・社会保険相談	19	社会保険、労働災害、年金などの相談
行政書士相談	67	成年後見、遺言などの相談
マンション管理相談	9	管理組合の運営、規約、修繕、積立などの相談
税理士相談	65	相続税、贈与税、所得税、譲渡所得などの相談
外国籍市民相談	921	ポルトガル語（火）、スペイン語・英語（水・木）、 中国語・ベトナム語（金午前）、 各種申請、教育、保険、日常生活などの相談

イ 法律講座の開催

・暮らしの法律講座「相続が“争続”にならないように」 2回 延べ参加者数 86人

ウ 市民生活専門相談員（学校専門相談員併任）

近隣トラブルなどの様々な市民生活上の問題解決に向けて対処し、市民の安全安心を確保するため、専門相談員（警察官 0B）2人を配置した。

・活動内容

市内巡回パトロール（小・中学校を含む。）、近隣トラブル・夫婦・親子問題等の市民生活相談、学校問題に関する相談、秦野警察署との連携、来庁者及び職員に対する第三者からの危害防止など

(13) 「広報はだの」等発行事業費

[広報広聴課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
29,248,000	27,797,405	国庫		地方債		22,167,115
		県費		その他	5,630,290	

ア 広報はだの

(ア) 発行回数

毎月1日と15日の2回、年間23回発行(1月15日号は休刊。声の広報、点字広報も同じ)

(イ) 発行部数

64,500部/回

イ 2020HaDaNo カレンダーの作成

(ア) 作成費 895,860円

(イ) 発行部数 4,000部

(14) 広報宣伝費

[広報広聴課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
26,833,000	25,215,730	国庫		地方債		24,639,730
		県費		その他	576,000	

ア メディアを活用した広報宣伝

行政情報やイベント情報について新聞、ラジオ等を活用し、市内のみならず市外にも発信し、本市の魅力をPRした。

(ア) 新聞、地域情報誌への広告掲載

(イ) ラジオ広報 FMヨコハマ「エリアナビ秦野市」毎月第1・3木曜日放送

(ウ) 地域情報サイトによる地域資源の魅力発信、イベント等の周知

イ ホームページ等による情報発信

ホームページをリニューアルし、閲覧性や検索性の向上とセキュリティの強化に努めた。

また、公式ツイッターを活用し、タイムリーで広がりのある情報を発信するとともに、公式ユーチューブの配信により、動画を活用した魅力発信に努めた。

ウ データ放送の活用

テレビ局(tvk、J:COM)のデータ放送で、行政・イベント・安全安心情報などをリアルタイムに発信した。

エ はだのふるさと大使の活用

「はだのふるさと大使」に吉田栄作氏、荻谷俊介氏、春風亭一左氏を新たに任命し、本市を効果的にPRすることで、本市の知名度の向上と市民の郷土愛の醸成に努めた。

(15) 消費生活行政事業費

[市民相談人権課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
8,895,000	8,082,795	国庫		地方債		6,123,854
		県費	1,958,941	その他		

多様化する消費者問題における、相談及び苦情に適切かつ効果的に対処するとともに、消費者の自立支援のため、消費生活情報の提供等を行い、消費生活の向上に努めた。

また、新たな取組として、障害者を対象とした消費者教室のほか、倫理的消費(エシカル消費)やキャッシュレスなどの新たな消費者課題に対する講座を開催した。

- ア 消費生活相談 1,013 件
- イ 消費生活講座 「中学生のための消費者教室」 5回 参加者 延べ647人
「高齢者等見守り者育成講座」 5回 参加者 延べ137人
「悪質商法に関する出前講座」 2回 参加者 延べ52人
- ウ 暮らしの講座
相続編 1回 参加者 48人 消費生活編 5回 参加者 延べ187人
- エ 消費者啓発キャンペーン 14回
消費者月間、市民の日、保健福祉センターフェスティバル、東海大学建学祭ほか
- オ 「家庭用品品質表示法」及び「消費生活用製品安全法」に基づく立入調査 1回、2店舗
- カ 消費生活に関する情報提供
消費者月間や市民の日等においてパネル展示や啓発用パンフレットを配布

(16) 広聴事業費

[広報広聴課・市民活動支援課・生涯学習課・産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,193,000	934,143	国庫		地方債		934,143
		県費		その他		

広く市民の声を市政に反映させるため、わたしの提案、地区別市政懇談会、各層別懇談会（自治会連合会、婦人会、西湘地域連合（労働団体））、Web アンケート調査などの各種広聴事業を実施した。

- ・地区別市政懇談会 参加者 延べ459人

(17) 新地方公会計推進事業費

[財政課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
4,182,331	3,430,948	国庫		地方債		3,430,948
		県費		その他		

固定資産台帳の年度更新を行うとともに、統一的な基準に基づく財務書類を作成及び公表した。

(18) 普通財産管理費

[財産管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
12,719,500	4,295,997	国庫		地方債		4,295,997
		県費		その他		

普通財産である市有地及び建物の適切な維持管理を実施した。

また、低・未利用地について、賃貸や売却などによる活用を図り、自主財源の確保に努めた結果、令和元年度は、貸付地1件、未利用地1件の売却などで2,723,814円、土地建物の貸付で40,846,824円の収入を得た。

・市有地草刈り委託業務	1,134,312 円
・市有地樹木伐採委託業務	962,860 円
・不動産測量、分筆委託業務	247,500 円
・市有地整備工事	1,699,500 円
・市有地売却物件情報公開業務	92,922 円
・その他普通財産管理費	158,903 円

(19) 庁舎維持管理費

[財産管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
246,213,000	228,540,117	国庫		地方債	50,400,000	175,137,117
		県費		その他	3,003,000	

市民の共有財産である庁舎の維持、保全に努め、老朽化を抑制した。

また、「健康増進法の一部を改正する法律」の施行に対応するため、本庁舎敷地内に喫煙ブースを設置するとともに、老朽化した西庁舎空調設備の更新工事を実施した。

・総合管理、保守点検等委託料	73,694,634 円
・修繕料	15,671,614 円
・光熱水費	28,643,974 円
・電話使用料	11,361,657 円
・公共下水道使用料	3,471,993 円
・教育庁舎リース料	8,330,659 円
・喫煙ブース設置工事ほか1件	73,532,305 円
・その他の庁舎管理費	13,833,281 円

(20) ふるさと寄附金推進事業費

[財産管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
124,231,500	120,502,036	国庫		地方債		120,502,036
		県費		その他		

ふるさと寄附金により本市を支援していただいた方に、感謝の意を表すため、特産品を贈呈した。

また、ポータルサイトの契約変更や新規契約により、本市返礼品の露出増加を図るとともに、人気返礼品のPRや事業者セミナーを実施するなど、寄附件数の増加に努めた。

・特産品贈呈（特産品：10,517個）	94,188,246 円
・寄附実績（市外在住個人）	

寄附件数	寄附金額
9,254 件	279,143,000 円

(21) 行財政最適化推進経費

[行政経営課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
1,229,934	715,469	国庫		地方債		715,469
		県費		その他		

ア 行財政調査会の開催

- ・行革推進専門部会 4回開催 委員6人で構成

「第3次はだの行革推進プラン実行計画」（平成28年度～令和2年度）について、30年度進行状況等に基づく評価のほか、計画の中間年の経過を踏まえた中間総括評価を行うとともに、次期行革推進プランのあり方について審議を行い、報告書を市長に提出した。

- ・行財政経営最適化専門部会 5回開催 委員6人で構成

「秦野市まち・ひと・しごと創生総合戦略（総合計画後期基本計画リーディングプロジェクト）」の平成30年度評価を行い、報告書を市長に提出した。

また、会計年度任用職員制度への移行を踏まえた職のあり方等についての審議を行った（継続審議）。

イ 「第3次はだの行革推進プラン実行計画」の進行管理

平成28年度から5年間の行財政改革の取組を示した実行計画について、30年度進行状況等に基づく自己評価及び内部評価を行い、さらに行財政調査会行革推進専門部会における評価を実施し、進行管理を行った。

また、計画の中間年の経過を踏まえ、同専門部会による中間総括評価を実施した。

ウ 職員定員管理

「秦野市職員定員最適化計画」に基づき、職員定員の最適化を図った。

エ 職員提案

職員の事務改善意欲を高めるとともに、事務の合理化及び負担軽減を進め、コスト意識の向上を図るため、市民サービスの向上や業務改善につながる提案を募集し、優秀な提案をした職員を褒賞した。

- ・提案推進期間 8月1日～9月13日
- ・応募件数 127件
- ・褒賞件数 最優秀賞1件、優秀賞2件、奨励賞28件

(22) 公共施設再配置推進事業費

[行政経営課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
174,000	98,427	国庫		地方債		91,183
		県費		その他	7,244	

将来にわたり必要性の高い公共施設サービスを将来の市民にも良好な状態で引き継いでいくため、平成23年3月に策定した「秦野市公共施設再配置計画第1期基本計画」を推進するとともに、公共施設の効率的な管理運営を図るため、指定管理者制度等の導入の検討を進めたほか、「秦野市公共施設再配置計画第2期基本計画前期実行プラン」の策定作業に着手した。

(23) 秦野駅前農協ビル管理費

[総合政策課・健康づくり課・産業振興課・教育研究所]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
14,366,000	14,214,694	国庫		地方債	11,641,578
		県費		その他 2,573,116	

「歯科休日急患診療所」、「ふるさとハローワーク」及び「教育支援教室（いずみ）」として利用するため、秦野駅前農協ビル3階及び5階（740.282㎡）を賃借した。

(24) 表丹沢魅力づくり推進事業費

[総合政策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
12,163,000	12,045,000	国庫		地方債	38,000
		県費	5,066,000	その他 6,941,000	

新東名高速道路開通の好機を最大活用する取組の一つとして、東側のヤビツ峠周辺から西側の秦野インターチェンジ（仮称）周辺までの表丹沢一帯で、農林業、観光、文化、歴史、スポーツなどの様々な分野の資源を結び付けながら最大限生かす構想の策定を進めた。

また、表丹沢の東の入口に位置するJT安全性研究所跡地及び県道70号に直面する市有地の土地利用の可能性についての検討等を行った。

(25) 企画事務費

[総合政策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
7,724,066	7,510,953	国庫		地方債	7,510,953
		県費		その他	

ア 企画事務

新総合計画の策定に当たり、平成30年度に実施した基礎調査結果を活用しながら、庁内検討組織での検討を開始するとともに、幅広く市民の声を聴取するため、市民ワークショップの開催や地域まちづくり計画策定会議等を支援した。

また、土地利用の総合調整、神奈川県や関係諸機関との連絡調整、重要施策実現のための要望活動、大学提携事業などを実施した。

イ 広域行政

各協議会において、広域的な視点から情報交換を行うとともに、公共施設の相互利用、広域的な行政課題の検討及び圏域の魅力発信等に取り組んだ。

(26) 交通安全思想啓発指導費

[地域安全課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
6,056,000	5,946,750	国庫		地方債	5,946,750
		県費		その他	

幼児、児童、生徒及び高齢者などの交通事故を防止するため、交通安全思想普及事業及び啓発活動を展開した。

特に、高齢者が関係する交通事故の発生割合が高いことから、高齢者を対象とした交通安全教室において、体操をしながら交通ルールを学ぶ「トラビック」などを実施した。

ア 講習会等の実施

区分	実施回数(回)	参加者(人)
交通安全教室・講習会	123	10,964

イ 交通安全功労者及び功労団体の表彰

- ・11月30日 クアーズテック秦野カルチャーホール 小ホール
- ・功労者 7人
- ・自治会交通対策部長 4人
- ・交通安全功労団体 1団体

ウ 交通安全ポスターの募集・掲示

市内の小・中学校の児童・生徒から募集した交通安全ポスターの最優秀作品を印刷し、自治会掲示板等へ掲示した。

- ・応募数 306点 入選作品 32点

エ 交通安全指導員の配置

保育所、幼稚園、学校及び地域において交通安全教育指導を行った。

(27) 自転車等放置防止対策事業費

[地域安全課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
9,263,342	7,756,873	国庫		地方債	5,291,629
		県費		その他 2,465,244	

市内4駅周辺における自転車や原動機付自転車の違法な路上駐車を防止するため、啓発活動及び撤去作業を行い、道路交通の安全を図った。

ア 撤去等の状況

区分	自転車(台)	原動機付自転車(台)
放置自転車等撤去台数	566	34
放置自転車等返還台数	157	28

- ・撤去費用 自転車 2,000円/1台 原動機付自転車 4,000円/1台

イ リサイクルの状況

区 分	自転車(台)	原動機付自転車(台)
自転車商協同組合でリサイクル	113	0
売却によるリサイクル	375	6

財源確保及び資源循環型社会の推進を目的として、海外での販売を条件とする売却処分を行い、自転車375台、原動機付自転車6台を売却し、238,464円の収入を得た。

(28) 市営自転車駐車場管理費

[地域安全課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
15,444,000	14,405,620	国庫		地方債		
		県費		その他	14,405,620	

ア 管理委託料等

市営自転車駐車場(秦野駅北口・臨時) 5,874,624円

イ 利用状況

秦野駅北口	常時預り(1,500円/月)		随時預り(100円/回)		計
	台数	金額(円)	台数	金額(円)	金額(円)
	6,969	10,453,500	27,256	2,725,600	13,179,100
臨時	常時預り(1,200円/月)		随時預り(100円/回)		計
	台数	金額(円)	台数	金額(円)	金額(円)
	2,496	2,995,200			2,995,200

(29) 秦野自転車駐車場整備事業費(通次繰越分を含む。)

[地域安全課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
52,042,132	33,422,559	国庫		地方債	23,400,000	5,586,427
		県費		その他	4,436,132	

昭和54年4月から供用している秦野駅北口自転車駐車場について、老朽化に伴い建替えを行うことにより、収容台数を450台から700台に増やし、利便性の向上を図った。

- ・工事監理委託 2,295,200円
- ・代替地賃借料 271,759円
- ・工事請負費 30,855,600円
- ・供用開始年月日 平成31年4月1日

(30) 情報化推進事業費

[情報システム課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
4,167,000	4,046,196	国庫		地方債		4,046,196
		県費		その他		

ア 電子自治体の推進

神奈川電子自治体共同運営サービスが提供する、電子申請・届出サービス（45 事務手続）及び公共施設利用予約システム（29 施設）を活用することにより、市民サービスの向上に努めた。

イ 情報セキュリティの確保

本市が保有する情報資産を適正に管理及び運用するため、情報セキュリティに関する内部監査及び全職員を対象とした情報セキュリティ研修を実施した。

(31) 電算システム業務費

[情報システム課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
479,189,000	471,540,599	国庫	3,034,000	地方債		357,261,599
		県費		その他	111,245,000	

ア 電子計算組織の運用

事務処理の効率化と市民サービスの向上を図るため、情報システムの安定稼働と情報セキュリティを確保しつつ、ホストコンピュータ及び個別オープンシステムにより、大量データの一括処理を行うとともに、窓口オンラインシステムを運用した。

また、本庁舎（東・西・教育庁舎を含む。）と 80 施設を結ぶ庁内ネットワークを安定的に稼働させるとともに、パソコン 1,147 台、プリンタ 112 台など情報機器を運用管理した。

イ 基幹系システム最適化の推進

機器の継続的な提供に課題があるホストコンピュータから、持続可能かつ標準的で高性能なオープンシステムへ移行するため、庁内ネットワークの設定やサーバ室の拡張工事を実施し、令和 3 年 1 月の本格稼働に向けた具体的な準備に着手した。

(32) 地域安全運動推進費補助金

[地域安全課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
39,144,000	39,142,757	国庫		地方債		39,142,757
		県費		その他		

市民の防犯意識の高揚と各種犯罪を未然に防止することを目的として、各種地域安全運動の実施や地域住民による防犯パトロールなど、市民総ぐるみの防犯活動の推進に対する補助を行うことにより、安全で安心なまちづくりに取り組んだ。

ア 地域安全運動

- ・春の地域安全運動 4月16日～22日
- ・夏の地域安全運動 7月1日～8月31日
- ・秋の地域安全運動 10月11日～20日
- ・年末年始特別警戒 12月1日～令和2年1月3日

イ 秦野市防犯協会支部、事業所等と連携した市民総ぐるみの防犯活動

- ・市内事業所、市民団体、学校などが地域・事業活動の中で防犯活動を展開した。
- ・秦野市獣医師会と連携した「わんわんパトロール隊 HADANO POLICE-WAN」の普及に努め、市民による防犯活動を推進した。

ウ 青色回転灯装備車両（青パト）による防犯活動

青色回転灯を装備した3台の防犯専用車両を活用し、地域防犯専門員等による下校時における児童等の安全パトロールや車両広報による啓発などの地域防犯活動を展開した。

エ 防犯カメラの設置による犯罪抑止

犯罪抑止と安全・安心感の醸成を図るため、市内4駅の連絡通路、商店街及び街頭などに設置した122か所204台の防犯カメラについて、ネットワークによる一元管理を引き続き実施し、警察などの捜査機関に対して捜査協力を行った。

オ 緊急通報装置の運用

犯罪抑止と犯罪発生時等に迅速かつ的確に対応するため、市内4駅の駅前広場6か所に設置している緊急通報装置を運用管理した。

カ 防犯ポスターの募集・掲示

市内の小・中学生の児童・生徒から募集した防犯ポスターの最優秀作品を印刷し、自治会掲示板等へ掲示した。 応募数 130点 入選作品 24点

キ 防犯功労者の表彰（11月30日 クアーズテック秦野カルチャーホール 小ホール）

- ・防犯功労者 2人
- ・防犯功労団体 1団体
- ・地域防犯連絡員 6人
- ・防犯対策部長 12人

(33) 防犯灯設置管理費補助金

[地域安全課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
56,693,000	56,689,587	国庫		地方債		56,689,587
		県費		その他		

ア 秦野市防犯協会が設置する防犯灯の設置費に対し、補助した。

- ・新設 45灯
- ・防犯灯総数（令和2年3月末日現在） 13,487灯

イ 秦野市防犯協会が管理する防犯灯の修繕料及び電気料金等に対し、補助した。

- ・防犯灯のエスコ事業費 32,310,022円
- ・防犯灯の電気料金 22,853,766円

ウ 防犯灯エスコ事業を平成27年4月から開始し、次の効果を生んだ。

- ・LED化に伴う防犯灯長寿命化により、単位自治会による防犯灯見回りの負担軽減
- ・デジタルマッピングシステム導入による、維持管理業務の合理化

(34) 防犯対策事業費

[地域安全課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
6,140,000	5,802,866	国庫		地方債		5,802,866
		県費		その他		

市民の防犯意識の高揚と各種犯罪の未然防止を図るため、防犯関係団体等と協働し、防犯活動を推進するとともに、犯罪者が嫌う防犯環境づくりに努めた。

・地域防犯専門員による防犯活動

地域防犯専門員が青色回転灯装備車両（青パト）を活用し、パトロールを実施した。

(35) 彫刻のあるまちづくり推進事業費

[文化振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
1,019,300	666,450	国庫		地方債		666,450
		県費		その他		

野外彫刻を良好な状態に維持するとともに、彫刻のあるまちづくり事業の市民理解を深めるための事業を実施した。

ア 野外彫刻の維持管理

市民参加の「彫刻愛し隊」による日常清掃や巡回点検を実施するとともに、野外彫刻の修繕を実施した。

イ 野外彫刻損害保険の加入

野外彫刻42基の損害事故と第三者への賠償事故の補償のため野外彫刻損害保険に加入した。

ウ 野外彫刻鑑賞アートウォーキング

令和2年3月14日(土)に実施予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

(36) 文化祭開催経費

[文化振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
700,000	671,708	国庫		地方債		671,708
		県費		その他		

文化芸術に携わる市民の発表及び展示を通して、文化の振興を図った。

・開催状況

名称	参加種目	開催期間	延べ来場者
第64回文化祭	16種目	9月14日～11月24日	4,281人

※16種目中2種目を台風第19号のため中止した。

(37) 市展、子どもの市展開催経費

[文化振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
824,000	795,528	国庫		地方債		795,528
		県費		その他		

市民の文化芸術活動の向上と将来の担い手を育成するため、書道・美術・写真作品を公募し、日頃の活動の成果を発表する場として「市展」及び「子どもの市展」を開催した。

・開催状況

名称	部門	出品数	会期	延べ来場者
第49回秦野市展	書道	95点	10月30日～11月4日(6日間)	1,376人
	美術	113点	11月13日～11月17日(5日間)	935人
	写真	244点	11月20日～11月24日(5日間)	887人

名 称	部 門	出 品 数	会 期	延べ来場者
第 37 回子どもの 市展	写真	120 点	10月3日～10月6日 (4日間)	1,247 人
	書道	384 点		
	美術	186 点		
	報徳	270 点		

(38) 宮永岳彦記念美術館管理運営費

[文化振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
16,747,500	15,631,631	国庫		地方債	14,332,261
		県費		その他 1,299,370	

宮永岳彦画伯生誕百年を記念し、「宮永岳彦生誕百年展」を開催するとともに、市民の創作発表の場を提供した。また、子ども創作講座や企画展などの自主事業を展開した。

- ・開館日数 285 日
- ・宮永岳彦作品常設展示室 来場者 延べ3,015 人
- ・市民ギャラリー利用団体数 27 団体 (延べ利用日数 155 日・来場者 延べ7,843 人)
- ・自主事業 子ども創作講座 (美術館ワクワク探検) 参加者 18 人
ギャラリーコンサート 来場者 56 人
- ・宮永岳彦生誕100年記念事業
神奈川二紀委員・会員展 7月30日(火)～8月11日(日) 来場者 延べ381人
彫刻家・小島弘 回顧展 12月10日(火)～22日(日) 来場者 延べ515人

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年3月10日から5月31日まで休館にした。

(39) はだの浮世絵ギャラリー運営費

[文化振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
1,893,000	1,688,453	国庫		地方債	1,643,333
		県費		その他 45,120	

平成10年に寄贈を受けた約1,900点の浮世絵をより多くの市民に鑑賞していただけるよう、6回の企画展示やギャラリートークなどの自主事業を展開した。

- ・開室日数 232 日
- ・入室者数 延べ21,718 人 (一日平均94人)

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年3月10日から5月31日まで休室にした。

(40) 文化振興基金活用事業費

[文化振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
3,355,000	2,004,200	国庫		地方債	191,200
		県費		その他 1,813,000	

市民の文化芸術活動の推進を図るため、文化振興基金を活用して、各種事業を実施する個人や団体に対し、助成金を交付した。

また、助成に当たり、申請事業を評価するため、文化振興基金活用懇話会を開催した。

- ・助成先 10 団体等
- ・助成額 1,813,000 円
- ・文化振興基金活用懇話会 委員 8 人 会議開催回数 3 回

(41) 文化会館運営委員会経費

[文化振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
168,000	60,534	国庫		地方債	60,534
		県費		その他	

「秦野市文化会館条例」に基づき、クアーズテック秦野カルチャーホールの管理運営のあり方などの調査、研究等を実施した。

- ・委員数 10 人 任期 2 年 (6 月 16 日～令和 3 年 6 月 15 日)
- ・開催回数 1 回
- ・議事内容 秦野市文化会館の管理運営等について
令和元年度秦野市文化会館ネーミングライツについて

(42) 文化会館維持管理費

[文化振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
345,893,000	277,070,657	国庫		地方債	98,300,000
		県費		その他	21,460,321

市民の文化活動拠点であるクアーズテック秦野カルチャーホールの維持管理を実施し、安全で快適な利用環境の整備に努めた。

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和 2 年 3 月 10 日から 5 月 31 日まで休館にした。

ア 施設の概要 (建築面積 5,415.21m²)

大ホール、小ホール、展示室、会議室 (3 室)、和室、練習室 (3 室)

イ 事業費の内訳

- ・燃料費 4,033,850 円
- ・光熱水費 13,981,004 円
- ・修繕料 6,897,997 円
- ・委託料 103,858,608 円
- ・工事請負費 145,915,550 円
- ・その他施設管理費 2,383,648 円

ウ クアーズテック秦野カルチャーホール施設別利用状況

区 分	利用可能 日数 (日)	利用日数 (日)	利用率 (%)	利用状況	利用件数 (件)	延べ利用人員 (人)
大ホール	258	171	66.3	373回	200	67,913
小ホール	258	152	58.9	612回	175	26,702
展示室	258	171	66.3	424回	179	58,734
小 計	774	494	63.8	1,409回	554	153,349
第1会議室	258	198	76.7	1,685時間	242	11,845
第2会議室	258	193	74.8	1,230時間	258	3,731
第3会議室	258	103	39.9	607時間	112	1,521
和 室	258	185	71.7	1,011時間	252	5,286
第1練習室	258	195	75.6	1,159時間	266	6,197
第2練習室	258	217	84.1	1,205時間	368	2,211
第3練習室	258	162	62.8	1,029時間	213	3,546
小 計	1,806	1,253	69.4	7,926時間	1,711	34,337
合 計	2,580	1,747	67.7	1,409回 7,926時間	2,265	187,686

(43) 文化会館事業協会補助金

[文化振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
18,000,000	17,855,388	国庫		地方債	17,855,388
		県費		その他	

多くの市民が質の高い文化芸術に触れられる機会を提供するため、市からの補助金を有効活用し、クラシック、ポップラー、人形浄瑠璃、句会ライブ、親子向けの公演、日本舞踊の小学生向け出前ワークショップなど、幅広いジャンルの自主事業を実施した。

ア 事業費 46,368,800円 観客動員 延べ14,270人

イ 主な自主事業

- ・「竹本駒之助の会 人形浄瑠璃 人間国宝の競演 竹本駒之助×吉田和生」
- ・「山田和樹アンセム・プロジェクトコンサート Road to 2020 秦野公演」

(44) 市民によるまちづくり事業費

[市民活動支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
9,213,000	8,599,400	国庫		地方債	3,939,400
		県費		その他 4,660,000	

住民自治意識の高揚を図るとともに、コミュニティ活動の健全な育成に資するため、市民によるまちづくり事業に対し、助成した。

ア	市内8地区各まちづくり委員会に対する助成	1,916,000円
イ	財産区が協力する事業を行うまちづくり委員会に対する助成 ・東地区まちづくり委員会 ・北地区みんなで住み良いまちづくり運動推進委員会	2,260,000円
ウ	一般コミュニティ事業に対する助成 ・大根地区新しい街づくり運動推進委員会	2,400,000円
エ	特別事業を行うまちづくり委員会に対する助成 ・東地区まちづくり委員会 ・北地区みんなで住み良いまちづくり運動推進委員会 ・鶴巻地区住んでよかったまちづくり協議会 ・西地区住みよい町づくり運動推進委員会	311,000円
オ	各地区まちづくり委員会の拠点の設置等に対する助成 ・鶴巻地区住んでよかったまちづくり協議会 ・西地区住みよい町づくり運動推進委員会 ・大根地区新しい街づくり運動推進委員会	1,712,400円

(45) 市民の日事業費

[市民活動支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
3,184,000	3,184,000	国庫		地方債	3,184,000
		県費		その他	

11月3日の市民の日に、市民相互の和と力強い活力により、豊かな自然のもとで潤いある地域社会を創るため、各種事業を開催する市民の日運営委員会に対し、助成した。

- ・開催日 11月3日
- ・場所 カルチャーパーク
- ・来場者 約130,000人
- ・実施団体 秦野市市民の日運営委員会

(46) 自治会館建設等補助金

[市民活動支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
9,561,000	9,179,800	国庫		地方債	9,179,800
		県費		その他	

自治会館の建設等に当たり、地域住民の経費負担の軽減を図るため、経費の一部を補助した。

- ・修繕等 8件(南矢名上自治会ほか7件) 3,142,000円
- ・借地料 13件(蔵ノ前自治会ほか12件) 1,707,800円
- ・用地取得 1件(諏訪町自治会) 4,330,000円

(47) 市民活動支援事業費

[市民活動支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,701,000	2,125,187	国庫		地方債	1,780,187
		県費		その他 345,000	

ア 市民活動中の指導者の過失責任や参加者の負傷等に対する補償制度を完備することで、市民活動を推進した。 1,137,970円

イ ボランティアの裾野を拡大することを目的に、はだの市民活動団体連絡協議会が行う市民活動促進事業に対し、助成した。 320,000円

ウ 各県人会の活性化及び市民との交流による新たなコミュニティの醸成を図るため、「県会へのつどい」を実施する秦野市県人会連合会に対し、助成した。 580,000円

(48) 市民活動サポートセンター維持管理費

[市民活動支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
4,874,000	4,863,687	国庫		地方債	4,820,657
		県費		その他 43,030	

市民活動のさらなる活性化及び合理化を図るため、市民活動団体の交流を促進するとともに、その自立を支援した。

- ・会議室等 46.90m² (会議室、交流コーナー、情報コーナー及び作業コーナーを併設)
- ・利用者 延べ3,140人

(49) 外国籍市民支援事業費

[文化振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
784,000	782,538	国庫		地方債	782,538
		県費		その他	

外国籍市民が日常生活を安心して快適に暮らせるよう各種支援事業を実施した。

ア 外国籍市民向け暮らしの教室の開催

外国籍市民が市民生活を送るうえで、必要な知識や生活言語などを指導した。

- ・東南アジア人向け暮らしの教室 30回開催 (参加者延べ約560人)
- ・中南米人向け暮らしの教室 30回開催 (参加者延べ約560人)

イ 地域の国際化の促進

市民の国際意識と外国籍市民に対する理解を深め、地域の国際化を図るため、秦野市国際交流協会と協働して国際交流促進事業を開催した。

- (7) 第1回国際理解講座
 外国籍市民向け料理教室「ブラジル料理を作ろう！」
 ・実施日 7月6日(土)
 ・内 容 市内在住でブラジル出身の講師2名を招き、ブラジルの家庭料理チキンストロガノフや記念日などに作るお菓子ベイジーニョの作り方を教わった。
 ・参加者 20人
- (イ) 第2回国際理解講座
 「日本語を母語としない人たちのための高校進学ガイダンス」への参加
 ・実施日 10月14日(月・祝)
 ・内 容 外国籍の生徒及びその保護者とともに、神奈川県教育委員会が主催する高校進学ガイダンスへ参加した。
 ・参加者 生徒4人、保護者3人
- (ウ) 国際交流フェスティバル
 ・実施日 令和2年2月16日(日)
 ・内 容 日本語スピーチ大会、手品ショー、団体紹介ブース、茶道・着付け体験コーナー、防災コーナー、交流パーティー
 ・参加者 約170人

(50) ほうらい会館運営費

[市民相談人権課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
542,000	429,892	国庫		地方債		112,108
		県費	299,892	その他	17,892	

ほうらい会館の近隣の地域住民との交流を深めるとともに、生活文化の向上を図るため、各種講座等を実施した。

・主な自主事業実施状況

区 分	事 業 名	延べ参加者数
相 談 事 業	くらしの講座	11人
地 域 福 祉 活 動	高齢者交流会	43人
啓 発 ・ 広 報	館報の発行(200部×5回発行)	—
	平和啓発パネル展示	60人
	人権・男女共同参画を考える会	265人
	人権研修会「発達障害の子どもの理解と支援」	83人
そ の 他 の 事 業	ほうらい会館まつり	1,200人
	家庭料理教室(10回)	176人
	くらしの講座(1回)	135人
	健康体操(5回)	30人
	健康ハイキング(1回)	5人
	健康講座(3回)	37人

(51) ほうらい児童館運営費

[市民相談人権課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
565,000	476,143	国庫		地方債	346,143
		県費		その他 130,000	

ほうらい児童館近隣の児童が交流を図り、心身ともに健やかに育成するために、各種事業等を実施した。

・主な自主事業実施状況

事業名	回数及び開催日数	延べ参加者数
文化活動に関する事業		
(1) 珠算教室	毎週火・木曜日全 63 回開催	141 人
(2) 子どもビデオシアター	1 回	32 人
(3) 子ども科学ランド	1 回	20 人
(4) 子ども料理教室	1 回	13 人
(5) 書初め大会	1 回	5 人
(6) どんど焼きだんごづくり	1 回	19 人
交流活動に関する事業		
(1) 家族ふれあい似顔絵展	36 日間	59 人
(2) クリスマス会	1 回	6 人
(3) 児童館まつり	1 回	151 人

(52) 人権啓発事業等補助金

[市民相談人権課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
891,000	594,000	国庫		地方債	594,000
		県費		その他	

「秦野市人権啓発事業等補助金交付要綱」に基づき、協力団体（2 団体）が実施した人権相談及び人権啓発事業に対し、事業費の一部を補助した。

交付団体名	事業内容	事業費	補助金額
部落解放同盟	人権・生活相談等件数 76 件	600,000 円	297,000 円
	人権啓発事業件数 24 件	304,000 円	
神奈川県地域 人権運動連合会	人権・生活相談等件数 94 件	733,200 円	297,000 円
	人権啓発事業件数 13 件	73,000 円	

※ 補助額 1 団体当たりの限度額 297,000 円 補助率 2 分の 1

(53) 人権啓発事業費

[市民相談人権課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,010,000	975,916	国庫		地方債		687,916
		県費	288,000	その他		

差別や偏見をすることなく、お互いの人権を尊重する意識を高めるため、「秦野市人権施策推進指針」に基づき、啓発活動を実施した。

・人権啓発事業

事業名	実施日	内容	会場	対象者	参加者数
人権と平和を考える映画会	8月21日	映画を通じ、人権に対する理解を深めるとともに、啓発物品等を配布した。	クアーズテック秦野カルチャーホール 大ホール	市民、 児童、生徒	900人
人権・男女共同参画を考える会	11月23日	秦野市人権擁護委員会による小・中学生人権作品優秀作品の表彰式と、三味線ユニット来世楽による講演を行い、人権・男女共同参画の大切さを考える機会を提供した。	保健福祉センター 多目的ホール	市民	265人
人権問題講演会	9月2日 9月27日 12月5日	「ウィズユー講演会」として、生徒を対象に「愛と優しさで人は育つ」をテーマに講演会を開催した。	北中学校 西中学校 鶴巻中学校	全学年 全学年 全学年	389人 632人 382人

(54) 社会を明るくする運動事業費

[市民相談人権課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
198,000	197,100	国庫		地方債		197,100
		県費		その他		

犯罪や非行のない明るい社会を築くため、関係機関との連携を図り、第69回「社会を明るくする運動」を展開した。

ア 社会を明るくする運動の強調月間 7月1日～31日

イ 行動目標

(ア) 犯罪や非行のない安全・安心な地域社会を築くための取組を進めよう。

(イ) 犯罪や非行をした人たちの立ち直りを支えよう。

ウ 重点事項

犯罪や非行をした人を社会から排除・孤立させるのではなく、再び受け入れることが自然にできる社会にするため。

(ア) 出所者等の事情を理解した上で雇用する企業の数を増やすこと。

(イ) 帰るべき場所がないまま、刑務所から社会に戻る人の数を減らすこと。

(ウ) 薬物依存からの回復と社会復帰を長期的に支える地域の環境を作ること。

- (エ) 犯罪を犯した高齢者・障害者等が、社会復帰に必要な支援を受けられる環境を作ること。
- (オ) 非行少年等が学びを継続できる環境を作ること。

エ 実施事業

- (ア) 駅頭キャンペーン（市内4駅）、街頭キャンペーン（イオン秦野店）
- (イ) 社明作文コンクール（応募作文11校 446点）等
- (ウ) 社明いきいきスポーツ教室（種目：フットサル、参加人数105人）

(55) スポーツ推進審議会運営費

[スポーツ推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
184,000	105,832	国庫		地方債	105,832
		県費		その他	

「スポーツ基本法」及び「秦野市スポーツ推進審議会設置条例」に基づき設置する秦野市スポーツ推進審議会を開催した。

ア 委員数 10人 任期2年

イ 開催回数 2回（うち、1回は書面開催）

ウ 議題（10月18日、令和2年3月27日開催）

- ・「はだの丹沢クライミングパーク条例」の骨子（案）について
- ・「秦野市立サンライフ鶴巻条例」の一部を改正する条例（案）について
- ・令和元年度事業計画について
- ・スポーツ施策基礎調査の結果について
- ・令和2年度秦野市スポーツ推進事業計画について
- ・令和元年度Webアンケート調査の結果について
- ・「はだの丹沢クライミングパーク」の開設について

(56) スポーツ推進委員連絡協議会運営費

[スポーツ推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,172,925	2,040,816	国庫		地方債	2,040,816
		県費		その他	

「スポーツ基本法」及び「秦野市スポーツ推進委員規則」に基づき、体育・スポーツ・レクリエーションの振興に関する事業の推進に協力するとともに、各種研究大会等へ参加した。

ア 委員数 40人 任期2年

イ 開催回数 3回

ウ 議題

- ・全国スポーツ推進委員研究協議会への参加について
- ・関東スポーツ推進委員研究大会への参加について
- ・神奈川県スポーツ推進委員大会への参加について
- ・研修会等への参加について
- ・自主研修会の開催について
- ・市主催各種大会等への参加について

エ 関東スポーツ推進委員研究大会 6月7日～8日 埼玉県さいたま市

オ 全国スポーツ推進委員研究協議会 11月14日～15日 三重県津市

カ 神奈川県スポーツ推進委員大会 令和2年2月2日 川崎市

(57) スポーツ大会実施経費

[スポーツ推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
5,011,000	5,007,535	国庫		地方債	4,896,535
		県費		その他	
				111,000	

市民の体力づくりを推進し、体育・スポーツ・レクリエーション活動の活性化と市民の親睦を図るための各種事業を実施した。

事業名	事業概要	期日	会場	参加人員	備考
はだのチャレンジデー2019	住民総参加型スポーツイベント「チャレンジデー」への参加を通じて、スポーツに親しむ機会の増加を図り、住民の健康づくりやまちの活性化を図った。	5月29日	総合体育館ほか	88,024人	参加率：53.2% 対戦市：秋田県秋田市
第10回秦野武道祭	武道未経験者に武道を体験する機会を提供することで、武道の底辺拡大と振興を図るため開催した。	6月30日	総合体育館	784人	体験種目：6種目 展示種目：2種目
第15回はだの丹沢水無川マラソン大会	市民の体力づくり・健康づくりの振興、全国から多くのランナーを迎え、本市の知名度向上とイメージアップを図るため開催した。	12月1日	市内コース	申込 2,733人 参加 2,395人	
ニューイヤーウォークin弘法山	市内6地区から集まった市民が初日の出と新年を祝った。	令和2年1月1日	権現山	約1,000人	
第65回秦野市駅伝競走大会	6区間 27.6km	令和2年1月19日	カルチャーパークを発着点とする北地区周回コース	37チーム	総合優勝南チーム
第74回市町村対抗かながわ駅伝競走大会	7区間 51.5km	令和2年2月9日	カルチャーパーク～相模湖公園	30チーム	秦野市12位

(58) 学校体育施設開放経費

[スポーツ推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
7,066,840	6,642,040	国庫		地方債		4,383,940
		県費		その他	2,258,100	

市民のスポーツ・レクリエーション活動の場として、小・中学校の体育施設を地域住民に開放した。

ア 体育館、グラウンド及び格技室等の開放

- ・体育館 22校 利用者 延べ 145,788人
- ・グラウンド 17校 利用者 延べ 86,309人
- ・格技室等 8校 利用者 延べ 14,568人

イ プールの開放

- ・期間 7月20日～31日、8月23日～29日
- ・開放校 12小学校 利用者 延べ 2,417人

(59) オリンピック・パラリンピック推進事業費

[スポーツ推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,580,240	980,042	国庫		地方債		675,042
		県費	191,000	その他	114,000	

「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」の開催に向けた機運醸成とスポーツの推進を図った。

ア 2019 スポーツクライミング秦野丹沢カップ

- ・実施日 7月7日
- ・会場 県立山岳スポーツセンター
- ・内容 小中学生を対象にスポーツクライミング競技の「リード種目」の競技会を開催した。
- ・参加者 317人

イ クライミング世界選手権解説付き観戦バスツアー

- ・実施日 8月21日
- ・会場 エスフォルタアリーナ八王子（東京都八王子市）
- ・内容 東京2020オリンピックスポーツクライミング競技の代表選考会を兼ねて開催された「IFSCクライミング世界選手権八王子大会」男子コンバインド決勝の解説付き観戦バスツアーを実施した。
- ・参加者 48人

ウ 体幹で走れるカラダづくりセミナー

- ・実施日 11月3日
- ・会場 カルチャーパーク総合体育館第2武道場、陸上競技場
- ・内容 プロランニングコーチの青山剛氏を講師に招き、ランニングをより楽に、ケガなく継続的に行うためのストレッチや基礎ドリル、実践ランニングなどを行うセミナーを開催した。
- ・参加者 42人

(60) サンライフ鶴巻維持管理費

[スポーツ推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
27,125,000	25,275,235	国庫		地方債		20,371,881
		県費		その他	4,903,354	

市民の主体的な活動及び交流の場を提供し、市民の健康の維持・増進を図った。

・施設の概要

体育室、トレーニングルーム、創作活動室、大会議室、特別会議室、和室(2室)

・利用者 延べ48,100人

(61) スポーツ広場維持管理費

[スポーツ推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
8,259,000	7,036,043	国庫		地方債		7,024,033
		県費		その他	12,010	

多くの市民が、安全に安心してスポーツ活動ができるように、各スポーツ広場の維持管理に努めた。

広場名	面積 (m ²)	施設の概要	延べ利用者数 (人)
なでしこ運動広場	28,419	多目的広場	21,793
		テニスコート (6面)	14,835
		ゲートボール場	1,634
		管理事務所	—
		小計	38,262
末広自由広場	4,984	自由広場	17,096
寺山スポーツ広場	4,579	スポーツ広場	6,918
栃窪スポーツ広場	10,000		932
立野緑地スポーツ広場	6,100		3,898
テクノスポーツ広場	6,994		14,091
計			81,197

(62) スポーツ施設改修事業費

[スポーツ推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
6,050,550	6,050,550	国庫		地方債		6,050,550
		県費		その他		

多くの市民が安全・安心にスポーツ活動するための快適かつ充実した利用環境を提供するため、老朽化したスポーツ施設の改修工事等を実施した。

工事内訳

- ・サンライフ鶴巻床改修工事 2,813,800 円
(体育室の既存フローリング張替え等床改修工事)
- ・寺山スポーツ広場防球ネット撤去、再設置工事 3,236,750 円
(台風第19号により被害を受けた防球ネットの撤去・再設置工事)

(63) ボルダリング施設整備事業費 (繰越明許分を含む。)

[スポーツ推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
243,026,000	224,123,148	国庫	96,991,561	地方債	107,200,000	8,001,253
		県費		その他	11,930,334	

本市の新たなスポーツ施設として、県立秦野戸川公園内に「はだの丹沢クライミングパーク (ボルダリング施設)」を整備した。

ア 施設の概要

- ・構造：軽量鉄骨造1階建
- ・延べ床面積：460.44 m²
- ・設備：ボルダリングウォール (2面)、事務室、更衣室、トイレ、音響設備等

イ 工事概要 (繰越明許分)

- ・建築工事 103,499,000 円
- ・機械工事 24,606,395 円
- ・電気工事 25,020,600 円
- ・造成工事 35,951,300 円
- ・ボルダリングウォール等設置工事 26,180,000 円
(幅20m×高さ約5mの2面)

(64) 都市交流事業費

[文化振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
8,176,000	4,606,125	国庫		地方債		4,606,125
		県費		その他		

市民の国際感覚と理解を深めるため、姉妹都市等との交流を促進した。

ア 国内姉妹都市 (諏訪市) との交流促進

市民交流を促進するため、交流団体4団体に車両の借りに係る費用の一部を補助した。

イ 国外姉妹都市 (アメリカ・テキサス州パサデナ市) との交流促進

市民のパサデナ市への理解と交流を促進するため、秦野パサデナ友好協会と協働で事業を実施した。

(ア) パサデナ市から秦野市への訪問

- ・パサデナ市民親善訪問団歓迎事業
- ・実施日 4月5日 (金) ~10日 (水)
- ・来秦者 4人

- (イ) 姉妹都市交流紹介動画を秦野駅「観光デジタルサイネージ」で発信した。
 - ・実施日 9月1日(日)～30日(月)
 - ・内容 より多くの市民に、姉妹都市交流のすばらしさを伝えるため、30秒の広告動画を1日約100回、1か月間再生した。
- (ウ) 青少年交流事業「スカイプキャンプ」
 - ・実施日 10月25日(金)～26日(土)
 - ・内容 トンプソン中学校の生徒とのスカイプ交流
 - ・参加者 18人
- (エ) 秦野市からパサデナ市への訪問
 - ・青少年訪問団パサデナ市派遣事業
 - ・実施日 令和2年1月6日(月)～12日(日)
 - ・参加者 8人(公募市内高校生4人、中学生英語スピーチコンテスト上位2人、協会役員2人)
- (オ) 姉妹校交流促進
パサデナ市の小・中学校と姉妹校提携を結んでいる市内小・中学校の作品交換交流を支援した。
- (カ) 情報誌「Howdy」の発行
交流事業等の報告を記載した情報誌を2回発行した。
- ウ 国外友好都市(韓国・京畿道坡州市)との交流促進
秦野・坡州友好協会と協働して相互交流事業を実施するとともに、市民交流の促進を図った。
- (ア) シニアサッカー交流事業
 - ・7月13日(土)～15日(月・祝)
 - ・内容 韓国・京畿道坡州市において、大人のサッカー交流を実施した。
 - ・参加者 秦野市サッカー協会13人
- (イ) 坡州市英語村中学生派遣事業
 - ・実施日 7月29日(月)～8月3日(土)
 - ・内容 坡州市にある英語村に市内中学生を派遣し、現地中学生と寝食をともにしながら英語学習プログラムに参加した。
 - ・参加者 20人
- エ 中学生英語スピーチコンテスト事業
次代を担う青少年の国際感覚及び平和意識の醸成、英語力の向上を目的に開催した。
 - ・実施日 9月22日(日)
 - ・内容 市内在住中学生による英語スピーチの発表及び表彰
 - ・出場者 中学生11人
 - ・来場者 約140人

(65) 平和推進事業費

[文化振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,266,000	1,222,907	国庫		地方債	1,222,907
		県費		その他	

市民一人ひとりが平和の大切さを考える機会として平成20年6月に制定した「秦野市平和の日」の趣旨を広めるとともに、市民の平和意識を高めていくため、各種啓発事業を展開した。

ア 親子ひろしま訪問団

戦争の悲惨さや平和の尊さを学ぶため、広島に公募親子5組10人を派遣した。

- ・実施日 8月5日(月)～7日(水)
- ・内 容 平和記念式典への参列、平和記念資料館・原爆ドームなどの見学、被爆体験聴講
- ・報告会 8月17日(土)開催の平和の日のつどいで活動を報告した。

イ 平和の日事業

平和の日の趣旨を市民意識の中に定着させていくため、8月17日(土)に各種事業を開催した。

(ア) ピースキャンドルナイト

- ・内 容 クアーズテック秦野カルチャーホール市民広場に手作りキャンドル約8千個を設置して点灯した。
- ・参加者 約1,800人

(イ) はだの平和の日のつどい

- ・内 容 親子ひろしま訪問団による活動報告を実施した。また、弾き語りやバンド演奏などの公募出演者5組が平和への願いを込めたパフォーマンスを披露した。
- ・来場者 約100人

ウ 平和を考えるフォーラム

はだの・平和都市宣言につどう会と協働して、パネル展を開催した。

(ア) 第45回平和を考えるフォーラム(平和パネル展)

- ・実施日 8月16日(金)～18日(日)
- ・内 容 広島・長崎原爆被害パネル、劣化ウラン弾被害パネル、水と平和に関する展示、DVD上映、平和の心を育てる児童書読み聞かせ・紙芝居、戦争体験語り場等
- ・来場者 約210人

(イ) 第46回平和を考えるフォーラム(映画上映)

映画「おだやかな革命」「戦争と人間」を令和2年3月8日(日)に上映予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

(66) 男女共同参画推進事業費

[市民相談人権課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
3,120,000	2,855,971	国庫	826,000	地方債	2,029,971
		県費		その他	

「第3期はだの男女共同参画プラン」を効果的に推進するため、市民推進組織「はだの市民が創る男女共同社会推進会議」と連携し、市民意識を醸成するための普及啓発事業及び男女共同参画推進事業を実施した。

ア 普及啓発事業

(ア) はだの男女共同社会フォーラム2019

- ・テーマ 「あなたも私もイキイキ人生～音楽と笑顔に勝るクスリなし～」
- ・実施日 6月22日(土)
- ・参加者 180人

- (イ) 人権・男女共同参画を考える会 2019
- ・内 容 小・中学生人権を考える作品コンテスト表彰式及び講演会
「感謝の心で奏でる津軽の響き」
 - ・実施日 11月23日(土・祝)
 - ・参加者 265人
- (ウ) 情報誌「パートナー」の発行
- ・年1回発行 45,700部(新聞折り込みにて配布ほか)
 - ・発行日 10月15日(火)
- イ 女性のエンパワーメント事業
- 県、厚木市との共催によるビジネススキルアップ講座(全2回)を実施
- ・テーマ 「時間と上手に付き合うためのワーク・ライフ・バランス講座
～「時間がない！」のストレス解消法～」
「女性がイキイキと働くためのモチベーションアップ講座」
 - ・実施日 11月9日(土)、16日(土)
 - ・受講者 延べ35人
 - ・保育利用者 延べ3人
- ウ 女性のための悩み相談事業
- 女性相談室による相談業務を実施
- ・毎週月～木曜日、毎月第2土曜日
 - ・相談件数 延べ192件

(67) 固定資産評価審査委員会運営費

[市民税課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
49,000	23,714	国庫		地方債		23,714
		県費		その他		

固定資産評価審査委員会を開催した。

- ・委員数 3人 任期3年
- ・開催回数 1回

(68) 固定資産税賦課費

[資産税課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
75,863,780	67,887,654	国庫		地方債		67,726,554
		県費		その他	161,100	

土地の分筆・合筆及び家屋の新築・増築等の異動状況を的確に捉え、「固定資産評価基準」に基づき適正かつ公平な評価・課税事務を行うとともに、令和3年度固定資産評価替えに向け、不動産鑑定委託業務等を実施した。

- ・標準宅地の時点修正委託業務 2,808,000円
- ・固定資産宅地評価システム委託業務 12,182,400円
- ・固定資産税納税通知書作成委託費 5,293,602円
- ・不動産鑑定委託業務 19,092,700円

(69) 還付金及び還付加算金

[市民税課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
110,000,000	74,835,346	国庫		地方債	74,835,346
		県費		その他	

市税の過誤納金について還付した。

- ・還付金 1,493件 74,531,946円
- ・還付加算金 35件 303,400円

(70) 総合窓口受付経費

[戸籍住民課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
29,679,029	29,095,192	国庫	3,281,267	地方債	10,339,271
		県費		その他 15,474,654	

・総合窓口証明等発行件数

単位：件

区分	有料	無料	計
戸籍	24,390	3,514	27,904
住民票	49,460	1,776	51,236
印鑑証明	24,068	33	24,101
諸証明	1,316	198	1,514
自動車臨時運行	864	4	868
斎場使用	1,558	75	1,633
税証明	6,761	176	6,937
計	108,417	5,776	114,193

・各種業務取扱い件数

区分	件数
住民異動関係	20,783
国保・後期高齢・年金・介護・児童手当	11,379
印鑑登録	9,713
埋火葬等	1,446
計	43,321

(71) 連絡所経費

[戸籍住民課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
49,561,078	48,079,271	国庫		地方債	16,675,694
		県費		その他 31,403,577	

・連絡所等別証明発行件数

単位：件

区分	秦野駅	大根	鶴巻	渋沢駅	上	東	渋沢	南が丘	北	堀川	東海大学前駅	緑郵便局	鶴巻温泉駅	計
戸籍	1,025	324	317	1,567	84	299	223	375	326	358	822	33	700	6,453
住民票	4,297	1,616	1,174	6,197	296	1,537	773	1,539	1,490	1,418	3,818	285	2,570	27,010
印鑑証明	3,121	1,636	1,274	5,305	349	1,610	881	1,696	1,587	1,496	2,512	153	1,774	23,394
税証明	907	716	417	1,314	145	389	281	467	552	476	1,074	15	788	7,541
諸証明	34	39	32	80	2	9	12	13	22	21	47	0	46	357
計	9,384	4,331	3,214	14,463	876	3,844	2,170	4,090	3,977	3,769	8,273	486	5,878	64,755

(72) 住民基本台帳ネットワークシステム経費

[戸籍住民課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
31,729,284	30,772,374	国庫		地方債	30,772,374
		県費		その他	

全国の市区町村の住民基本台帳をネットワーク化することで、全国共通の本人確認ができるようになった住基ネットシステムを使用し、住民票の広域交付等を実施した。

また、住民票等に現在の氏と合わせて旧氏を併記するため、既存システムの改修及びテスト作業を実施した。

(73) 個人番号カード交付事務経費

[戸籍住民課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
53,030,618	30,994,804	国庫	30,516,733	地方債	111,871
		県費		その他 366,200	

社会保障・税番号制度（個人番号制度）の実施に伴い、個人番号カードを交付した。

・個人番号カード申請・交付件数（令和2年3月末日現在）

申請件数 34,724件（申請率21.48%）

交付件数 29,140件（交付率18.03%）

(74) 戸籍住民登録事務費

[戸籍住民課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
34,171,000	34,061,891	国庫		地方債	31,896,820
		県費	142,559	その他 2,022,512	

戸籍の届書を受理し、戸籍簿に記載した。

・戸籍届出事務処理件数

計6,341件（出生1,157件、婚姻1,409件、離婚369件、死亡1,693件、その他1,713件）

(75) 選挙管理委員会経費及び選挙管理委員会事務局費

[選挙管理委員会事務局]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
3,410,000	3,310,951	国庫		地方債		3,287,853
		県費	23,098	その他		

選挙管理委員会の会議を開催し、選挙関係議案を審議及び議決した。

- ・委員数4人 任期4年
- ・開催回数 15回
- ・議案審議件数 75件
- ・選挙人名簿登録者数（令和2年3月2日定時登録）
男67,667人 女67,632人 計135,299人
- ・在外選挙人名簿登録者数（令和2年3月2日現在）
男49人 女49人 計98人

(76) 選挙啓発費

[選挙管理委員会事務局]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
359,000	297,894	国庫		地方債		297,894
		県費		その他		

有権者の政治意識の向上を図るとともに、明るくきれいな選挙を推進するため、次の事業の実施を通じて啓発に努めた。

ア 明るい選挙ポスターコンクール

市内の小・中学生を対象に選挙ポスターコンクールを実施した。

応募数69点、入選14点（金賞2点、銀賞4点、銅賞4点、佳作4点）

イ 明るい選挙推進大会

開催日：11月8日 場所：クアーズテック秦野カルチャーホール 第1会議室

参加者数：52人

- ・大会宣言の採択及び明るい選挙推進功労者の表彰
- ・記念講演 「選挙制度と選挙結果について」

ウ 新有権者への啓発通知の送付 1,332通

(77) 県知事及び県議会議員選挙執行費

[選挙管理委員会事務局]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
36,507,000	25,112,932	国庫		地方債		1,859,052
		県費	23,253,880	その他		

任期満了に伴う県知事及び県議会議員選挙を執行した。

- ・任 期 知事 4月22日 県議 4月29日
- ・告示日 知事 3月21日 県議 3月29日
- ・選挙期日 4月7日
- ・当日有権者数 知事 男66,665人 女66,957人 計133,622人
県議 男66,663人 女66,957人 計133,620人
- ・立候補者数 知事 2人 県議 3人(定数2人)

(78) 参議院議員通常選挙執行費

[選挙管理委員会事務局]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
61,957,000	52,579,953	国庫		地方債	
		県費	52,579,953	その他	

任期満了に伴う参議院議員通常選挙を執行した。

- ・任 期 7月28日
- ・公示日 7月4日
- ・選挙期日 7月21日
- ・当日有権者数 男67,568人 女67,741人 計135,309人
- ・立候補者数 神奈川県選出 14人(改選定数4人)
比例代表 13政党 155人(改選定数50人)

(79) 市議会議員選挙執行費

[選挙管理委員会事務局]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
82,441,000	62,578,011	国庫		地方債	
		県費		その他	62,578,011

任期満了に伴う市議会議員選挙を執行した。

- ・任 期 9月10日
- ・告示日 8月18日
- ・選挙期日 8月25日
- ・当日有権者数 男67,033人 女67,197人 計134,230人
- ・立候補者数 28人(定数24人)

(80) 基幹統計調査費

[行政経営課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
12,803,000	9,177,307	国庫		地方債	
		県費	9,177,307	その他	

国の基幹統計調査として、次の統計調査を実施した。

名 称	調査時点	対 象 件 数
学校基本調査	5月1日	市立小学校13、市立中学校9、市立幼稚園9、幼保連携型認定こども園7(市立5私立2)、私立幼稚園2、専修学校1
工業統計調査	6月1日	72調査区、322事業所
経済センサス - 基礎調査	6月～令和2年3月	市内全事業所
全国家計構造調査	10月～11月	18調査区、216世帯
農林業センサス	令和2年2月1日	124調査区
国勢調査準備調査	4月～令和2年3月	1,419調査区

(81) 県単独統計調査費

[行政経営課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
17,000	5,333	国庫		地方債		
		県費	5,333	その他		

人口動態の基礎資料を得るため、次の統計調査を実施した。

名 称	調 査 時 点
神奈川県人口統計調査	毎月1日現在
神奈川県年齢別人口統計調査	令和2年1月1日現在

(82) 統計調査員確保対策費

[行政経営課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
84,000	21,488	国庫		地方債		
		県費	21,488	その他		

統計調査員会報誌を発行し、調査知識の向上及び調査員相互の交流と連携を図った。

- ・会報誌(ほほえみ)の発行
 - 発行日 令和2年3月6日
 - 発行部数 100部

(83) 監査委員経費

[監査事務局]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
3,971,000	3,896,014	国庫		地方債	3,896,014
		県費		その他	

・委員数3人 任期4年

・監査等の実施状況

名称	対象数	延べ日数
定期監査	79課等	12日
工事監査	1件	2日
財政援助団体等の監査	2団体	5日
出納検査	9会計	12日
決算審査	9会計	22日
住民監査請求	—	—
健全化審査	12会計等	6日
その他	—	9日
計	—	68日

(3) 民生費

○ 生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業の実施

学習支援の拠点として、これまでの本町地区、大根地区に加えて、新たに西地区に設け、また、対象を大学への進学を目指す高校生まで拡大しながら、子どもの学習習慣の定着や進学等の支援を実施した。

引き続き、対象世帯への包括的な支援を行い、貧困の連鎖の防止を図る。

○ 成年後見制度利用支援事業の推進

「秦野市成年後見利用支援センター」において、家族、相談支援機関向けなどの出前講座や出張相談会を開催し、成年後見制度の普及・啓発を図るとともに、相談支援を実施した。

引き続き、関係機関等と連携し、成年後見制度の利用促進を図る。

○ 障害福祉人材育成等支援の取組

障害者の介護等に従事する職員の資質の向上を図り、意欲を持って働き続けることができる職場環境づくりを推進するため、事業所内研修経費の一部を補助した。

引き続き、障害福祉人材育成等の支援を行い、介護人材の資質向上を図る。

○ 第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の推進

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる「地域包括ケアシステム」の実現に向け、介護予防のための各種施策や医療と介護の連携と生活支援体制の整備、認知症施策の推進など、生活支援や自立支援に向けた施策を実施するとともに、第8期計画策定に向けて、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を行った。

また、高齢者にやさしいまちがあらゆる世代にやさしいまちになるという趣旨により、世界保健機関（WHO）が提唱したプロジェクトである「エイジ・フレンドリー・シティ」の行動計画策定に向けた準備を開始した。

引き続き、高齢者が地域で安心して暮らせるよう、生活支援体制の整備を推進する。

○ 子ども家庭総合支援拠点の設置

養育を支援すべき子どもとその家庭等を対象に、継続的・専門的な機能を担う、こども家庭総合支援拠点を設置した。

引き続き、関係機関等との連携により、児童虐待の発生予防、早期発見及び対応強化に努める。

○ 小児医療費助成の拡大

小児等の健康の維持及び健全な育成に役立てるとともに、安心して子育てができるよう、通院に係る医療費助成について、小学6年生までであった助成対象を中学3年生までに拡大した。

引き続き、小児等が安心して医療を受けることができる環境整備を図る。

○ 子ども・子育て支援事業計画の策定

子どもを安心して産み育てていけるよう、「次世代育成支援行動計画」、「母子保健計画」、「子どもの貧困対策についての計画」を含めた子育て支援に関する総合的な計画として、令和2年度から5年間を計画期間とする「第2期子ども・子育て支援事業計画」を策定した。

引き続き、安心して子育てができるように様々な支援を行う。

○ 幼児教育・保育無償化への対応

令和元年10月から施行された幼児教育・保育の無償化を円滑に実施するため、既存のシステム改修を行うなど、制度を施行・運用するために必要な事務手続きを進めるとともに、無償化の対象となった子どもが施設や事業を利用した際の利用料を支給した。

引き続き、制度の円滑な運用に努める。

○ 待機児童を解消するための取組

保育所等の申込児童数が過去最多を更新するなど、依然として保育需要が増加を続ける中で、公立認定こども園2園の施設改修を行うなど、待機児童が多い傾向にある低年齢児の受け皿を確保した。

引き続き、待機児童の解消に向けた取組を推進する。

(1) 社会福祉審議会運営費

[地域共生推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
226,000	161,168	国庫		地方債	161,168
		県費		その他	

「秦野市附属機関の設置等に関する条例」及び「秦野市社会福祉審議会規則」に基づき、社会福祉施策の合理的で適正な運営について審議するため、社会福祉審議会を開催した。

ア 委員数 16人 任期2年

イ 開催回数 2回

ウ 議題

- ・社会福祉施設優良職員表彰の被表彰対象者の見直しについて
- ・「成年後見制度利用促進基本計画」について
- ・保育所等利用者負担額（保育料）の適正化について

(2) 民生委員児童委員協議会活動経費

[地域共生推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
34,125,000	34,106,255	国庫		地方債	17,372,095
		県費	16,734,160	その他	

地域住民が抱えている問題に対し相談・支援をするとともに、行政等との連絡調整をするなど、地域福祉の向上に尽力している民生委員・児童委員の活動に対し、助成した。

また、3年に1度の全国一斉改選があり、自治会等の協力を得て人選及び推薦を行った。

- ・民生委員・児童委員定数 260人
- ・活動内容 地域住民の福祉相談及び行政等との連絡調整
子育て支援活動

(3) 社会福祉大会開催経費

[地域共生推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
153,000	151,380	国庫		地方債	151,380
		県費		その他	

福祉をより身近なものとして広く市民に理解を求め、思いやり・助け合いの心を育て、誰もが住みよい地域社会を目指すため、福祉推進の重点期間（ともしび秦野10月1日～31日）の中で社会福祉大会及び福祉展を実施した。

- ・開催日 10月19日
- ・参加団体等 障害者団体、私立保育園、福祉施設ほか
- ・会場 クアーズテック秦野カルチャーホール 小ホールほか

(4) 戦没者追悼平和祈念式典経費

[地域共生推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
346,000	343,506	国庫		地方債		343,506
		県費		その他		

本市出身の戦没者の冥福を祈るとともに、恒久平和を祈念するための式典を開催した。

- ・開催日 8月2日
- ・会場 クアーズテック秦野カルチャーホール 小ホール
- ・戦没者数 1,686人
- ・参加者数 217人

(5) 社会福祉協議会補助金

[地域共生推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
90,084,000	86,917,765	国庫		地方債		86,917,765
		県費		その他		

ボランティアの育成や在宅福祉支援など、地域福祉の推進役である社会福祉協議会に対し、その事業活動の充実を図るため、助成した。

(6) 生活困窮者自立支援事業費

[生活援護課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
25,297,000	24,198,074	国庫	17,027,500	地方債		7,170,574
		県費		その他		

「生活困窮者自立支援法」に基づき、相談者の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援事業を実施するとともに、離職者に対しては、家賃相当分の住居確保給付金を支給しながら再就職に向けた就労支援を実施した。

また、貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもを対象とした学習支援事業を実施し、子どもの高校進学促進及び居場所を提供した。

ア 生活困窮者自立相談支援事業

- ・相談者数 269人 (延べ1,777人)
- ・支援プラン策定件数 16件

イ 生活困窮者住居確保給付金支給事業

- ・支給決定者数 5人
- ・支給総額 688,000円

ウ 生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業

- ・実施回数 133回
(はだのこども館44回、東海大学前駅連絡所44回、西地区ふれあい会館45回)
- ・参加生徒 延べ1,368人 (1回当たりの平均参加生徒数 10.3人)
- ・ボランティア 延べ986人 (1回当たりの平均ボランティア数 7.4人)

(7) 福祉避難所整備事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
2,190,000	1,938,601	国庫		地方債		1,938,601
		県費		その他		

大地震発生等の災害時において、一次避難所では特別な介助が得られない障害者等の要配慮者の二次的な避難所として、市内10施設を福祉避難所と位置付けて運営するため、要配慮者の避難所生活に必要な物品を整備するとともに、県立秦野養護学校グラウンドに福祉避難所用の防災倉庫を設置した。

(8) 障害児在宅生活等応援事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
1,284,000	1,284,000	国庫		地方債		1,284,000
		県費		その他		

障害児が生きがいをもって生活ができるように、クリスマスに合わせて障害者支援施設で製作する商品、カードを心の贈り物として送付した。

- ・対象者数 518人

(9) 成年後見制度利用支援事業費

[地域共生推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
11,208,000	11,206,290	国庫	3,116,903	地方債		6,531,459
		県費	1,557,928	その他		

「秦野市成年後見利用支援センター」(市社会福祉協議会に委託)において、認知症高齢者や知的・精神障害者が地域の中で安心して生活するための成年後見制度の相談支援及び弁護士による専門相談を実施した。また、成年後見制度の利用促進に向けての体制整備について検討した。

ア 成年後見制度の相談

- ・相談実件数 100件
- ・相談件数 延べ381件
- ・専門相談件数 11件

イ 成年後見制度に係る地域における連携体制

様々な視点から成年後見制度に関する地域課題や困難事例等を検討できるよう、関係機関で構成する「秦野市成年後見ネットワーク連絡会」を開催した。

- ・年4回開催

ウ 成年後見制度の利用促進に関すること

(7) 成年後見制度の利用促進を図るための作業部会として、行政、法律・福祉の専門職団体などを構成員とするワーキンググループを開催し、本市における成年後見制度利用促進の体制整備について検討した。

- ・年5回開催

(イ) 成年後見制度の利用促進を図るため、相談支援機関を対象に、制度の認知度や制度利用者の状況、制度が必要と思われる潜在的ニーズについて調査した。

- ・秦野市成年後見制度ニーズ調査
対象：市内相談機関（53 事業所）
調査期間：9 月中旬～10 月上旬

エ 成年後見制度に係る普及啓発

- ・リーフレット作成配布
- ・利用促進を図るための講座 開催回数 年9回 参加人数 延べ232人

(10) 平和祈念公園維持管理費

[地域共生推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
439,000	307,707	国庫		地方債	307,707
		県費		その他	

平和祈念公園の除草作業及び植栽せん定等の維持管理を実施した。

(11) プレミアム付商品券事業費

[地域共生推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
279,313,800	145,727,995	国庫	145,723,100	地方債	4,895
		県費		その他	

消費税率の引上げが、住民税非課税者及び子育て世帯（0～3歳半未満）の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的として、国庫補助事業によりプレミアム付商品券事業を実施した。

ア 実施期間

- 購入引換券交付申請（市民税非課税者） 7月1日～12月27日
- 商品券の販売 9月25日～令和2年1月31日
- 商品券の利用 10月1日～令和2年2月29日

イ 事業対象者 28,945人

(ア) 令和元年度分市民税（均等割）が課税されていない者（課税者の扶養親族や生活保護受給者等を除く） 25,564人

(イ) 平成28年4月2日から令和元年9月30日生まれまでの子が属する世帯の世帯主 3,381人

ウ 申請者数（市民税非課税者）

11,764人（申請率46.0%）

エ 購入引換券交付者数

15,093人

オ 商品券の内容

500円券10枚綴り（5,000円分）を4,000円で販売

カ 販売上限額

(ア) 市民税非課税者

券面額25,000円（販売額20,000円）

(イ) 子育て世帯の世帯主

券面額 25,000 円 (販売額 20,000 円) × 3 歳半未満の子の数

キ 商品券販売冊数及び販売額

53,358 冊 (販売額 266,790 千円 (53,358 冊×5,000 円))

ク 商品券取扱い店舗数

市内 500 店舗

ケ 商品券利用額

265,945,500 円

(12) 障害者支援委員会運営費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
593,000	392,522	国庫		地方債	392,522
		県費		その他	

障害者等への支援体制を整備するため、「秦野市障害者支援委員会条例」に基づき、地域における課題について情報を共有できるよう、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制の整備について協議した。

- ・委員数 18 人 任期 2 年
- ・開催回数 4 回

(13) 介護給付・訓練等給付費事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
2,914,415,302	2,901,672,941	国庫	1,442,632,799	地方債	724,407,419
		県費	734,632,723	その他	

障害のある人々が自立した日常生活や社会生活を営むことができるように、障害の程度や勘案すべき事項（社会活動や介護者、居住等の状況）を踏まえ、個別に支給決定を行い、必要なサービスを提供した。

自立支援給付費等支給状況（令和 2 年 3 月の利用状況）

支給内容	実利用者数	利用時間・日数
居宅介護	115 人	2,200.75 時間
重度訪問介護	5 人	322 時間
同行援護	22 人	324.5 時間
行動援護	23 人	616 時間
短期入所	61 人	375 日
生活介護	406 人	8,023 日
自立訓練（機能訓練）	1 人	11 日
自立訓練（生活訓練）	3 人	26 日
就労移行支援	43 人	720 日
就労継続支援（A 型・B 型）	486 人	7,886 日
就労定着支援	16 人	16 日

支給内容	実利用者数	利用時間・日数
療養介護	12人	371日
共同生活援助	195人	5,500日
自立生活援助	2人	2日
施設入所支援	183人	5,511日
計画相談支援	161人	-
障害者グループホーム県単上乗せ	167人	-
計	1,901人	-

(14) 障害者自立支援給付システム運営事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
17,588,871	16,531,114	国庫		地方債	16,531,114
		県費		その他	

障害福祉サービスを提供するため、利用者に受給者証を発行した。
また、その利用料に係る事業者等からの請求に対応するため、システムを活用し、業務を円滑に処理した。

(15) 障害支援区分認定審査会経費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
8,947,521	8,057,116	国庫		地方債	8,057,116
		県費		その他	

「障害者総合支援法」に基づく障害支援区分認定調査を実施するとともに、介護給付費等支給審査会を開催した。

- ・認定件数 344件（身体障害者93件、知的障害者194件、精神障害者55件、難病2件）
- ・開催回数 25回

(16) 身体障害者補装具事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
23,216,000	20,421,447	国庫	11,608,000	地方債	3,479,603
		県費	5,333,844	その他	

身体障害者に対し、補装具の交付及び修理のための費用を助成した。

- ・補装具交付件数 137件
- ・補装具修理件数 98件
- ・主な補装具 車椅子、装具、補聴器、電動車椅子、歩行補助つえ等

(17) 自立支援医療費事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
162,926,751	159,109,510	国庫	77,027,000	地方債		46,199,703
		県費	35,882,807	その他		

身体障害者で、その障害を除去・軽減するために医療が必要であると認めたものに対して費用を支給した。

- ・更生医療給付者数 151 人
(入院 25 人・外来 126 人 (うち、生活保護人工透析者 34 人)) ※入院と外来の重複あり
- ・育成医療給付者数 15 人 (入院 4 人・外来 11 人) ※入院と外来の重複あり

(18) 障害者相談支援事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
9,134,000	7,151,900	国庫	3,470,783	地方債		1,888,896
		県費	1,735,391	その他	56,830	

障害者の自立と社会参加を促進するために障害者虐待防止センター（障害者権利擁護センターライツはだの）を設置するとともに、成年後見等の制度利用に係る費用及び手続を支援し、障害者虐待防止及び障害者の権利擁護を図った。

ア 障害者虐待防止センター事業

- ・社会福祉法人「常成福祉会」へ委託
通報・届出件数 11 件(市のみでの対応事案も含む)、延べ相談対応件数 549 件
- ・社会福祉士 1 人を配置

イ 成年後見等の制度利用に係る費用助成

- 成年後見等の申立てに係る費用及び後見人報酬の支払能力がない知的及び精神障害者等に対して助成した。
- ・成年後見人等報酬助成 1 件

(19) コミュニケーション支援事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
3,289,000	2,556,806	国庫	326,217	地方債		2,067,483
		県費	163,106	その他		

聴覚障害者の利便を図るため、障害福祉課窓口にて週 3 回、手話通訳者を配置するとともに、手話通訳者を派遣した。

- ・手話通訳者配置 利用件数 298 件 利用者 延べ 248 人 設置日数 141 日
(障害福祉課窓口)
- ・手話通訳者派遣 派遣回数 210 回 派遣者 延べ 218 人 (手話通訳者 12 人)

(20) 日常生活用具給付等事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
36,200,000	34,107,692	国庫	8,918,585	地方債		19,631,893
		県費	5,557,214	その他		

在宅障害者の日常生活に便宜を図るため、日常生活用具を給付したほか、住宅設備改良及び自動車改造のための費用を助成した。

- ・日常生活用具給付件数 障害者 2,654件、障害児 211件
(主な日常生活用具) ストマ用装具、電気式たん吸引器、視覚障害者用日常生活用具、頭部保護帽等
- ・住宅設備補助件数 5件
- ・自動車改造費助成件数 1件
- ・自動車運転免許取得助成件数 1件

(21) 移動支援事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
27,084,160	27,084,160	国庫	7,082,050	地方債		16,461,148
		県費	3,540,962	その他		

屋外での移動に困難がある障害児・者に対して外出のための付添いヘルパーを派遣し、地域での自立生活及び社会参加の促進を図った。

- ・実利用者 216人、延べ利用時間数 13,188時間

(22) 地域活動支援センター事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
22,583,000	21,957,736	国庫	5,587,563	地方債		12,361,441
		県費	4,008,732	その他		

在宅障害者を対象に、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流促進等を図ることを目的とする事業を委託により実施し、地域生活支援の促進を図った。

ア 地域活動支援センターひまわり

- ・通所者数 9人、利用者 延べ1,521人

イ 地域活動支援センターぱれっと・はだの

- ・相談支援 実相談者数 748人、相談者 延べ3,078人
- ・フリースペース 登録者数 71人、利用者 延べ1,637人
- ・ピア相談会 実施回数 11回、相談件数 9件、ピアサポーター活動者 延べ30人
- ・ピアのつどい 実施回数 11回、参加者 延べ58人
- ・ピア学習会 実施回数 3回、参加者 延べ16人
- ・ピア活動普及啓発事業・地域交流事業 実施回数 18回 参加者 延べ314人

(23) 入浴サービス事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
11,544,150	11,544,150	国庫	3,018,600	地方債		7,016,277
		県費	1,509,273	その他		

在宅介護の負担軽減のため、家庭での入浴が困難な寝たきり状態にある重度身体障害者に対し、定期的に入浴サービスを実施した。

・利用回数 延べ1,110回（実利用者149人）

（内訳）施設入浴155回（実利用者23人） 訪問入浴955回（実利用者126人）

(24) 日中一時支援事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
91,093,772	91,093,772	国庫	23,819,482	地方債		55,364,760
		県費	11,909,530	その他		

家族の就労支援及び一時的な休息を図るため、障害児・者の活動場所を確保するとともに、日中活動を支援した。

・実利用者数 2,046人、利用日数 延べ14,286日

(25) 社会参加促進事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
5,248,600	5,183,595	国庫	1,228,971	地方債		3,340,149
		県費	614,475	その他		

障害児・者の更生援護と社会参加、相互親睦を図るため、スポーツ大会への参加、手話奉仕員・通訳者養成事業、点字広報等発行事業及び障害児・者社会見学会、はだのparasportsフェスティバル等を実施した。

ア スポーツ大会

・県身体障害者スポーツ大会参加状況

実施日	種目	会場	参加者数
4月14日	ボウリング（知的）	湘南とうきゅうボウル	6人
4月21日	フライングディスク（共通）	厚木市営及川球技場	16人
4月28日	陸上（身体）	柳島スポーツ公園総合競技場	9人
5月12日	陸上（知的）	柳島スポーツ公園総合競技場	41人
7月21日	水泳（共通）	さがみはらグリーンプール	23人
令和2年1月24日	卓球（精神）	シンコースポーツ寒川アリーナ	7人
令和2年1月26日	卓球（身体・知的）	シンコースポーツ寒川アリーナ	17人
計			119人

- イ 手話奉仕員養成事業
 - ・受講修了者数 9人
- ウ 手話通訳者（士）養成事業
 - ・受講修了者数 7人
- エ 点字広報等発行事業
 - ・年23回、各号8部
- オ 音声広報等発行事業
 - ・年23回、各号24部
- カ 歩行訓練会事業
 - ・参加者 延べ218人
 - ・場所 春季：「埼玉県智光山公園植物園による歩行訓練とサイボクハム方面」ほか
 秋季：「川崎市生田緑地・岡本太郎美術館」ほか
- キ 本人活動支援事業

公共施設の清掃ボランティア等を行う障害者本人の会「こうぼう山の会」への本人活動支援事業を実施した。

 - ・「こうぼう山の会」の概要
 会員数 36人
 主な活動内容 さかえちよう公園での美化清掃、レクリエーション活動等
- ク 視覚障害者移動支援事業
 - ・視覚障害者の社会参加を促進するための付添い支援等
 - ・利用者 延べ136人
- ケ 障害者給食サービス事業

日常の食生活に支障をきたしている在宅の障害者に対し、食事を定期的に配達することにより、健康の保持、孤立感の解消及び安否の確認をし、在宅生活の支援に努めた。

 - ・配食実世帯 7世帯 ・配食数 延べ1,265食
 - ・委託単価 1食300円 ・自己負担額 1食400円
- コ 障害児・者社会見学会

障害種別	実施場所	参加者数
身体障害児・者	静岡県（日本平夢テラス・御穂神社方面）	97人
知的障害児・者	千葉県（東京ディズニーリゾート）	134人
精神障害児・者	神奈川県（横浜中華街と八景島シーパラダイス）	16人
- サ はだのparasportsフェスティバル

障害者と健常者の交流やparasportsの啓発及び推進のため、スポーツ体験会を社会福祉大会と同日に実施した。

また、かながわスポーツフェスティバル（神奈川県主催）と初めて連携し、合同開催した。

 - ・参加者数 1,102人（うちスタッフ136人）

(26) 障害者地域生活サポート事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
19,567,000	19,567,000	国庫		地方債		11,049,000
		県費	8,518,000	その他		

障害者が地域で生き生きと暮らすため、障害福祉施設等を障害者の地域生活を支える資源として活用し、障害者の地域生活移行の促進を図った。

- ア グループホーム介護支援事業（実施事業所数4か所）
グループホームにおいて基準を超える職員を配置し、介護支援の向上を図った。
- イ 医療的ケア訪問支援事業（実施事業所数2か所） 利用者数 12人
地域での生活へ移行した障害者に対し、医師等により専門的ケアを実施した。
- ウ 地域交流等支援事業（実施事業所数5か所）
納涼祭、クリスマス会等を開催し、地域住民と障害者との相互理解を深める支援を実施した。
- エ 地域防災拠点事業（実施事業所数6か所）
非常食、発電機等の防災物資を備蓄した。
- オ 通所体験事業（実施事業所数1か所） 利用者数 4人
通所サービス体験利用の受入れを実施した。
- カ 生活環境改善支援事業（実施事業所数2か所） 利用者数 6人
入所施設において、個室（ユニット）を設置し、生活環境をより地域に近づけることを目的とした支援を実施した。
- キ 重度重複障害者個別支援事業（実施事業所数10か所） 利用者数 25人
複数の重度障害者手帳所持者に対し、個々の障害に適した支援を実施した。
- ク 行動障害者支援事業（実施事業所数2か所） 利用者数 8人
行動障害等のため、日常的に多くの支援を要する障害者に対し、個々の障害に適した支援を実施した。
- ケ 医療的ケア支援事業（実施事業所数3か所） 利用者数 3人
看護職員による医療的支援を必要とし、かつ、重度の障害を有する者に対し、医療支援を実施した。

(27) 地域生活支援拠点事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
54,009,000	54,009,000	国庫		地方債		52,614,392
		県費	1,394,608	その他		

ア 障害者が地域で自律した生活を送るうえで欠くことのできない機能を備えた秦野市地域生活支援センター「ばれっと・はだの」を運営する一般社団法人秦野市障害者地域生活支援推進機構に対し、人件費等を補助するとともに、相談機能を委託した。

- ・ 障害福祉なんでも相談室

相談件数 5,276件

社会福祉士3人、精神保健福祉士1人、事務職1人を配置

イ 地域における継続的な雇用機会の創出を図ることを目的として、「ともしびショップゆめ散歩」で就労体験事業等を実施した。

(内訳) 支援員4人、事務員1人、就労体験事業等実施障害者21人、就労相談件数1,386件

(28) 特別支援学校等在学者福祉手当支給事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
6,264,000	6,095,000	国庫		地方債		6,095,000
		県費		その他		

身体障害、知的障害、疾病等のため特別支援学校等に在学している者の保護者に対して手当を支給した。

- ・対象者 特別支援学校等在学者
- ・支給者実人数 105人
- ・年間支給額 1人当たり 小学生以下 54,000円 その他 60,000円

(29) 障害児早期療育推進事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
72,180,000	69,240,806	国庫		地方債		56,160,831
		県費		その他	13,079,975	

関係機関・施設等と連携を図り、障害の早期発見及び早期療育に努めた。
 発達に遅れのある児童の心身の成長を促すため、生活訓練（たんぼぼ教室）及び機能訓練（作業療法、理学療法）を行うとともに、保護者の指導を実施した。

ア 四者事務連絡会議（平塚児童相談所、平塚保健福祉事務所秦野センター、市障害福祉課・子ども家庭支援課）

10回開催 321 ケース検討

イ 早期療育推進会議 5回開催 148 ケース検討

ウ 統合保育巡回相談 16園（延べ48回）

エ 療育相談 6,148件

オ 生活訓練 参加実人数 55人 実施日数 294回（年間）

所長（兼務）1人、児童発達支援管理責任者 1人、指導員 8人、

作業療法士 1人、臨床心理士（嘱託）1人、運転手 1人

カ 機能訓練 参加実人数 60人 実施回数 153回（年間）

理学療法士（委託）2人、作業療法士（委託）1人

(30) 障害児補装具給付費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
11,816,000	11,764,294	国庫	5,643,500	地方債		3,463,164
		県費	2,657,630	その他		

身体障害児の障害の軽減や機能を補完し、生活の利便を図るための補装具の交付及び修理のための費用を助成した。

・補装具交付件数 46件

・補装具修理件数 40件

・主な補装具 車椅子、装具、補聴器、電動車椅子、歩行補助つえ、座位保持装置等

(31) 児童福祉・発達支援給付費事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
534,727,016	534,727,016	国庫	265,002,000	地方債		139,618,766
		県費	130,106,250	その他		

「児童福祉法」に基づき、児童を対象とした障害児通所給付費事業を実施した。

・障害児通所給付費支給実績（令和2年3月末日現在の利用状況）

支給内容	実利用者数	延べ利用日数
児童発達支援	169人	1,212日
放課後等デイサービス	293人	2,640日
計	462人	3,852日

※新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月2日から7月31日まで放課後等デイサービスを拡大

(32) 在宅障害者等福祉手当費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
198,421,500	196,137,352	国庫	33,052,100	地方債	163,085,252
		県費		その他	

ア 秦野市在宅障害者福祉手当

在宅障害児・者の福祉の増進を図るため、本人又はその保護者（養育者）に対し、手当を支給した。

・対象者、支給額等

対象者	1人当たり年間支給額	支給者実人数
1・2級の身体障害者 IQ35以下の知的障害者 身障3・4級でIQ36～50の者 1級の精神障害者	35,000円	2,565人
3・4級の身体障害者 IQ36～50の知的障害者 身障5・6級でIQ51～70の者 2級の精神障害者	30,000円	2,853人
国の経過的福祉手当受給者 国の障害児福祉手当受給者	11,000円	30人
計	—	5,448人

イ 「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、在宅の重度障害児・者に対し、手当を支給した。

・対象者、支給額等

対象者	月額	支給者実人数
特別障害者手当 (日常生活において、常時特別の介助を必要とする20歳以上の者)	27,200円	71人
障害児福祉手当 (日常生活において、常時介助を必要とする20歳未満の者)	14,790円	54人
経過的福祉手当 (従来の福祉手当受給資格者で障害基礎年金及び特別障害者手当の支給要件に該当しないもの)	14,790円	10人
計	—	135人

(33) 重度障害者医療費助成事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
405,951,184	399,280,642	国庫		地方債	272,526,853
		県費	126,751,000	その他	

重度障害者の経済的負担を軽減するため、重度障害者医療費の保険給付内の自己負担分を助成した。

ア 助成対象者数 2,313人（停止者・認定保留者除く。令和2年3月末日現在）

イ 資格取得事由内訳

- ・身体障害者手帳1・2級 1,647人
- ・知能指数35以下（療育手帳A1・A2） 505人
- ・身体障害者手帳3級かつ知能指数50以下 2人
- ・筋ジストロフィーによって身体障害者手帳の交付を受けている 3人
- ・精神障害者手帳1級 156人

(34) 福祉タクシー等助成費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
31,261,858	30,977,880	国庫		地方債	30,977,880
		県費		その他	

ア 在宅重度障害者等の積極的な社会参加を促進するとともに、日常生活の利便を図るため、タクシー乗車料金の一部を助成した。

(ア) 利用者数 1,944人

(イ) 対象者

- ・身体障害者 1・2級
- ・知的障害者 知能指数35以下又は療育手帳A1・A2
- ・精神障害者 1級
- ・特定疾患（難病）患者・小児慢性特定疾患患者
- ・ねたきり高齢者登録者
- ・東日本大震災被災者

イ 在宅重度障害者の社会参加促進と生活の利便を図るため、自己所有する自動車の運行に伴う燃料費の一部を助成した。

(ア) 利用者数 419人

(イ) 対象者 重度障害者が自己所有の自動車を自ら運転している場合

- ・身体障害者 1・2級
- ・知的障害者 知能指数35以下又は療育手帳A1・A2
- ・精神障害者 1級

(35) 民間社会福祉施設整備費補助金

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,772,129	500,000	国庫		地方債		
		県費	500,000	その他		

障害者の自立生活を促進するため、入居するグループホームの新規設置時に必要となる備品購入費を助成した。

・セラヴィ秦野（スターホーム株式会社） 助成額 500,000円

(36) グループホーム家賃助成事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
15,360,000	14,336,900	国庫		地方債		14,336,900
		県費		その他		

障害者の生活の自立を促進するため、グループホームの入居者に対し、家賃の一部を助成した。

・助成対象者 132人

(37) 障害福祉サービス等地域拠点事業所配置事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,200,000	892,000	国庫		地方債		892,000
		県費		その他		

介護者のレスパイトや緊急的な支援を必要とするものの、その障害特性により短期入所の利用ができなかった障害者を対象として、湘南西部圏域において、各市町及び神奈川県助成により地域拠点事業所を設置し、常時必要なサービスが提供できる体制を整えた。

(38) 法人後見事業者支援事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
3,708,000	3,708,000	国庫	969,579	地方債		2,253,640
		県費	484,781	その他		

親の高齢化や親亡き後を見据え、後見人等を必要とする障害者が増えており、成年後見制度における後見等の業務を適切に行う法人の確保や体制整備が必要となっているため、NPO法人総合福祉サポートセンターはだのが行う法人後見受任事業を補助し、障害者の権利擁護の充実を図った。

(39) 障害福祉人材育成等支援補助金

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
300,000	190,642	国庫		地方債		190,642
		県費		その他		

介護業務に従事する職員の質の向上を図るため、市内の障害福祉サービス事業所に対し、事業所内研修に要する経費の一部（3万円を上限）を助成した。

- ・助成事業所 社会福祉法人ビーハッピーほか6法人 助成額 190,642円

(40) 老人ホーム入所措置費

[高齢介護課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
3,316,000	109,468	国庫		地方債		109,468
		県費		その他		

「老人福祉法」の規定に基づき、身体・精神・環境・経済等の理由で、在宅において養護又は介護を受けることが困難な者に対し、養護老人ホームで適切な入所サービスを実施した。

- ・特別養護老人ホーム入所者数 2人

(41) 見守りキーホルダー登録事業費

[高齢介護課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
840,000	835,920	国庫		地方債		809,170
		県費		その他	26,750	

外出先での認知症による徘徊や急病、けがなどの際に、身元確認や緊急連絡先がスムーズに確認できるよう、見守りキーホルダーの登録を推進した。

- ・登録者数 1,750人（令和2年3月末日現在）

(42) シルバー人材センター運営費補助金

[高齢介護課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
14,634,000	14,634,000	国庫		地方債		14,634,000
		県費		その他		

働く意欲があり、心身ともに健康な高齢者がその経験・能力を生かし、地域社会への参加を通して生きがいを見い出せるよう、シルバー人材センターに必要な支援を実施した。

- ・会員数 744人（令和2年3月末日現在）
- ・受託件数 5,312件
- ・延べ従事日数 58,320日
- ・受取配分金 271,442,020円

(43) 敬老事業費

[高齢介護課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
15,125,000	14,553,569	国庫		地方債		14,553,569
		県費		その他		

市民が高齢者福祉についての関心と理解を深め、かつ、社会の進展に寄与してきた高齢者を敬愛し、高齢者が自らの生活向上意欲を高めるため、敬老祝金等を贈呈するとともに、地域敬老会を実施する地区社会福祉協議会に交付金を交付した。

ア 地域敬老会 市内48地区で実施

・出席者数 2,804人(対象年齢：満75歳以上、対象者数：21,755人)

イ 敬老祝金

・贈呈対象者 88歳(5,000円) 627人

100歳(30,000円) 34人

ウ 敬老祝品

・贈呈対象者 101歳以上49人

夫婦ともに90歳以上28組

(44) 老人いこいの家管理運営費

[高齢介護課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
3,570,460	3,556,527	国庫		地方債		3,550,107
		県費		その他	6,420	

高齢者に憩いの場を提供するため、また高齢者の教養の向上並びに健康及び福祉の増進を図るため設置している老人いこいの家(4か所)について、指定管理者である各地区の管理運営委員会に指定管理料を支払った。

・利用状況

利用者	件数	延べ利用者数
高齢者	361件	5,146人
一般	489件	6,987人
計	850件	12,133人

(45) 末広ふれあいセンター管理運営費

[高齢介護課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
5,046,441	3,687,396	国庫		地方債		2,955,183
		県費		その他	732,213	

高齢者の介護予防などを目的として、地域高齢者の生きがいがづくり事業や世代間交流事業等を実施した。

・施設の利用状況

開館日	部屋の延べ利用件数	部屋の延べ利用者数	健康器具等の延べ利用者数	延べ利用者総数
347日	1,464件	15,931人	8,850人	24,781人

(46) 広畑ふれあいプラザ管理運営費

[高齢介護課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
14,111,169	12,315,141	国庫		地方債	10,512,870
		県費		その他	

①いきがい型デイサービス事業、②健康増進事業、③介護予防事業、④世代間交流事業の4つの柱を中心に事業を展開し、高齢者等の生きがいづくりや健康増進に努めた。

・施設の利用状況

開館日	部屋の延べ利用件数	部屋の延べ利用者数	健康器具等の延べ利用者数	延べ利用者総数
355日	3,664件	61,982人	9,721人	71,703人

(47) 介護職員初任者研修支援補助金

[高齢介護課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
300,000	240,000	国庫		地方債	240,000
		県費		その他	

訪問介護員（ホームヘルパー）の充実を図るため、介護職員初任者研修を受講して市内の介護事業所に就労した人に対し、受講料の一部（3万円を上限）を助成した。

・助成人数 8人

(48) 高齢福祉事務費

[高齢介護課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
4,014,930	3,422,452	国庫		地方債	3,377,452
		県費		その他	

平成30年度から3か年を計画期間とする「第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」に基づく事業を実施するに当たり、秦野市高齢者保健福祉推進委員会（2回）及び秦野市公的介護施設等設置・運営法人選考委員会（3回）を開催した。

また、令和3年度から3か年を計画期間とする「第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」を策定するに当たり、地域や高齢者の現状及び課題を把握するため、「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」を実施した。

さらに、「エイジ・フレンドリー・シティ」の行動計画策定に向け、関係課の意見を聴取するとともに、方針について検討した。

他に、高齢者に向けたサービスの周知を図るため、高齢者ガイドブックの作成及び65歳到達者に向けてチラシを送付した。

(49) 基礎年金等経費

[国保年金課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
11,187,000	10,058,175	国庫	10,058,175	地方債	
		県費		その他	

公的年金共通の基礎年金として位置付けられている国民年金について、相談及び各種届出の受付事務等を行った。

- ・被保険者数 1号 18,179人 3号 11,460人
- ・基礎年金等の受給状況

種別	受給者数(人)	受給年額(円)
老 齢 年 金	672	240,923,765
障 害 年 金	27	22,427,875
寡 婦 年 金	8	3,709,134
老 齢 基 礎 年 金	45,173	30,345,924,796
障害基礎年金(法30条、30条の2.3)	1,180	1,007,135,350
障害基礎年金(法30条の4、附25条)	1,616	1,411,281,700
遺族基礎年金(法37条)	278	219,426,400
計	48,954	33,250,829,020

- ・窓口の受付状況

種別	件数(件)
資格に関する届出	3,891
受給に関する届出	355
一般免除申請	4,947
学生納付特例申請	1,446
計	10,639

(50) 保健福祉センター施設維持管理費

[地域共生推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
81,090,000	79,257,126	国庫		地方債	
		県費		その他	2,616,830

保健・福祉サービスの拠点としての役割を十分に果たすため、施設の適正な運営及び維持管理に努めた。

・利用状況

部屋名等	利用可能日数 (日)	利用日数 (日)	利用率 (%)	利用状況	延べ利用 件数 (件)	延べ利用 人数 (人)
多目的ホール（椅子有）	358	203	56.7	50回	53	5,696
多目的ホール（椅子無）				1,101.0時間	242	6,382
第1会議室	358	256	71.5	1,339.5時間	379	1,985
第2会議室	358	282	78.8	1,588.0時間	495	4,132
第3会議室	358	209	58.4	1,341.0時間	278	3,757
第4会議室	358	274	76.5	2,023.0時間	446	11,617
和室	358	213	59.5	951.5時間	290	2,453
教養娯楽室	358	258	72.1	1,693.5時間	404	8,292
創作活動室	358	222	62.0	1,038.5時間	281	3,591
健診諸室	358	263	73.5	1,716.0時間	403	21,748
健康学習室	358	243	67.9	2,276.5時間	274	11,719
調理実習室	358	176	49.2	1,272.0時間	193	3,134
ボランティア室	358	227	63.4	1,347.0時間	284	3,341
相談室	358	258	72.1	1,086.0時間	919	2,368
面談室	358	230	64.2	551.0時間	551	1,225
遊戯室	358	152	42.5	992.5時間	163	1,271
障害者デイサービス	358	243	67.9	2,309.0時間	243	2,802
障害児たんぽぽ教室	358	190	53.1	1,615.0時間	190	4,032
たんぽぽ教室保護者控え室	358	190	53.1	1,615.0時間	190	2,928
ファミリーサポートセンター	358	240	67.0	1,920.0時間	1,051	1,115
ことばの相談室・乳幼児機能訓練	358	291	81.3	2,619.0時間	4,656	10,709
市民活動サポートセンター	358	358	100.0	3,222.0時間	1,153	3,155
健康器具コーナー・印刷機利用	358	358	100.0	4,822.5時間	64,222	70,515
緑郵便局	358	294	82.1	2,118.0時間	42,655	42,655
計	8,234	5,630	68.4	50回	120,015	230,622
				40,557.5時間		

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年3月10日から5月31日まで貸館業務を中止した。

(51) 子ども・子育て会議運営費

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
559,302	290,852	国庫		地方債		290,852
		県費		その他		

「秦野市子ども・子育て支援事業計画」の平成30年度の実施状況報告及び第2期計画策定に係る意見聴取等のため、会議を開催した。

- ・委員数 13人
- ・開催回数 4回

(52) こども相談事業費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
38,276,224	36,589,734	国庫	5,529,000	地方債		29,942,734
		県費	1,118,000	その他		

ア 18歳未満の子どもに関する相談、児童虐待に関する相談・通告に対応した。

また、秦野市要保護児童対策地域協議会を活用した関係機関との連携を通して、要保護児童等を支援した。

相談内容	延べ新規相談人数(人)
養護相談	301
保健相談	2
障害相談	16
非行相談	2
育成相談(性格行動相談、不登校相談、適性相談、育児・しつけ相談、いじめ相談を含む。)	180
その他	4
計	505

※養護相談のうち、児童虐待相談の人数 130人

(身体的虐待38人、ネグレクト31人、性的虐待0人、心理的虐待61人)

イ おおむね39歳までの若者の自立・就職に関する相談に対応した。

相談内容	延べ新規相談人数(人)
ひきこもり	36
不登校	6
学校	1
就労	28
精神保健	9
発達障害	5
家庭	4
生活	7
計	96

(53) 小児医療費助成事業費

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
562,714,200	516,037,856	国庫		地方債		439,156,856
		県費	76,881,000	その他		

小児等の健康の維持及び健全な育成を支援するため、入院・通院に要した費用の保険適用自己負担分を助成した。

・対象

年齢区分	対象医療	所得制限
未就学児	入院・通院	なし
小学生	入院・通院	あり
中学生	入院・通院	あり

・助成件数 233,073 件

・医療助成費 491,189,408 円

・助成対象者 令和2年3月末日現在

年齢区分	交付者数(人)	年齢区分	交付者数(人)
1歳未満児	844	9歳児	1,133
1歳児	917	10歳児	1,160
2歳児	976	11歳児	1,188
3歳児	1,036	12歳児	1,164
4歳児	1,097	13歳児	1,094
5歳児	1,151	14歳児	1,073
6歳児	1,150	15歳児	958
7歳児	1,103	計	17,212
8歳児	1,168		

(54) 乳児家庭全戸訪問及び養育支援訪問事業費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
2,368,000	1,581,036	国庫	527,000	地方債		527,036
		県費	527,000	その他		

ア こんにちは赤ちゃん訪問事業（「児童福祉法」による乳児家庭全戸訪問事業）

生後4か月までの乳児のいる家庭（第2子以降で「母子保健法」に基づく訪問指導を実施しない家庭）を訪問し、子育てに関する不安や悩みを傾聴するとともに、子育て支援に関する情報提供や助言、養育環境の把握を行った。

・訪問実人数 325 人

イ 養育支援訪問事業

乳児家庭全戸訪問事業等で把握した世帯のうち、引き続き、養育支援が必要な家庭に対し、ホームヘルパーによる育児家事援助又は保健師等による専門的相談支援を家庭訪問で実施した。

・実施状況

訪問数 育児家事援助 1 世帯 専門的相談支援 14 世帯

(55) 親支援講座事業費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
581,000	435,098	国庫		地方債		435,098
		県費		その他		

児童虐待の発生を予防するため、子育て中の親と子の良好な関係を築き、子どもとのコミュニケーションの方法を学ぶ「楽しい子育て講座」や子どもとの関わりが多い幼稚園、保育園、こども園及び小・中学校の職員等を対象とした「保育・教育関係者のためのスキルアップ研修」を開催した。

ア 楽しい子育て講座

- ・開催回数 7回 参加者 延べ360人

イ 保育・教育関係者のためのスキルアップ研修

- ・研修開催 1回 参加者 43人

(56) 母子・父子家庭等相談業務費

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
5,609,000	5,458,816	国庫		地方債		5,458,816
		県費		その他		

母子・父子家庭における生活、子どもの養育相談、福祉資金に関する相談に応じ、自立を支援するとともに、福祉の向上に努めた。

- ・支援員 2人
- ・相談状況

相談内容	延べ相談件数(件)
生活一般(住宅・医療等)	1,948
児童(養育・教育・非行等)	437
生活援護(母子福祉資金・児童扶養手当等)	1,835
その他(母子会連絡等)	16
計	4,236

※令和2年2月から職員対応分を含む

(57) ひとり親家庭等医療費助成事業費

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
99,679,000	98,754,853	国庫		地方債		55,105,853
		県費	43,649,000	その他		

ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図るため、入院・通院に要した費用の保険適用自己負担分を助成した。

- ・助成対象者 2,454人(令和2年3月末日現在)
- ・助成件数 33,415件
- ・医療助成費 91,742,732円

(58) 母子家庭等自立支援給付金事業費

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
16,402,000	10,995,204	国庫	8,242,000	地方債		2,753,204
		県費		その他		

雇用情勢が一段と厳しい状況の中で、ひとり親家庭の母又は父の就業を促進し、ひとり親家庭の自立を図った。

- ア 自立支援教育訓練給付金 8人(内訳) 実務者研修1人 初任者研修4人
調剤・医療事務2人 フォークリフト運転技能1人
- イ 高等職業訓練促進給付金 10人(内訳) 看護師5人 保育士2人 美容師1人
歯科衛生士2人
- ウ 修了支援給付金 2人(内訳) 看護師2人

(59) 児童手当費

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
2,448,573,000	2,310,560,559	国庫	1,584,326,665	地方債		374,368,062
		県費	351,865,832	その他		

「児童手当法」に基づき、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次世代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的に、中学校修了前までの児童を養育している者に対し、児童手当を支給した。

・手当額

区分	手当額	所得制限超過世帯
0歳～3歳未満	月額15,000円	児童1人当たり 月額5,000円
3歳～小学校修了前第1・2子	月額10,000円	
” 第3子以降	月額15,000円	
中学生	月額10,000円	

- ・支給延べ児童数 212,425人(受給者数 10,735人 令和2年3月末日現在)
- ・支給総額 2,289,540,000円

(60) 児童扶養手当費

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
647,404,000	636,685,408	国庫	209,882,337	地方債		426,803,071
		県費		その他		

ア 児童扶養手当

「児童扶養手当法」に基づき、父母の離婚や父（母）の死亡等により、父親（母親）と生計を共にしていない児童について、手当を支給することにより、母子世帯等の生活の安定と自立を促進し、児童福祉の増進を図った。

- ・支給件数 延べ14,938件
- ・支給総額 620,659,660円
- ・受給者数（令和2年3月末日現在） 943人（受給停止者を含む受給権者数1,083人）
- ・手当月額

（平成31年4月改定）：物価スライドにより基本額を改定

区 分	手当の全額を受給できる方	手当の一部を受給できる方
児童1人のとき	月額42,910円	月額42,900円～10,120円
児童2人のとき	上記金額に月額10,140円を加算	上記金額に月額10,130円～5,070円を加算
児童3人以上のとき	3人目から児童1人増すごとに、月額6,080円を加算	3人目から児童1人増すごとに、月額6,070円～3,040円を加算

イ 未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金

消費税率が引き上げとなる環境の中、児童扶養手当の受給者のうち、税制上の寡婦（夫）控除が適用されない未婚のひとり親の方に対し、臨時・特別の措置として給付金を支給し、経済的負担の軽減を図った。

- ・支給額 17,500円（1世帯当たり）
- ・支給件数 67件
- ・支給総額 1,172,500円

(61) 養育者支援金給付費

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
4,089,000	3,476,540	国庫		地方債	3,476,540
		県費		その他	

児童扶養手当を受けられない養育者家庭（主に年金受給中の祖父母が父母に養育されていない孫を養育している家庭）の生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の増進を図った。

- ・支給件数 延べ68件
- ・支給総額 3,473,540円
- ・受給者数（令和2年3月末日現在） 6人

(62) 健全育成推進事業費

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
220,000	220,000	国庫	110,000	地方債	110,000
		県費		その他	

市内の児童福祉施設に勤務する職員が相互の交流を図り、その資質や専門性を高め、子どもの健やかな保育環境を確保することを目的に「保育の日のつどい」を開催した。

- ・開催日 10月31日
- ・場 所 クアーズテック秦野カルチャーホール 小ホール

- ・内 容 講演会 「たにぞうのエネルギー満タンあそびうた」 たにぞう氏
- ・参加人数 保育士・保育教諭 327人

(63) 一時預かり事業補助金

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
7,120,000	5,140,000	国庫	1,461,000	地方債	2,218,000
		県費	1,461,000	その他	

保護者の疾病、出産、介護等により一時的に家庭での保育が困難となった児童の保育を実施する民間保育所等を支援した。また、教育時間の前後や長期休業日等において、保護者の就労等により一時的に保育が必要な園児を預かる幼稚園及び認定こども園を支援し、多様な保育需要に応えた。

区 分	施設数	延べ利用児童数
一般型一時預かり	7 施設	1,838 人
余裕活用型一時預かり	2 施設	113 人
幼稚園型一時預かり (市内)	2 施設	1,607 人
幼稚園型一時預かり (市外)	7 施設	1,939 人

(64) 子育てふれあい推進事業費

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
40,053,000	40,027,203	国庫	13,017,000	地方債	13,843,203
		県費	13,017,000	その他 150,000	

幼稚園の余裕教室等を活用して、子どもの遊び場、親同士の気軽な交流の場の提供、育児相談等を行うことにより、子育て支援の充実を図った。

名 称	ぼけっと21 しぶさわ	ぼけっと21 おおね	ぼけっと21 すえひろ
開 設 日	平成8年10月2日	平成10年10月1日	平成12年10月2日
場 所	しぶさわこども園内	大根幼稚園内	すえひろこども園内
開 室 日	毎週 月・水・金曜日	毎週 火・木・金曜日	毎週 月～金曜日
年間利用者数	延べ 3,557 人	延べ 4,937 人	延べ 5,660 人
1日平均利用者数	25 人	33 人	24 人
年間開室日数	141 日	148 日	240 日

名 称	ぼけっと21 こども館	ぼけっと21 保健福祉センター	ぼけっと21 にし
開 設 日	平成23年11月1日	平成25年10月1日	平成27年10月1日
場 所	はだのこども館内	保健福祉センター内	西幼稚園内
開 室 日	毎週 火・木・土曜日	不定期	毎週 火・木・金曜日
年間利用者数	延べ 4,037 人	延べ 8,979 人	延べ 4,935 人
1日平均利用者数	27 人	62 人	33 人
年間開室日数	148 日	144 日	149 日

名 称	ぼけっと21 ミライエ	ちっちゃなて
開 設 日	平成29年2月1日	平成30年4月1日
場 所	ミライエ秦野内	みんなのて内
開 室 日	毎週 月・水・土曜日	毎週 月・水・金曜日
年間利用者数	延べ 5,013 人	延べ 2,205 人
1日平均利用者数	36 人	17 人
年間開室日数	141 日	131 日

※いずれも開室時間は午前10時～午後3時

(65) 放課後児童健全育成推進事業費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
378,230,000	354,769,656	国庫	120,322,600	地方債		80,484,956
		県費	94,265,000	その他	59,697,100	

市内の全小学校13校内で、28の児童ホーム（対象：小学4年生まで）を運営し、放課後児童の健全育成を図った。

また、子育て支援の拡充を図るため、同様の事業を行う民間事業者に対し、補助した。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月2日から6月12日まで児童ホームの開室時間を拡大し、朝から開室した。

・登録児童数 1,137人（4月1日現在）

(66) ファミリー・サポート・センター事業費

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
9,882,789	9,882,789	国庫	3,296,000	地方債		3,290,789
		県費	3,296,000	その他		

ア 仕事と育児を両立していく一助として、子どもを預けたい人と預かりたい人による会員組織であるファミリー・サポート・センターの事業拡大に努めた。

・会員数 2,071人（令和2年3月末日現在）

（依頼会員 1,478人、支援会員 537人、両方会員 56人）

・活動実績 5,892件

イ 非課税世帯又は生活保護受給世帯の依頼会員がサポートを利用する際に、利用料の半額を助成し、低所得世帯の利用に係る負担軽減を図った。

・助成件数 716件（助成額：482,007円）

(67) 病後児保育事業費

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
6,952,108	5,717,536	国庫	1,773,108	地方債		2,100,828
		県費	1,410,000	その他	433,600	

生後4か月から小学3年生までの児童が病気の回復期にあつて、集団保育や家庭での保育が困難な場合に、専用の保育室で一時的に預かることにより、児童の早期回復を図るとともに、保護者の子育てと就労等の両立を支援した。

- ・利用実績 実利用者数 39人 (延べ利用回数 84回)

(68) 子育て応援出産支援金給付事業費

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
4,574,000	1,513,131	国庫		地方債	1,513,131
		県費		その他	

支給対象者(平成30年度対象者分)の出産直後にかかる経済的な負担を軽減し、安心して子どもを産み育てることができる環境を整備した。

- ・延べ支給件数 49件
- ・支給対象人数 50人
- ・支給総額 1,500,000円

(69) 子育てハンドブック作成事業費

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,056,698	946,000	国庫		地方債	781,000
		県費		その他 165,000	

妊娠、出産から小学校就学までの一連の子育て支援施策をはじめ、安心して楽しく子育てをするための情報を掲載した冊子を作成し、子育て中の人たちへ効率的に情報を提供した。

- ・形態 A5判(本文72ページ)、全ページカラー刷り
- ・作成部数 4,000部

(70) 保育所等整備事業補助金

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
243,000	243,000	国庫	162,000	地方債	81,000
		県費		その他	

市内の民間保育所等の防犯対策を強化する観点から、施設が行う非常通報装置の設置に要する費用の一部を支援した。

- ・対象施設 やまゆり保育園

(71) 子どもの未来応援事業費

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
60,000	40,000	国庫		地方債		40,000
		県費		その他		

全ての子どもを対象に、食事の提供や学習支援、遊び、見守りを行う「子どもの居場所」づくりに取り組む市民団体が安定した運営ができるよう、運営費の一部を補助した。

補助対象 2団体 補助金額 40,000円

(72) 保育士等就労促進給付金

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
10,100,000	3,400,000	国庫		地方債		2,267,000
		県費	1,133,000	その他		

市内の民間保育所等における保育士確保を支援するため、保育士資格を有する者が市内の民間保育所等に新たに就労する際に、一時金を支給するとともに、市外からの転入費用の一部を助成した。

ア 給付対象者数 20人

市内 12人（うち、市外からの転入者1人）、市外 8人

イ 給付額 3,400,000円

（市内：200,000円/人、市外：100,000円/人、転入加算：200,000円/人）

(73) 子ども・子育て支援事業計画（第2期）策定事業費

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,650,011	1,980,000	国庫		地方債		1,980,000
		県費		その他		

子どもを安心して産み育てていけるよう、「次世代育成支援行動計画」、「母子保健計画」、「子どもの貧困対策についての計画」を含めた子育て支援に関する総合的な計画として、令和2年度を初年度とする「第2期秦野市子ども・子育て支援事業計画」を策定した。

(74) 施設型等給付費

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,857,053,000	2,698,763,517	国庫	1,107,638,250	地方債		803,831,871
		県費	515,908,774	その他	271,384,622	

子ども・子育て支援新制度に基づき、市内外の保育所等に施設型等給付費を支給した。
また、幼児教育・保育の無償化が10月からスタートしたことに伴い、無償化の対象となる預かり保育や認可外保育施設等を利用した保護者に対し、施設等利用費を支給した。(10月～12月分)

【施設型給付費・地域型保育給付費】

区 分		施設数	入所児童数
市 内	私立保育所	22 施設	延べ 19,854 人 (実人数 1,771 人)
	私立認定こども園	4 施設	延べ 4,958 人 (実人数 462 人)
	私立小規模保育事業	2 施設	延べ 302 人 (実人数 32 人)
	私立家庭的保育事業	3 施設	延べ 166 人 (実人数 15 人)
市 外	私立保育所	26 施設	延べ 449 人 (実人数 49 人)
	公立保育所	4 施設	延べ 77 人 (実人数 7 人)
	私立認定こども園	10 施設	延べ 1,417 人 (実人数 139 人)
	公立認定こども園	2 施設	延べ 32 人 (実人数 4 人)
	私立小規模保育事業	1 施設	延べ 12 人 (実人数 1 人)
	公立幼稚園	1 施設	延べ 84 人 (実人数 7 人)
	公立幼稚園	1 施設	延べ 7 人 (実人数 1 人)

・支給総額 2,696,650,917 円

【幼児教育・保育の無償化分 (10月～12月)】

区 分		施設数	利用児童数
市 内	預かり 保育	幼稚園 (新制度未移行)	2 施設 (実人数 30 人)
		認定こども園	4 施設 (実人数 19 人)
	認可外保育施設		2 施設 (実人数 25 人)
	一時預かり事業		3 施設 (実人数 4 人)
市 外	預かり 保育	幼稚園 (新制度未移行)	4 施設 (実人数 28 人)
		幼稚園 (新制度)	1 施設 (実人数 2 人)
		認定こども園	4 施設 (実人数 6 人)
	認可外保育施設		2 施設 (実人数 2 人)
	一時預かり事業		1 施設 (実人数 1 人)

・支給総額 2,112,600 円

(75) 民間保育所等運営費補助金

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
278,522,000	265,788,000	国庫	19,458,000	地方債	210,922,000
		県費	35,408,000	その他	

市内の民間保育所等の経営基盤の強化及び保育事業の充実を図るため、運営に要する経費の一部を補助した。

また、保育士等が研修に参加するに当たり、保育所等が代替保育士等を雇用した場合に要した費用や、新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的とした消毒液やマスク等の購入費用を補助した。

名称	対象施設数	補助金額
民間保育所等運営費補助金	26 園	260,477,000 円
保育エキスパート等研修代替保育士雇用費補助金	7 園	930,000 円
保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	21 園	4,381,000 円

※参考 保育所等運営経費（臨時的経費を除く。） 単位：円

区 分	事 業 費	国・県支出金	保 育 料 等	一 般 財 源
公立認定こども園 (1号含む。)	1,046,333,160	27,485,000	133,900,355	[A] 884,947,805
民間保育所	2,303,612,147	1,243,817,398	271,384,622	[B] 788,410,127

○入所児童数

- ・公立認定こども園（1号含む。） 延べ 10,226人 [C] 実人数 912人
- ・民間保育所 延べ 20,303人 [D] 実人数 1,820人

○児童1人当たりの市費負担額（一般財源）

- ・公立認定こども園（1号含む。） 月額 86,539円 [A/C] 年額 1,038,468円
- ・民間保育所 月額 38,832円 [B/D] 年額 465,984円

(76) 私立幼稚園就園奨励費補助金

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
115,591,000	103,345,440	国庫	46,288,850	地方債	38,470,665
		県費	18,585,925	その他	

幼児教育・保育の無償化に伴い、9月末までを補助対象期間として、私立幼稚園に就園する園児の保護者に対し、経済的負担の軽減を図った。また、10月からは無償化に対応し、月額の利用料と入園料を対象として施設等利用費を支給した。

【就園奨励費分（4月～9月）】

対 象 世 帯		補助単価（円）		人数	補助金額 （円）	
		兄弟がいない場合	兄弟がいる場合			
市民税非課税世帯・市民税所得割非課税世帯	ひとり親世帯等に該当する世帯	1人目	308,000	—	2	282,000
		2人目	308,000	308,000	4	492,000
		3人目	308,000	308,000	1	114,000
	ひとり親世帯等に該当しない世帯	1人目	272,000	—	9	1,186,000
		2人目	308,000	308,000	2	298,000
		3人目	308,000	308,000	2	264,000
市民税所得割77,100円以下の世帯	ひとり親世帯等に該当する世帯	1人目	272,000	—	0	0
		2人目	308,000	308,000	0	0
		3人目	308,000	308,000	1	144,000
	ひとり親世帯等に該当しない世帯	1人目	187,200	—	10	936,000
		2人目	247,000	247,000	10	1,227,000
		3人目	308,000	308,000	8	1,080,000

対象世帯	補助単価 (円)		人数	補助金額 (円)	
	兄弟がいない場合	兄弟がいる場合			
市民税所得割 211,200 円以下の世帯	1人目	62,200	—	148	4,504,400
	2人目	185,000	185,000	86	7,770,000
	3人目	308,000	308,000	12	1,638,700
上記区分以外の世帯	2人目	154,000	154,000	93	6,840,200
	3人目	308,000	308,000	5	575,700
計				393	27,352,000

【幼児教育・保育の無償化分 (10月～3月)】

区分	年齢	実人数	支給額 (円)
私立幼稚園 (未移行)	満3歳児	32	4,119,160
	3歳児	127	19,074,400
	4歳児	188	27,172,340
	5歳児	182	25,627,540
計		529	75,993,440

(77) コミュニティ保育推進事業補助金

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
967,000	877,600	国庫		地方債	877,600
		県費		その他	

地域における児童の健全育成の向上を図るため、コミュニティ保育グループに対し、助成した。

- ・対象グループ数 13グループ
- ・構成人数 児童 223人 保護者 211人

(78) 青少年問題協議会経費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
220,000	135,396	国庫		地方債	135,396
		県費		その他	

青少年の健全育成、非行防止の総合的施策等について協議し、関係機関・団体との連携を図った。

また、良い行いをした青少年を褒めたたえ、青少年が感謝されることの喜びを感じるとともに、社会人としての自覚を高めることができるよう褒賞した。

- ・協議会の開催 年1回開催 委員数17人 任期2年
- ・特別褒賞 個人12人 ・普通褒賞 個人29人、3団体

(79) 青少年育成地域活動推進事業費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
669,000	669,000	国庫		地方債		669,000
		県費		その他		

地域における青少年育成活動を促進するため、諸団体相互の連絡・協調を図った。

ア 青少年育成地域活動推進事業

- ・ 7 地区青少年育成活動推進部会へ地区青少年育成地域活動事業の企画及び運営を委託により実施

- ・ 青少年育成団体相互の連絡調整

イ 地域の子どもの幸せを考える秦野市民会議

11月24日 クアーズテック秦野カルチャーホール 小ホール

- ・ 講演 「金子みすゞの生涯」

- ・ 講師 一龍齋 春水氏

- ・ 参加者 約160人

(80) 青少年指導員活動事業費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,738,000	2,531,769	国庫		地方債		2,191,769
		県費	340,000	その他		

青少年指導員が地域に根ざした青少年育成活動を推進するために必要な知識・技術を習得することで、より効果的な活動ができるよう研修等を行うとともに、各種活動を実施した。

- ・ 青少年指導員の研修

青少年指導員連絡協議会へ事業委託 全体研修会 2回 指導員数72人 任期2年

(81) 青少年相談員活動事業費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,542,000	2,275,333	国庫		地方債		2,217,333
		県費	58,000	その他		

青少年相談員が地域に根ざした青少年の非行防止活動等を推進するために必要な知識・技術を習得することで、より効果的な活動ができるよう研修会等を行うとともに、街頭指導活動等を実施した。

- ・ 青少年相談員の研修を青少年相談員連絡協議会への委託により実施

全体研修会1回 相談員数85人 任期2年

(82) 青少年団体育成補助金

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
603,000	603,000	国庫		地方債		603,000
		県費		その他		

青少年の健全な育成を図るため、青少年の地域活動、ボランティア活動及び指導者の育成等を行う団体に対し、助成した。

ア 秦野市子ども会育成連絡協議会

・単位数 38 単位子ども会

・会員数 1,826 人 (4月1日現在)

高校生 11 人、中学生 188 人、小学生 1,410 人、幼児 217 人

イ 秦野スカウト会

・会員数 198 人 (9月末日現在)

ボーイスカウト 130 人、ガールスカウト 41 人、指導者等 27 人

(83) 文化活動推進事業費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,141,000	1,092,259	国庫		地方債		695,159
		県費		その他	397,100	

青少年の文化活動を推進し、教養や感性を深めるとともに、青少年の健全な育成と豊かな情操を醸成した。

ア 青少年音楽祭

・出演者

7月7日 オーディション 114組

10月28日 音楽祭 76組 (入場者 約600人)

・内容 ピアノ・ピアノ連弾・声楽・弦管打楽器・合奏・合唱・電子オルガン

・会場 クアーズテック秦野カルチャーホール 大ホール

(オーディションは大・小ホール)

イ 実施事業

こども絵画教室 165人

リズム教室 29人

(84) 新成人のつどい経費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,052,000	1,044,728	国庫		地方債		1,044,728
		県費		その他		

将来の社会の担い手としての自覚と自立心の醸成を後押しし、社会人として自らの力で正しく判断し、行動していこうとする新成人を祝い励ますため、新成人の代表者の企画・運営により、式典及びアトラクションを開催した。

- ・対象者 1,720人 参加者 1,029人 参加率 59.8%
- ・日時 令和2年1月13日
- ・会場 クアーズテック秦野カルチャーホール 大ホール

(85) 青少年交流推進事業費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,648,000	2,471,360	国庫		地方債	1,864,860
		県費		その他 606,500	

ア 子どもまつり

「こどもの日」に子どもの健やかな成長を祝い、1日を楽しむため、ふれあいゲーム等の催しを実施し、親子や子どもたちに楽しい交流の場及び憩いの場を提供した。

- ・開催日 5月5日(4月27日から5月5日まで鯉のぼりあげ)
- ・会場 カルチャーパーク陸上競技場、みずなし川緑地
- ・来場者数 約4,300人

イ 姉妹都市(諏訪市)との交流キャンプ

- ・開催日 7月13日～14日
- ・会場 諏訪湖(諏訪市) 国立信州高遠青少年自然の家(伊那市)ほか
- ・参加者数 44人(秦野市29人、諏訪市15人)

ウ 茅ヶ崎市との交流キャンプ

- ・開催日 7月23日～24日
- ・会場 表丹沢野外活動センター、茅ヶ崎海岸
- ・参加者数 60人(秦野市31人、茅ヶ崎市29人)

エ 少年少女球技大会

- ・開催日 8月4日
- ・会場 総合体育館メインアリーナ
- ・参加チーム数 11チーム(179人)

オ チャレンジ・イングリッシュキャンプ

- ・開催日 12月7日～8日
- ・会場 表丹沢野外活動センター
- ・参加者数 50人

カ 一市四町一村青少年交流キャンプ

- ・開催日 12月14日～15日
- ・会場 表丹沢野外活動センター、中井町中央公園等
- ・参加者数 45人

(秦野市7人、二宮町7人、中井町9人、大井町8人、松田町6人、清川村8人)

(86) こども館管理運営費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
20,072,000	18,210,526	国庫		地方債		17,883,786
		県費		その他	326,740	

親子の交流、自習室での受験勉強など、赤ちゃんから高校生までの青少年などが、集い、交流することで、心身ともに健全な育成を図るため、はだのこども館の管理運営及び企業体験学習などの事業を実施した。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年2月28日から4月21日まで利用者を制限し、リズム教室等一部の事業を中止した（4月22日から5月31日は休館）。

・延べ利用者数 42,506人（一日平均 122人/年347日開館）

（主な内訳）

・学習室	8,318人
・企業体験学習	338人
・幼児親子事業（体操、紙芝居、クリスマス会など）	1,996人
・小学生初めて事業（野鳥観察・卓球など）	40人
・ふれあいイベントゲーム（クリスマスゲーム、お正月遊び）	67人
・サイエンスフェスティバル	291人

(87) 表丹沢野外活動センター管理運営費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
56,126,000	49,803,865	国庫		地方債		44,242,326
		県費		その他	5,561,539	

青少年が自然と人とのふれあいを通して豊かな感性を養い、自立と協働の心を育てる場として、また、森林・里地里山保全ボランティアの活動拠点として、施設の管理運営を実施した。

また、その他各種キャンプ、木工教室、夏・冬星空観察会、センターフェスティバルなど、恵まれた自然環境、立地条件を生かした事業を実施した。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年3月10日から6月18日まで利用者の制限や施設の閉鎖を行った。

・利用者数	延べ11,266人
・1日平均利用者数	34人（開所331日/年）
・自主事業参加者数	1,024人

(88) 児童館維持管理費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
72,918,277	68,001,056	国庫		地方債		67,600,748
		県費		その他	400,308	

児童に遊び場を提供し、健康の増進と情操を豊かにすることを目的とした児童館（室）の管理運営を実施した。

また、広畑児童館について、遊戯室等床改修工事を行った。

- ・延べ利用者数 69,910人
- ・1館当たり1日平均利用者数 14人（開館289日／年、全17館）

(89) 児童館事業費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
507,000	479,360	国庫		地方債	477,010
		県費		その他 2,350	

地域と連携し、心身ともに健やかな児童を育成するため、各館で特色ある事業を実施した。

ア 児童館事業

各館で地域に残る伝承行事等の特色を生かした事業を企画し、自治会、長寿会、子ども会及び青少年指導員等の協力を得て、農業体験、クリスマス会、七夕飾り作り、月見だんご作り、卓球大会などの事業を実施した。

イ 児童館まつり

各館でそれぞれの特色を生かした「児童館まつり」を開催した。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年2月28日から4月21日まで利用者を制限するとともに、期間中に実施予定としていた全ての事業を中止した（4月22日から5月31日は休館）。

(90) 児童センター維持管理費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
14,570,723	13,065,478	国庫		地方債	12,696,736
		県費		その他 368,742	

児童館機能に加え、児童の体力増進と創作活動の場及び地域住民との交流を図る場として、曲松児童センターの管理運営を行った。

- ・利用者数 延べ16,246人
- ・1日平均利用者数 47人（開館344日／年）

(91) 児童センター事業費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
48,000	39,248	国庫		地方債	39,248
		県費		その他	

中学生・高校生を含めた児童等のふれあいや地域住民との交流を推進するため、曲松児童センターにおいて、ふれあい事業や七夕飾り作り、工作教室等を実施するとともに、地元長寿会とのふれあい事業を実施し、世代間交流を図った。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年2月28日から4月21日まで利用者を制限した（同年4月22日から5月31日は休館）。

(92) 青少年非行防止活動事業費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
10,795,000	9,942,067	国庫		地方債	9,377,067
		県費	565,000	その他	

専門街頭指導員により、問題行動を行う少年の早期発見・早期指導のための街頭指導活動等を行うとともに、学校・警察・地域の団体等と協力し、情報の共有化やパトロールを行うなど、健全な青少年の育成に努めた。

ア 街頭指導活動

・専門街頭指導員 4人 ・街頭指導実施回数 543回 ・補導少年数 延べ31人

イ 環境浄化活動

青少年に有害な環境の実態把握及び環境浄化パトロール等を行う「秦野市少年を守る環境浄化推進委員会」に対し、活動費の一部を助成した。

ウ 青少年関係公共施設等夜間巡回警備

・内容 警備会社に委託し、警備員による市内公共施設等を巡回し、夜間はいかいする青少年への声掛け及び帰宅指導等をスポーツ推進課と協働して実施した。
 ・期間 7月20日～8月28日 午後9時～午前0時

(93) 就労支援事業費

[生活援護課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
19,751,000	18,525,894	国庫	11,531,311	地方債	6,994,583
		県費		その他	

生活保護受給者の自立を促進するため、就労相談、就労への準備等の支援を実施した。

ア 一般就労支援

自分の力でハローワークや就職面接が可能な受給者を対象に、2名の就労相談員により、個々の状況に合わせた支援計画を立て、個別面接による自立支援を実施した。

支援実施者数	86人
延べ面接者数	719人
就労者数	32人

イ 就労準備支援

一般的な就労支援事業の前段階として位置付けている「就労準備支援事業」において、長期間、仕事に就いていないこと等が原因で、生活習慣の改善や社会性の構築が必要であるなど、一般的な就労活動が現状困難な受給者に対し、ボランティア活動等を通して、生活習慣の改善や就労活動に必要な知識等の習得を目指した支援を実施した。

・支援実施者数 46人

内 容	延べ参加者数
清掃ボランティア	673 人
個別面談	531 人
パソコン教室	38 人
計	1,242 人

(94) 生活保護費

[生活援護課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
3,453,589,000	3,423,371,435	国庫	2,563,997,297	地方債		683,165,816
		県費	130,053,482	その他	46,154,840	

令和2年3月末日現在の状況

- ・世帯数 1,499 世帯
- ・人 員 1,852 人
- ・保護率 1.14%

世帯類型

区 分	高齢者	母子	傷病者	障害者	その他	全体
世帯数 (世帯)	802	43	222	227	205	1,499
構成比 (%)	53.5	2.9	14.8	15.1	13.7	100.0

保護開始、廃止件数

- ・開 始 267 世帯 327 人
- ・廃 止 215 世帯 270 人 (うち、主な理由が就労によるもの19世帯、27人)
- ・扶助費内訳

区 分	金額 (円)	世帯数 (世帯)	金額の構成比 (%)
生活扶助費	1,034,714,263	1,306	30.2
住宅扶助費	579,084,192	1,326	16.9
教育扶助費	8,284,676	57	0.2
介護扶助費	106,728,896	346	3.1
医療扶助費	1,655,312,814	1,305	48.4
出産扶助費	52,100	1	0.0
生業扶助費	5,833,569	34	0.2
葬祭扶助費	9,021,390	52	0.3
就労自立給付金	505,271	9	0.0
進学準備給付金	700,000	5	0.0
施設事務費	23,134,264	11	0.7
計	3,423,371,435		100.0

(95) 被災者支援事業費

[地域共生推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,523,000	446,021	国庫		地方債	9,900
		県費	136,121	その他	

東日本大震災による避難者が安心して生活できるよう、積極的な情報提供や避難者同士の交流の場の提供、直接的な見守り活動など、総合的な生活支援を実施した。

ア 住宅支援事業

借上げ住宅の提供 1世帯、2人入居

イ 情報提供事業

避難元自治体の行政支援情報やイベント情報等の提供

ウ 被災地支援ボランティア活動事業費補助金

東日本大震災被災地の復興支援を目的として行うボランティア活動に対して補助金を交付
 交付団体 1団体 300,000円

(4) 衛生費

○ 健康づくり施策の推進

「健康はだの21」第4期計画に基づき、生活習慣病やその重症化の予防のための事業を実施した。

また、未病センターとして県の認証を受けた、市内3か所のトレーニングルームにおいて、県や未病関連企業と連携しながら、健康相談や未病改善セミナーを実施した。

引き続き、関係機関等と連携し、市民が主体的に健康づくりを実践するための支援に努める。

○ 妊娠・出産包括支援事業の充実

母子の健康管理の充実を図るため、出産後間もない産婦と乳児を対象に、市直営による日帰り型の「産後ケア事業」を実施し、子育て世代包括支援センター機能を拡充した。

引き続き、妊産婦の心身の健康向上を図り、安心して健やかな子育てができるよう、妊娠期から親子の切れ目のない支援に努める。

○ がん予防・早期発見の推進

働く女性の健康増進を目的に、土曜日に加えて日曜日の乳がん検診を実施し、併せて、女性医師によるレディースデーを設け、若い世代の女性が子宮頸がん検診を受けやすい体制づくりをした。

引き続き、市民の健康の保持増進のため、検診等の受診率向上に取り組む。

○ 地球温暖化対策の推進

「秦野市再生可能エネルギーの基本指針」に基づき、本市の特性である水と緑を生かした「木質バイオマス」「小水力」及び「地中熱」の活用を重点プロジェクトとして位置付けた。

「木質バイオマス」の活用については、里地里山の整備に伴う間伐材の活用について調査を進めるとともに、「小水力」「地中熱」についても研究を進め、地球温暖化対策に資する再生可能エネルギーの活用推進を図る。

○ 秦野盆地深層部の水理構造・特性の把握

「第3期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」の3年目に当たり、水循環モデルの完成度を高めるデータの収集のために、秦野盆地水理構造を調べる微動アレイ探査及び地下水起源等を把握する水質分析

を実施した。

また、第2帯水層における揚水可能量を把握するため水源調査ボーリングを実施した。

引き続き、各種調査データをもとに、より精度の高い水循環モデルを構築することで本市の地下水の状況を把握し、新たな地下水の利活用の可能性を検討する。

○ 自然観察施設くずはの家の管理運営

市民が実際に秦野市の魅力ある自然を見て、触れて、感じることで、自然環境保全意識や郷土への愛着の向上を図るため、春・秋のつどいや観察会など体験型の事業を実施した。

引き続き、自然環境保全意識向上、協力者の育成につながる事業を実施するとともに、くずは峡谷が森林セラピーロードの一つとして認定されたことも踏まえ、多くの来訪者が自然を体験し、学習できる拠点施設としての機能向上を図る。

○ ごみの減量と資源化対策の推進

はだのクリーンセンター1施設によるごみ処理体制に向けて、可燃ごみの減量を図るため、草類の分別収集を市内全域に拡大するとともに、剪定枝の収集と統合し効率的な資源化に努めた。

また、公民館を中心に各地区13か所への資源物ストックハウスの設置やスマートフォンなどで分別ルールを手軽に確認できる「ごみ分別促進アプリ」を導入し、資源物の分別強化を図った。

引き続き、全事業者への訪問調査や優良事業者に対する認定制度などにより、事業系一般廃棄物の適正処理を促し、可燃ごみの減量に努める。

○ 駅公衆トイレの改修

秦野駅南口及び鶴巻温泉駅北口公衆トイレについて、老朽化が進んでいたことから改修し、洋式化等、設備を更新するとともに、臭気等の課題を解消することができた。

引き続き、市民が快適に利用できるよう、適切な維持管理に努める。

(1) 健康づくり運動事業費

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
5,037,801	4,399,504	国庫		地方債	3,453,704
		県費	935,000	その他	

市民の健康の保持・増進を目指し、市民団体の地域における健康増進活動を支援した。

・各団体の委託事業の実績

団体名	会員数	活動回数	延べ参加者数
秦野公衛会	83人	28回	1,063人
秦野市食生活改善推進団体	115人	33回	1,270人

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、秦野公衛会への委託事業を4回、秦野市食生活改善推進団体への委託事業を4回休止した。

ア 健康教育

生活習慣病の予防、その他の健康に関する事項について、正しい知識の普及を図り、「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高め、健康の保持増進を図ることを目的に実施した。

項目	開催回数	延べ参加者数
一般健康教育	70回	1,587人
運動器症候群健康教育	休止	休止
歯周疾患健康教育	1回	157人
病態別健康教育	16回	1,040人
普及啓発・地区活動	113回	9,301人

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一般健康教育を2回、運動器症候群健康教育を1回、普及啓発・地区活動を11回休止した。

イ 健康相談

集団又は個別での健康に関する相談に応じ、必要な指導及び助言を行うことで、日常生活における健康管理を進めることを目的に実施した。

項目	開催回数	延べ参加者数	
総合健康相談	19回	528人	
重点健康相談	骨粗しょう症	13回	398人
	病態別	2回	196人
	歯周疾患	1回	65人

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、総合健康相談を1回休止した。

ウ 「春風ウォーク」の実施

県内一長い桜並木である「はだの桜みち」の一部を含めた全長約5.8kmを歩くウォーキングイベント「春風ウォーク」を秦野市健康増進計画事業推進協議会との共催事業として開催し、市民の健康増進を図った。

・実施日 4月6日(土) ・参加者 471人

エ 地域巡回型健康測定事業(健康バス事業)の実施

市民の健康意識と健康診査等の受診率の向上のため、東海大学健康学部と協働し、地域の公民館等において、骨密度や体組成などの測定と保健師・管理栄養士による健康相談を実施した。

・実施回数 5回 ・参加者 延べ187人

オ 未病センター相談会の実施

市内3か所のトレーニングルームが、「運動」に特化した未病センターとして、4月1日に県の認証を受けるとともに、未病を改善する取組を推進するため、県や未病関連企業と連携し、健康相談や未病改善セミナーを実施した。

・実施回数 12回 ・参加者 延べ182人

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、1回休止した。

(2) 休日夜間急患診療所運営費補助金

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
41,583,000	41,583,000	国庫		地方債	37,840,000
		県費	3,743,000	その他	

休日及び平日夜間における急患に対する応急処置的な医療に対応するため、秦野伊勢原医師会が設置した休日夜間急患診療所の運営に対して助成し、初期（一次）の救急医療体制の確保に努めた。

- ・診療科目 内科、小児科、外科
- ・診療時間 平日：午後8時から午後11時まで
休日：午前9時から正午まで、午後1時から午後5時まで、
午後7時から午後11時まで
- ・診療機関 秦野市休日夜間急患診療所
- ・休日（昼・夜）取扱状況

診療日数	延べ患者数		診療科目の内訳		
	計	1日平均	内科	小児科	外科
76日	7,647人	101人	3,511人	2,697人	1,439人

- ・平日（夜）取扱状況

診療日数	延べ患者数		診療科目の内訳		
	計	1日平均	内科	小児科	外科
290日	3,936人	14人	1,791人	1,394人	751人

(3) 二次救急診療事業費

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
93,187,289	92,050,770	国庫		地方債	75,181,770
		県費	16,869,000	その他	

休日及び平日夜間における重症患者及び入院を必要とする救急患者に適正な医療を提供するため、病院群輪番制による二次救急医療体制の整備に努めた。二次救急医療圏秦野伊勢原ブロックの幹事市に対し交付された県小児救急医療支援事業補助金を、伊勢原市に負担金として支出した。

- ・診療科目 内科、外科、小児科
- ・診療時間 平日：午後6時から翌日午前8時まで
休日：午前8時から翌日午前8時まで
- ・診療機関 内科、外科：市内救急病院輪番制（秦野赤十字病院・神奈川病院・八木病院）
小児科：二次救急医療圏秦野伊勢原ブロック（伊勢原協同病院）

・患者取扱状況

診療科目	延べ患者数	診療科目	延べ患者数
内科	3,034人	小児科 (秦野伊勢原ブロック)	2,696人
外科	202人		
計	3,236人		

(4) 歯科休日急患診療所運営費補助金

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
12,714,000	12,714,000	国庫		地方債	12,655,000
		県費		その他 59,000	

休日における歯科の救急患者に対応するため、秦野伊勢原歯科医師会が設置した歯科休日急患診療所の運営に対して助成し、地域住民の歯科救急医療体制の確保に努めた。

・患者取扱状況

診療日数 76日 患者数 延べ438人

(5) 災害時医療対策費

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,697,000	1,694,508	国庫		地方債	1,694,508
		県費		その他	

災害時に必要な医薬品及び医療機材等を備蓄し、災害時に備えた医療体制を整備した。

・医療救護所 (5か所)

休日夜間急患診療所、大根小学校、末広小学校、西中学校、保健福祉センター

(6) 薬剤師会薬局運営費補助金

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
9,800,000	9,800,000	国庫		地方債	9,800,000
		県費		その他	

救急医療の適切な水準を確保するため、休日及び平日夜間に調剤事業を行う秦野市薬剤師会薬局の運営に対し、助成した。

・開局時間

平日：午後8時から午後11時まで

休日：午前9時から午後11時まで

・利用者 延べ9,347人

(7) 秦野赤十字病院整備支援事業費

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
129,798,000	129,797,351	国庫		地方債		129,797,351
		県費		その他		

地域の中核病院、二次救急病院及び災害時の拠点病院としての機能と役割を担う秦野赤十字病院の建設及び医療機器整備に対し、助成した。

(8) 中野健康センター管理運営費

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
24,009,000	22,573,131	国庫		地方債		19,736,975
		県費		その他	2,836,156	

市民の健康の保持増進やふれあいの施設として管理運営するとともに、保健事業を実施し、市民の健康増進を図った。

・施設の延べ利用者数

トレーニング室	多目的室	和室	コミュニティ 保育室	運動広場	自由広場	計
11,616人	7,060人	2,086人	115人	5,401人	2,238人	28,516人

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年3月10日から5月31日まで臨時休館した。

(9) 秦野市医師会看護師修学等資金貸与事業補助金

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,110,000	1,980,000	国庫		地方債		925,000
		県費		その他	1,055,000	

市内の医療機関で看護師、准看護師又は助産師の業務に従事する有能な人材を確保するため、看護学校等の養成機関に在学する者に修学等資金を貸与する秦野市医師会の取組に補助金を交付し、医療水準の維持及び向上を図った。

・入学資金 3人 ・修学資金 9人

(10) 産科医師分娩手当補助金

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,666,000	1,286,000	国庫		地方債		
		県費	1,286,000	その他		

現職の産科医師の過重な勤務内容を評価し、それに応じて処遇を改善し、産科医師の確保を図るため、分娩手当を支給する診療所に対し、助成した。

- ・補助対象施設（1カ所）
医療法人社団 須藤産科婦人科医院

・分娩取扱状況

手当支給対象者	分娩取扱件数
常勤医師	386件

(11) 自殺対策事業費

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
351,000	298,340	国庫		地方債	145,340
		県費	153,000	その他	

平成28年4月に改正された「自殺対策基本法」に基づき、「誰も自殺に追い込まれることのない社会」の実現を目指し、附属機関として秦野市自殺対策推進委員会を設置し、平成31年3月に策定した「はだの自殺対策計画」に基づき、関係13課で組織する「秦野市自殺対策に関する庁内連絡会議」を中心に、自殺対策に関する横断的な取組を実施した。

事業名	内容	参加人数等
人材養成事業	市民向けゲートキーパー研修	111人
	職域向けゲートキーパー研修	107人
	職員向けゲートキーパー研修	101人
普及啓発事業	健康づくりのための睡眠講座	62人
	ストレス対策講座	51人
	自殺予防週間キャンペーン(9月10日～16日) 啓発物の配布(市内公立中学生含む。)	5,142部
	自殺対策強化月間キャンペーン(令和2年3月) 啓発物の配布(市内公立中学生含む。)	4,427部
	こころの体温計(メンタルセルフチェックシステム)	17,768件

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、自殺対策強化月間キャンペーン(令和2年3月)は、規模を縮小して実施した。

(12) 食育推進事業費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
4,740,000	4,614,523	国庫		地方債	3,740,023
		県費		その他	

ア 子どもから親世代への「早寝・早起き・朝ごはん運動」の推進と食育の原点である「共食」による食でつなぐまちづくりに重点を置いた、食育推進計画「第2次はだの生涯元気プラン」に基づき食育を推進した。

また、関係課との連携により食育講座等の事業を実施するとともに、秦野市食生活改善推進団体主催のアイデア料理コンテストを支援したほか、食育キャラクター「ボンチーヌ」を活用し、幼稚園やこども園を中心に食育に関する普及啓発活動を実施した。

・実施状況

食育推進庁内会議 2回 食育推進委員会 1回 食育講座 28人

アイディア料理コンテスト 応募 517 作品、本選 12 作品

食育のうたによる幼稚園等における食育活動 21回 1,278人

イ ふるさと寄附金を活用し、食育キャラクター「ボンチーヌ」の着ぐるみを製作した。

・着ぐるみ製作委託料 874,500円

寄附総額	寄附件数	募集期間
1,481,000円	82件	7月1日から9月9日

(13) 養育医療費助成事業費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
4,273,000	3,203,492	国庫	1,622,055	地方債		770,410
		県費	811,027	その他		

「母子保健法」に基づき、出生時体重が 2,000g 以下又は生活力が特に弱く、医師が入院養育を認めた乳児について、入院に要した費用の保険適用自己負担分を助成した（平成 25 年度より県から移譲された事業）。

・給付者 延べ 34 人（実人数 12 人）

(14) 乳幼児健康診査費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
28,847,000	25,865,473	国庫		地方債		25,780,073
		県費		その他	85,400	

ア 乳幼児健康診査

1 歳児健康診査については医療機関委託の個別方式、その他の健康診査については集団方式で保健福祉センターにおいて月 2 回ずつ実施した。乳幼児の発育発達の確認、疾病（う歯を含む。）や障害等の早期発見に努め、個々の成長に応じた健康保持増進のため、相談対応し、支援した。

また、必要な相談機関との連携や子育てに関する情報提供を行い、育児支援の充実に努めた。

・実施状況

健診名	回数(回)	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)
4 か月児健康診査	24	874	851	97.4
7 か月児健康診査	23	867	842	97.1
1 歳児健康診査	通年	920	878	95.4
1 歳 6 か月児健康診査	23	874	847	96.9
2 歳児歯科健康診査	23	983	937	95.3
3 歳 6 か月児健康診査	23	1,054	1,015	96.3

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、7 か月、1 歳 6 か月、2 歳、3 歳 6 か月について、各 1 回休止した。休止回を除いた対象者数としている。

イ 乳幼児経過検診「ニコニコきつず相談」

乳幼児健診等から経過観察を必要とする乳幼児の発育及び発達の相談を実施し、心と身体の健やかな成長を支援した。

- ・実施回数 12回
- ・受診者 延べ187人（実人数120人）

(15) 親子育児教室経費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,268,000	1,172,700	国庫		地方債	1,172,700
		県費		その他	

2歳児歯科健康診査及び3歳6か月児健康診査等における、精神発達面や親子関係上の要観察児とその保護者に対し、集団の特性を生かした教室や個別の育児相談を実施し、健やかな成長・発達ができるよう支援した。

- ・実施状況（会場：保健福祉センター）

	ポッポ教室	すくすく教室		ぴよんぴよん相談
実施回数	22回	11回	実施回数	11回
実人数(児)	85人	30人	実人数(児)	21人
延べ人数 (児及び父母数)	510人	203人	延べ人数(児)	22人

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ポッポ教室を2回、すくすく教室を1回休止した。

(16) 保健等指導相談経費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
13,750,711	12,807,225	国庫		地方債	12,807,225
		県費		その他	

妊娠、出産又は育児に関し、知識の普及を図るとともに、個別的又は集団的に必要な指導及び助言を行い、親と乳幼児の健康の保持増進を図った。

また、母子保健事業全般を担う人材確保に努めた。

ア 赤ちゃんふれあい体験

- ・開催回数 3回 参加実人数 22人

イ 目指せイクメン講座（土曜日のみ）

- ・開催回数 5回
- ・参加者 延べ167人（実人数114人 実組数59組）

(17) 親子食育推進事業費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
540,000	468,355	国庫		地方債		427,155
		県費		その他	41,200	

乳児期の親子を対象に、言葉やからだの発育・発達の基礎となる離乳食等の食育を学び、親の食への関心を高め、幼児期には幼児食やう歯の予防など、食に関する様々な体験ができる各種セミナーを実施し、家庭における食育を推進した。

・実施状況（会場：保健福祉センター）

教室名	実施回数	参加人数
離乳食セミナー	18回	479人
幼児食と歯のセミナー	8回	108人
計	26回	587人

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、離乳食セミナーを3回、幼児食と歯のセミナーを2回休止した。

(18) 不妊・不育症治療支援事業費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
5,500,000	4,536,000	国庫		地方債		4,536,000
		県費		その他		

不妊症及び不育症に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療を受けた夫婦に対し、費用の一部を助成した。

・特定不妊症治療費助成 92件

(19) 妊娠・出産包括支援事業費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
79,228,000	68,564,109	国庫	3,355,146	地方債		62,264,663
		県費	2,907,000	その他	37,300	

妊産婦及び母親の身体的、精神的負担の軽減を図り、児童虐待を未然に防止するとともに、妊娠から出産、子育てまでの切れ目のない支援となるよう、保健福祉センター内における子育て世代包括支援センターの機能充実を図った。

ア 子育て世代包括支援センター業務

(ア) 母子保健コーディネーター（2人配置）を中心とした専門職による妊婦支援の実績

・面接893人、電話支援288人、訪問19人（実人数）

(イ) 妊娠届出受理及び母子健康手帳（親子健康手帳）交付事務

・妊娠届出数 848件

・母子健康手帳交付数 856冊（双胎8組）

(ウ) 電子母子手帳

・登録者数 570人 (令和2年3月末日現在)

イ 妊婦健康診査

妊婦の健康保持及び健康な赤ちゃんを生ま育てるため、妊婦健康診査費用の1回目に10,000円、2回目から14回目まで5,000円を助成し、妊婦と胎児の健康管理の徹底を図った。

・受診状況 受診者 延べ9,707人 保健指導必要者3人

ウ 妊婦歯科健康診査 (6月から事業開始)

歯科医師会の協力により、妊娠中に1回、1,000円の自己負担で歯科健康診査を受けることで妊婦と胎児の健康管理及び早産や低体重児の出産リスクの軽減に努めた。

・受診状況 受診者 172人 (実人数)

エ 父親母親教室及び祖父母教室

妊婦が妊娠期間を心身ともに健やかに過ごし、夫婦で妊娠・分娩・産じょく・育児等についての知識や技術を修得しながら、親としての自覚や役割を意識するための機会とし、今後の子育てにおいて孤立しないための仲間づくりの場とした。

また、初めて祖父母になる人を対象に、育児不安を抱える夫婦の相談相手や育児支援ができるように祖父母教室を実施した。

	父親母親教室	祖父母教室
実施回数	33回 (平日28回、土曜日5回)	2回
延べ参加者	390人 (実人数 215人)	36人

※スペシャル版 (1回に内容をまとめたもの) を平日2回実施。

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3回休止した。

オ 妊産婦新生児訪問指導

助産師や保健師が妊産婦、新生児宅を訪問し、授乳やもく浴等、日常生活全般の保健指導を実施することにより、育児不安の緩和や産後の経過と健康状態の確認を行い、新生児が健全に発育発達できるよう支援した。

・訪問回数 妊産婦 621回 (実人数 480人)
 新生児 426回 (実人数 381人)
 未熟児 94回 (実人数 69人)

カ 産後ケア事業

心身ともに不安定になりやすい概ね産後4か月までの時期に、主に初めての育児に不安を感じ、産後の支援者がいない母子を対象に、専門職により、心身の回復と安定を促進するとともに、育児不安を軽減し、産後も安心して子育てができる支援体制の確保に努めた。(令和元年度から実施。)

区 分	実 施 回 数 (回)	参 加 組 数 (組)
保健福祉センター	18※ (同窓会 1)	125 (同窓会 15)
センター以外 (試行)	弘法の里湯、 上幼稚園旧園舎、各1	弘法の里湯 10 上幼稚園旧園舎 8

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2回休止(保健福祉センター)した。

(20) 成人健康診査費

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
242,696,171	227,900,357	国庫	457,000	地方債		153,089,837
		県費	2,432,000	その他	71,921,520	

ア 各種検（健）診の実施

成人の各種検（健）診を登録制で実施し、市民の生活習慣病予防と疾病の早期発見・早期治療の促進を図った。

・実施状況

検（健）診名	実施時期	対象者	受診者数（人）		受診率（%）
胃がん検診	6月～ 令和2年2月	40歳以上の者	4,148		4.1
子宮頸がん検診	集団 6月～ 令和2年2月	20歳以上の女性	1,357	3,556 [6,906]	5.3 [10.2]
	施設		2,199		
乳がん検診	集団 6月～ 令和2年2月	40歳以上の女性	1,100	4,079 [7,481]	7.9 [14.4]
	施設		2,979		
肺がん検診	集団 6月～ 令和2年2月	40歳以上の者	3,215	11,763	11.6
	施設 6月～ 令和2年3月		8,548		
大腸がん検診	6月～ 令和2年2月	40歳以上の者	7,557		7.4
前立腺がん検診	6月～ 令和2年3月	50歳以上の男性	3,270		—
市民健康診査	施設 6月～ 令和2年3月	39歳以下の者	180		—
		75歳以上の者	7,171		32.7
		寝たきりの者	17		
B型C型肝炎検査	6月～ 令和2年3月	40歳の者	139		6.9
		41歳以上の者	84		—
歯周病検診	6月～ 令和2年3月	40歳、50歳、60歳、 70歳の節目の者	521		5.6
口腔がん検診	6月	40歳以上の者	68		—

※[]内は、国の算定式を用いた2年に1回受診した人数と受診率

イ がん検診推進事業

特定の年齢に達した人に対して、子宮頸がん、乳がんに関する検診手帳及び検診費用が無料となるがん検診無料クーポン券を送付し、がん検診の受診促進を図った。

子宮頸がん検診

対象年齢	対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（%）
20歳	815	66	8.1

乳がん検診

対象年齢	対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（%）
40歳	1,010	146	14.5

(21) 予防接種事業費（繰越明許分を含む。）

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
360,510,289	270,873,728	国庫		地方債	247,121,615
		県費	10,059,575	その他	

「予防接種法」に基づき、感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、各種定期予防接種を実施した。

・予防接種受診状況

ワクチン名	実施時期	対象者	回数	接種者数 (人)	接種率 (%)
ポリオ	通年	生後3か月から7歳6か月未満まで	初回1回目	0	—
			初回2回目	0	—
			初回3回目	0	—
			追加	3	—
B C G	通年	生後から6か月未満まで	1回	883	98.2
日本脳炎	通年	生後6か月から7歳6か月未満まで ※特例措置により、平成7年6月1日から平成19年4月1日生の者を含む。	1期初回1回目	1,080	93.4
			1期初回2回目	1,121	97.0
			1期追加	1,241	100.9
		9歳以上13歳未満 ※特例措置により、平成7年6月1日から平成19年4月1日生の者を含む。	2期	1,466	111.8
二種混合	通年	11歳以上13歳未満	1回	1,066	75.3
麻しん・風しん	通年	1歳以上2歳未満 5歳以上7歳未満で小学校就学前の1年間	1期	898	93.0
			2期	1,124	92.5
四種混合	通年	生後3か月から7歳6か月未満まで	初回1回目	840	91.8
			初回2回目	889	97.2
			初回3回目	903	98.7
			追加	889	97.2
子宮頸がん予防	通年	中学1年生(13歳)に相当する年齢から高校1年生(16歳)に相当する年齢までの女性 ※平成25年6月の国の勧告により積極的勧奨を控えている。	1回目	15	0.7
			2回目	14	0.7
			3回目	7	0.3
ヒブ	通年	生後2か月から5歳未満まで	初回1回目	836	93.0
			初回2回目	836	93.0
			初回3回目	843	93.8
			追加	854	95.0
小児用肺炎球菌	通年	生後2か月から5歳未満まで	初回1回目	838	93.2
			初回2回目	843	93.8
			初回3回目	869	96.7
			追加	868	96.6
水痘	通年	生後12か月から36か月未満まで	1回目	901	93.3
			2回目	858	88.8
B型肝炎	10月～	生後1歳未満まで	1回目	844	93.9
			2回目	846	94.1
			3回目	804	89.4

(繰越明許分)

国の緊急対策事業である、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性を対象とした風しんの抗体検査及び第5期風しんの定期予防接種を実施した。

・抗体検査及び予防接種状況

抗体検査数 (人)	抗体非保有者数 (人)	抗体保有率 (%)	接種者数 (人)	接種率 (%)
2,093	557	73.4	488	87.6

・対象者に対する抗体検査受検状況

令和元年度対象者：抗体検査受検 1,494 人 (16.8%) / 8,887 人

令和2年度抗体検査対象者で希望者：抗体検査受検 599 人 (69.9%) / 857 人

(22) 感染症対策事業費

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
102,410,829	93,349,322	国庫		地方債	93,349,322
		県費		その他	

感染症予防について、平塚保健福祉事務所秦野センターと連携して啓発活動を実施した。

また、高齢者を対象にインフルエンザ及び肺炎球菌の予防接種を実施し、感染症予防・重症化防止を図った。

・予防接種受診状況

事業名	実施時期	対象者	接種者数 (人)	受診率 (%)
高齢者インフルエンザ	10月～ 令和2年2月	65歳以上の高齢者等	21,519	45.0
高齢者用肺炎球菌	4月～ 令和2年3月	当該年度に65、70、75、 80、85、90、95、100歳 及び101歳以上となる者等	1,470	22.1

(23) 狂犬病予防等事業費

[生活環境課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
6,255,000	5,386,212	国庫		地方債	
		県費		その他	

狂犬病予防のため、畜犬登録及び狂犬病予防接種を行うとともに、犬猫不妊去勢手術に対する助成及び飼い主のいない猫不妊去勢手術の委託を実施した。

また、市民提案型協働事業である「高齢者と伴侶動物が最期まで暮らせるシステムづくり」の実施を支援した。

ア 畜犬登録実施状況

単位：頭

登録数	注射済数		
	集合	個別	計
9,197	1,351	6,303	7,654

イ 犬猫不妊去勢手術補助金
交付件数 合計 323 件

ウ 飼い主のいない猫不妊去勢手術事業
実施件数 合計 184 件

単位：頭

犬	オス	84	147
	メス	63	
猫	オス	89	176
	メス	87	

単位：頭

猫	オス	55
	メス	129

(24) 環境審議会運営費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
224,000	142,480	国庫		地方債	142,480
		県費		その他	

環境の保全及び創造に関する基本的事項について、調査及び審議するため、「秦野市環境基本条例」に基づき設置する環境審議会を開催した。

ア 委員数 13 人 任期 2 年

イ 開催回数 2 回 (8 月 6 日、令和 2 年 2 月 25 日)

ウ 議題

8 月 6 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 秦野市環境基本計画 (第 3 次計画) の事務概要について (報告) ・ 秦野市緑の基本計画 (年次改訂) の事務概要について (報告) ・ 秦野市再生可能エネルギーに関する基本指針における「重点プロジェクト」について (報告)
令和 2 年 2 月 25 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 3 次秦野市環境基本計画について (協議) ・ 秦野市再生可能エネルギーに関する基本指針における「重点プロジェクト」の進捗について (報告) ・ 令和元年度版環境報告書について (報告)

(25) 美化推進費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
6,845,925	6,411,475	国庫		地方債	6,411,475
		県費		その他	

ア はだの環境月間 (6 月 1 日～30 日) での美化啓発及び実践活動の展開

実施日	キャンペーンの名称	参加者	実施協力団体
6 月 2 日	駅前早朝ごみゼロ クリーンキャンペーン	約 610 人	中学校 (本町・南・南が丘・西・渋沢・鶴巻・大根)、清掃ボランティア、婦人会 (本町・南・西・大根)、商店会 (渋沢駅前・柳町・鶴巻温泉南町・鶴巻駅前通り・鶴巻中央通り・東海大学駅前)、秦野ライオンズクラブ、子ども会育成連絡協議会

イ 環境美化指導員による散乱ごみ等の回収実績

可燃ごみ	不燃ごみ	草木類	計
5,900kg	5,960kg	47,150kg	59,010kg

ウ 市内一斉美化清掃等の実施

美化活動に対する市民一人ひとりの実践と相互協力を促すため、市内一斉美化清掃や、各種ボランティア団体等による清掃活動を支援した。

実施日	名称	実施主催団体
9月8日	市内一斉美化清掃	自治会連合会

<市内一斉美化清掃によるごみの回収実績>

単位：kg

種別	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
可燃物	750	640	15,710	20,240	54,380
不燃物	550	490	550	1,220	810
粗大ごみ	560	730	430	270	460
草木類	41,180	54,840	29,420	26,700	—
計	43,040	56,700	46,110	48,430	55,650

(26) 不法投棄防止対策費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,049,075	1,811,548	国庫		地方債	1,811,548
		県費		その他	

不法投棄を未然に防止するため、市内に設置している監視カメラでの監視強化を図るとともに、職員による巡回パトロール（年88日）や山間部等の投棄物の回収作業を実施した。

また、市内の関係団体及び関係機関により組織された不法投棄防止キャンペーン事業実行委員会により、「不法投棄防止美化キャンペーン」や不法投棄の一斉撤去を実施した。

- ・不法投棄防止キャンペーン事業実行委員会
不法投棄防止美化キャンペーン

実施日	実施箇所	参加者	実績
8月8日	震生湖公園 西大竹東名側道周辺	17人	防護策設置や散乱ごみの回収 (可燃ごみ50kg、不燃ごみ40kg)

不法投棄撤去作業実績

実施日	実施箇所	参加者	撤去量		
			可燃	不燃	計
11月1日	西大竹東名側道周辺	34人	230kg	50kg	280kg
令和2年2月20日	森戸地区	26人	150kg	270kg	420kg

(27) 野生動物保護推進事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
887,000	838,548	国庫		地方債	835,148
		県費		その他 3,400	

野生鳥獣保護を目的に、傷病鳥獣の治療及び希少鳥類の調査等に対し、助成した。

・補助及び交付金

事業名	交付先	補助等の額(円)	実績
傷病鳥獣保護事業補助金	秦野市獣医師会	639,000	21件(鳥類・獣類)
オオタカ調査団事業費 交付金	秦野市オオタカ 調査団	190,000	団員10人、 市内7ブロックを調査

(28) 生き物の里保全事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
605,000	579,882	国庫		地方債	579,882
		県費		その他	

生物多様性の維持、希少生物保全のため、地元自治会等と6か所の「生き物の里」を保全・管理した。

・「生き物の里」指定地 柳川、渋沢、峠、名古木、千村、深沢(名古木)

(29) 衛生害虫駆除費

[生活環境課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
564,000	242,343	国庫		地方債	242,343
		県費		その他	

公共施設の衛生害虫駆除を実施した。

・薬剤散布 4日 19か所

(30) 河川・水路浄化対策事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
63,000	54,958	国庫		地方債	54,958
		県費		その他	

「未来にのこそう！このせせらぎを」をテーマに、7月1日から31日までを「河川浄化月間」とし、市民や学校と河川清掃活動を実施するとともに、川の生態系や水生動植物の生態についての講座を開催し、河川浄化意識の高揚を図った。

	キャンペーン等の名称	実施日	参加者	実施協力団体等
1	大根川美化清掃	4月14日	130人	東海大学駅前商店会、東海大学等
2	四十八瀬川環境ウォーク	7月13日	70人	西上地区まちづくり委員会、西中学校校区子供を育む協議会
3	金目川環境ウォーク	7月20日	35人	東地区まちづくり委員会
4	水生生物教室	7月23日	26人	—

※ 葛葉川美化清掃は雨天中止、水無川清掃は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。

(31) 環境基本計画推進事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
548,000	393,700	国庫		地方債	392,900
		県費		その他 800	

「環境基本計画」の推進のために各種事業を実施し、市民・事業者等の環境問題に対する意識啓発・高揚を図った。

ア ネイチャー発見隊による動植物調査（4月7日、10月6日） 参加者数16人
弘法山公園の動植物調査を実施した。

イ はだのエコスクール

学校における環境学習を支援するため、行政・企業・環境団体が有する環境プログラムを「教室編」、「フィールド編」、「企業編」として提示し、学校等の申込みに応じて実施した。小学校12校（2,833人）、幼稚園・こども園・保育園25園（1,296人）

ウ 環境ポスター・環境標語

- ・応募作品数 環境ポスター 173点、環境標語74点
- ・入賞作品数 環境ポスター 最優秀6点、優秀12点、優良18点 合計36点
環境標語 特選2点、入賞2点、佳作4点 合計8点
- ・表彰式 開催日 11月16日（土）
場 所 総合体育館サブアリーナ
- ・環境ポスター・環境標語入賞作品展示 期間 11月2日～11月17日
場 所 総合体育館メインアリーナ北側通路

エ はだの環境月間

環境月間（6月1日から30日）において、市民の環境への意識向上等を図るため各種事業を実施した（関連事業を含む。）。

	行事の名称	実施日	行事の内容
1	緑のカーテン	4月15日～	地球温暖化・ヒートアイランド対策のため、市民及び公共施設におけるグリーンカーテンの設置を促進した。 1 市民 57件 2 公共施設 76施設
2	エコチャレンジシート	6月15日～	簡易な環境家計簿「エコチャレンジシート」を作成し、地球温暖化対策の啓発活動を実施した。 1 内容 効率的な節電や省エネ、省資源への取組参加を呼びかけ 2 参加世帯数 353世帯

	行事の名称	実施日	行事の内容
3	地球温暖化と私たちの暮らし	6月23日	講師を招いて、小学生を対象に、クイズやゲームを通じて温暖化について学ぶ環境講座を実施するとともに、廃油を利用したエコキャンドルを作製し、環境保全意識の向上を図った。 1 場所 くずはの家 2 参加者数 16人
4	くずはの自然と秦野名水を知ろう	6月1日 ～ 13日	葛葉緑地に関するパネル展示や、地下水保全紙芝居の上映などを実施した。 1 場所 イオン秦野SC 2Fエレベーター前 体験コーナー〈ぶんぶんゴマを作ろう〉(6月8日) 2 対象 小学生 3 参加者数 47人
5	CO2削減/ライトダウンキャンペーン「ライトダウン2019」	6月21日 ～ 7月7日	日常生活の中で温暖化対策を実践する動機付けを目的として、市内事業所及び市民に対し、 unnecessaryな照明の消灯を呼び掛けた。(広報誌、ホームページにより周知) 特別実施日 6月21日 夏至ライトダウン 7月7日 クールアース・デー ライトダウン
6	月例観察会「色鉛筆で葉っぱの図鑑を作ろう」	6月22日	色鉛筆で葉っぱの形を写し取り、色々な葉っぱのオリジナル図鑑を作成した。 1 場所 くずはの家 2 参加者数 27人

※ ごみゼロクリーンキャンペーン(環境資源対策課)

6月2日

(32) 環境管理推進事業費

[財産管理課]

単位:円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
203,000	179,695	国庫		地方債	179,695
		県費		その他	

事務事業によって生じる環境に対する負荷を積極的に低減し、環境の保全、創造に関する施策を推進するため、ISO14001の規格に準拠した環境管理システムを運用し、計画的に環境保全活動を進めた。職員研修、市民審査及び内部環境監査を実施した。

- ・報償費(市民審査及び講師謝礼) 173,625円
- ・その他事業費 6,070円
 - ・環境影響評価の実施(4月から5月)
 - ・環境管理推進委員会の開催(7月25日、12月25日)
 - ・定期市民審査の実施(8月7日から9日)
 - ・騒音、振動の測定を14施設において実施(10月23日から令和2年1月29日)
 - ・内部環境監査委員会の開催(12月26日、令和2年2月17日)
 - ・各課等及び施設を対象とした内部環境監査を実施(令和2年2月3日から7日)
 - ・環境関連法令等順守評価の実施(令和2年3月)
 - ・職員研修の実施
 - 新採用職員研修(4月5日)、環境管理推進員研修(11月5日)、
 - 内部環境監査委員養成研修(12月5日)

・文書類の改訂等

本市環境マニュアル（11版）の運用に基づくその他常用文書の改訂案の作成、内部環境監査の実施、法的及びその他の要求事項登録表、環境管理システム適用範囲及び環境ガイドラインの改訂

(33) 地球温暖化対策事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
8,846,000	8,742,000	国庫		地方債		58,000
		県費		その他	8,684,000	

地球温暖化対策として、二酸化炭素排出量削減に取り組んだ。

- ・環境省の補助事業である「平成31年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業）」に採択され、木質バイオマス事業の構築にかかる事業可能性基礎調査を実施
- ・エコチャレンジシート及びキッズエコチャレンジシートの配布（8,919件）
- ・地球温暖化防止月間（12月）に、親子イベント「作ってみようロケットストーブ」を実施（くずはの家）
- ・省エネルギー月間（令和2年2月）に、親子イベント「身近にあるもので電気を作ろう」を実施（くずはの家）

(34) 水質汚濁防止対策費

[生活環境課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
4,803,000	4,403,372	国庫		地方債		4,403,372
		県費		その他		

「環境基本法」、「水質汚濁防止法」及び「神奈川県生活環境の保全等に関する条例」に基づき、河川の水質調査及び工場・事業所等の排水調査を行い、環境基準の達成状況の把握、規制基準の遵守状況を監視し、水質汚濁の防止を図った。

水質汚濁調査

- ・河川定期水質調査 年6回 各7地点
6地点において、大腸菌群数が年平均で環境基準を超過
- ・工場等排水水質調査 年4回 延べ82社
2社が規制基準を超過
- ・ゴルフ場農薬調査 年2回 各5か所
全ての項目で指針値以内

(35) 大気汚染防止対策費

[生活環境課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
195,000	133,742	国庫		地方債	133,742
		県費		その他	

「環境基本法」、「大気汚染防止法」及び「神奈川県生活環境の保全等に関する条例」に基づき、大気汚染の状況を把握するための各種調査を実施するとともに、「光化学スモッグ緊急時監視体制」に基づき、被害の未然防止に努めた。

ア 大気汚染調査

- ・煙道排ガス調査 年1回 2社3基 全ての項目で規制基準値以内

イ 大気の監視

- ・光化学スモッグ注意報発令1日（県央地区） 発令日 6月6日

(36) 騒音振動防止対策費

[生活環境課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,492,000	2,323,917	国庫		地方債	2,323,917
		県費		その他	

ア 「騒音規制法」、「振動規制法」及び「神奈川県生活環境の保全等に関する条例」に基づき、騒音、振動の苦情対応を行い、特定施設に係る届出及び特定建設作業実施届出を受理した。

- ・騒音・振動苦情対応件数 18件
- ・特定施設に係る届出 騒音 4件 振動 4件
- ・特定建設作業実施届出 騒音 31件 振動 21件

イ 「騒音規制法」に基づき、道路沿道状況の把握調査及び自動車騒音発生強度の把握調査を行い、「環境基本法」に定める道路に面する地域の環境基準状況を評価した。

- ・調査状況等 6区間、道路延長7.9kmを実施
- ・環境基準達成度（全体） 94.4%

(37) 地下水保全審議会運営費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
165,000	44,726	国庫		地方債	44,726
		県費		その他	

地下水の保全その他関連する事項について調査及び審議するため、「秦野市地下水保全条例」に基づき設置する地下水保全審議会を開催した。

ア 委員数 9人 任期2年

イ 開催回数 1回（7月8日）

ウ 議題

- ・秦野名水の保全と利活用について（報告）

- ・平成30年度地下水保全事業報告について（報告）
- ・浄化事業経過報告について（報告）
- ・地下水モニタリング事業について（報告）

(38) 地下水汚染対策費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
7,345,000	5,476,003	国庫		地方債	5,239,283
		県費		その他 236,720	

「秦野市地下水保全条例」に基づき、対象物質による地下水汚染対策として、未然防止に係る立入調査を行うとともに、関係事業者が行う詳細調査及び浄化事業を指導・監督した。

また、地下水の水質回復を早めるため、汚染地下水浄化事業を実施した。

ア 対象物質 11物質

- ・トリクロロエチレン テトラクロロエチレン 1,1,1-トリクロロエタン 四塩化炭素
- 1,1,2-トリクロロエタン 1,2-ジクロロエタン 1,1-ジクロロエチレン ベンゼン
- 1,2-ジクロロエチレン ジクロロメタン クロロホルム

イ 未然防止調査

- ・立入調査 19社
- ・観測井調査（水質調査）年1回 75本
- 4項目、18地点で条例の浄化目標値及び地下水環境基準を超過
- ・定点モニタリング調査 年4回 各20地点
- 2項目、4地点で条例の浄化目標値及び地下水環境基準を超過

ウ 関係事業者が行う浄化事業の指導・監督

エ 地下水浄化事業

- ・1か所で計68,540m³（日平均187m³）の汚染地下水を処理

オ 地下水モリブデン調査 年1回 12地点

- ・水道水要検討項目の目標値の超過なし

(39) 地下水保全事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
45,022,000	43,666,823	国庫		地方債	905,693
		県費	18,097,000	その他 24,664,130	

市内の代表的な湧水及び地下水について、水質検査を実施した。また、健全な水循環を創造し、将来にわたって安全でおいしい地下水を保全するための計画を推進した。

ア 飲用水質検査（水道水質基準抜粋13項目及び残留塩素 計14項目）

- ・湧水 8か所 地下水 2か所
- 1か所で一般細菌及び大腸菌が、1か所で大腸菌が検出され水質基準に不適合のため、注意喚起看板を設置

イ 「地下水総合保全管理計画」の推進

新たな課題や社会情勢の変化に対処していくため、「地下水総合保全管理計画」に基づき、各種事業を実施した。

- (ア) 秦野盆地の水収支 19,926 t/日のプラス
 (イ) 監視基準井戸の地下水位 121.8m (年平均)
 (ウ) 秦野盆地内の観測井 74 本の水位監視
 (エ) 月間降水量、河川・湧水の流量、水道局の取水量 (揚水量)、企業井戸の使用水量の把握
 (オ) 地下水モニタリング事業
 盆地内深層部水理構造とその特性を把握し、はだの水循環モデルの完成度を高めるため、微動アレイ探査及び地下水起源等の把握を目的とした水質分析を実施した。
- (カ) 水源調査ボーリング
 「はだの水循環モデル」の精度の向上及び現在活用されていない吉沢ローム層より深い位置にある第2帯水層における揚水可能量を探るため、調査ボーリングを実施した。
 適正揚水流量 918t/日 (φ150mmの井戸)
- ウ 「秦野名水」の普及啓発
 平成27年10月23日に商標登録した「秦野名水」ロゴマークについて、その価値及び認知度を高めるため、使用申請者に対し、使用承認書を交付した。
 ・使用承認書交付件数
 一般 43件 行政 45件
- エ 秦野名水フェスティバル
 8月1日の「水の日」の関連事業として、水について学ぶ講座等を実施した。
 場所 クアーズテック秦野カルチャーホール 参加者 延べ540人

(40) 深層地下水浄化事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
16,000,000	12,628,126	国庫		地方債	25,126
		県費	12,603,000	その他	

水無川左岸側第4れき層に貯留する汚染地下水を揚水し、地上で浄化した後に地中還元することにより、地下水の水循環の促進と水質改善を図るため、曾屋、富士見町、菩提の3地点で浄化事業を実施した。水質分析に当たっては、公定法による水質分析を併せて実施した。

3か所計 199,251m³ (日平均 544.4m³) の汚染地下水を処理

(41) 公害防止対策事務費

[生活環境課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
138,000	118,262	国庫		地方債	118,262
		県費		その他	

ア 法令届出等の状況

「騒音規制法」、「振動規制法」及び「神奈川県生活環境の保全等に関する条例」の処理するとともに、公害関係法令等及び苦情対応に基づく工場・事業場への立入調査を実施した。

・公害関係事業所数

項 目	事業所数
「神奈川県生活環境の保全等に関する条例」に基づく指定事業所	246
「騒音規制法」に基づく特定工場	214
「振動規制法」に基づく特定工場	182
計	642

・工場・事業場立入調査状況

種 別	件 数
県条例、苦情対応等	69
排ガス調査	2
排水調査	82
計	153

イ 公害苦情の状況

・市民からの公害苦情申立てに対応した。

種 別	件 数
大 気	41
水 質	12
騒 音	15
振 動	3
悪 臭	13
計	84

(42) 緑化思想普及費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
99,800	99,288	国庫		地方債	99,288
		県費		その他	

緑を守り育てる市民意識の高揚を図るため、各種事業を実施した。

ア 記念樹等の贈呈

緑と花にあふれる環境づくりの一環として、赤ちゃんの健やかな成長を願う誕生記念樹や成人を祝う記念樹を贈呈した。さらに、結婚など家族のお祝いの記念樹として、市の木「こぶし」などのお祝い苗木を贈呈した。

- ・配布日 11月3日
- ・配布場所 市民の日会場（総合体育館前）及びくずはの家
- ・配布本数 200本

イ 緑のカーテン事業

地球温暖化防止のため、市民等へ緑のカーテン用にゴーヤの種を配布した。

- ・市民 配布件数 57件
- ・公共施設 配布箇所 76施設

ウ ナデシコ復元事業

市の花ナデシコの復元を目指し、市民・市内企業・公共施設にナデシコの苗を配布した。

- ・配布数 3,152株

(43) 樹林・樹木保全経費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
5,255,000	4,858,352	国庫		地方債	4,858,352
		県費		その他	

自然環境の保全及び良好な居住環境を確保するため、「秦野市みどり条例」に基づき、樹林保全地区（樹林・樹木）の指定をしている樹林（樹木）の所有者等に対し、奨励金を交付した。

なお、樹林保全地区の維持管理を行うことが困難で、維持管理の委託を希望する土地所有者については、引き続き、市及び整備団体との協定を締結して整備を実施した。

- ・樹林保全地区 20 か所 (95,140m²)
- ・樹木 29 本
- ・奨励金額 樹林保全地区については、100m²当たり 5,000 円（協定により維持管理を委託した土地所有者を除く。）及び固定資産税・都市計画税相当額
保存樹木については、1 本当たり 10,000 円
- ・整備委託業務 590,700 円 (24,489m²)

(44) くずはの広場管理運営費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
8,650,500	8,170,567	国庫		地方債	8,078,027
		県費		その他 92,540	

ア 葛葉川ふるさと峡谷中央ゾーンの「くずはの家」を中心に自然保護・緑化推進に係る普及・啓発を図るため、各種事業を実施した。

- ・自主事業開催回数 82 回 参加者 延べ 2,343 人
- ・くずはの家利用者 延べ 15,679 人 (大人 11,465 人、子ども 4,214 人)

イ 秦野市くずはの家・えのきの会との共催で「身近な秦野の自然～くずはの広場～」展示会を実施した。

- ・実施日 7 月 26 日～28 日
- ・場 所 本町公民館
- ・来場者 延べ 416 人

ウ 「くずはの広場管理計画」に基づき葛葉川ふるさと峡谷の定期的なせん定を実施するとともに、台風第 15 号により折れて高所に残留した枝を除去し、倒木の懸念がある駐車場に張り出した支障木を伐採した。

(45) 蓑毛自然観察の森管理運営費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
929,700	883,799	国庫		地方債	883,799
		県費		その他	

自然とのふれあいの場づくりのため、水車小屋や緑水庵、自然観察の森の維持管理をすることにも、自然観察会等を実施した。

また、管理運営を委託している緑水庵管理運営委員会が、お月見会や紅葉ライトアップなど、様々な事業を実施し、地域の活性化を図った。

- ・はだのネイチャーウォッチングクラブによる自然観察会等の実施
森の探検隊 7回開催 参加者 延べ26人

(46) 秦野市伊勢原市環境衛生組合分担金

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,066,580,000	1,044,432,000	国庫		地方債	1,038,615,828
		県費		その他 5,816,172	

ごみの処理、火葬業務等を行う秦野市伊勢原市環境衛生組合に対し、分担金を支出した。

ア 分担率(組合規約第12条)

単位：%

区分		斎場費	じん芥処理費
人口割 5割	秦野市	30.7974	30.7974
	伊勢原市	19.2026	19.2026
事業量割 5割	秦野市	32.6836	30.0704
	伊勢原市	17.3164	19.9296
合計 10割	秦野市	63.4810	60.8678
	伊勢原市	36.5190	39.1322

イ 分担金内訳

単位：円

合計	斎場費	じん芥処理費
1,044,432,000	61,467,000	982,965,000

(47) 廃棄物対策審議会経費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
366,000	212,916	国庫		地方債	212,916
		県費		その他	

一般廃棄物の減量、資源化及び適正処理の推進に関する事項について審議するため、「秦野市廃棄物の処理及び清掃に関する条例」に基づき設置する廃棄物対策審議会及び「秦野市廃棄物対策審議会規則」に基づき設置する専門部会を開催し、市長の諮問に応じて審議した。

ア 廃棄物対策審議会

(ア) 委員数 14人 任期2年

(イ) 開催回数 2回(8月27日・10月18日)

(ウ) 議題

- ・秦野市のごみ処理の現状について
- ・専門部会の設置及び専門部会の委員の指名について
- ・秦野市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正について
- ・市が取り組むべき施策の具体化について

イ 専門部会

(ア) 委員数 6人

(イ) 開催回数 1回(8月27日)

(ウ) 議題

- ・ 秦野市廃棄物対策審議会への報告案について
- ・ 専門部会の今後の活動について

(48) 塵芥収集車維持管理費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
30,745,483	29,759,880	国庫		地方債	29,759,880
		県費		その他	

ごみ収集場所 4,122 か所（令和 2 年 3 月末日現在）において、可燃物、容器包装プラスチック、ペットボトル及び草木類を収集するとともに、塵芥収集車両の維持管理を実施した。

・ 可燃ごみ等収集実績（直営分）

単位：t

年度	可燃ごみ	容器包装プラスチック	ペットボトル	草木類	計
元	8,787.31	408.39	144.25	865.56	10,205.51
30	9,225.98	462.81	168.07	489.00	10,345.86
29	11,145.70	488.71	165.68		11,800.09

(49) 塵芥収集等委託費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
121,623,764	121,623,764	国庫		地方債	108,293,712
		県費		その他	

ア 不燃ごみ及び蛍光灯・乾電池等は月 1 回、資源物の缶類は月 2 回の収集を実施した。

また、粗大ごみについては、各地域月 2 回の有料の戸別収集を実施した。

・ 不燃ごみ等の収集状況

・ 粗大ごみの取扱状況

・ ごみ収集運搬業務委託料

年度	収集量 (t)
元	1,636.61
30	1,708.56
29	1,635.65

年度	受付件数	収集個数
元	6,379 件	12,155 個
30	5,959 件	11,151 個
29	5,844 件	10,768 個

118,389,600 円

イ 市内の一般家庭等で飼育されている動物（犬、猫等）及び路上等の死畜の処理を委託し、衛生的に処理した。

なお、ペットについては、市民から 1 体当たり 5,250 円の手数料を徴収した。

- ・ 死畜処理業務委託料 345 体 1,974,511 円（土・休日回収分等を含む。）

(50) 生ごみ減量推進事業費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
6,426,000	4,920,218	国庫		地方債	4,920,218
		県費		その他	

ア 家庭から排出される生ごみの減量対策として、「秦野市家庭用生ごみ処理機購入費補助金交付要綱」を改正し、補助率を2分の1から4分の3に引き上げるとともに、上限額を4万円から5万円に増額し、生ごみ処理機の普及を図った。

- ・補助件数 家庭用122件（電動60件、非電動53件、ディスプレイ9件）

イ 県立西部総合職業技術校の協力で作成したキエーロの市民への周知、普及を図った。また、事業系ごみの減量を目的として、市内店舗を対象に「事業者キエーロモニター」を実施した。

ウ 市民が家庭で出た生ごみを近隣の農園に持ち込みコンポストを使って堆肥化し、作物の作付け、収穫する「生ごみ持ち寄り農園」を鶴巻地区で開始した。

(51) 剪定枝・廃食用油資源化推進事業費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
11,262,000	11,261,880	国庫		地方債	10,517,442
		県費		その他 744,438	

市民が環境資源センターに持ち込んだ草木類を中間処理施設に運搬するとともに、家庭から発生した廃食用油のステーション収集等を実施し、飼料等への資源化を図った。

- ・草木類 運搬量 76.36 t
- ・廃食用油 収集量 37.94 t

(52) 集団資源回収促進事業費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
5,812,000	4,655,158	国庫		地方債	4,655,158
		県費		その他	

ごみの減量及び資源化を促進するため、資源回収を実施する団体に対し、回収量に応じた助成金を交付し、集団資源回収を促進した。

- ・回収量に、4円/kgの助成を実施
- ・助成対象品 新聞、雑誌、段ボール、牛乳パック、アルミ缶
- ・回収実施団体数 76団体
- ・回収量 482,181kg

(53) 資源分別回収推進事業費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
358,584,671	355,394,077	国庫		地方債	264,580,537
		県費		その他	

「ごみ処理基本計画」で定めた循環型社会の実現を目指し、可燃ごみの減量・資源化を推進するため、草類の分別収集を市内全域に拡大するとともに、せん定枝の収集と統合し効率的な資源化に努めた。

また、スマートフォンやタブレットなどから、ごみの収集日や分別方法を手軽に知ることができるごみ分別促進アプリ「さんあ〜る」の配信を8月から開始した。

さらに、シュレッダー紙の分別収集を開始するとともに、資源物の分別を強化するため、公民館を中心に各地区13か所にストックハウスを拡充し、持ち込める資源物の品目を増やした。

・資源物の処理量

単位：t

年度	容器包装プラスチック	草木類	その他可燃性資源物	不燃性資源物	計
元	1,876.16	3,519.99	4,611.35	1,441.39	11,448.89
30	1,781.75	1,267.60	4,625.54	1,484.31	9,159.20
29	1,599.41	510.89	4,608.83	1,492.86	8,211.99

※容器包装プラスチックは、ペットボトルを含んだべール品搬出量

(54) 粗大ごみ証紙販売手数料

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
957,376	957,376	国庫		地方債	
		県費		その他	

「秦野市証紙条例」に基づき、証紙による粗大ごみ手数料を徴収した。

また、証紙発売所（指定金融機関）及び証紙販売者（コンビニエンスストア、米穀店等）に対し、販売に係る手数料を支払った。

「秦野市証紙条例」に基づく証紙取扱手数料

- ・販売店数 150店（令和2年3月末日現在）
- ・指定金融機関取扱手数料 証紙販売総額の100分の1.08 87,029円
（令和元年10月分からは100分の1.1）
- ・販売店手数料 証紙購入総額の100分の10.8 870,347円
（令和元年10月分からは100分の1.1）

(55) リサイクル推進事業費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
10,387,140	10,305,856	国庫		地方債	9,890,506
		県費		その他	

ごみの減量と資源化を推進するため、廃棄物減量等推進員をはじめとする自治会の協力により、分別ルールを周知・啓発し、分別の徹底を図った。

ア 廃棄物減量等推進員等による指導

各自治会に廃棄物減量等推進員、各ごみ収集場所にリサイクル指導員を置き、ごみの適正分別、ごみ収集場所の清潔維持及び地域の環境美化の推進を図った。

- ・廃棄物減量等推進員 238 人
- ・リサイクル指導員 3,812 人

イ 市民への啓発

- ・小学4年生(5校、380人)に対し、パワーポイントを利用した「ごみの話」による啓発を実施した。
- ・自治会、婦人会等に対し、「資源分別」や「食品ロス」などをテーマとした出前講座や可燃ごみ減量・資源化を図るための啓発説明会を実施した。

開催回数 18回 参加者数 738人

(56) 粗大ごみ等自己搬入受入業務費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
18,523,961	18,523,125	国庫		地方債		
		県費		その他	18,523,125	

伊勢原清掃工場における自己搬入車両による混雑を解消するため、粗大ごみを環境資源センターで受け入れることにより、清掃車両のごみ搬入の効率化、安全性の確保を図った。

- ・持込件数 46,576件(111,266個)
- ・粗大ごみ受付委託 1,580人 13,580,829円
- ・粗大ごみ搬出委託 794台 4,674,132円

(57) 粗大ごみ資源化事業費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
4,390,000	3,318,345	国庫		地方債		3,183,653
		県費		その他	134,692	

環境資源センターへ自己搬入される粗大ごみをリユース(再使用)するとともに、リユースできない木質系粗大ごみをチップ化し、バイオマス燃料として資源化を図った。

また、「もったいないDay」を年4回開催し、市民のリユース意識の向上を図った。

- ・木質系粗大ごみ資源化量 123.62t 売却益 134,692円
- ・粗大ごみリユース件数 1,091件 売却益 335,900円

(58) ほほえみ収集経費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,200,630	1,151,929	国庫		地方債		1,151,929
		県費		その他		

ごみ及び資源物を収集場所まで出すことが困難な高齢者や障害者等の世帯に対し、戸別収集を実施した。

また、収集時にごみが出ていない世帯への声かけを行い、安否確認に努めた。

- ・令和2年3月末日現在利用世帯数 140世帯（令和元年度新規 37世帯）

(59) 可燃ごみ等収集運搬委託費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
234,846,275	231,986,880	国庫		地方債	231,986,880
		県費		その他	

はだの行革推進プランに位置付けられた可燃ごみ等の収集業務の民間委託を拡大し、収集運搬のコスト削減と市民サービスの向上を図った。

また、東海大学前駅南口地区（平成20年2月から）及び秦野駅北口地区（本町一丁目）（平成26年9月から）における夜間戸別収集を実施するとともに、せん定枝と統合した草木類の分別収集を毎週木曜日と金曜日の可燃ごみ収集と合わせて実施することで、効率的な収集業務と資源化に努めた。

- ・可燃ごみ等収集実績（委託分）

単位：t

年度	可燃ごみ	容器包装プラスチック	ペットボトル	草木類	計
元	16,832.43	922.85	330.28	1,819.66	19,905.22
30	18,970.74	876.93	332.32	135.00	20,314.99
29	18,433.80	797.61	295.98		19,527.39

(60) し尿くみ取り委託経費

[生活環境課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
24,266,147	24,238,147	国庫		地方債	14,140,807
		県費		その他	

公衆衛生の向上を図るため、一般廃棄物であるし尿の収集運搬業務を民間委託により実施した。

- ・し尿くみ取り状況

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
定額制 (延べ人員)	4,336件 (7,627人)	4,621件 (8,356人)	5,326件 (9,989人)
難作業扱い (延べ人員)	65件 (110人)	34件 (89人)	49件 (133人)
従量制	1,625件	2,001件	1,818件
度数制	42件	48件	59件
収集量	639.30 kℓ	515.47 kℓ	511.25 kℓ

(61) し尿くみ取り証紙販売手数料

[生活環境課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,193,497	1,193,497	国庫		地方債	1,193,497
		県費		その他	

「秦野市証紙条例」に基づき、証紙によるし尿くみ取り手数料を徴収した。

また、証紙発売所（指定金融機関）及び証紙販売者（食品販売店、コンビニエンスストアなど）に対し、販売に係る手数料を支払った。

「秦野市証紙条例」に基づく証紙取扱手数料

- ・販売店数 43店（令和2年3月末日現在）
- ・指定金融機関取扱手数料 証紙販売総額の100分の1.08 108,496円
（令和元年10月分からは100分の1.1）
- ・販売店手数料 証紙購入総額の100分の10.8 1,085,001円
（令和元年10月分からは100分の1.1）

(62) 家庭用小型合併処理浄化槽奨励等事業費補助金

[生活環境課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
10,577,896	5,116,406	国庫	758,000	地方債	3,154,406
		県費	1,204,000	その他	

河川の水質汚濁を防止する生活排水対策として、市街化調整区域での家庭用小型合併処理浄化槽設置者に対し、補助金を交付した。

・補助件数

家庭用小型合併処理浄化槽の規模	基数	設置補助額
5人槽	4基	3,124,000円
7人槽	2基	1,948,000円

(63) 公衆トイレ維持管理費

[生活環境課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
55,414,460	46,584,732	国庫	14,563,817	地方債	32,020,915
		県費		その他	

市内4駅7か所に設置されている公衆トイレについて、清掃業務等の維持管理を実施した。

また、秦野駅南口及び鶴巻温泉駅北口については、老朽化に伴い改修工事を実施し、便器の洋式化等の設備を更新した。

- ・光熱水費 1,819,146円
- ・清掃ほか委託料 7,988,205円
- ・使用料及び賃借料（下水道使用料） 1,823,105円
- ・工事請負費（秦野駅南口、鶴巻温泉駅北口公衆トイレ改修工事） 34,589,500円
- ・その他 364,776円

(64) し尿希釈投入施設管理事業費

[生活環境課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
32,207,000	30,823,871	国庫		地方債	30,823,871
		県費		その他	

し尿希釈投入施設を適正に運転管理するための委託業務等を実施した。

ア	運転管理委託	
	・維持管理	19,035,324 円
	・沈砂等処分	203,467 円
	・水質分析等調査	438,984 円
	・保守点検	140,470 円
イ	修繕料（設備修繕）	1,390,600 円
ウ	光熱水費（電気料金）	5,460,975 円
エ	消耗機材等	
	（消臭剤、脱臭用薬剤等）	418,051 円

(5) 農林費

○ 多様な担い手の確保・育成の推進

本市の中核的な農業者に対し、経営基盤を強化促進するため、農業機械等整備費用の一部を助成するとともに、「はだの市民農業塾」による新規就農希望者への研修事業の実施及び50歳未満で積極的に取り組む意欲のある新規就農者に対する農業次世代人材投資資金を交付した。

引き続き、中核的農業者の育成、新規就農者確保及び就農後の支援に努める。

○ 鳥獣対策の推進

「秦野市鳥獣被害対策実施隊」について、猟友会員を主な隊員とする組織に再編し、捕獲した鳥獣の止めさしや埋設処理など農業者の負担軽減と捕獲体制の強化を図ったほか、関係団体等と連携し、野生鳥獣の管理捕獲や追い払い、防護柵の設置による総合的な被害対策を実施した。

また、神奈川県との協力のもと、ドローンを活用し、南地区の野生鳥獣の生態、行動範囲などの調査を行い、同地区の環境整備を実施した。

引き続き、関係機関、団体と連携し、鳥獣対策に努める。

○ 園芸の振興

市内の小・中学生を対象に実施した「アイディア料理コンテスト」の優秀メニューを市内の飲食店で提供する「地産地消月間」の実施など、農業者や商業者、消費者、観光事業者、食育・健康などの関係者が一体となった「地産地消」を推進した。

また、特産振興として、生産資材の導入費用や講習会の開催に対する支援により、落花生の品質、収量並びに栽培技術の向上を図った。

引き続き、地産地消の推進と特産振興に努める。

○ 畜産の振興

畜産業の振興を図り、継続的に営農できる環境を確保するため、畜産農家に対し、消臭剤購入費等の一部を助成した。また、神奈川県と連携し、臭気軽減対策に取り組んだ。

さらに、優良血統の素畜の導入及び受精卵購入による優良後継家畜の育成並びに畜産施設等の衛生対策に対する支援に努めた。

引き続き、畜産経営の安定に向けた支援を行うとともに、地域住民と良好な関係を構築できるよう、畜産振興に努める。

○ 農とみどりの整備事業の推進

農業振興地域における農業基盤整備として、戸川地区及び上大槻地区における農道の早期完成に向けて、延長８０メートルを整備するとともに、落合地区の用水路について、延長１４７メートルを整備し、農地の積極的な利用増進とみどり豊かな潤いのある農業環境の創出を図った。

引き続き、各地域における要望及び必要性を精査し、農業基盤整備の推進に努める。

○ 里山保全再生事業の推進

県の水源環境保全・再生市町村補助金等を活用し、地域水源林内の間伐・枝打ち・下草刈り等の整備及び里地里山の保全・再生整備に対する助成を行った。

引き続き、助成を行うとともに、里地里山の保全・再生整備に携わる人を増やすため、新たなボランティアの育成等に努める。

○ 森林セラピー事業の推進

森林セラピー基地及び森林セラピーロードの認定に向け、体験イベントを実施するとともに、特定非営利活動法人森林セラピーソサエティによる生理・心理実験を実施した。

今後は、令和２年４月の認定を受け、森林セラピーロードの環境整備や、各コースの特徴を生かしたイベントを実施し、自然を楽しみながら心と体の健康増進を図る。

○ 地場産木材活用の推進

秦野産木材の活用促進及びブランド化を図るため、東京２０２０オリンピック・パラリンピック競技大会選手村ビレッジプラザの建築資材として秦野産ヒノキ材を提供した。

今後は、大会終了後に返還される提供材のレガシー（社会的遺産）としての活用の検討を進める。

(1) 農業委員会運営費

[農業委員会事務局]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
11,782,000	11,670,088	国庫		地方債		11,598,459
		県費	18,229	その他	53,400	

農業及び農業者に関する事項について、行政庁に要望を行うとともに、「農地法」等法令に基づく権限に属する事項について、処理した。

ア 農業委員会の体制

- ・農業委員数 12人 任期3年
- ・農地利用最適化推進委員数 12人 任期3年

イ 会議の開催状況

単位：回

区分	計	内訳			
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
総会	12	3	3	3	3
全員協議会	12	3	3	3	3
運営委員会	12	3	3	3	3

(2) 農地利用調整経費

[農業委員会事務局]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
540,000	532,555	国庫		地方債		488,784
		県費	43,771	その他		

ア 農地に係る権利移動の状況

(ア) 耕作目的の売買・賃借 (3条許可)	6件	5,176 m ²
(イ) 市街化調整区域内の転用 (4・5条許可)	26件	26,092 m ²
(ウ) 市街化区域内の転用 (4・5条届出)	200件	103,087 m ²
(エ) 相続による届出 (3条の3届出)	79件	243,973 m ²
イ 相続税納税猶予の申請状況	15件	42,105 m ²
ウ 農地造成届出の状況	4件	1,736 m ²
エ 利用権設定状況	150筆	137,619 m ²

(3) 農政活動事務費

[農業委員会事務局]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
723,000	691,661	国庫		地方債		691,661
		県費		その他		

「農業委員会だより」を年3回発行し、農政事情、「農地法」及び農業者年金制度の周知、農業委員会活動の報告など、農業に関する情報の提供に努めた。

また、荒廃農地対策については、農地の適正管理指導を実施し、荒廃農地の発生防止・解消を図るとともに、農用地等の有効利用を進め、農地の流動化の促進に努めた。

・管理指導状況

単位：㎡

地 区	本町	南	東	北	大根	西	上	計
面 積	43,216	52,554	75,547	53,011	13,268	65,852	116,279	419,727

(4) 農業経営基盤強化促進事業費

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
4,466,000	3,470,293	国庫		地方債		3,470,293
		県費		その他		

効率的かつ安定的な農業経営者を育成するため、「農業経営改善計画」の認定（認定農業者）を行うとともに、新たに農業を営もうとする青年等の確保・育成を図るため、「青年等就農計画」を認定（認定新規就農者）した。

また、利用権設定等促進事業及び農地中間管理事業により、農地利用集積を推進したほか、本市農業をけん引する認定農業者組織が実施する農業経営・農業技術の向上及び経営基盤強化に資する取組に対し、助成した。

ア 農業経営改善計画の認定状況

- ・新規認定農業者数（再認定を含む。） 20人（20経営体）
- ・認定農業者数（令和2年3月末日現在） 85人（80経営体）

イ 青年等就農計画の認定状況

- ・新規認定者数 4人（4経営体）
- ・認定新規就農者数（令和2年3月末日現在） 14人（13経営体）

ウ 農用地利用集積事業による利用権設定状況

- ・利用権設定面積（更新分を含む。） 141,194.58㎡
- ・年度末利用権設定面積 587,294.62㎡

エ 認定農業者育成事業

- ・補助団体 秦野市認定農業者協議会（会員数：97経営体、102人）
- ・補助概要 研修会、農業機械等の導入
- ・補助額 1,027,475円

オ 農地災害復旧事業測量委託業務

台風第19号により被害を受けた農地・農地畦畔の一部について、国の「災害復旧事業」を活用するに当たり、災害査定に必要な設計図書を作成するための測量を委託した。

- ・委託額 2,332,000円
- ・委託場所 西田原・菩提地内

(5) 都市農業活性化推進事業費

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
2,752,000	2,517,679	国庫		地方債		2,517,679
		県費		その他		

農業支援機能の一本化（ワンフロア化）を図った「はだの都市農業支援センター」を中心に、地区営農推進協議会による地区の営農状況や個別課題に応じた農業活性化方策の検討及び地域ぐるみの活動支援、都市型農業の特性を生かした「農」のあるまちづくりを推進した。

ア 地域営農の活性化

地区別営農推進協議会の開催

市内7地区、農委・JA理事・生産組合代表等で構成される協議会を開催し、地区別課題の抽出、課題解決に向けた方策を検討した。

イ 営農活性化モデル事業（「農」のまちづくり補助金）

地域や集落における地域課題の解決及び地区営農の活性化のため、①観光農業（観光農園や体験型市民農園等、共同販売の実施）②農業生産の振興に関する活動（新たな特産農産物及び農産加工品づくり）、③営農環境整備（農道及び用水路等の簡易整備）等の取組を支援した。

・実施事業数 8事業（8団体）

(6) 「農」の担い手育成支援事業費

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
18,295,000	14,570,324	国庫		地方債		1,100,303
		県費	13,023,280	その他	446,741	

多様な農業の担い手を確保・育成するため、はだの市民農業塾を実施し、また、農業者団体が実施する農業者育成指導活動及び農業後継者が一定の技術・経営能力を取得するための研修事業に対し、助成した。

ア はだの市民農業塾

農業生産を担う人づくりを体系化した本市独自の担い手育成を確立するため、援農や農地保全等のボランティア、農産加工及び新規就農など、農業への参画を希望する市民を対象に、農業参画の目的に応じた3コースを設定した「はだの市民農業塾」を開催した。

- ・修了者数（受講者数） 16人（25人）
- ・研修実績

コース名	対象者	講座回数	修了者（受講者）
新規就農コース （上級）	定年帰農等による就農希望者	1年目：全43回 2年目：全20回	3人（10人）
基礎セミナーコース （初級）	市民農園等利用者、 利用希望者	全12回	5人（6人）
農産加工セミナー	加工分野における起業希望者又は既に農産加工品の製造販売をしている者	全8回	8人（9人）

※新規就農コース修了者3人が令和2年4月に新規就農した。

イ 農業者育成事業補助金

農業後継者の育成及び農業体験学習や交流事業に助成し、農業従事者の育成を図った。

- ・秦野市農業経営士会（会員数：43人）
補助額 244,000円
- ・秦野市農業後継者クラブ秦友会（会員数：12人）
補助額 150,000円

ウ 農業次世代人材投資資金

本市農業における将来の中心的な担い手となる新規青年就農者に対し、国の「農業次世代人材投資資金（経営開始型）」を活用し、就農直後の経営安定に向けた支援を実施した。

- ・対象者 10人（9経営体）
- ・補助額 13,023,280円

エ 新規就農者支援事業補助金

新規就農者の効率的かつ安定的な農業経営を図るため、耕運等にかかる費用に対し、助成した。

- ・はだの市民農業塾就農者連絡協議会（会員数：38人）
- 補助額 92,000円

オ 機構集積協力金

農地中間管理機構を通じて担い手へ転貸された農地所有者に対し、機構集積協力金（経営転換協力金）を交付した。

- ・対象者 2人
- ・面積 30a
- ・交付額 45,000円

(7) 荒廃遊休農地等農地活用対策事業費

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
1,826,000	1,426,007	国庫		地方債		1,366,007
		県費	60,000	その他		

荒廃遊休農地の増加防止及び解消を図るため、農地整備代及び種苗代等を助成した。

また、県が実施する「かながわ農業サポーター事業」を活用し、新規就農者等担い手への農用地の利用集積に努めた。

ア 荒廃農地解消対策事業

実施地区	筆数	実施面積(a)
北	1	24.29

イ 農地等情報集積事業

農地等情報集積台帳を整備した。

(8) 多面的機能支払事業費

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
2,054,000	2,043,811	国庫		地方債		478,456
		県費	1,565,355	その他		

国の補助金を活用し、市の認定に基づく農地の多面的機能（国土保全、水源かん養及び景観形成等）を支える共同活動を支援した。

鶴巻地区 24.71ha 水路・農道等の維持補修、景観植栽の管理及び生態系の保全

(9) 野生鳥獣保護管理事業費

〔農業振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
5,320,000	5,319,252	国庫		地方債	2,742,252
		県費	2,577,000	その他	

生活被害や農業被害を引き起こしているニホンジカ・ニホンザル等野生鳥獣全般の被害軽減を図るとともに、生物多様性の確保など、「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」及び「鳥獣被害防止計画」等に基づき、総合的な保護管理対策を実施した。

ア アライグマ防除事業

「平成31年度アライグマ防除実施計画事業計画」に基づき、箱わな4基・殺処分用炭酸ガス等を購入し、計画的捕獲を実施した。また、生き物の里や公園、河川等の緑地における計画的捕獲により、アライグマを14頭捕獲した。

イ 猿害防止対策事業

秦野・伊勢原ニホンザル広域対策協議会が実施する猿害防止対策事業（追い払い事業・管理捕獲事業）を支援した。

事業名	補助金額(円)	実績
猿害防止対策事業補助金	5,154,000	<ul style="list-style-type: none"> ・追い払い事業 鳥獣保護対策委託業務を、公益社団法人秦野市シルバー人材センターに委託。煙火・エアガンによるニホンザルの追い払い及びテレメトリーによるニホンザルの位置調査、わなの見回り点検を実施 ・管理捕獲事業 「秦野市わなパトロール隊」によるわなの巡回点検を実施

(10) 農作物被害防除事業費

〔農業振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
6,746,000	6,584,500	国庫		地方債	4,467,500
		県費	2,117,000	その他	

有害鳥獣による農作物被害を防止することにより、農業生産の安定と営農意欲の維持を図った。

また、神奈川県との協力のもと、ドローンを活用し、南地区の野生鳥獣の生態、行動範囲などの調査を行い、同地区の環境整備を実施した。

ア 広域獣害防護柵等の維持管理

広域獣害防護柵及び捕獲おりの点検・補修等を実施

- ・柵の改修（1か所 50m）

イ 有害鳥獣対策事業

- ・事業主体 秦野市農業協同組合

銃器等による有害鳥獣の駆除

大型獣捕獲檻 81 基による捕獲駆除

駆除頭数 ニホンジカ 89頭、イノシシ 208頭、ハクビシン 40頭、
鳥類(カラス、スズメ等) 677羽
※ニホンジカ・イノシシの捕獲後の処理は、実施隊が対応。

ウ 農作物被害防除事業

- ・事業主体 地区営農推進協議会
鳥獣による農作物被害を防止するための活動に必要な資材等を支援
実施数 1地区1事業(鳥獣侵入防止用電気柵設置)

エ 秦野市鳥獣被害対策実施隊の再編

6月1日付で、猟友会員を非常勤職員として50名委嘱し、農業者等が設置した、わなで捕獲したニホンジカ、イノシシの止めさし及び埋設等の処理をするとともに、銃器による駆除を実施した。

実施隊による銃器駆除 ニホンジカ 11頭

オ 管理捕獲事業

秦野市営農推進協議会が実施する管理捕獲事業を支援した。

事業名	補助金額(円)	実績
野生鳥獣の管理捕獲事業補助金	3,416,000	<ul style="list-style-type: none"> ・広域獣害防止柵機能強化事業 広域獣害防護柵及び開口部点検調査等委託業務を実施 広域獣害防護柵及び開口部の点検調査を行い、60か所の軽易修繕及び倒木等による10か所の破損部の機能強化を実施 ・管理捕獲事業 生き物の里や公園、河川等の緑地でのわな捕獲の推進 「秦野市わなパトロール隊」によるわなの巡回点検を実施し、ニホンジカ19頭、イノシシ20頭、ハクビシン28頭、カラス3羽を捕獲 ・捕獲個体の焼却処分の推進 委託業者により、捕獲個体83頭の焼却処分を実施

(11) ヤマビル被害防止対策事業費

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,266,000	1,220,000	国庫		地方債	815,000
		県費	405,000	その他	

県の補助金を活用し、農林・観光事業者や地域住民等が取り組む農地や住宅周辺のヤマビル生息地における環境整備活動等を支援し、ヤマビルによる吸血被害の防止と生息地の拡大防止、生息密度の低減を図った。

ア 生息数・密度調査 2回実施(5地区・14地点)

イ 被害防止対策環境整備活動費補助金

地域住民及び観光事業者等が取り組むヤマビル生息地での環境整備活動(草刈り、落葉かき、薬剤散布等)を支援した。

交付先	補助金額(円)	実績
秦野市営農推進協議会	1,060,000	13団体(生産組合等)・12地域
丹沢山小屋組合	120,000	2ルート(戸川林道、克童窯陶房～見晴茶屋)

(12) 農業振興資金等利子補助金

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
305,000	150,958	国庫		地方債	150,958
		県費		その他	

農業経営の合理化及び近代化を目的に、農業者が借り受けている農業資金及び農業経営基盤強化資金の利子負担を軽減するため、支払利子の一部を助成した。

対象資金	対象件数	事業費	補助額
農業資金	47件	424,733円	137,900円
農業経営基盤強化資金	2件	6,052,010円	13,058円
計	49件	6,476,743円	150,958円

(13) 農産物品評会事業交付金

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
495,000	495,000	国庫		地方債	495,000
		県費		その他	

農業者の生産意欲を高めるとともに、生産者と消費者の相互理解を深めるために実施する農産物品評会に対し、支援した。

- ・交付先 秦野市農産物品評会実行委員会
- ・開催期日 11月15日～17日（審査11月15日）
- ・会場 秦野市農業協同組合本所 農業団地センター
- ・出品点数 282点（うち優秀賞20点、優良賞30点、佳良賞50点）

(14) 田原ふるさと公園管理運営費

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
8,612,000	8,319,161	国庫		地方債	6,460,852
		県費		その他 1,858,309	

田原ふるさと公園の管理運営及びふるさと伝承館で実施している農産物の直売、そば打ち体験を通して、都市住民との交流に努めた。

ア 延べ来客者数

直売施設	そば施設	そば打ち体験	計
47,640人	18,009人	817人	66,466人

イ 施設維持管理費

・施設用地賃借料（面積 7,132㎡）	2,569,720 円
・建物警備・管理委託料等	2,269,946 円
・施設管理費用（光熱水費・燃料費・修繕料）	2,479,403 円
・その他	1,000,092 円

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年3月10日から5月31日まで、ふるさと伝承館を閉館した。

(15) 経営所得安定対策事務補助金

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
150,000	150,000	国庫		地方債	
		県費	150,000	その他	

「秦野市農業再生協議会」が主体となって実施している国の補助金を活用した経営所得安定対策交付金事業に対し、関係機関と連携して支援した。

・交付者数	26 人
・経営所得安定対策交付金	7,682,045 円
	(内訳) 水田活用交付金 3,427,000 円
	畑作物交付金 4,255,045 円

(16) 観光農業推進事業費

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
50,000	30,000	国庫		地方債	
		県費		その他	
					30,000

体験型農業を実施する団体等の事業費の一部を負担することにより、観光農業及び食育の推進並びに地域の活性化を図った。

・観光農業推進負担金	
上地区農園ハイク	30,000 円
・来場者数	
上地区農園ハイク	104 組 延べ306 人

(17) 被災農業者向け経営体育成支援事業補助金（繰越明許分）

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
178,000	127,630	国庫		地方債	
		県費	83,315	その他	44,315

国及び県の補助金を活用し、平成30年台風第24号により農産物の生産等に必要農業用施設が被災した農業者に対し、施設の復旧経費の一部を助成することにより農業経営の継続を支援した。

- ・対象者 2人
- ・事業費 249,574円
- ・補助額 127,630円

(18) 地産地消推進事業費

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
795,080	747,139	国庫		地方債	747,139
		県費		その他	

各種啓発活動の実施や地産地消活動に取り組む団体への支援を通じて、農業、消費者、商業、観光、食育、健康等の関係者が一体となった幅広い「地産地消」の推進を図った。

- ・地産地消推進部会の開催
- ・地産地消応援サポーター制度登録状況 サポーター店47店舗
- ・「はだのっ子が考えた地産地消アイデア料理を食べよう月間」の開催
- ・「秦野の農村レストラン」の開催
- ・直売所マップの増刷
- ・地産地消推進活動支援事業補助金(7団体)

(19) 農産物ブランド化推進事業費

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
474,480	439,960	国庫		地方債	439,960
		県費		その他	

安全で安心かつ高品質な地場産農産物を認証する「秦野優良農産物等認証制度」を実施することにより、地場産農産物の付加価値化及びこれらの農産物の安定的供給を図った。

- ア 地産地消推進部会の連絡調整
- イ 残留農薬検査の実施
- ウ 優良農産物等認証シールの配付
- エ GAP取得支援事業補助金(1件)

(20) 秦野落花生生産支援事業費

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
7,256,000	7,228,000	国庫		地方債	7,228,000
		県費		その他	

本市の特産農作物である落花生の品質の向上及び収量の確保並びに生産技術の向上に向けた取組に対し、支援した。

- ・補助団体 秦野市農業協同組合、新規就農者団体、落花生生産者団体
- ・事業内容 生産資材等購入費用の助成及び栽培講習会等の開催

(21) 乳用子牛育成預託事業補助金

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,430,000	2,430,000	国庫		地方債		2,430,000
		県費		その他		

後継牛の確保と産乳性の高い乳用子牛を育成して酪農経営の安定を図るため、育成環境に恵まれた牧場への預託経費に対し、助成した。

- ・事業主体 秦野市農業協同組合 畜産部会
- ・預託頭数 139 頭
- ・預託日数 延べ 31,185 日
- ・預託先 県酪連牧場ほか 2 牧場

(22) 畜産まつり（畜産共進会）事業交付金

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
700,000	700,000	国庫		地方債		700,000
		県費		その他		

家畜等の品種の改良促進及び生産技術の向上とともに、家畜ふん尿を介した資源循環型社会に対する市民理解の醸成や、畜産物の安全確保対策のPRなど、畜産業に対する理解の増進を図り、併せて畜産物の消費宣伝及び畜産振興を図るため、「畜産まつり」の開催に係る経費に対し、助成した。

- ・事業主体 秦野市畜産会
- ・開催日 10月6日（日）
- ・会場 田原ふるさと公園中丸広場
- ・共進会出品家畜 32頭（乳牛12頭、肉牛4頭、豚12頭、めん羊4頭）

(23) 畜産活性化支援事業補助金

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
700,000	700,000	国庫		地方債		700,000
		県費		その他		

食の安全確保に向けた家畜等の防疫、衛生対策を総合的に講じ、畜産業の活性化と消費者ニーズに基づく畜産物の安全確保を図るための経費に対し、助成した。

ア 事業主体 秦野市畜産会

イ 事業内容

- ・優良家畜導入育成事業

優良血統の素畜の導入及び受精卵購入による優良後継家畜の育成に係る経費の一部を助成した。

・畜産施設等衛生対策事業

家畜伝染病等の発生を防止するため、各種予防接種による衛生対策及び防疫啓発看板に係る経費の一部を助成した。

(24) 畜産環境衛生対策事業費

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,334,440	1,266,388	国庫		地方債	1,266,388
		県費		その他	

本市の重要産業の一つである畜産業の振興を図り、継続的に営農できる環境を確保するため、臭気測定を実施するとともに、畜産農家が臭気対策として実施する消臭資機材等の購入経費に対し、助成した。

また、畜産経営における衛生管理の徹底による家畜伝染病の発生予防を図るため、畜産農家が実施する畜舎等の消毒及び害虫の駆除に要する経費に対し、助成した。

ア 臭気測定委託

- ・臭気測定地域及び測定回数 今泉地区6回、南が丘地区2回
- ・委託料 318,958円

イ 臭気対策事業

- ・事業主体 畜産事業者2件
- ・事業内容 消臭剤等の導入に係る経費の一部を助成した。
- ・補助金額 522,000円

ウ 衛生対策事業

- ・事業主体 秦野市農業協同組合 畜産部会
- ・事業内容 畜舎や家畜等の消毒資材及びウイルス等の媒介役となる害虫の駆除に要する経費の一部を助成した。
- ・補助金額 308,000円

(25) 用水路補修事業費

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
4,696,345	4,429,365	国庫		地方債	4,429,365
		県費		その他	

小規模な用排水路の整備や維持補修工事、地元への原材料支給等を実施した。

- ・水路補修工事 名古屋中丸排水路など6件 2,425,520円
- ・委託料 菩提入角用水路清掃など4件 705,100円
- ・機械借上料 金目川補修など3件 719,500円
- ・原材料費 波多川生産組合など3団体 579,245円

(26) 農道補修事業費

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
6,703,238	6,505,781	国庫		地方債		6,505,781
		県費		その他		

小規模な農道の整備や維持補修工事、地元への原材料支給等を実施した。

・農道補修工事	羽根矢塚農道など8件	3,021,040円
・委託料	八沢鶴牧田農道など2件(用地測量・側溝清掃)	514,900円
・機械借上料	堀西堰下農道補修ほか	632,880円
・原材料費	柳川第一生産組合など6団体	1,865,753円
・用地取得費	八沢鶴牧田農道	455,775円
・その他		15,433円

(27) 農とみどりの整備事業費

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
25,010,850	22,342,889	国庫		地方債	10,000,000	1,202,889
		県費	11,140,000	その他		

県の補助金を活用し、戸川地区、上大槻地区の農道及び落合地区の用水路整備を実施した。

・農道及び用水路整備工事

工事箇所	内 容		工事費(円)
戸川地区	農道整備(擁壁・舗装)	延長 30m	7,306,090
上大槻地区	農道整備(排水・舗装)	延長 50m	8,281,900
落合地区	用水路整備(排水)	延長 147m	4,072,860
計		延長 227m	19,660,850

・委託料	落合背戸用水路(測量)	395,280円
・補償費	戸川地区農道(電柱移転及び立竹木など)4件	2,286,759円

(28) 造林補助事業補助金

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,163,000	2,163,000	国庫		地方債		1,082,000
		県費		その他	1,081,000	

森林組合が行う1施行地0.1ha以上(ただし、保安林等は0.05ha以上)の森林整備(下刈り・間伐等)の経費に対し、県の補助金(補助率1/2以内)に上乗せして助成した。

事業主体	秦野市森林組合		
事業内容	下刈り	間伐	枝打ち
補助率	1.5/10以内		
整備面積等	14.53ha	8.58ha	6.36ha
補助金額	956,000円	458,000円	749,000円

(29) 民有林整備活用事業補助金

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
3,406,000	3,406,000	国庫		地方債	1,703,000
		県費		その他	

県の補助事業である造林補助事業の対象とならない0.1ha以上1.0ha未満の零細な森林を対象として、森林組合等が行う下刈り、間伐、枝打ち等の森林整備に対し、助成した。

また、間伐実施事業地から生産された素材を対象に、事業地から県内の最寄りの木材市場又は製材所までの集運に要する経費に対し、助成した。

事業主体	秦野市森林組合等			
事業内容	下刈り	間伐	枝打ち	間伐材搬出
補助率等	6.5/10以内			1,000円/m ³ 以内
整備面積等	1.14ha	0.74ha	0.74ha	2,433m ³
補助金額	327,000円	308,000円	494,000円	2,277,000円

(30) 水源の森林づくり事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
14,628,000	14,473,109	国庫		地方債	156,109
		県費	14,162,000	その他	

県の「水源の森林づくり事業」の実施に伴い、水源の森林エリア内で森林所有者と本市が「協力協約」を締結した森林の整備（枝打ち・間伐等）に対し、必要な経費を助成した。

事業主体	秦野市森林組合等	
事業内容	高齢級木の枝打ち・ 間伐に対する補助	水源林管理道に対する 補助
補助率	9/10以内	9/10以内
整備面積等	間伐 7.12ha 枝打ち 3.43ha	延長 1,113.15m
補助金額	4,375,000円	9,598,000円

(31) 里山ふれあいの森づくり事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
7,966,000	6,480,000	国庫		地方債	885,999
		県費	5,594,001	その他	

県の水源環境保全・再生市町村補助金を活用し、手入れがされず放置された里山の雑木林の枝打ち、間伐等の林内整備を行うとともに、自然とのふれあいや森林・林業に対する理解を深める活動をしている団体に対し、助成した。

また、県の補助金を活用し、荒廃農地を保全再生する団体を支援した。

- ・団体数 30団体
- ・整備面積 里山 40.07ha 里地 5.63ha

(32) 里山保全再生事業費（地域連携計画事業費）

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
719,000	615,829	国庫		地方債	615,829
		県費		その他	

環境省が平成19年度まで実施した「里地里山保全再生モデル事業」による市民参加の活動実績を引き継ぎ、市内4ブロック（北・西、東・大根、渋沢丘陵、上）ごとに地元協力者、ボランティア等と連携して、里地里山の整備、各種イベント等を実施した。

地区	主な活動
全体	里山ボランティア養成研修
北・西	米づくり（田植え・草取り・稲刈り等）、里山めぐり
東・大根	里山めぐり
渋沢丘陵	里山めぐり
上	いなか暮らし体験イベント

(33) ふるさと里山整備事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
30,872,000	30,863,999	国庫		地方債	
		県費	30,863,999	その他	

荒廃化しつつある森林の多面的機能回復を図るため、県の補助金を活用し、枝打ち、間伐等により、里山林を整備した。

- ・森林整備 12.76ha（3件）
- ・森林調査 22.06ha（3件）

(34) 地域水源林長期施業受委託事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
62,351,000	62,350,000	国庫		地方債	
		県費	62,350,000	その他	

施業の集約化及び適切な森林整備を行い、森林の持つ水源かん養等の公益的機能を高度に発揮させることを目的として、県の補助金を活用し、事業者が森林所有者と受委託契約を締結した人工林の確保（受委託契約の締結に係る経費及び契約地の森林調査、区域測量等）、整備及び管理業務に対し、補助した。

- ・確保準備 予備調査等 2 契約
- ・確保 契約締結 2 契約
- 区域測量等 3.24km
- 森林調査 5.58ha
- ・整備 森林整備 間伐、枝打ち等 21.73ha
- 森林機能回復 丸太工 388m
- 作業路整備 砂利敷工 3,562m
- ・管理業務 管理 森林巡視等 114.54ha

(35) 森林セラピー推進事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
2,773,000	2,329,790	国庫	1,000,000	地方債		
		県費		その他	1,329,790	

森林セラピー基地及び森林セラピーロードの認定を受けるための森林セラピーフィールド生理・心理実験、体験プログラムの開発を実施した。

また、既存の様々な地域資源や多様な主体と連携させながら、市民や都市住民等を対象に森林セラピーガイド等が案内するイベントを実施した。

ア 森林セラピー基地及び森林セラピーロードの認定

4月15日 認定申請一次審査通過

令和2年3月3日 森林セラピーフィールド生理・心理実験

イ 森林セラピーガイド等が案内するイベント

(ア) 表丹沢野外活動センター・葛葉の泉コース 3回 参加人数 延べ63人

(イ) 蓑毛・春嶽湧水コース 3回 参加人数 延べ57人

(ウ) 弘法山公園コース 1回 参加人数 27人

(36) 林道整備事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
6,600,000	6,516,400	国庫		地方債		
		県費	2,143,000	その他	4,373,400	

利用度の高い既設林道の舗装整備等により、森林施業の効率化を図った。

- ・東田原林道整備工事（コンクリート舗装工=255m²、ガードレール設置工=59m）

(37) 林道補修事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
5,893,000	5,003,069	国庫		地方債		3,111,204
		県費		その他	1,891,865	

既設林道の破損箇所や車両の運行の支障となっている場所等を補修し、林業関係車両の安全確保及び林道の維持管理に努めた。

- ・機械借上料 桜沢林道ほか 670,500 円
- ・原材料費 256,704 円
- ・補修工事 春岳林道ほか 4,075,865 円

(38) 森林ふれあい事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
611,000	138,790	国庫		地方債		138,790
		県費		その他		

ア 市民が森林及び林業の大切さを学び、森林への関心を高めるための啓発事業を実施した。

- ・市民の日（11月3日）
カンナ削り及び丸太切り体験、里山のめぐみ販売、秦野産材活用・展示、木工教室等
- ・里山まつり（令和2年3月29日）※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

イ 環境学習への支援

- ・北小学校森林体験学習 参加者 154人
羽根地内にてヒノキの苗木の植樹、北小学校学校林（菩提地内）にて伐採体験等
- ・本町小学校森林整備見学会 参加者 34人
秦野市森林組合施業地（菩提地内）にてチェーンソーの実演、牽引ロープ引き体験、ハーベスタ（重機）試乗体験等

(39) 里山ふれあいセンター管理運営費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
7,496,108	7,411,583	国庫		地方債		7,411,583
		県費		その他		

地域林業の活動の拠点である里山ふれあいセンターについて、平成19年度から秦野市森林組合を指定管理者に指定し、施設の運営及び維持管理を実施した。

また、森林及び林業に関する専門的な知識を生かし、市民を対象とした林業体験、木工教室等の自主事業を開催し、森林に対する普及啓発に努めた。

部 屋 名	開館日数(日)	延べ利用者数(人)
研 修 室	296	1,021
木 工 室	296	1,245
そ の 他	296	1,275
計	—	3,541

(40) 地場産木材活用推進事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
6,073,892	5,325,372	国庫		地方債		402,212
		県費		その他	4,923,160	

秦野産材の利用促進を目的に、林業及び製材業事業者によって設立された秦野産材活用推進協議会の活動を支援し、協議会と連携して秦野産材に関する普及・広報活動を実施した。

また、「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会」選手村ビレッジプラザの建築資材として秦野産ヒノキ材を提供した。

ア 秦野産材PR活動（市民の日 秦野産材紹介コーナー設置）

- ・開催日 11月3日
- ・会 場 総合体育館前スポーツ広場
- ・展示内容 秦野産材紹介コーナー、カンナ削り及び丸太切り体験

イ 秦野産ヒノキ机天板交換事業

- ・東小学校 165枚

(41) 快適な住まいづくり（秦野産材住宅支援）事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
2,077,000	1,097,000	国庫		地方債		1,097,000
		県費		その他		

秦野産材の消費及び市内中小企業の支援と地域経済の活性化を図るため、市内施工業者を利用して秦野産材を使用した住宅の新増築に対し、その経費の一部を助成した。

補助の内容	補助件数	補助金額
秦野産材を使用した新築	3件	1,060,000円

(42) 市民による森林づくり事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
1,450,000	1,450,000	国庫		地方債		1,450,000
		県費		その他		

全国植樹祭後も、秦野らしい森林づくりを進めるために設立した、市民による森林づくり実行委員会により、市民主体の植樹、育樹、活樹事業を実施した。

ア 植樹事業

- ・宮脇昭復活植樹祭（栃窪スポーツ広場）
実施日 4月14日 参加者 約400人
- ・第12回秦野市植樹祭（弘法山）
実施日 4月27日 参加者 144人

イ 育樹事業

- ・下草刈り（第9回秦野市植樹祭植樹地：弘法山）
実施日 7月6日 参加者 80人
- ・下草刈り（菩提峠）
実施日 8月28日 参加者 51人
- ・下草刈り（第10回秦野市植樹祭植樹地：弘法山）
実施日 10月27日 参加者 40人
- ・除伐（頭高山）
実施日 12月1日 参加者 68人

ウ 活樹事業

- ・丹沢まつりでの啓発活動
実施日 4月21日
会 場 西中学校校庭
- ・かながわ家づくりフェア2019での啓発活動
実施日 5月25日
会 場 横浜そごう
- ・市民の日での啓発活動
実施日 11月3日
会 場 総合体育館前スポーツ広場

(43) 病害虫防除事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
312,000	308,000	国庫		地方債	101,525
		県費	206,475	その他	

森林病原虫による被害のうち、カシノナガキクイムシを媒介とするナラ菌によるナラ枯れ被害を
防除するため、県の補助金を活用し、5.81㎡の防除作業を実施した。

(6) 商工費

○ 企業誘致の促進と中小企業者の設備投資への支援

県や金融機関等からの情報収集に努め、関係部署と連携し、企業誘致の促進を図るとともに、「企業等立地条例」に基づく、企業の進出及び既存企業の施設再整備への支援を行った。

また、「生産性向上特別措置法」に基づく、「秦野市導入促進基本計画」により、中小企業者の設備投資の促進を図った。

引き続き、県、金融機関等と連携し、必要な企業支援を実施する。

○ 企業の経営基盤強化への支援

市内企業の経営の安定化を図るため、中小企業資金融資に係る利子及び信用保証料の補助をするとともに、設備の近代化、技術の高度化等に対応する講習・研修の補助により、人材育成を支援した。

引き続き、関係機関と連携し、必要な支援を実施する。

○ 商店街における後継者育成と空き店舗活用への支援

商店街における後継者を育成するため、秦野商工会議所に委託して、先進商店街の視察や商業者向けのセミナー等を実施した。

また、商店街の空洞化を防止し、商店街のにぎわいの創出及び活性化を図るため、商店街地域の空き店舗を活用して開業した商業者に対し、経費の一部を補助するとともに、中小企業診断士による経営診断を実施した。

引き続き、若手商業者及び商業後継者の育成並びに商店街の空洞化防止に努める。

○ にぎわいのある商業の振興

特設ウェブサイト「ハダ恋にぎわい商店街」を設け、本市や商店街が実施するイベントや「商人魂（あきんどだまし）お役立て講座」の情報を発信し、商業者と消費者の接点づくりなど、にぎわいのある商店街づくりを支援した。

また、商店街における魅力ある店舗づくりを促進するため、商店街団体加盟店舗の改装等に要する費用に対する補助制度を創設するとともに、新規顧客の獲得や地域に根ざした商業の振興を支援するため、商店街団体等が実施する販売促進イベントに対し、支援した。

引き続き、まちなぎわいを創出するため、商業の振興に努める。

○ 雇用の促進と求職者支援

秦野市ふるさとハローワークとの連携による求職者への職業紹介等を実施し、雇用の促進を図るとともに、求職者の円滑な就職を支援するため、個別就職相談を実施した。

引き続き、ハローワークや神奈川労働局、県等の関係機関と連携し、地域雇用の促進と就業機会の確保に努める。

○ 秦野たばこ祭の開催への補助

本市最大の観光まつりである秦野たばこ祭が第72回を迎え、新たに秦野たばこ祭エグゼクティブアドバイザーとして吉田栄作氏を任命したほか、令和記念事業を展開した。2日間で約34万9千人が訪れ、盛大に開催することができた。

今後も、先人の思いに触れ、内容の充実を図るため、たばこ祭の原点回帰や秦野らしさに注力するとともに、商業者など地域の活性化につながる祭となるよう取り組む。

○ 弘法山公園の環境整備

弘法山公園の給水管の老朽化による漏水対策として給水管の布設工事を行い、観光客の利便性の向上を図った。

引き続き、受水槽の更新に係る工事を実施し利用者が快適に利用できる環境整備に努める。

○ 観光地を結ぶ交通手段による地域活性化

大山と鶴巻温泉駅を結ぶ秋の登山シーズンに合わせた路線バスの運行について、平成29、30年度に実施した実証運行の結果をもとに、本格運行を開始した。

これを契機とし、バスの乗客向けに駅前広場で地元商業者が中心となって土産物を販売する露店を出店するなど、鶴巻温泉の魅力発信につながった。

引き続き、路線バス運行の定着化を図るとともに、商店会、自治会、温泉組合等と協議をしながら、鶴巻温泉駅周辺のにぎわい創出に努める。

○ 震生湖の周辺整備

豊かな自然環境の保全及び良好な景観の創出により震生湖の魅力向上を図るため、震生湖湖畔散策道のほか、売店跡地に休憩広場を整備した。

引き続き、来訪者が湖畔から見る四季折々の風景や地質・歴史的な震災遺構としての魅力などを楽しめるよう、環境整備を推進する。

○ ヤビツ峠周辺観光拠点施設を核とした地域活性化

令和2年度に整備する拠点施設の実施設設計のほか、そこで販売することを目的とした地域特産物及び特色ある飲食等の商品や、体験プログラムの開発を実施した。

3か年の地方創生推進交付金事業の最終年度となる令和2年度は、施設の建設や施設名称の決定、施設運営者の選定等を行い、令和3年3月の供用開始に向けた準備を進める。

○ 大倉高原周辺の観光振興

新東名高速道路秦野SAスマートIC（仮称）などのインフラ整備に合わせ、周辺観光におけるニーズウェブアンケート調査を実施するとともに、誘客促進に関する取組について検討した。

今後は、老朽化した「大倉高原山の家」を解体するとともに、表丹沢唯一のテントサイトやピークハントを目指さない新たなハイキングコースの環境整備などに着手し、ニーズ等を把握しながら周辺環境の再整備について検討する。

○ 観光客の周遊性・滞在性の向上

スローライフ体験事業を推進し、周遊観光の促進により地域経済の活性化を図る新たな組織として「スローライフ体験事業連絡協議会」を立ち上げ、新東名高速道路秦野SA（仮称）及びスマートIC周辺の誘客に向けた取組について協議した。

引き続き、課題を整理するとともに、受入環境整備の検討やプラットフォームシステムの利用促進等に取り組む。

(1) 中小企業融資資金預託金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
279,000,000	217,000,000	国庫		地方債	
		県費		その他	217,000,000

市内中小企業の近代化及び経営基盤の確立を図るため、取扱金融機関に資金を預託し、中小企業の事業活動に必要な資金融資の円滑化に努めた。

- ・融資残高 54件 449,406,000円
- ・融資状況 12件 129,240,000円
- ・融資条件 限度額 目的に応じ5,000万円
期間 目的に応じ5年・6年・7年・10年以内
利率 目的・期間に応じ年1.8%・2.0%・2.2%以内（令和2年3月末日現在）

(2) 市営駐車場運営費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
13,440,000	13,320,300	国庫		地方債	
		県費		その他	13,320,300

地域商業の振興及び消費者の利便性を図るため、市営駐車場の円滑な運営に努めた。

・駐車場の概要

区分	駐車台数	駐車方法等	駐車料金	利用状況(台)
渋沢駅北口	36台	無人自動ゲート式 24時間営業	30分ごとに100円	48,603
片町	45台 (一部定期利用有)		午後10時から翌日午前8時までは1時間ごとに100円	23,477

(3) 優良店舗及び優良工場等表彰事業費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
206,000	101,048	国庫		地方債	
		県費		その他	101,048

中小企業の振興発展に寄与し、経営及び技術向上を図るため、経営の合理化、近代化、生産販売技術等で模範となる店舗及び工場、並びに技能の練磨に努め、技能職の発展及び技術の向上に寄与した者を表彰した。

優良店舗	優良工場	技能功労者	優良技能者
2店舗	2工場	3人	6人

(4) 商店街空き店舗等活用事業費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
7,893,000	7,289,648	国庫		地方債	7,289,648
		県費		その他	

商店街の空洞化を防止し、活性化を図るため、商店街区域内にある空き店舗を活用して開業した商業者に対し、経費の一部を補助した。

また、経営の安定化を支援するため、開店後一定期間を経過した店舗への経営診断を実施した。

・補助実績 新規9店舗 5,028,000円（賃借料9件、改装費9件、広告宣伝費7件）

継続10店舗 1,966,000円

(5) 児童生徒創意工夫展覧会経費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
56,000	51,332	国庫		地方債	51,332
		県費		その他	

青少年の創作意欲と科学心の高揚を図り、次代の産業の担い手を育成するため、市内小・中学校の児童生徒から創意工夫作品を募集し、秦野たばこ祭学習総合展と同時に、「第52回児童生徒創意工夫展覧会」を開催した。

・実施日 9月28日～29日

・出品数 小学生29点・中学生8点 計37点

・入賞数 最優秀賞1点、優秀賞3点、優良賞7点

※入賞11点を県青少年創意くふう展覧会に出品し、特別賞（神奈川県教育長賞）1点、優良賞1点を受賞した。

(6) 商店街街路灯等維持管理費補助金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
5,716,000	5,478,000	国庫		地方債	5,478,000
		県費		その他	

商店街の活性化を図るため、商店街団体が管理する街路灯等の維持管理費の一部に対し、補助した。

・補助実績

対象団体	補助内容	補助金額(円)			
20団体	街路灯等 761基・1,561灯	電気料	保険料	修繕費	改修費
		4,042,000	420,000	572,000	444,000

(7) 商店街駐車場管理運営費補助金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
500,000	500,000	国庫		地方債		500,000
		県費		その他		

商業振興を図るため、商店街団体が顧客のために設置した駐車場の管理運営費の一部に対し、補助した。

- ・補助実績 渋沢駅前商店会（14台）500,000円

(8) 商業活性化事業費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
5,900,000	4,554,200	国庫		地方債		3,078,400
		県費		その他	1,475,800	

商店街の活性化を図るため、商店街団体等が販売促進のために実施するイベント事業費に対し、補助した。

また、商店街の活性化を図るため、本市のイベント情報や商店街の情報を積極的に発信するWEBサイト「ハダ恋にぎわい商店街」を構築し運営した。

ア 販売促進事業補助実績

補助対象団体	事業数	補助額
13団体	48事業	3,069,000円

イ ハダ恋にぎわい商店街事業

- ・WEBサイト閲覧数 69,451pv
- ・イベントページ内紹介店舗数 128店舗

(9) 商業施設等建築資金利子補助金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
498,000	479,800	国庫		地方債		479,800
		県費		その他		

鶴巻温泉駅南口周辺地区沿道整備土地地区画整理事業の区域内の土地、又は神奈川県が施行する県道705号道路整備事業の施行区域に面する一定の土地において、魅力ある商業地を形成し、商業施設の充実と振興を図るため、商業施設の建築に伴う借入金に係る利子に対し、補助した。

- ・補助実績 6人 479,800円

(10) 工業活性化事業費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,212,000	1,212,000	国庫		地方債	1,212,000
		県費		その他	

秦野商工会議所異業種研究会が実施する意見交換会や講習会、新製品開発の研究、優良技術の宣伝のために要した経費に対し、補助した。

また、市内企業の製品・技術を広く紹介するため、工業技術製品の総合見本市「テクニカルショウヨコハマ」の出展ブースを借り上げるにより、商談機会を設け、新規取引先の獲得を支援した。

ア 新製品研究開発事業等

- ・事業内容 新製品の研究開発、他市異業種研究会との交流、先進企業への視察

イ テクニカルショウヨコハマ出展事業

- ・実施日 令和2年2月5日～7日
- ・会場 パシフィコ横浜展示ホール
- ・出展企業 14社1団体

(11) 中小企業新製品・新技術開発等奨励補助金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
300,000	34,400	国庫		地方債	34,400
		県費		その他	

中小企業の創造的な事業活動を促進するため、新製品・新技術に関する研究開発又は事業化のための試作及び改良事業を行った中小企業に対し、補助した。

- ・補助実績 1社 34,400円

(12) 商工まつり補助金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,323,000	1,323,000	国庫		地方債	1,323,000
		県費		その他	

市内の商工業を広く紹介する「第44回秦野市商工まつり」開催に伴い、同実行委員会に補助した。

- ・実施日 5月25日～26日
- ・来場者 延べ34,000人
- ・補助実績 1,323,000円

(13) 中小企業信用保証料補助金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
7,200,000	6,557,000	国庫		地方債	6,557,000
		県費		その他	

信用保証協会の保証付けで市又は県の融資制度による資金を借り入れた中小企業に対し、支払保証料の全額（限度額5万円）を補助した。

・補助実績 138件 6,557,000円

(14) 中小企業融資資金利子補助金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
52,000,000	46,829,500	国庫		地方債	46,829,500
		県費		その他	

秦野市中小企業事業資金及び県経営安定資金等の利用者に対し、補助した。

・補助実績

新規		継続		計	
件数	補助金額	件数	補助金額	件数	補助金額
93件	7,984,900円	355件	38,844,600円	448件	46,829,500円

(15) 秦野商工会議所小規模事業支援事業補助金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
11,071,000	11,071,000	国庫		地方債	11,071,000
		県費		その他	

秦野商工会議所が実施する中小企業相談事業に対し、補助した。

・補助実績 11,071,000円（巡回、窓口指導件数2,835件）

(16) 地域ブランド等育成事業費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
4,263,000	4,039,564	国庫		地方債	4,039,564
		県費		その他	

はだのブランドを活用して本市の魅力を全国にPRし、地域経済の活性化を図るため、はだのブランド推進協議会に対し、補助した。

ア ブランド認証

本市ならではの魅力ある商品やサービス等を「はだのブランド」として認証するための第8回認証審査会及び推進協議会による審査等

- ・新規申請件数 10点（うち7点認証）
- ・更新申請件数 10点（うち10点認証）

イ 日帰りバスツアー

はだのブランド認証商品等のブランド価値を高めるための地域資源（農商工業・観光資源・森林・秦野名水・文化財等）を活用した「ハダ恋みつけものの旅」の実施

- ・開催回数 10回
- ・参加者 延べ232人（うち市外198人）

(17) 中小企業人材育成事業費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,100,000	1,796,600	国庫		地方債	1,796,600
		県費		その他	

中小企業の経営管理能力や技術力の強化を支援するため、経営講座を開催するとともに、中小企業が実施する人材育成事業に対し、補助した。

ア 工業経営講座

- ・実施日等 5月15日 「ビジネススキル基礎講座」
令和2年2月13日 「激動する世界～日本の針路を考える～」
- ・受講者 延べ43人

イ 人材育成事業補助金

- ・補助実績 93件（45社） 1,696,600円

(18) 産学公連携推進事業費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
196,000	52,000	国庫		地方債	52,000
		県費		その他	

新製品・新技術の研究開発及び事業化を促進するため、秦野商工会議所工業部会及び東海大学と連携し、企業と大学の人的・技術的交流を支援した。

ア 市内企業見学会

- ・実施日 11月13日
- ・見学先 (株)トープラ 秦野工場
- ・参加者数 42人

イ 講演会

- ・実施日 令和2年2月19日
- ・内容 「未曾有の災害に耐え抜く！企業防災セミナー」
- ・参加者数 22人

ウ 市外企業視察 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(19) 商店街後継者等育成事業費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
600,000	600,000	国庫		地方債		600,000
		県費		その他		

これからの秦野の商業を担う若手商業者の育成や魅力ある個店づくりのため、秦野商工会議所に委託し、先進商店街の視察やはだの商人塾経営講座を開催し、商業者としての資質向上を図った。

さらに、後継者育成の一環として婚活イベントを開催した。

ア 先進商店街の視察

- ・実施日 7月5日
- ・視察先 埼玉県越谷市 越谷新町商店会
- ・参加者数 11人

イ はだの商人塾経営講座

- ・実施日等
10月17日「百食屋の働き方革命 飲食店常識を覆す新しいビジネスモデルに学ぶ」
令和2年2月20日「躍進する企業の条件」
- ・参加者 延べ65人

ウ 婚活イベント「秦野本気婚（マジコン）」

- ・実施日 11月24日
- ・参加者数 53人（男性30人 女性23人）、8組のカップルが成立

(20) 商人魂お役立講座事業費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
476,000	469,409	国庫		地方債		469,409
		県費		その他		

商店主が講師となり講座を開催することで、個店の専門性や対面販売などの大型店にはない魅力を消費者にPRし、商店街の活性化を図った。

- ・実施回数 6～7月に1回開催、10月1日以降は通年開催 41講座
- ・参加者 延べ406人

(21) 商店街店舗魅力アップ事業補助金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
5,500,000	5,303,000	国庫		地方債		5,303,000
		県費		その他		

商業者の経営意欲・事業継続意欲の向上及び円滑な事業継承の促進と、商店街のにぎわい創造を図るため、店舗の魅力づくりを行う市内中小企業者を対象に、備品購入又は改装に係る経費の一部を補助した。

- ・補助実績 10 店舗（備品購入 8 件、改築 7 件）

(22) 商業みらいづくり事業費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
7,000,000	3,390,083	国庫		地方債	
		県費		その他	3,390,083

効果的な商業振興施策につなげるため、市内在住の消費者の購買行動や商店街に対する意識やニーズ、市内商業の現状や課題等について把握する調査を実施した。

ア 消費者購買（買物行動）実態調査

- ・調査内容 店舗選択理由、消費税増税に伴う消費動向の変化、商店街利用に関すること等

イ 商業実態調査

- ・調査内容 経営状況及び景況感、経営上の課題、必要とする支援策等

(23) 工業みらいづくり事業費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
7,000,000	6,421,917	国庫		地方債	
		県費		その他	6,421,917

効果的な工業振興施策につなげるため、市内工業の現状や課題及び「秦野 SA（仮称）スマート IC を活かした周辺土地利用構想」に基づく産業利用促進ゾーン等への企業立地に係る経済波及効果を把握する調査を実施した。

ア 工業実態調査

- ・調査内容 売上高の変化、施設や事業の拡大意向、必要とする支援策等

イ 産業利用促進ゾーン等企業立地に係る経済波及効果調査

- ・調査内容 地域経済循環分析の実施、企業立地による効果の推計等

(24) 労働者福祉資金預託金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
40,000,000	40,000,000	国庫		地方債	
		県費		その他	40,000,000

労働者の資金需要に応えるため、中央労働金庫に資金を預託し、労働者の生活資金や住宅資金の貸出しによる生活の安定と向上を図った。

- ・融資残高 8,900 件 21,839,876 千円
- ・融資状況 293 件 2,790,260 千円
- ・償還状況 380 件 2,810,303 千円

(25) 労働者生活資金預託金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
60,000,000	60,000,000	国庫		地方債	
		県費		その他	60,000,000

労働者の家屋修繕費等、臨時的な資金需要に応えるため、中央労働金庫と提携し、低利な生活資金の融資を行い、生活の安定と向上を図った。

- ・融資残高 52件 33,544,303円
- ・融資状況 8件 11,020,000円

単位：千円

項目	件数	金額
耐久消費財（自動車以外）	2	1,200
教育	1	1,390
冠婚葬祭費	1	600
耐久消費財（自動車）	4	7,830
計	8	11,020

- ・融資利率 2.00%（教育費 1.70%）（いずれも令和2年3月末日現在）
- ・償還状況 23件 23,306,129円

(26) 労働者福祉対策事業費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,618,000	1,597,589	国庫		地方債	
		県費		その他	1,597,589

労働者の勤労意欲や福祉の向上を図るため、優良従業員を表彰した。

また、県、労働関係団体との連携により、労働講座、街頭労働相談会及び文化体育事業を開催し、労働問題に関する理解、労働者の健康増進等の向上を図った。

ア 表彰

- ・受賞者数 優良従業員 33人

イ 労働講座

- ・実施日等 令和2年2月27日「パワーハラスメント防止対策の要点」
令和2年3月3日「知っておきたい解雇・雇止めの知識」
令和2年3月5日「同一労働同一賃金に関する最新事情」
- ・受講者 延べ80人

ウ 街頭労働相談会

- ・実施日等 10月10日（相談者数51人）
令和2年2月20日（相談者数30人）

エ 労働者文化体育事業

- ・実施日等 8月30日 スポーツ交流会（参加者数69人）
10月27日 バスハイク（参加者数299人）
令和2年1月25日 スケート交流会（参加者数144人）

(27) 中小企業退職金共済制度奨励補助金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
8,677,000	8,449,000	国庫		地方債	8,449,000
		県費		その他	

中小企業従業員の福祉向上を図るため、中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入している中小企業が負担する共済掛金を補助した。

- ・補助実績 211件（対象社数211社、対象人数1,347人）

(28) 障害者雇用奨励補助金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
5,268,000	4,680,000	国庫		地方債	4,680,000
		県費		その他	

障害者雇用の安定と促進を図るため、障害者を雇用する中小企業に対し、補助した。

- ・補助実績 22件（対象人数42人）

新規		継続		計	
人数	金額	人数	金額	人数	金額
7人	834,000円	35人	3,846,000円	42人	4,680,000円

(29) 労働者福利厚生向上事業補助金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,435,000	1,435,000	国庫		地方債	1,435,000
		県費		その他	

中小企業従業員の福利向上を図るため、秦野商工会議所が実施する福利厚生事業に対し、補助した。

- ・施設利用事業 レジャー施設等の利用（参加者数1,032人）
- ・旅行企画事業 バスツアー（参加者数113人）、観劇（参加者数86人）
- ・ライフケア事業 働く人のメンタルヘルスケア研修会（参加者数40人）

(30) ふるさとハローワーク・求職者就職支援事業費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,122,190	870,755	国庫		地方債	870,755
		県費		その他	

市内在住の求職者の円滑な就職を支援するため、「秦野市ふるさとハローワーク」において、求職者への職業相談及び情報提供等のサービスを行うとともに、専門カウンセラーによる就職支援カウンセリングを実施した。

- ・取扱状況 相談者 7,410 人、職業紹介者 2,619 人（うち就職者 614 人）
- ・就職支援カウンセリング 45 回開催（相談者 延べ 203 人）

(31) 丹沢まつり補助金

[観光振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
5,500,000	5,500,000	国庫		地方債	5,500,000
		県費		その他	

表丹沢の本格的な登山シーズンの幕開けを告げる「秦野丹沢まつり」及び関連行事の開催に伴い、同実行委員会に対し、補助した。

行事名	開催期日	来場者数
第 63 回秦野丹沢まつり	4 月 20 日～21 日	約 56,000 人
鶴巻温泉春まつり（関連行事）	4 月 29 日	約 17,000 人

(32) たばこ祭補助金

[観光振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
25,000,000	25,000,000	国庫		地方債	25,000,000
		県費		その他	

本市最大の観光まつりである「第 72 回秦野たばこ祭」の開催に伴い、同実行委員会に対し、補助した。

行事名	開催期日	来場者数
第 72 回秦野たばこ祭	9 月 28 日～29 日	約 349,000 人

(33) 桜による誘客促進事業費

[観光振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
4,704,000	710,437	国庫		地方債	710,437
		県費		その他	

観光客の誘客を図るため、弘法山公園の桜の開花時期に合わせて、提灯点灯を実施した。カルチャーパークみずなし川緑地では、桜をライトアップすることで、幻想的な空間を演出し、誘客を図った。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、地元事業者による出店は中止した。

行事名	開催期日	来場者数
はだの桜まつり	中止	—

5 年に 1 度行っている桜の戸籍調査を実施した。（ソメイヨシノ 6,752 本、おかめ桜 471 本等）

(34) 観光施設維持管理費

[観光振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
89,912,723	55,033,806	国庫		地方債	12,300,000	31,771,871
		県費	7,553,560	その他	3,408,375	

市内の観光地や観光施設等の適切な維持管理に努め、魅力ある観光地の創出を図った。

- ・弘法山公園における給水管の布設
- ・ハイキングコースの巡視及び観光地の草刈り並びに樹木伐採
- ・主要観光施設及び公衆トイレの定期清掃
- ・観光施設の修繕及び給水設備並びに浄化槽の維持管理
- ・県立秦野戸川公園レストハウスの使用料等

(35) 観光協会補助金

[観光振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
33,067,000	32,408,879	国庫		地方債		32,408,879
		県費		その他		

本市の観光振興を図るため、観光魅力創出事業や観光宣伝等の担い手である一般社団法人秦野市観光協会に対し、補助した。

- ・観光魅力創出事業（和太鼓振興事業、パンフレット等の作成、秦野駅観光案内所運営業務、各種観光案内業務等）
- ・観光宣伝事業（ホームページ運営、観光写真コンクールの実施、観光キャンペーン、観光ボランティア等）
- ・パソコン、スマートフォンいずれからも同じに見えるよう、ホームページをリニューアルした。

(36) 丹沢遭難対策協議会補助金

[観光振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
750,000	607,078	国庫		地方債		607,078
		県費		その他		

本市の代表的な観光資源である表丹沢での登山者の遭難防止を図るため、関係機関で組織する秦野市丹沢遭難対策協議会に対し、補助した。

- ・山岳救助合同訓練
- ・安全登山への啓発（登山者カードの啓発キャンペーン、市民の日におけるブース出展等）
- ・登山の基礎知識に関する啓発活動（山岳特別講座）
 - ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
- ・道迷いによる遭難防止のための道標の設置（緊急通報看板）

(37) 花のある観光地づくり推進事業費

[観光振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,661,668	2,482,691	国庫		地方債	2,482,691
		県費		その他	

観光客や市民に安らぎの場を提供するため、ハイキングコース周辺での花の栽培を実施した。

- ・震生湖周辺 (6,841m²) コスモス・菜の花栽培
- ・田原ふるさと公園周辺 (2,116m²) コスモス栽培
- ・水無川平和橋上流兩岸 (8,000m²) 菜の花栽培
- ・上小学校周辺 (2,000m²) コスモス・菜の花栽培
- ・頭高山 (5,000m²) 菜の花栽培
- ・蓑毛地区 (836m²) コスモス栽培
- ・峠地区 (2,694m²) コスモス栽培

※栽培地面積は延べ面積で記載

(38) 鶴巻温泉弘法の里湯管理運営費

[観光振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
146,284,019	126,171,560	国庫		地方債	
		県費		その他 126,171,560	

年間入館者が133,492人となり、新型コロナウイルス感染症等の影響により、前年度に対し23,769人減少したものの、開業18周年を迎え、これまで280万人を超える多くの方に利用していただき、観光振興とともに、市民の健康増進に努めた。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年3月10日から5月31日まで休業。

ア 誘客キャンペーン

- 4月 麦茶サービス
 - 5月 麦茶サービス、こいのぼり飾り、こどもの日キャンペーン、母の日キャンペーン
 - 6月 父の日キャンペーン
 - 7月 七夕竹飾り
 - 8月
- } サマー・湯ったりキャンペーン、麦茶サービス
(鶴巻温泉組合・テナント業者など共催)
- 9月 敬老の日キャンペーン
 - 11月 市民の日キャンペーン
 - 12月 クリスマスキャンペーン

令和2年

- 1月 新春キャンペーン (鶴巻温泉組合・テナント業者など共催)
- 2月 バレンタインキャンペーン
- 3月 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 (ホワイトデーキャンペーン、桜茶サービス)

イ 利用者内訳 (延べ人数)

平日 (171日)	73,329人 (54.9%) (429人/日)	市内	36,172人 (49.3%)	大人	35,778人
				子ども	394人
土、日、祝日 (108日)	60,163人 (45.1%) (557人/日)	市外	37,157人 (50.7%)	大人	36,725人
				子ども	432人
計 (279日)	133,492人 (100%) (478人/日)			大人	129,613人
				子ども	3,879人

(39) 鶴巻温泉駅周辺活性化事業費

[観光振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
11,493,873	9,493,990	国庫		地方債	
		県費		その他	9,493,990

本市が所有する源泉「つるまき千の湯」を活用した手湯・足湯等の維持管理及び鶴巻温泉駅周辺の活性化を図るため、「弘法山麓まちめぐりガイド」を作成し、まちの魅力を紹介した。

また、大山と鶴巻温泉駅を結ぶ秋の登山シーズンに合わせた路線バスの運行について、平成29、30年度に実施した実証運行の結果をもとに、本格運行を開始した。

(40) 震生湖周辺整備事業費

[観光振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
23,148,000	12,284,470	国庫		地方債	
		県費		その他	12,284,470

国登録記念物への登録や関東大震災で形成された湖の誕生100年(2023年)を迎えるに当たり、自然環境を保全するとともに、様々な年齢層や目的の人が気軽に立ち寄ることができるよう、湖畔周辺の散策道や休憩所を整備し、より一層の来訪者の安全性及び快適性の向上を図った。

(41) 地域観光振興事業費

[観光振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,380,000	1,974,750	国庫		地方債	
		県費	1,974,750	その他	

平成29年度から令和元年度までの3か年で実施した「おおやまめぐりルート回遊促進事業」の最終年度において、伊勢原市・厚木市との3市共同事業として、Wi-Fi環境を活用した観光ができるよう、無料公衆充電器を整備する「OYAMA Free-Charge」を推進した。

また、本市単独事業として、観光閑散期の冬に観光客を呼び込めるよう、「一般社団法人日本自動車協会」のコンテンツを活用し、広域で行うスタンプラリーを実施した。

(42) 名水はだの富士見の湯管理運営費

〔観光振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,868,717	2,747,762	国庫		地方債	
		県費		その他	2,747,762

はだのクリーンセンターの建設に伴い、地元自治会と締結した「クリーンセンターの管理及び運営に関する協定書」に基づき、「名水はだの富士見の湯」の指定管理者による管理運営を行った。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年3月10日から5月31日まで休業。

・総利用者数（延べ73,767人） 月平均（6,147人）

(43) ヤビツ峠周辺観光振興事業費

〔観光振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
7,278,000	7,278,000	国庫	3,143,000	地方債	
		県費		その他	4,135,000

国の地方創生推進交付金を活用し、ヤビツ峠周辺の新たな賑わいの創出等に向け、学識経験者や関連事業者を含めた協議会において、拠点施設の整備内容や活用方針等を検討した。

また、令和2年度に整備する拠点施設の実施設計のほか、そこで販売することを目的とした地域特産物及び特色ある飲食等の商品や、体験プログラムの開発を実施した。

(44) 大倉高原周辺観光振興事業費

〔観光振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,115,000	656,500	国庫		地方債	
		県費		その他	656,500

大倉高原山の家再整備に向けて、周辺観光におけるニーズを把握するため、WEBアンケート調査を実施するとともに、誘客促進に関する取組を検討した。

また、スローライフ体験事業を推進し、周遊観光の促進により地域経済の活性化を図る新たな組織として「スローライフ体験事業連絡協議会」を立ち上げ、新東名高速道路秦野SA（仮称）及びスマートIC周辺の誘客に向けた取組について協議した。

(7) 土木費

○ 道路の適正な維持管理

市道については、22路線の新規認定及び環境創出行為等により移管された97路線の区域変更を実施し、認定市道は2,895路線、総延長は約648キロメートルとなった。

また、道路舗装の打換計画に基づき、延べ32路線、延長4,610メートルの舗装打換工事を行うとともに、市道落合5号線の側溝を整備した。通学路等の安全対策としては、市道戸川6号線など2路線、延長1,302メートルのイメージ歩道を整備した。

引き続き、計画的な舗装の打換え、安全対策を行い、事故防止等の安全性の確保及び健全な道路の維持管理に努める。

橋りょう長寿命化・耐震化事業では、平成24年度に策定した「橋りょう長寿命化修繕計画」と平成25年度に策定した「橋りょう耐震補強計画」に基づき、山内橋など8橋の修繕工事等を実施した。

引き続き、定期的な点検を行い、将来にわたり道路網の安全性・信頼性の確保に努める。

○ 公共施設保全計画（仮称）の策定に向けた取組

公共施設の老朽化に伴うコンクリート強度等の状態を判断するため、一定の年数に達した鉄筋コンクリート造建築物の劣化度調査等を実施した。

今後は、調査結果を活用し、計画の策定を進める。

○ 生活関連道路等の整備推進

日常生活等の基盤となる道路について、国の交付金を活用し、市道9号線など2路線の歩道設置事業及び市道14号線など3路線の市道改良事業を実施した。

また、市単独事業として、市道80号線など2路線の歩道設置事業及び市道58号線など24路線の市道改良事業を実施した。

引き続き、計画的に事業を進め、生活環境の改善に努める。

○ 秦野サービスエリア（仮称）の周辺整備

新東名高速道路の開通に合わせ、秦野サービスエリア（仮称）にスマートインターチェンジが設置されるため、中日本高速道路株式会社と工事委託に伴う協定を締結し、アクセス道路の工事を行うとともに、周辺道路の安全対策の工事を実施した。

また、新たな産業拠点として計画的な整備を図るため、土地区画整理準備組合を支援するとともに、周辺道路や水路の整備に向けた関係機関協議を実施した。

引き続き、周辺地域における安全性や利便性の向上を図るとともに、都市的土地利用の実現に向けて取り組む。

○ 地域まちづくりの推進

秦野駅前通り周辺において、まちづくり検討会活動を支援した。

引き続き、まちづくり活動に対しての支援を行い、持続可能な商業を始めとした市街地環境の再形成に努める。

○ 立地適正化計画の策定

コンパクト・プラス・ネットワーク型都市構造を推進するため、「秦野市立地適正化計画」を策定した。

引き続き、市域内の居住空間と都市機能空間との調和に配慮し、効率的な都市形成に取り組む。

○ 建築物耐震改修等補助事業の推進

既存建築物の耐震性の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進するため、各公民館で実施した耐震相談会等で市民意識の向上を図った。

また、広報特集号の発行、自治会組回覧、対象建築物への個別ポスティング等を通じて、耐震化の必要性和補助制度の周知に努め、木造建築物の耐震診断等に対し、助成した。

引き続き、積極的な周知と啓発を行い、耐震性の向上に努める。

○ 公共交通の確保

乗合タクシー（路線固定型・デマンド型）の運行経費を助成するとともに、路線の延伸、停留所の新設やダイヤ改正を実施した。

また、乗合バスのバリアフリー化を促進するため、バス運行事業者のノンステップバス導入（3台）に対し、経費の一部を助成した。

引き続き、地域住民や交通事業者と連携し、公共交通の利便性の向上と利用促進を図る。

○ 秦野駅南部（今泉）土地区画整理事業の推進

都市計画道路等の公共施設の整備改善と沿道住宅地の利用増進を図り、良好な都市機能の向上と健全な市街地の形成に資するため、都市計画道路尾尻諏訪原線沿道区域の土地区画整理事業について、減価買収、仮換地指定に伴う移転補償、整地工事等を実施した。

引き続き、建物移転や補償交渉など事業の円滑な進捗に努める。

○ インター周辺整備事業の事業化支援

土地区画整理事業による公共施設の整備改善により、地域環境と調和した産業系土地利用の実現を図り、地域や産業の活性化につなげるため、戸川地区及び西大竹地区における土地区画整理事業の事業化支援として、事業計画（案）の検討、地元合意形成支援等を実施した。

引き続き、各々の準備組合へ技術的援助を行い、早期事業化に向けて取り組む。

○ 公園整備の適正な維持管理

「都市公園長寿命化計画」に基づき、南が丘公園など4公園の遊具改修を実施した。また、おおね公園では防球ネットの増設、総合体育館では吸収冷温水機の更新を実施した

引き続き、各施設の計画的な修繕・更新を行い、誰もが安全で安心して利用できる公園の環境整備に努めるとともに、市民等との協働による公園管理を行う。

○ 老朽化木造戸建市営住宅集約事業の推進

桜塚住宅及び浄屋第2住宅の解体工事を実施するとともに、桜塚住宅の住替え移転及び浄屋第1住宅からの退去手続を完了した。

引き続き、入居者の事情に配慮し、令和2年度の事業完了に向けて取り組む。

(1) 土木管理業務費

[建設総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
36,234,044	34,592,845	国庫		地方債		27,334,620
		県費	6,111,000	その他	1,147,225	

・市道認定状況

区分		路線数	総延長 (m)
平成30年度末		2,873	645,741.4
令和元年度	新規	22	1,688.3
	変更	97	129.5
令和元年度末		2,895	647,559.2

・委託料 24,050,455円

道路台帳補正更新委託業務	1件	8,624,000円
地籍調査委託業務(0.09km ²)	1件	9,680,000円
道路測量等		5,746,455円
・原材料費 境界標購入費		1,647,440円
・その他(賃借料、保険料等)		8,894,950円

(2) 駅前広場等管理費

[建設総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
99,102,349	84,236,848	国庫		地方債		83,946,524
		県費		その他	290,324	

市内4駅の7広場及びまほろば大橋が安全で快適、清潔な環境状態を保てるよう維持に努めた。

・需用費	光熱水費、修繕料等		22,934,416円
・役務費	監視室電話料等		1,456,240円
・委託料	秦野駅北口広場エスカレーター保守点検委託業務外	44件	57,712,731円
・工事請負費	鶴巻温泉駅北口駅前広場補修工事外	2件	2,002,000円
・その他	駅前広場LED照明灯賃貸借、看板原材料		131,461円

(3) 急傾斜地崩壊防止対策事業費

[防災課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
13,800,000	6,741,852	国庫		地方債		6,741,852
		県費		その他		

県が施工した急傾斜地崩壊防止対策工事の負担金

箇所名	延長 (m)	事業費 (円)	市負担金 (円)	事業区分	負担割合
入船町	委託	1,399,200	279,840	公共	国4/10、県4/10、市2/10
栃窪	委託	1,372,800	274,560	公共	国4/10、県4/10、市2/10
大椿台	委託	4,455,000	891,000	県単	県8/10、市2/10
栃窪	6.0	14,994,100	2,998,820	県単	県8/10、市2/10
東田原	委託	4,060,100	812,020	県単	県8/10、市2/10
南矢名B	委託	2,484,900	496,980	県単	県8/10、市2/10
富士見町B	23.0	4,943,160	988,632	施設改良	県8/10、市2/10
計	29.0	33,709,260	6,741,852		

(4) 公共施設等保全計画策定事業費

[公共建築課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
25,234,000	13,976,385	国庫		地方債	13,976,385
		県費		その他	

- ・需用費 消耗品等 33,351円
- ・委託料 公共施設劣化度調査委託業務等 13,943,034円

公共施設保全計画（仮称）の策定を進めるに当たり、公共施設の老朽化に伴うコンクリート強度等の劣化状態を把握する必要があるため、23施設（竣工年等に基づく35調査区分）のコンクリート劣化度調査等を実施した。

・調査施設

施設区分	施設数	調査施設
学校教育施設	20	ほりかわ幼稚園、堀川小学校(2)、南が丘小学校(3) 南ヶ丘中学校(2)、北小学校、鶴巻小学校(2)、北中学校(3) 渋沢中学校(2)、本町幼稚園、東中学校(2)、鶴巻中学校(2) 本町中学校(2)、大根中学校、本町小学校(2)、南中学校 南小学校、大根小学校、上小学校、渋沢小学校、末広小学校
その他施設	3	カルチャーパーク野球場、鶴巻公民館、桜土手古墳展示館

()内の数字は調査区分が複数ある場合の数

(5) 未登記道路整理業務費

[建設総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,641,000	965,300	国庫		地方債	965,300
		県費		その他	

道路敷内の個人所有名義の土地について、用地買収又は寄附により市に所有権移転するため、必要な測量及び求積図の作成等を実施した。

- ・市道菖蒲 29 号線未登記道路整理委託業務外 4 件 965,300 円
- ・寄附 11 件 264.93m²

(6) 街路樹管理等委託費

[建設管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
50,298,000	50,082,213	国庫		地方債		50,082,213
		県費		その他		

通行の安全性と良好な生活環境を保持するため、街路樹せん定、除草及び側溝清掃等を実施した。

- ・委託料 市道 5 号線外 69 件 50,082,213 円

(7) 市道維持補修工事等経費

[建設管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
236,491,045	231,628,261	国庫	1,732,000	地方債		149,173,671
		県費		その他	80,722,590	

老朽化した道路施設を対象に、通行の安全性を確保するため、舗装、排水、擁壁及び災害復旧の工事を実施した。

- ・委託料 設計委託業務等 30,137,811 円
- ・工事請負費 市道 5 号線外 139 件 157,771,721 円
- ・原材料費 直営補修用材料 13,693,842 円
- ・その他経費 光熱水費、修繕料等 30,024,887 円

(8) 市道舗装費

[建設管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
129,585,087	129,296,967	国庫		地方債	111,400,000	14,666,525
		県費		その他	3,230,442	

通行の安全性の向上を図るため、舗装が老朽化した路線を対象に打換えを実施した。

- ・委託料 調査委託 1 件 2,211,880 円
- ・工事請負費 市道 14 号線外 31 件 127,085,087 円

(9) 国庫関連市道舗装費

[建設管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
172,900,000	55,016,500	国庫	24,539,000	地方債	23,200,000	7,222,800
		県費		その他	54,700	

通行の安全性の向上を図るため、国の交付金を活用し、舗装が老朽化した路線を対象に打換えを実施した。

- ・委託料 路面性状調査委託 1件 8,867,100円
- ・工事請負費 市道4号線外 2件 46,149,400円

(10) 市道側溝整備費

[建設管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
9,000,000	6,410,934	国庫		地方債		6,410,934
		県費		その他		

安全な通行と生活環境の向上のため、側溝整備を実施した。

- ・工事請負費 市道落合5号線 1件 6,112,962円
- ・補償費 工作物等 1件 297,972円

(11) 国庫関連通学路整備工事費（繰越明許分を含む。）

[建設管理課・道路整備課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
35,500,000	26,905,242	国庫	6,600,000	地方債	18,100,000	801,410
		県費		その他	1,403,832	

通学時の児童、生徒の安全性向上のため、国の交付金を活用し、通学路整備を実施した。

- ・工事請負費 市道戸川6号線外 2件 13,401,410円
(繰越明許分)
- ・補償費 工作物等 1件 13,503,832円

(12) 交通安全施設整備等経費

[建設管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
30,885,492	28,155,381	国庫	4,800,000	地方債	8,100,000	15,255,381
		県費		その他		

交通安全と利便性の向上を図るため、イメージ歩道の整備、ガードレールの設置、道路ライン路面標示、地点名標示板及び道路反射鏡を設置した。

- ・使用料及び賃借料 道路照明灯LEDリース料 573,518円
- ・工事請負費 市道59号線外 19件 24,223,840円
- ・原材料費 道路反射鏡等 3,358,023円

(13) 狭あい道路整備事業費

[道路整備課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
86,441,000	85,470,021	国庫	20,640,000	地方債	18,500,000	46,330,021
		県費		その他		

「秦野市まちづくり条例」に基づき、市民に理解と協力を求めて、幅員 4m に満たない狭あい道路を整備し、生活環境の向上と住み良いまちづくりに努めた。

・後退件数及び整備内容

後退件数 88 件	整備内容		金額 (円)
		測量等業務委託	88 件
	舗装等整備工事	36 か所	27,658,766
	用地買収	881m ²	16,371,368
	除却工事等補助金	37 件	15,300,000
	事務費等	一式	40,007
	計		85,470,021

・後退状況

区分	買収	寄附	無償使用等	計
件数 (件)	57	2	29	88
延長 (m)	912.85	19.76	488.28	1,420.89
面積 (m ²)	881.00	11.77	464.32	1,357.09

(14) 歩道設置事業費

[道路整備課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
3,580,000	1,754,560	国庫		地方債		1,754,560
		県費		その他		

建物の建替え事業等に合わせ、歩道拡幅、用地買収を実施した。

- ・工事請負費 市道若松町6号線 1件 385,560円
- ・用地費 18.50m² 1件 1,369,000円

(15) 国庫関連歩道設置事業費

[道路整備課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
122,871,376	92,486,653	国庫	40,478,000	地方債	44,200,000	7,808,653
		県費		その他		

歩行者が多く利用する通学路等において、歩行者の安全を確保するため、国の交付金を活用し、歩道設置を実施した。

また、令和3年度の完成を目指している東海大学前駅北口のエレベーター及びエスカレーター整備に係る詳細設計を実施した。

・役務費	不動産鑑定業務	2件	345,400円
・委託料	測量、詳細設計、建物調査等	9件	63,399,600円
・工事請負費	市道9号線	2件	24,071,290円
・補償費	電柱移転	2件	4,670,363円

(16) 市道改良事業費

[道路整備課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
216,312,092	184,371,112	国庫		地方債	144,900,000	39,471,112
		県費		その他		

日常の円滑な交通処理及び災害時における緊急車両等の通行経路を確保するため、既存の市道の拡幅改良を実施した。

・役務費	不動産鑑定業務	1件	195,480円
・委託料	測量等	17件	31,952,256円
・使用料及び賃借料	借地料	1件	49,200円
・工事請負費	市道58号線外	13件	112,259,323円
・用地費	474.89m ²	13件	11,875,271円
・補償費	工作物等	20件	28,039,582円

(17) 国庫関連市道改良事業費（通次線越及び線越明許分を含む。）

[道路整備課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
347,600,908	267,786,838	国庫	134,710,000	地方債	129,900,000	2,714,038
		県費		その他	462,800	

日常の円滑な交通処理及び災害時における緊急車両等の通行経路を確保するため、国の交付金を活用し、市道の拡幅改良を実施した。

・役務費	不動産鑑定業務	2件	319,000円
・委託料	測量、詳細設計等	3件	13,459,600円
・工事請負費	下りエスカレーター設置(平成28年度継続費設定)	1件	91,590,480円
	自転車駐車場ペDESTリアンデッキ設置 (平成30年度継続費設定)	1件	137,673,000円
・用地費	路面復旧	1件	8,256,050円
	202.52 m ²	1件	11,725,908円
(線越明許分)			
・工事請負費	市道76号線交差点改良	1件	4,762,800円

(18) 秦野SA（仮称）関連道路施設整備事業費

[道路整備課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
117,796,000	79,699,422	国庫	38,500,000	地方債	36,500,000	4,699,422
		県費		その他		

新東名高速道路の開通に合わせ、秦野 SA（仮称）スマート IC の設置に向け、アクセス道路の整備や周辺道路の安全対策工事を実施した。

- ・ 役務費 広報折込料 1件 9,327 円
- ・ 委託料 工事委託等 2件 73,204,715 円
- ・ 工事請負費 安全対策工事 2件 6,485,380 円

(19) 橋りょう長寿命化・耐震化事業費（繰越明許分を含む。）

〔建設管理課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
146,286,457	137,391,951	国庫	68,263,000	地方債	54,600,000	13,887,841
		県費		その他	641,110	

「橋りょう長寿命化修繕計画」及び「橋りょう耐震化計画」に基づき、国の交付金を活用し、橋りょう修繕工事及び耐震工事を実施した。

- ・ 委託料 橋りょう点検外 2件 25,982,276 円
 - ・ 工事請負費 山内橋外 3件 85,155,565 円
- (繰越明許分)
- ・ 工事請負費 大安橋外 2件 26,254,110 円

(20) 雨水排水施設等管理事業費

〔建設管理課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
69,486,000	59,569,893	国庫		地方債		59,569,893
		県費		その他		

河川及び水路の機能を維持するため、除草等を実施したほか、整備や改修による補修を行い、生活環境の改善に努めた。

- ・ 委託料 公共下水道事業への委託事業、大根川除草外 30件 50,533,889 円
- ・ 工事請負費 大根川補修外 16件 9,036,004 円

(21) 河川改修事業費

〔道路整備課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
12,650,000	5,024,800	国庫		地方債		5,024,800
		県費		その他		

河川等の機能の向上を図るため、室川の樹木等の伐採を実施した。

- ・ 委託料 樹木等伐採 1件 5,024,800 円

(22) 都市計画審議会運営費

[まちづくり計画課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
333,000	159,098	国庫		地方債		159,098
		県費		その他		

「都市計画法」に基づき設置する都市計画審議会を開催した。

- ア 委員数 16人 任期2年
- イ 開催回数 2回 (11月14日、令和2年2月20日)
- ウ 議題
 - ・秦野都市計画生産緑地地区の変更について (諮問)
 - ・新市街地ゾーンの進捗状況について (報告)
 - ・立地適正化計画の進捗状況について (報告)
 - ・立地適正化計画について (諮問)

(23) まちづくり推進経費

[財産管理課・まちづくり計画課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
6,551,000	5,842,156	国庫	1,360,000	地方債		2,322,156
		県費		その他	2,160,000	

秦野駅前通り周辺のまちづくり検討会活動を支援するとともに、地域まちづくりに対する意識の高揚を図った。

また、コンパクト・プラス・ネットワーク型都市構造を推進するため、「秦野市立地適正化計画」を策定した。

- ア 本町四ツ角周辺地区
 - ・県道705号周辺整備
商業基盤の形成と商業振興を図るため地元事業者による検討会の運営を支援した。
検討会 1回 (令和2年2月6日)
 - ・取得済用地に係る土地開発公社への利子補助金 1,247,670円
- イ 秦野駅北口周辺地区
都市再生整備計画事業の事後評価のため、区域内の歩行者等交通量調査を実施した。
 - ・秦野駅北口周辺歩行者等交通量調査委託業務 3,520,000円
- ウ 秦野駅南口周辺地区
 - ・壁面後退用地整備費補助金 332,710円
- エ 立地適正化計画の策定
 - ・秦野市立地適正化計画図面作成委託業務 495,000円

(24) 都市計画策定事務費 (繰越明許分を含む。)

[まちづくり計画課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
39,550,000	24,305,728	国庫		地方債		5,318,768
		県費		その他	18,986,960	

「秦野市都市マスタープラン」が令和2年に目標年次を迎えることから、近年の社会経済情勢の変化や今後の見通しを踏まえ、改定に向けた検討を行った。

また、新たな産業拠点として計画的な整備を図るため、新東名秦野 SA（仮称）スマート IC の周辺道路や水路の整備に向けた検討を行った。

ア 秦野市都市マスタープランの改定

・秦野市都市マスタープラン改定支援委託業務 5,121,600 円

イ 新東名秦野 SA（仮称）スマート IC の周辺道路や水路の検討

・構想路線平面交差点予備設計委託業務ほか2件 1,706,800 円
（繰越明許分）

・構想路線道路予備設計等委託業務 17,280,160 円

(25) 開発行為等事務費

[開発指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,301,000	2,066,012	国庫		地方債	
		県費		その他	2,066,012

「秦野市まちづくり条例」に基づく環境創出行為の申請及び「都市計画法」に基づく開発許可等の事務を実施した。

ア 環境創出行為事前協議書受付件数

単位：件

開発の種類 開発行為区分	開発の種類				計
	一戸建住宅	集合住宅	店舗	その他	
都市計画法による開発行為	42	7	4	7	60
まちづくり条例による環境創出行為	—	5	3	13	21
計	42	12	7	20	81

イ 小規模環境創出行為事前調査書等受付件数

単位：件

一戸建住宅	集合住宅	店舗	工場	擁壁	その他	計
635	32	4	3	7	49	730

ウ 開発許可等申請件数

単位：件

区分	市街化区域	市街化調整区域	計
開発許可	39	4	43
建築許可	—	9	9
計	39	13	52

(26) 建築審査会運営費

[まちづくり計画課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
510,000	340,938	国庫		地方債	
		県費		その他	340,938

建築行政の円滑な推進及び健全なまちづくりのため、建築審査会を開催した。

ア 委員数 5人 任期2年

イ 開催回数 1回 (令和2年2月6日)

ウ 議題

- ・一戸建ての住宅の新築工事に伴う建築基準法第48条第13項ただし書の規定による許可同意について (同意)
- ・建築基準法第43条第2項2号の規定による許可について (報告)

(27) 建築確認等事務費

[建築指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
9,788,370	8,995,264	国庫		地方債	3,565,032
		県費		その他 5,430,232	

「建築基準法」等に基づく建築物の安全性の事前審査を行うほか、良好な住環境を維持するため、建築物に関する相談及び指導を実施した。

ア 建築確認申請等件数

区分	件数(件)
確認申請	42
建築物	38
建築設備	1
工作物	3
計画通知	18
計	60

イ 委託料 建築計画概要書データファイリング作成委託業務ほか2件 3,273,150円

ウ 使用料及び賃借料

建築行政共用データベースシステム利用料ほか2件 1,257,949円

エ 負担金、補助及び交付金

神奈川県建築物震後対策推進協議会負担金ほか6件 569,600円

(28) 建築物耐震改修等補助事業費

[建築指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
22,978,000	9,195,168	国庫	4,223,000	地方債	2,617,168
		県費	2,355,000	その他	

既存木造建築物の耐震化を促進し、地震に強いまちづくりを推進するため、自ら所有し、居住する住宅の耐震診断、補強設計及び耐震改修工事を行った個人に対し、補助した。

また、マンションの耐震診断に対し、補助した。

・補助実績

区 分	内 訳	件 数 (件)	金 額 (円)
木造建築物耐震改修 工事等補助金	耐 震 診 断	8	680,000
	補 強 設 計	4	200,000
	耐震改修工事	5	3,777,000
マンション耐震化事業 補助金	耐 震 診 断	4	4,481,000
計		21	9,138,000

(29) 公共交通推進事業費

[交通住宅課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
13,804,000	12,268,584	国庫		地方債	12,118,584
		県費		その他 150,000	

ア 乗合タクシーの運行支援

公共交通空白・不便地域において、地域公共交通の維持確保を図るため、民間事業者による乗合タクシーの運行を支援した。

・負担金、補助及び交付金 乗合タクシー運行補助金 8,638,120 円

(ア) 路線固定型乗合タクシー

a 渋沢駅・秦野赤十字病院ルート

運 賃 区間により 200 円・250 円・300 円

利用者 延べ 15,423 人

b おおね台ルート

運 賃 一律 200 円

利用者 延べ 16,654 人

c 湯の沢線

運 賃 区間により 200 円・250 円・300 円

利用者 延べ 12,262 人

d みくるべ線

運 賃 区間により 200 円・250 円・300 円

利用者 延べ 4,847 人

e 柳川・八沢線

運 賃 区間により 200 円・250 円・300 円

利用者 延べ 3,963 人

(イ) デマンド型乗合タクシー

運行日数 149 日

稼働便数 337 便

運 賃 350 円 (利用登録者 2 人で同時利用する場合は、1 人 300 円。また、
1 人で同日に往復利用する場合は、復路 250 円)

利用登録人数 147 人 (利用登録者と同乗する場合に限って、未登録者も利用可能)

利用者 延べ 362 人

イ はだの交通スリム化推進事業

市内の事業所を中心に事業所自主参加型エコ通勤デー (通年型) 及び交通スリム化キャンペーンはだの (イベント型) に取り組むとともに、同事業において顕著な功績があった事業所等

を表彰した。

また、交通スリム化教育の更なる定着を図るため、輪番制を基本に小学校で交通スリム化教育を実施した。

- ・委託料 はだの交通スリム化推進事業等委託業務 3,300,000 円
- (ア) はだの交通スリム化協力事業所懇談会 2 回開催
- (イ) 事業所自主参加型エコ通勤デー（通年型）
実施期間 4 月～令和 2 年 3 月（月 2 回以上実施）
対象者 市内事業所自動車通勤者 参加者 延べ 55,236 人
- (ウ) 交通スリム化キャンペーンはだの（イベント型）
実施日 11 月 1 日～9 日
対象者 市内事業所自動車通勤者等 参加者 延べ 2,713 人
- (エ) 交通スリム化協力事業所等表彰
 - a 交通スリム化優良事業所表彰 3 事業所
 - b 交通スリム化教育推進表彰 2 小学校
- (オ) 交通スリム化教育
対象者 市内の小学校 4 校の 5 年生 参加児童数 366 人

(30) 乗合バス維持確保事業費

[交通住宅課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
7,494,000	7,488,908	国庫		地方債		6,576,447
		県費		その他	912,461	

ア バス輸送力の確保

オレンジヒル、羽根、曾屋弘法の各路線等のバス折り返し場を確保し、地域の生活交通の維持に努めた。

- ・使用料及び賃借料 土地賃借料 3,223,520 円

イ 路線バス利用促進事業補助金交付事業

- ・不採算路線維持事業 不採算路線バス折り返し場借地補助金（峠） 50,724 円
- ・ノンステップバス導入促進事業 ノンステップバス導入費用に対する補助金
1 台につき 1,400,000 円×3 台分=4,200,000 円

(31) 景観まちづくり推進事業費

[開発指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
259,000	178,054	国庫		地方債		170,174
		県費		その他	7,880	

ア イベント等による啓発活動

景観まちづくりに関する市民意識の高揚を図るため、市民の日に展示等を実施した。

- ・需用費（啓発用配布物） 43,560 円

イ 広報はだの「景観まちづくり特集号」の発行

景観に関する身近な話題等を広く知ってもらうため、広報はだの「景観まちづくり特集号」を発行した。（年 1 回）

- ・役務費（折り込み料） 24,428 円
- ・委託料（作成） 32,740 円

ウ 生活美観創出協議及び景観法の届出

一定規模以上の建築行為等について、「景観まちづくり条例」に基づく生活美観創出協議を実施するとともに、「景観法」に基づく建築行為等の届出を義務付けることで、良好な景観形成に向け誘導した。

- ・生活美観創出協議等受付件数

区 分	件数 (件)
建 築 物	17
工 作 物	10
面積が 500㎡以上の開発行為等	58
面積が 500㎡以上の土地における環境創出行為に伴う木竹の植栽又は伐採	1
届出対象外の協議	32
計	118

(32) 屋外広告物許可等事務費

[建築指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
2,625,000	2,541,830	国庫		地方債		432,530
		県費		その他	2,109,300	

「秦野市屋外広告物条例」に基づき、屋外広告物の許可及び維持管理の指導等を行い、秩序ある屋外広告物の設置を誘導した。

ア 許可申請状況

区 分	件 数 (件)
新 規	67
継 続	142
計	209

イ 簡易除却

違反屋外広告物については、行政と市民とが一体で除却活動を行っていくことが地域の美観の向上等につながることから、違反屋外広告物のうち、「屋外広告物法」に規定する張り紙等について、違反屋外広告物除却協力員を委嘱し、除却した。

委嘱者数	除却枚数
20 人	149 枚

ウ 委託料 屋外広告物調査等委託業務ほか3件 1,221,600円

(33) 秦野駅南部（今泉）土地区画整理事業費（繰越明許分を含む。）

[都市整備課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
450,573,299	208,929,898	国庫	54,327,000	地方債	48,800,000	98,451,637
		県費		その他	7,351,261	

駅周辺における良好な住環境の形成を促進するため、都市計画道路沿道区域について、減価買収を実施するとともに、仮換地指定に伴う移転補償、整地工事等を実施した。

都市計画道路沿道区域

・役務費	土地評価算定業務、賠償責任保険	3件	378,520円
・委託料	換地設計、建物調査、測量等	13件	17,997,824円
・工事請負費	整地工事等	2件	92,611,517円
・用地費	133.39㎡	4件	15,702,856円
・負担金	水道事業工事	1件	14,358,240円
・補償費	工作物等	3件	3,579,516円
・その他		一式	138,164円
(繰越明許分)			
・補償費	建物、工作物等	7件	64,163,261円

(34) インター周辺整備事業費

[都市整備課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
49,804,280	15,839,336	国庫		地方債	2,096,336
		県費	2,033,000	その他	

インター周辺における土地区画整理事業の実現に向け、準備組合への支援として事業計画(案)作成委託業務を実施するとともに、地元合意形成に努めた。

・委託料	戸川地区事業計画(案)作成	1件	11,710,000円
・負担金	西大竹地区準備組合運営支援業務委託負担金	1件	4,066,000円
・その他		一式	63,336円

(35) 土地区画整理事業推進事務費(繰越明許分を含む。)

[都市整備課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
35,172,531	34,738,493	国庫	10,000,000	地方債	651,093
		県費		その他	

戸川地区における土地区画整理事業の実現に向け、準備組合への支援として事業計画(案)作成及び測量を実施するとともに、地元合意形成に努めた。

(繰越明許分)

・委託料	事業計画(案)作成、測量	2件	34,087,400円
・その他		一式	651,093円

(36) 都市公園及び緑地管理費

[公園課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
89,286,973	76,536,643	国庫		地方債	75,544,368
		県費		その他	

都市公園としての適切な機能を保ち、安全で快適な利用、より良い景観と快適な空間を維持するため、公園及び緑地等の維持管理を実施した。

ア 公園及び緑地の数等

- ・都市公園 南が丘公園ほか 184 公園 (※) 面積 433,008㎡
- ・都市緑地 みずなし川緑地ほか 11 公園 面積 250,540㎡
- ・その他の公園緑地 東映つるまき緑地ほか 12 公園 面積 23,679㎡

(※市内の都市公園のうち、桜土手古墳公園、秦野交通公園及び県立秦野戸川公園を除く。)

イ 委託料

- ・公園の維持管理等 52,154,882 円

ウ 工事請負費

- ・公園改修 10 件 6,235,790 円

エ その他の維持管理費

- ・光熱水費、修繕料等 18,145,971 円

(37) 公園等美化推進事業費

[公園課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
3,120,000	3,078,080	国庫		地方債	3,078,080
		県費		その他	

市民にとって身近な公共空間である公園等の美化を促進するため、市民等のボランティアによる美化活動を支援し、美化に対する市民意識の高揚を図りながら、市民等との協働による公共空間を創出した。

ア 公園愛護活動補助金 1,627,119 円

- ・補助団体 68 団体 (84 公園)

イ 公園アダプト支給物品等 1,450,961 円

- ・登録団体 48 団体

(38) 都市公園長寿命化事業費

[公園課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
51,980,000	34,490,115	国庫	14,300,000	地方債	15,200,000
		県費		その他	

公園遊具の安全を確保し、利便性を高めるため、遊具の改修や安全点検を実施した。

- ・委託料 (遊具安全点検) 1 件 2,673,000 円
- ・工事請負費 (南が丘公園ほか 3 公園) 4 件 31,817,115 円

(39) おおね公園維持管理費

[公園課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
142,295,000	139,664,858	国庫		地方債	101,575,923
		県費		その他	

おおね公園利用者の安全・安心と利便性の向上を図るため、適切な施設の整備と維持管理に努めた。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年3月1日から7月9日までトレーニングルームを、同年3月10日から6月18日まで温水プールの利用をそれぞれ中止した。

ア 施設の概要 屋内施設（温水プール、トレーニングルーム）、テニスコート（4面）、多目的広場、ゲートボール場、スケーティング場、わんぱく広場、ふれあい広場、じゃぶじゃぶ池、やすらぎの池、駐車場

イ 事業費の内訳

・光熱水費	30,850,708円
・修繕料	9,273,926円
・委託料	66,266,149円
・使用料及び賃借料	7,620,367円
・工事請負費（防球ネットの増設ほか2件）	3,502,845円
・その他施設管理費	22,150,863円

ウ 延べ利用者数

温水プール	トレーニングルーム	テニスコート	
68,675人	23,416人	22,948人	
多目的広場	ゲートボール場	スケーティング場	計
62,303人	5,319人	8,942人	191,603人

(40) 立野緑地庭球場維持管理費

[公園課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
4,109,000	4,086,492	国庫		地方債	1,058,992
		県費		その他 3,027,500	

利用者の安全・安心を図るため、適切な施設の維持管理に努めた。

ア 施設の概要

テニスコート(3面)、管理事務所

イ 事業費の内訳

・光熱水費	39,904円
・修繕料	44,986円
・委託料	3,378,994円
・使用料及び賃借料	541,954円
・その他施設管理費	80,654円

ウ 利用者

延べ12,460人

(41) 総合体育館維持管理費

[公園課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
130,693,302	124,053,385	国庫		地方債	85,827,281
		県費		その他 38,226,104	

屋内スポーツやレクリエーション活動の拠点である総合体育館において、吸収冷温水機の更新など、維持管理を実施し、安全で快適な利用環境の整備に努めた。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年3月10日から6月18日まで休館した。（トレーニングルームについては、同年3月1日から7月9日まで利用を中止）

ア 施設の概要（建築面積7,305.02㎡）

メインアリーナ、サブアリーナ、第1武道場、第2武道場、弓道場、トレーニングルーム、ランニングコース、会議室（3室）

イ 事業費の内訳

・光熱水費	29,218,657円
・修繕料	23,094,041円
・委託料	46,179,816円
・使用料及び賃借料	8,020,414円
・その他施設管理費	17,540,457円

ウ 延べ利用者数

メインアリーナ	サブアリーナ	第1・2武道場	弓道場
101,974人	30,509人	78,772人	13,012人
トレーニングルーム	ランニングコース	会議室	計
59,867人	3,349人	11,689人	299,172人

(42) 公園施設維持管理費

[財産管理課・公園課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
161,414,725	153,122,253	国庫		地方債	120,909,916
		県費		その他 32,212,337	

カルチャーパーク施設利用者の安全・安心と利便性の向上を図るため、適切な施設の整備と維持管理に努めた。

ア 施設の概要 中栄信金スタジアム秦野、陸上競技場、テニスコート（10面）、水泳プール、管理棟、バラ園、じゃぶじゃぶ池、ペコちゃん公園はだの、みずなし川緑地、駐車場

イ 事業費の内訳

・光熱水費	11,695,073円
・修繕料	4,193,187円
・委託料	92,599,548円
・工事請負費（ペコちゃん公園遊具改修ほか1件）	26,571,820円
・負担金、補助及び交付金 （取得済用地に係る土地開発公社への利子負担金）	181,479円
・その他施設管理費	17,881,146円

ウ 延べ利用者数

野球場	陸上競技場	テニスコート	水泳プール	計
37,233人	59,832人	90,659人	46,050人	233,774人

(43) 老朽化木造戸建市営住宅集約事業費

[交通住宅課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
6,488,000	5,178,992	国庫		地方債		4,141,950
		県費		その他	1,037,042	

老朽化した市営住宅を解体するとともに、住替えにかかる経費を補償した。

施工場所	内容	金額(円)
桜塚住宅1戸、浄屋第2住宅1戸	解体工事	3,749,350
桜塚住宅1戸	移転補償	392,600
計		4,141,950

・住替え住宅補修費等 1,037,042円

(44) ミライエ秦野維持管理費

[交通住宅課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
7,436,000	5,514,694	国庫		地方債		1,450,000
		県費		その他	4,064,694	

定住化の足掛かりとなる賃貸住宅「ミライエ秦野」の維持管理を実施するとともに、市内に住宅を購入した者に対し、助成した。

- ・維持管理費等 4,064,694円
- ・住宅購入助成金 5件 1,450,000円

(8) 消防費

○ 防火・防災思想の普及啓発の推進

地域における防火意識の向上を目指し、各種講習会を開催するとともに、火災予防運動、危険物安全週間等を通じ、市民への防火思想の普及に努めた。

また、歳末火災特別警戒においては、市長及び消防団長による「消防団歳末火災特別警戒激励式」を開催し、消防団員の士気高揚に努めた。

さらに、防災意識向上を目的とした普及啓発として、自治会の防災指導員及び避難所運営委員等を対象に研修会を実施した。

災害による被害を最小限にするためには、個人の備えである「自助」及び地域における「共助」が不可欠のため、引き続き、防火・防災意識向上のための普及啓発を実施する。

○ 救急体制の充実・強化

秦野市派遣型救急ワークステーションを開設するに当たり、秦野市派遣型救急ワークステーション協議会を立ち上げ、運用方法等について協議した。

また、高度救急救命体制の充実を図るための気管挿管認定救急救命士やビデオ喉頭鏡を使用した気管挿管の認定救急救命士を養成するとともに、救急隊を増隊する消防署西分署に高規格救急自動車1台を配備した。

引き続き、認定救急救命士を養成し、高度救急救命体制の充実を図る。

○ 救急活動における市民との協働

誰もが尊い命を救える環境を整備するため、AEDを含めた心肺蘇生法が迅速・的確になされるよう、応急手当普及啓発事業を推進し、救命処置が、救急現場に居合わせた人により、行われる環境を整備した。

引き続き、救急要請に対し速やかに救命処置がなされるよう、応急手当普及啓発を実施する。

○ 消防指令業務の高度化・効率化

秦野市と伊勢原市の消防指令業務の共同運用に関する検討を両市間で進め、令和2年3月に報告書を取りまとめた。

○ 消防総合指令システムのサーバー等の整備

消防総合指令システムの運用開始から6年目を迎え、故障発生の確率が高まり、緊急時における機器部品の確保が困難になるため、指令システムと連動した統計機能等を管理する支援系サーバー及び各署無停電電

源装置の更新を実施した。

また、聴覚や発語に障害がある方が緊急通報できるNet119緊急通報システムと救急現場で外国人との円滑なコミュニケーションを図ることを目的とした多言語音声翻訳アプリ「救急ボイストラ」を整備した。

引き続き、火災等災害における被害の軽減や救命率の向上に向けた環境整備に努める。

○ 消防団施設の整備

地域防災力の充実強化を図るため、耐震基準を満たしていないおそれがある消防団車庫待機室の建替え整備を完了した。

引き続き、老朽化している車庫待機室の建替え整備を計画的に進める。

○ 消防施設の整備・維持管理

平成30年8月に庁舎棟の一部運用を開始していた消防署西分署について、令和元年7月に完成し本格運用を開始した。

また、消防施設の機能を絶え間なく維持するため、消防署南分署の受変電設備等の更新及び消防署鶴巻分署の訓練棟等の改修工事を実施した。

引き続き、災害活動の拠点となる消防施設において、効率的な運用に支障をきたす不具合等の状況を的確に把握し、計画的な改修等に努める。

○ 風水害対策の強化

土砂災害警戒区域及び洪水・河川氾濫の危険区域内に所在する幼稚園、こども園及び保育園の園児及びその保護者に対し、防災講習会を実施したほか、土砂災害等により孤立する可能性のある地区に対し、防災講習会等を実施した。

また、令和元年10月に発生した台風第19号では、過去最大の646名が避難したことから、避難所の在り方や災害リスクととるべき行動について、平常時から市民に対し周知を図る。

災害時に冷静かつ迅速な避難行動がとれるよう、引き続き、講習会等を開催し、市民防災力の向上に努める。

○ 防災行政無線屋外受信装置のデジタル化

市内に115局ある防災行政無線（固定系）屋外受信装置（子局）について、令和4年度のデジタル化移行に対応するため、23局をデジタル化に更新した。

引き続き、令和2年度までに全ての子局をデジタル化するため、計画的に事業を実施する。

(1) 出初式等行事経費

[警防課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
349,000	347,000	国庫		地方債		347,000
		県費		その他		

年の初めに当たり、消防職員・団員の士気高揚を図るとともに、消防力の現勢を広く市民に公開し、消防に対する認識と信頼を高めた。

また、併せて防火思想の普及及び啓発を図ることを目的として、出初式を開催した。

- ・開催日 令和2年1月11日
- ・場所 カルチャーパーク第3駐車場
- ・参加者 約1,500人

(2) 火災予防啓発経費

[予防課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
985,000	869,854	国庫		地方債		
		県費		その他	869,854	

火災の発生防止と被害の軽減を図るため、広く市民に防火思想を普及させるための防火講習会等の啓発事業を実施するとともに、事業所に対して、予防査察及び防火管理者資格取得講習会等を実施し、防火管理体制の確立及び火災予防の指導に努めた。

ア 火災予防運動等

- ・危険物安全週間 6月2日～8日
- ・初期消火コンクール 10月27日
- ・秋季火災予防運動 11月9日～15日
- ・歳末火災特別警戒 12月25日～31日
- ・春季火災予防運動 令和2年3月1日～7日

イ 防火管理指導等

- ・防火管理者資格取得講習会 受講者 94人
- ・防火対象物及び危険物施設の火災予防査察
防火対象物 320件、危険物施設 95件
- ・建築確認等の消防同意
処理件数 498件、指導件数 67件
- ・防火対象物の使用開始前検査 47件
- ・消防用設備等の設置検査
新設 150件、増・改設 71件
- ・危険物施設の許可、検査及び承認
許可件数 48件、検査件数 44件、承認件数 38件

(3) 消火活動業務費

[消防署]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
3,761,481	3,747,842	国庫		地方債		1,929,635
		県費		その他	1,818,207	

多種多様化する災害及び異常気象により大規模化している自然災害に的確に対応するとともに、被害を最小限にとどめるため、近隣消防本部及び他機関と実践的な合同訓練を実施し、効果的な部隊訓練など応援体制の連携強化を図った。

各種訓練の実施状況

- ・火災救助合同訓練（大和市）
- ・交通救助合同訓練（大和市）
- ・軌道事故合同訓練（伊勢原市・厚木市）
- ・架空送電設備における高所救助合同訓練（伊勢原市・厚木市）
- ・電柱・配電線における高所救助合同訓練（東京電力小田原支社松田事務所）
- ・山岳救助合同訓練（秦野警察山岳遭難救助隊・神奈川県警察航空隊）

(4) 住宅等防火対策経費

[予防課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
569,000	565,920	国庫		地方債		
		県費		その他	565,920	

火災・地震等の災害に対する知識と対応策を普及させるため、家庭防火クラブ、高齢者世帯等を対象に防火講習会等を開催するとともに、幼年消防クラブの育成と幼少期の防火教育を推進した。

また、住宅防火対策として住宅用火災警報器の設置及び維持管理の促進に努めた。

ア 防火講習会

- | | | | |
|-----------|----|------|------|
| ・家庭防火クラブ等 | 7回 | 参加人数 | 437人 |
|-----------|----|------|------|

イ 家庭防火クラブ活動育成

- | | | | |
|---------|-----------------------|---------|-----|
| ・正副会長会議 | 7月5日 | 参加28クラブ | 46人 |
| ・防災講演会 | 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 | | |

ウ 幼年消防クラブ活動育成

- | | | | |
|-----------------|-----------|--------|--------|
| ・幼年消防クラブ担当者会議 | 4月12日 | 参加人数 | 34人 |
| ・幼年消防クラブ1日消防士体験 | 7月12日 | 参加1クラブ | 23人 |
| | 11月8日 | 参加1クラブ | 21人 |
| ・山火事防止立て看板設置 | 11月12日 | 参加1クラブ | 23人 |
| | 11月19日 | 参加1クラブ | 40人 |
| ・消防出初式 | 令和2年1月11日 | 参加1クラブ | 70人 |
| ・防火講話等 | 90回 | 参加人数 | 4,953人 |

(5) 救急活動業務費

[消防署]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,607,020	2,577,568	国庫		地方債		1,932,855
		県費		その他	644,713	

救急出動に伴う、傷病者の救命率の向上を図るため、応急処置に必要な救急資器材を整備した。

救急活動の状況

区分		出場件数 (件)	搬送件数 (件)	不搬送件数 (件)	搬送人員 (人)
事故種別	火災	16	2	14	3
	交通	462	431	31	479
	労働災害	58	58	0	58
	運動競技	56	55	1	56
	一般負傷	1,228	1,176	52	1,180
	加害	28	22	6	23
	自損行為	103	80	23	80
	急病	5,549	5,245	304	5,254
	転院搬送	578	578	0	578
	その他	106	2	104	2
計		8,184	7,649	535	7,713
平成30年度実績		8,315	7,793	522	7,844

(6) メディカルコントロール事業費

[消防署]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
7,015,000	6,724,527	国庫		地方債		5,142,050
		県費		その他	1,582,477	

高度化する救急活動に対応するため、救急救命士が行う救急救命処置等の質を確保し、メディカルコントロール協議会の指定する検証範囲に示される救急事案について、医師による検証を行うとともに、救命率を向上させるための知識及び技術の修得に努めた。

また、「秦野市派遣型救急ワークステーション」を開設するに当たり、秦野市派遣型救急ワークステーション協議会を立ち上げ、運用方法等について協議した。

ア 医師による検証並びに指示、指導及び助言

- ・検証件数 149件
- ・指示、指導及び助言件数 251件

イ 実習等

- ・救急救命士就業前病院実習 5人
- ・救急救命士再教育病院実習 13人
- ・気管挿管病院実習 1人
- ・ビデオ喉頭鏡気管挿管病院実習 1人

ウ 救急救命士指定ポイント研修参加状況 延べ190人

(7) 災害対策資機材整備費

[消防署]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
2,066,191	2,049,563	国庫	58,000	地方債		1,933,563
		県費	58,000	その他		

大規模地震の発生が危惧されるなか、大規模地震火災対策資機材等を活用した部隊想定訓練を実施するとともに、資機材の維持管理に努めた。

・多数傷病者対策資機材賃貸借	296,136円
・削岩機及び循環式酸素呼吸器用高压容器賃貸借	202,176円
・陽圧式化学防護服賃貸借	451,008円
・ガス検知器賃貸借	321,408円
・大規模地震火災対策資機材購入	211,464円
・救急救助用器具購入	174,420円

(8) 応急手当普及啓発推進費

[消防署]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
2,036,000	1,891,078	国庫		地方債		1,172,078
		県費	579,000	その他	140,000	

多くの市民が応急手当に関する知識と技術を身につけ、傷病者への積極的な応急手当が実施できるよう、心肺蘇生法やAEDの使用法を中心とした応急手当講習会を開催した。

ア 応急手当講習会の状況

区分	回数	受講者数(人)
救命入門コース	52	1,634
普通救命講習Ⅰ	39	857
普通救命講習Ⅱ	19	434
普通救命講習Ⅲ	8	105
市民救命士(上級救命)講習	3	101
応急手当普及員講習	4	30
その他の講習	17	559
合計	142	3,720

イ 各種講習会受講者の推移状況

区分	回数	受講者数(人)	累計(人)
平成29年度	146	3,649	63,524
平成30年度	174	4,293	67,817
令和元年度	142	3,720	71,537

ウ 秦野市救急救命認定施設(救マーク)表示の状況

区分	認定数	取消数	年度末数
平成29年度	14	3	300
平成30年度	6	2	304
令和元年度	5	3	306

(9) 通信施設維持管理費

[情報指令課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
51,703,126	50,150,897	国庫		地方債		50,150,897
		県費		その他		

119番通報を受信する消防総合指令システムの機能を維持するため、指令システムの安定かつ確実な運用を図った。

また、運用から6年を迎えた各機器の障害を未然に防ぐため、支援系サーバー及び各署無停電電源装置のバッテリーを更新した。

さらに、聴覚や発語に障害がある方が緊急通報できるNet119緊急通報システムを整備した。

ア 119番通報状況

区分	加入電話	携帯電話	転送
119番通報件数	6,158件	4,761件	366件

イ 消防総合指令システム等の維持管理

- ・消防通信総合指令装置保守委託 8,544,200円
- ・消防救急デジタル無線（活動波）保守委託 8,065,000円
- ・消防救急デジタル無線（共通波）保守委託 2,648,700円
- ・消防総合指令システムサーバー（支援系）及び無停電電源装置（UPS）等の更新 12,960,000円
- ・Net119緊急通報システムに係る機器等の賃貸借 297,000円
- ・通信料（加入電話料、携帯電話料、ビジネスイーサ回線使用料） 6,727,702円

(10) 職員研修費

[消防総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
10,423,275	10,225,337	国庫		地方債		10,225,337
		県費		その他		

震災や局地的豪雨等の大規模自然災害や特殊災害等、多種多様化する消防業務に対応するため、専門的な知識や高度な技術等を習得するとともに、幅広い見識を持った職員の育成を図った。

- ア 消防学校派遣 49人
- イ 消防大学校（幹部科、救助科等） 4人
- ウ 救急救命士養成 2人
- エ 消防職員ハラスメント防止研修 198人
- オ その他の研修 37人

(11) 感染防止等対策事業費

[消防署]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
362,000	361,220	国庫		地方債		361,220
		県費		その他		

感染防止対策として、感染防止衣及び消耗品等の購入を行った。

ア 新型インフルエンザ対策用資器材

- ・感染防止衣（リユースタイプ）上衣 94,050 円
- ・消耗品等（グローブ、消毒薬品等） 195,930 円

イ 感染性廃棄物収集運搬及び処理 71,240 円

(12) 火災出動等費用弁償

[警防課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
5,796,000	5,795,400	国庫		地方債	5,795,400
		県費		その他	

「秦野市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例」に基づき、水火災、警戒、訓練等の職務に従事した消防団員に対し、出動費用弁償を支給した。

・令和元年度災害出動（7件）	5月18日ほか	延べ347人
・第15回秦野市消防団操法競技会事前説明会	4月7日	36人
・秦野市消防団幹部研修会	4月13日	51人
・秦野市新入団員研修会	4月21日	15人
・第15回消防団操法競技会第1回合同訓練	5月1日	82人
・第15回消防団操法競技会	6月30日	124人
・秦野市消防団防災研修会	8月18日	53人
・秦野市総合防災訓練	9月1日	313人
・秦野市消防団機関員講習会	9月15日	71人
・第72回秦野たばこ祭消防団特別警備	9月29日	90人
・TOKAI グローカルフェスタ	10月19日	5人
・第40回秦野市市民の日 消防パレード	11月3日	63人
・歳末火災特別巡回警備	12月28日から31日	332人
・令和2年秦野市消防出初式	令和2年1月11日	299人
・文化財防火デーに伴う消防訓練	1月24日	5人
・秦野市消防団総合訓練	1月26日	70人
・令和元年度春季火災予防運動巡回広報	3月1日	273人

(13) 団員被服等購入費

[警防課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,211,000	2,210,910	国庫		地方債	1,114,910
		県費	1,096,000	その他	

「秦野市消防団の組織等に関する規則」に基づき、消防団員の安全確保と装備の機能向上のため、個人装備品を配備するとともに、防火衣及び防火長靴を整備した。

(14) 団運営事務費

[警防課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,820,000	1,797,000	国庫		地方債		1,797,000
		県費		その他		

「神奈川県消防協会分担金算出基準」及び「県央都市消防団長会規約」に基づき、負担金を支出するとともに、消防団事業の運営のため会議・研修会等に出席した。

- ・神奈川県消防協会主催会議等 12回
- ・県央都市消防団長会主催会議等 6回
- ・消防団幹部会議 6回
- ・消防団行政視察 1回

(15) 消防団広報事業費

[警防課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
457,000	436,685	国庫		地方債		316,685
		県費	120,000	その他		

消防団への入団促進及び組織の活性化を図るため、広報はだの「消防団特集号」を発行するとともに、第7回消防団フェスティバル及び市民の日消防パレードなど、消防団のPRを実施した。

ア 広報はだの「消防団特集号」

- ・掲載日 9月15日号
- ・内容 各種消防団行事等の掲載

イ 第7回消防団フェスティバル

- ・開催日 10月27日
- ・場所 市役所西庁舎駐車場等

ウ 市民の日消防パレード

- ・開催日 11月3日
- ・場所 カルチャーパーク

(16) 操法大会事業経費

[警防課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
160,000	159,845	国庫		地方債		159,845
		県費		その他		

隔年で実施される市主催の事業である、第15回秦野市消防団消防操法競技会に、9隊が出場した。

- ・実施日 6月30日
- ・場所 カルチャーパーク第1駐車場
- ・競技内容 小型ポンプ操法
- ・出場部 9隊
- ・成績 最優秀賞 第6分団第2部

(17) 防火水槽整備事業費

[警防課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
3,174,000	2,901,140	国庫		地方債		2,901,140
		県費		その他		

民地に設置されている防火水槽について、地権者の土地利用計画に変更が生じたため、防火水槽を継続して使用することを目的に、防火水槽用地として民地の一部を買収した。

ア 内訳

- ・不動産鑑定評価料 140,940 円
- ・用地測量委託料 340,200 円
- ・用地買収費 2,420,000 円

イ 防火水槽設置状況（令和2年3月末日現在）

容 量	基 数 (基)
20 m ³ 以上 40 m ³ 未満	316
40 m ³ 以上 60 m ³ 未満	592
60 m ³ 以上 100 m ³ 未満	210
100 m ³ 以上	22
計	1,140

(18) 消火栓整備工事負担金

[警防課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
13,203,000	9,469,801	国庫		地方債		9,469,801
		県費		その他		

消火栓の更新整備及び維持管理を実施した。

ア 実績

- ・更新 10 基
- ・修理 10 基

イ 消火栓設置の状況

- ・総数 2,008 基（令和2年3月末日現在）

(19) 消防施設維持補修事業費

[消防総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
68,680,000	56,789,240	国庫		地方債	53,900,000	2,889,240
		県費		その他		

消防庁舎等における職場環境を整備するとともに、消防施設等の適切な維持管理に努めた。

- ・消防団第2分団第4部車庫待機室外壁修繕 199,800 円
- ・消防署南分署受変電設備等改修工事に伴う事前調査委託業務 448,740 円

- ・消消防署南分署受変電設備等更新工事 42,900,000 円
- ・消防署鶴巻分署訓練塔等改修工事 11,827,200 円
- ・消防署南分署食堂空調設備の購入 1,413,500 円

(20) 消防団車庫待機室整備事業費

[警防課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
77,267,000	62,383,280	国庫		地方債	51,900,000	4,144,280
		県費	6,339,000	その他		

消防団活動拠点施設の強化を図るため、消防団車庫待機室の新築工事等を実施した。

- ・第7分団第3部新築工事（三廻部） 27,030,850 円
- ・第3分団第1部新築工事（東田原） 30,378,150 円
- ・第7分団第1部トイレ改修工事（菖蒲） 1,171,800 円
- ・第1分団第7部屋根補修等緊急工事（上大槻） 2,805,000 円 ほか

(21) 消防署西分署整備事業費（通次繰越分を含む。）

[消防総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
337,159,584	314,350,223	国庫		地方債	221,100,000	70,940,839
		県費		その他	22,309,384	

超高齢社会の到来による救急需要の増加や新東名高速道路の開通に伴う災害対応などに的確に対応するため、老朽化した消防署西分署の建替工事（平成29年度継続費設定）を行い、7月から運用を開始した。

- ・需用費 運用開始に伴う消防資器材等 4,529,819 円
- ・委託料 消防署西分署建築工事等監理委託業務等 16,344,080 円
- ・工事請負費 消防署西分署建築工事等 287,558,684 円
- ・備品購入費 運用開始に伴う什器等の購入 5,917,640 円

(22) 救急高度化整備事業費

[警防課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
39,512,000	33,604,000	国庫		地方債	23,900,000	9,704,000
		県費		その他		

救急隊を増隊する消防署西分署に、高規格救急自動車1台を新たに配備し、救急体制の充実強化を図った。

(23) 団用消防車両購入費

[警防課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
19,508,000	19,382,000	国庫		地方債	13,000,000	39,000
		県費	6,343,000	その他		

更新年限約17年を経過した消防団用車両を更新し、地域防災力の充実強化を図った。

- ・第1分団第7部（上大槻）、第6分団第2部（堀川） 19,382,000円

(24) 水防対策費

[警防課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
293,000	231,739	国庫		地方債		231,739
		県費		その他		

台風等による被害を最小限に留めるため、賃貸借による風水害対策用資器材の確保や消防対策本部運営に係る訓練を実施した。

(25) 防災訓練費

[防災課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,787,340	2,786,726	国庫		地方債		2,786,726
		県費		その他		

南地区を関係機関との合同訓練地区とし、計23か所の広域避難場所や自主防災会避難場所等で、自主防災会が「考えて行動する」地域実践型訓練を実施した。

また、合同訓練会場である南中学校では、防災意識の普及・啓発を目的としたフェスティバル形式での訓練を実施した。

- ・総合防災訓練参加状況

団体名	参加者数(人)
自主防災会	18,120
防災関係機関	150
消防団	313
市職員等	425
計	19,008

(26) 防災組織普及・啓発経費

[防災課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
3,260,000	2,955,300	国庫		地方債		2,915,300
		県費		その他	40,000	

市民や自主防災会が災害時に適切な行動が取れるよう、各種の防災講習会や講演会、研修会等を開催し、防災意識の高揚に努めた。

- ア 自主防災組織数 240 団体（令和2年3月末日現在）
- イ 防災講習会 開催回数 65 回 参加者 延べ2,721 人
- ウ 防災指導員等研修会 開催回数 1 回（クアーズテック秦野カルチャーホール大ホール）
参加者数 707 人

(ア) 開催日 6月22日

(イ) 講演内容及び講師

- a 「災害時、自治会・自主防災会に期待されること」
秦野市防災アドバイザー 森 清一氏
- b 「災害初動期の共助活動」
QQ 防災クラブ 代表 原田 剛氏
- c 「秦野市の防災・減災と森林・水資源・水環境管理」
～次世代に引き継ぐ健全な水環境～
ひらつか防災まちづくりの会 西岡 哲氏
- d 「災害に強いまちづくりを目指して」～地域に寄り添う防災活動の進め方～
ひらつか防災まちづくりの会 代表 山田 美智子氏

エ 防災講演会

令和2年3月7日に開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止。

オ 幼児防災教育

- (ア) 開催回数 幼児向け 9回 保護者向け 7回
- (イ) 参加者数 幼児 723名 保護者 305名

(27) 非常配備経費

[防災課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
23,302,362	22,688,073	国庫		地方債		21,907,375
		県費	780,698	その他		

大雨洪水警報等発表時の対応として、職員を配置し、災害予防・復旧等に当たった。

・非常配備と被害状況

	要 因	動員回数	職員動員数	主な被害
5月	大雨・雷注意報	3回	60人	停電
6月	大雨・雷・洪水注意報	2回	9人	なし
7月	台風第6号及び大雨注意報ほか	2回	9人	なし
8月	大雨警報ほか	2回	34人	土砂流出
9月	台風第15号及び大雨暴風警報	1回	199人	倒木、停電等
10月	台風第19号及び大雨特別警報	1回	419人	道路陥没、土砂流出、停電、倒木、農地畦畔の崩落等
	計	11回	730人	

- ・気象観測装置
旧上幼稚園、消防本部、鶴巻公民館設置 2,406,720 円
- ・防災気象総合情報サービス使用料 6,812,064 円
- ・土砂災害監視システム委託 957,000 円

(28) 緊急情報メール配信事業費

[防災課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
1,871,000	1,869,960	国庫		地方債		1,869,960
		県費		その他		

緊急時の情報伝達を充実させるため、携帯電話のメール機能を活用した情報配信事業について、各種講習会で周知し、登録者の増加を図った。

- ・登録者数 32,173 件（令和2年3月末日現在）

(29) 防災行政無線受信装置設置事業費

[防災課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
63,262,600	62,233,600	国庫		地方債	54,300,000	1,267,600
		県費	6,666,000	その他		

災害時等の情報を市民に的確に伝達するため、子局受信装置のデジタル化を実施するとともに防災行政無線屋外受信装置（固定系）について、老朽化した設備の更新等を実施した。

また、防災行政無線が聞き取りにくい場所へ簡易型屋外装置を3基設置した。

- ・子局受信装置のデジタル化 23 基
- ・屋外受信装置 建替2基 移設1基
- ・簡易型屋外装置設置 3 基

(30) デジタル移動無線整備費

[防災課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
3,918,000	3,568,979	国庫		地方債		3,568,979
		県費		その他		

災害時の救助活動や復旧活動において、迅速かつ的確に、災害規模や災害現場の状況等の情報収集を可能にする通信手段の維持・確保のため、新たにデジタル移動無線を2局購入し、避難所等へ設置した。

- ・MCA 無線機配備数 99 局（令和2年3月末日現在）

(31) 避難所環境整備事業費

[防災課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
11,329,600	11,117,600	国庫		地方債		8,823,000
		県費	2,294,600	その他		

アルファ化米や飲料水、液体ミルク等の備蓄品購入のほか、備蓄用品収納棚の耐震補強やレイアウト変更を行った。

また、避難所を運営するうえで、必要な資機材を配備した。

- ・食料及び飲料水（継続配備）

アルファ化米、お粥、フリーズドライビスケット、粉ミルク、液体ミルク、離乳食、おいしい秦野の水、長期保存水

- ・衛生用品

使い捨て哺乳瓶、ウェットティッシュ

(32) 自主防災組織活性化事業補助金

[防災課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,556,820	2,556,820	国庫		地方債		1,704,820
		県費	852,000	その他		

自主防災会が災害時に備え、購入する資機材や資機材を保管する倉庫の設置に対し、補助した。

- ・補助件数 51件（資機材購入46件、防災倉庫設置5件）

(33) ドローン活用事業費

[防災課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
458,000	458,000	国庫		地方債		458,000
		県費		その他		

災害時にいち早く情報収集を可能とする小型無人航空機（ドローン）を職員が自ら操作できるよう、操作技術の取得及び東京航空局からの許可・承認を受けるための講習会等を実施し、操作技術の向上を図った。

- ・講習会謝礼 458,000円（座学1回 実技講習時間:84時間）

(34) 災害対策事務費

[防災課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
6,437,900	5,956,186	国庫	213,000	地方債		5,743,186
		県費		その他		

国の交付金を活用し、平成30年6月に発生した大阪府北部地震以降、関心が高まった危険ブロック塀等の撤去経費に対し、補助した。

- ・ブロック塀等防災工事補助金 23件 1,843,000円

(9) 教育費

○ 幼児教育の充実

持続可能な幼児教育環境を整備するため、「幼児教育のあり方検討懇話会」の意見等を踏まえ、「公立幼児教育・保育施設のあり方に関する基本方針」を策定した。

今後は、基本方針に基づき、公私や園種の枠を超えた幼児教育の質の充実及び新たな公立幼児教育・保育施設の配置の見直しを示す実施計画を令和2年度中に策定する。

○ 教育水準の改善・向上

学力向上を図る推進施策として、4小学校と2中学校を学力向上推進研究校として指定し、教員の授業改善に取り組むとともに、民間企業と連携した放課後学習支援の実施や家庭学習ノートの作成・配布等を通して、新たな学びのスタイル構築に向けた学習支援の充実を図った。

今後は、学校運営や学校研究等への支援体制の強化を図り、学力向上に取り組む環境整備をさらに進める。

○ 訪問型自立支援教室「つばさ」の体制強化

不登校の要因が多様化・複雑化する中、医療や福祉との連携が求められる事例が増加していることから、児童生徒及びその保護者に対し、教育的な支援に加えて福祉的な支援を行うため、精神保健福祉士の資格を持つスクールソーシャルワーカーを1名配置し、学校や関係機関と連携した支援の充実を図った。

今後は、コロナ禍における相談件数の増加に備え環境整備を図るとともに、新たな学びの場の保障と個に応じた支援の更なる充実を図る。

○ 小中学校ICT環境の整備

小学校特別支援学級及び国際教室に専用のタブレット73台を配置してICT教材を活用することで、児童一人ひとりの特性に合わせた支援を行った。

今後は、GIGAスクール構想を踏まえ、「秦野市立学校における教育の情報化基本方針」に則り、令和2年度中に児童生徒に1人1台の端末整備を進める。

○ 小学校教育支援助手及び特別支援学級介助員の拡充

小学校教育支援助手を3名増員し、57名を全小学校に、また、特別支援学級介助員を1名増員し、54名を小学校12校、中学校2校に配

置し、児童生徒の学習や生活の補助等を行うことにより、個に応じた支援の充実に努めた。

引き続き、研修体制の充実を図り、効果的な運用に努める。

○ 小中学校トイレ快適化第二次整備事業の推進

誰もが安心して快適に使用できるトイレを目指し、4年計画の3年目として、小学校3校、中学校3校において快適化工事を、また、小学校2校において洋式化工事を実施した。

引き続き、快適化及び洋式化工事を実施し、早期完了に努める。

○ 中学校完全給食の推進

学校給食センター（仮称）の施設整備及び運營業務の受注者を公募型プロポーザル方式により選定し、基本協定及び事業契約を締結するとともに、給食コンテナ配送用エレベーターを8校に設置するため、4校の実施設計及び地質調査等を行った。

今後は、学校や保護者等と連携しながら、食育及び地産地消の推進を図るとともに、学校スケジュールや配膳方法等について検討する。

○ 西中学校多機能型体育館の整備

令和2年9月の供用開始に向けて、工事請負契約を締結し、建設工事に着手した。

引き続き、安全面に配慮しながら工事完了を目指すとともに、供用開始後は、駐車場整備など南側敷地の関連工事を行い、令和3年度の事業完了に努める。

○ 生涯学習の推進

生涯学習の推進として、各公民館において様々な自主事業を展開するとともに、現代的・社会的・公共的課題をテーマとした「ふるさと講座」（年6回）を開催した。

また、あらゆる世代の方々に質の高い学びを提供するため、ふるさと講座や家庭教育支援講演会においては、インターネットによる申込みを取り入れ、24時間の受付を可能とした。

引き続き、市民の生涯学習に関する要望、志向の把握に努め、事業内容について見直しを図る。

○ 文化財の保護と活用

新東名高速道路建設に伴う発掘調査成果を広く周知するため、調査主体の公益財団法人かながわ考古学財団と連携した特別展示や遺跡見学会

を開催した。

また、「たばこ資料展」や企画展示及び特別展示を開催するなど、展示の拡充に加え、桜土手古墳展示館については、総合的歴史博物館への移行に伴う準備を実施した。

さらに、旧芦川家住宅（緑水庵）や震生湖について、国登録文化財への登録に向けた取組として講演会等を実施し、国への意見具申を行った。

引き続き、文化財の保護及び活用の拡充を図る。

○ 公民館の改修

南が丘公民館高圧引込設備や東公民館空調機器の設備を計画的に改修したことにより、施設の長寿命化と利用環境の向上を図った。

引き続き、老朽化した設備の計画的な改修を進め、利用環境の向上に努める。

○ 図書館活動の推進

市民の多様な資料要求に応えるため、幅広い分野の蔵書を揃えることを基本とし、市民ニーズに対応した資料の収集・整備を図った。特に、地域の身近な図書館サービスの拠点である公民館図書室の資料の充実に取り組んだ。

また、図書館情報システムを更新し、図書館業務処理、インターネット検索・予約などの各機能を充実させ、利用者の利便性向上を図るとともに、クラウド型システムの導入により、情報セキュリティ及び業務継続性の強化、経費の削減に努めた。

引き続き、市民のニーズを把握し、市民の利便性向上を図る。

(1) 教育委員会運営費

[教育総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
5,624,000	5,476,579	国庫		地方債	5,476,579
		県費		その他	

教育委員会会議を開催し、教育に関する諸問題について審議するとともに、市長と教育委員会で構成する総合教育会議を開催し、教育課題について協議するなど、より良い教育行政の推進に努めた。

- ・委員数 4人 任期 4年
- ・教育委員会会議の開催 定例12回 臨時3回
- ・総合教育会議の開催 2回

(2) 教育委員会表彰費

[教育総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
290,000	232,751	国庫		地方債	232,751
		県費		その他	

ア 「教育委員会表彰規則」に基づき、本市の教育、学術及びスポーツの振興に寄与し、その功績が顕著であった個人・団体を表彰した。

- ・表彰式 令和2年1月18日 総合体育館第1武道場
- ・表彰状贈呈 個人34人 団体2
- ・感謝状贈呈 個人18人 団体4

イ 「教育委員会表彰規則」に基づき、教育等の成果が顕著であった園児、児童生徒及び団体を表彰した。

- ・表彰式 令和2年1月18日 総合体育館第1武道場
- ・表彰状贈呈 個人40人 団体4

(3) 事務局運営費

[教育総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
6,243,000	5,737,787	国庫		地方債	5,737,787
		県費		その他	

公立幼稚園の園児数が減少し続けている現状に加えて、10月から幼児教育・保育の無償化が実施されたことを受けて、庁内検討委員会及び秦野市幼児教育のあり方検討懇話会において、公立幼児教育・保育施設のあり方の検討を進めた。

- ・庁内検討委員会の実施 10回
- ・秦野市幼児教育のあり方検討懇話会の実施 3回

(4) 学校事故見舞金

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
400,000	40,000	国庫		地方債		40,000
		県費		その他		

「秦野市学校災害見舞金贈呈要綱」に基づき、学校管理下において災害を受けた児童又は生徒の保護者に対し、見舞金を贈呈した。

医療見舞金（入院） 3件 40,000円

(5) 教育指導運営費

[教職員課・教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
11,647,133	10,735,242	国庫		地方債		10,735,242
		県費		その他		

外国にルーツを持つ児童・生徒に対して日本語習得や生活習慣の定着等の支援を行うため、指導協力者を派遣した。

また、各種競技や文化的な活動に専門的知識と技能を有する市民ボランティアを指導協力者として各校に派遣し、部活動指導の充実と教職員の多忙化解消に努めた。

- ・外国人児童生徒日本語指導推進事業（指導協力者11人 1,261回）
- ・中学校部活動指導協力者派遣事業（指導協力者56人 2,499回）

(6) 子どもを育む中学校区懇談会事業費

[教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
405,000	405,000	国庫		地方債		405,000
		県費		その他		

子どもたちの健全育成を図るため、各中学校区を単位とした「子どもを育む中学校区懇談会」を組織し、学校と地域が協働し、異世代交流活動等を実施した。

(7) いじめ・不登校対策事業費

[教職員課・教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
7,643,199	6,515,621	国庫	802,000	地方債		5,713,621
		県費		その他		

児童・生徒の主体性を生かしたいじめ根絶運動に取り組むとともに、家庭や地域へ啓発運動を広げ、いじめ根絶を目指すため、「いじめを生まない学級・学年・学校風土づくりを目指すためには何が必要なのか」について協議し、「はだのっ子生活スタンダード」を決定した。

また、いじめ不登校対策においては、心理の専門家による支援が重要となっており、いじめ対策等巡回教育相談事業では、臨床心理士を各校からの要請に応じて派遣し、各小・中学校と情報交換・連携の向上を図り、学校内外においていじめ不登校対策等にも努めた。

ア いじめ対策等巡回教育相談事業 (30回)

イ 自立支援教室事業 (10校 15ケース 1,754時間)

ウ 小学校巡回教育支援相談員派遣事業 4人 派遣校数 13校
延べ相談件数 744件

エ 研修会の開催

・ソーシャルスキル研修会 開催日 8月1日 場所 堀川公民館

・いじめを考える児童生徒委員会

開催日 5月6日、6月9日、8月9日、11月10日の4回

場 所 堀川公民館・市役所

(8) 国際理解教育推進事業費

[教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
23,529,000	23,435,193	国庫		地方債		23,435,193
		県費		その他		

英語を母国語とする外国語指導助手 (ALT) 6人を全小・中学校に派遣するとともに、英語教育に長年取り組んでいる上智大学短期大学部の支援により、各小学校の要請に応じて、授業協力者として学生を派遣することで、児童・生徒の英語に対する興味・関心を高め、コミュニケーション能力の向上を図ることで外国語教育の充実に努めた。

また、中学生の英語学習の成果を発表する場として、「インターナショナルフェスティバル」を開催し、外国人との交流を通して、国際理解教育の充実に努めた。

・英語教育推進事業 外国語指導助手 (ALT) 6人を派遣

小学校派遣日数 延べ544日 中学校派遣日数 延べ354日

・小学校外国語活動授業支援協力者 (イングリッシュフレンド)

派遣校数 13校 派遣授業回数 延べ169回 派遣学生数 延べ433人

・インターナショナルフェスティバル 開催日 11月2日 場所 西公民館

参加外国人ゲスト数 36人 参加中学生数 74人

・パサデナ姉妹校派遣研修 令和2年1月6日～12日

(9) コミュニティ・スクール研究実践事業費

[教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
3,123,000	2,462,526	国庫	558,000	地方債		1,904,526
		県費		その他		

地域とともにある学校づくりを推進するため、新たに上小学校と南が丘小中学校をコミュニティ・スクール学校運営協議会設置校とし、地域への啓発や学校支援体制づくりに取り組んだ。

また、東小中学校、広畑小学校、本町中学校を研究推進校に指定し、コミュニティ・スクール推進員 (CSマイスター) による講演など、コミュニティ・スクール導入に向けての研修を実施した。

(10) かながわ学びづくり推進事業費

[教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
479,888	458,000	国庫		地方債		
		県費	458,000	その他		

教職員の授業力向上を図り、児童・生徒の学力向上を図るため、4中学校区（本町・西・大根・南が丘）を研究校に指定し、研究先進校への視察や公開授業研究会等を通して学校研究に努めた。

(11) 学校業務改善推進事業費

[教職員課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
12,269,933	7,534,555	国庫		地方債		7,534,555
		県費		その他		

平成30年3月に策定した、「学校業務改善方針」を踏まえ、学校における働き方改革として、教職員の在校等時間の客観的な把握のために、ICカードを使った出退勤管理システムを導入するとともに、スクールサポートスタッフを各小中学校（9中学校区）に29名配置し、教職員の負担軽減に努めた。

(12) 学力向上推進事業費

[教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
6,823,112	5,286,865	国庫		地方債		5,286,865
		県費		その他		

教育水準の改善・向上を目指し、4小学校と2中学校を学力向上推進研究校として指定し、教員の授業改善に取り組んだ。

また、放課後学習支援事業や家庭学習ノートの作製、寺子屋方式による学習支援体制構築等、新規事業を展開するとともに、先進事例を積極的に取り入れるため、学力向上アドバイザー（3人）を招聘し、学力向上に向けて各学校と協働的に取り組んだ。

さらに、子どもたちの確かな学力の定着や発達特性、日本語習得の支援など、教育的配慮が求められる児童・生徒に対し、きめ細やかな対応を行うため、東海大学等近隣の大学との連携により、小・中学校に支援協力者（大学生・大学院生）を派遣した。

学力向上推進研究校	小学校	中学校
	東・北・渋沢・鶴巻	東・南が丘

派遣協力者	派遣校	派遣回数
学生支援協力者(メンタルフレンド)	小学校2校、中学校3校	82回
日本語指導支援協力者(カレッジフレンド)	小学校10校、中学校4校	368回
計		450回

(13) 幼小中一貫教育研究事業費

[教育研究所]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,457,000	1,457,000	国庫		地方債	1,457,000
		県費		その他	

本市の子どもたちの生きる力を育むため、学び・育ち・環境構成の連続性の確保という視点で教育活動全体を通じて各種事業に取り組むことにより、教職員の意識改革や児童生徒理解の深化を図るとともに、学びの連続性を確保し、学力向上につながるよう各校の特色を生かした研究活動を展開した。

また、秦野の特色ある幼小中一貫した教育活動として、自然体験型の環境教育を実施し、自然環境を大切に子どもたちの育成に努めた。

(14) 調査研究事務費

[教育研究所]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
3,704,000	3,506,236	国庫		地方債	3,506,236
		県費		その他	

ア 小中一貫教育学習資料集 2020「ふるさと はだの」を発刊 4,500部

小学校3年～中学校用の学習資料集を印刷、配付し、地域教材を活用した学習活動の推進に努めた。

イ 教育研修事業

外国語・英語教育研修講座、情報モラル研修講座、理科教育研修講座等を実施し、教職員の資質向上と学校の教育活動の充実に向けた実践的な研修の充実を図った。

ウ 調査研究事業

小中一貫社会科教育研究部会、プログラミング教育推進研究部会、小中一貫家庭学習推進研究部会を開き、調査研究の推進に努めた。

(15) 教育支援教室事業費

[教職員課・教育研究所]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
10,095,218	9,795,970	国庫		地方債	9,795,970
		県費		その他	

教育相談等を通して、一人ひとりの抱えている課題を明確化し、個々の状態に応じた学習活動と学習意欲の高揚を図るとともに、児童・生徒が主体的に課題克服に取り組めるよう、自立に向けた段階的な支援を実施した。

また、学校・家庭・関係機関等が連携する中で、様々な立場の大人が関わるようなネットワークの整備に努めながら、子どもたちの主体性や社会性を高めるための支援を行うとともに、専任教諭と教室担当指導主事が積極的に学校を訪問し、各小中学校での支援会議への参加のほか、保護者へのアドバイスや教員等の研修など具体的な支援活動に努めた。

- ・学生ボランティアによる児童生徒支援延べ人数 134人
- ・支援会議や関係機関との連絡会等への専門相談員の参加 92回

(16) はだのっ子アワード事業費

[教育研究所]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
242,509	237,309	国庫		地方債	237,309
		県費		その他	

秦野市に関する検定に合格した子どもたちや各地区の史跡などを巡り学びながら感想を記入する体験マップを作成した子どもたちを表彰し、ふるさと秦野を愛する子どもたちの育成に努めた。

- ・はだのっ子アワード表彰式表彰者数 40人
- ・はだのっ子アワードふるさと秦野検定受検者数 315人
- ・はだのっ子アワード体験活動部門エリア賞認定者数 39人

(17) 学校環境管理システム事業費

[教育研究所]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
41,231	39,231	国庫		地方債	39,231
		県費		その他	

環境負荷の削減及び資源循環型の持続可能な社会を目指し、環境配慮行動意識の高い子どもたちを育成するため、環境活動「エコキッズはだの」を実施した。事業の推進に当たっては、PDCAの概念に基づく推進委員による点検・評価を取り入れるとともに、環境活動の工夫・発展に向け、東海大学との連携を図った。

(18) 学校 ICT 推進事業費

[教育研究所]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
3,120,000	2,835,600	国庫		地方債	2,835,600
		県費		その他	

2名のICT支援員がそれぞれの専門性を生かし、校務支援ソフトの運用、タブレット端末の活用等、延べ108回の学校訪問によるICT活用の推進に係る業務支援を実施した。

(19) 訪問型個別支援事業費

[教育総務課・教職員課・教育研究所]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
5,177,680	4,500,089	国庫	382,000	地方債	4,113,089
		県費	5,000	その他	

不登校の要因が多様化、複雑化する中、医療や福祉との連携が求められる事例が増加していることから、児童生徒及びその保護者に対し、教育的な支援に加えて福祉的な支援を行うため、精神保健福祉士の資格を持つスクールソーシャルワーカーを1名配置し、学校や関係機関と連携した支援の充実を図った。

(20) 小学校運営費及び小学校教育費

[教育総務課・学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
74,851,739	72,437,398	国庫		地方債	72,396,608
		県費	1,770	その他	

小学校教育に必要な教材教具等を購入し、教育内容の充実を図った。
ただし、令和2年3月2日から5月31日まで新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、臨時休業とした。

- ・校務用消耗品費 18,621,582円
- ・卒業記念品、運動会等行事用賞品代 1,679,675円
- ・校務用備品購入費等 9,262,928円
- ・義務教育教材消耗品費・修繕料 30,684,916円
- ・義務教育教材備品購入費 4,263,509円
- ・教師用教科書・指導書等 1,802,623円
- ※うち1,770円は、台風第19号の被害により損傷した教科書分
- ・学校司書賃金等 6,122,165円

(21) 小学校 ICT 環境整備事業費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
78,879,799	78,865,767	国庫		地方債	78,865,767
		県費		その他	

情報教育の推進及び教職員等の事務の効率化を目的に、情報通信機器（パソコン546台、タブレット625台及び大型テレビモニター260台）を計画的に配置・運用するとともに、賃貸借期間を経過した機器（タブレット50台）を更新した。

また、小学校特別支援学級及び国際教室に専用タブレット73台を配置して、ICT教材を活用することで、児童一人ひとりの特性に合わせた支援を行った。

- ・タブレット端末経費 27,866,046円
- ・タブレット端末経費（更新） 1,854,105円
- ・パソコン等賃貸借経費 18,816,108円
- ・学校用サーバ賃貸借経費 22,361,880円
- ・学校系ネットワーク維持管理委託経費 4,254,585円
- ・学校配当消耗品費 2,198,182円
- ・その他事務費 1,514,861円

(22) 小学校教育支援助手派遣事業費

[教職員課・教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
60,912,335	58,557,654	国庫		地方債	58,557,654
		県費		その他	

全小学校に57人の教育支援助手を派遣し、児童への教科指導による基礎的・基本的事項の内容理解及び定着を図るとともに、基本的な生活習慣の形成等、学校への適応力の向上に努め、支援体制の充実を図った。

(23) 通学路安全対策事業費

[学校教育課・教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
445,415	344,280	国庫		地方債	344,280
		県費		その他	

警察官OB等をスクールガードリーダーとして派遣し、地域ボランティアの養成、危機管理体制に対する指導・助言、定期的な園・学校内外の巡回パトロールを行い、安全・安心な体制づくりを推進した。

(24) 児童健康管理経費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
8,272,000	7,803,025	国庫		地方債	7,803,025
		県費		その他	

健康診断を実施し、疾病の予防処置又は治療指示を行うことにより、児童の健康の保持増進を図った。

検診名	受検者数	金額	対象者
尿検査	7,988人	1,981,024円	児童全員
心臓検診	1,268人	2,122,632円	1年生全員
心臓精密検査	54人	474,228円	上記抽出者及び校医抽出者
結核精密検査	11人	59,271円	高蔓延国からの帰国者及び自覚症状がある者
就学時健康診断	1,196人	1,127,500円	令和2年度小学校入学予定者
その他	-	2,038,370円	需用費等一式
計		7,803,025円	

(25) 小学校教職員健康管理経費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
6,019,000	5,111,106	国庫		地方債	5,111,106
		県費		その他	

ア 教職員健康診断

健康診断を実施し、疾病の予防処置又は治療指示を行うことにより、教職員の健康の保持増進を図った。

検診名	受検者数	金額	対象者
健康診断	390人	3,752,774円	教職員全員
消化器検診	137人	592,480円	教職員(35歳以上)
大腸がん検診	180人	252,720円	教職員(35歳以上)
HBS抗体検査	2人	2,322円	学校巡回歯科衛生士
特定健康診査	163人	17,630円	教職員(40歳以上74歳以下)
子宮がん検診	28人	105,840円	正規及び臨任の女性教職員(20歳以上)
乳がん検診	14人	68,040円	正規及び臨任の女性教職員(40歳以上)
計		4,791,806円	

※特定職員を含み、人間ドック受診者を除く。

イ 産業医巡回相談

人間ドック又は健康診断結果により、産業医が特に健康の保持に努める必要があると認めた者に対して、産業医による職場巡回指導及び健康相談を実施した。

面接促進者数	面接実施者数	金額(1回)
39人	2人	36,400円

※全教職員の健診結果判定業務を含む。

ウ ストレスチェック診断

検査等によりメンタルヘルス不調の未然防止やストレスへの気づきを促し、教職員の心的健康の保持増進を図った。

対象者数	受診者数	金額	対象者
636人	635人	282,900円	県費及び市費の全教職員

(26) 小学校災害共済掛金

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
7,747,000	7,452,005	国庫		地方債	7,452,005
		県費		その他	

学校の管理下で発生した事故等に対し、必要な給付を行うため、独立行政法人日本スポーツ振興センター保険に加入し、適切な保障の補完に努めた。

ア 対象児童数及び掛金

対象児童数 8,006人
掛金支払額 7,452,005円

イ 日本スポーツ振興センターからの給付

医療費 159件 1,273,137円

・災害発生状況

内 訳	件 数	構成比	うち主な内容
負 傷	152件	95.6%	
休憩時間中	65件	40.9%	昼食時休憩時間中
各教科（科目）	49件	30.8%	体育（保健体育）
特別活動（学校行事を除く。）	15件	9.4%	日常の清掃
通学中	20件	12.6%	下校中
学校行事	3件	1.9%	運動会・体育祭
疾病	7件	4.4%	
計	159件	100.0%	

(27) 準要保護児童検眼費等扶助費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
512,000	401,660	国庫		地方債	401,660
		県費		その他	

準要保護家庭の児童が、学習に取り組むうえで眼鏡を必要とすると判断された場合に、眼鏡の購入等に要した費用について必要な援助を行い、保護者の経済的負担の軽減を図った。

・眼鏡購入費等 26件 401,660円

(28) 小学校給食調理経費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
253,680,588	251,101,382	国庫		地方債	249,477,751
		県費	1,623,631	その他	

自校方式による、安全で安心な学校給食の調理、提供に努めた。

・給食調理の状況

児童数 8,006人（5月1日現在）

給食実施日数 172日又は173日／年（例年は185日実施）

※令和元年度は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う臨時休業により実施日数が減少した。

調理員数（調理委託校を除く。） 21人（うち特定職員9人）

直営校（4校） 東、上、広畑、南が丘

委託校（9校） 本町、堀川、大根、南、鶴巻、西、渋沢、北、末広

(29) 小学校給食設備等維持管理費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
47,945,460	42,616,359	国庫		地方債	42,474,276
		県費	142,083	その他	

安全で安心な学校給食を提供するため、設備の維持管理や検査等を実施した。

- ・燃料費（プロパンガス8校、都市ガス5校） 18,579,381円
- ・備品類の修繕 4,475,486円
- ・給食用備品の購入 10,818,440円
- ・食材の検査等 87,120円
- ・包丁研磨、設備等清掃 744,172円
- ・生ごみ処理機賃借料 3,327,300円
- ・ガス等保守点検業務 4,584,460円

(30) 準要保護児童給食費扶助費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
38,242,000	34,810,837	国庫		地方債	34,810,837
		県費		その他	

準要保護家庭に給食費を援助し、保護者の経済的負担の軽減を図った。

- ・支給者数 846人

(31) 小学校教育研究費

[教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
929,000	929,000	国庫		地方債	929,000
		県費		その他	

特色ある教育活動の展開や魅力ある教育課程の編成に向けた研究を推進するため、全校の教育研究会に教育課程の研究を委託するとともに、西小学校に「愛鳥モデル校」を委託した。

ア 幼小中一貫教育・教育課程研究推進委託（13小学校教育研究会）

イ 愛鳥モデル校委託（西小学校教育研究会）

(32) 小学校理科教育振興費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,708,000	2,596,122	国庫	1,298,000	地方債	1,298,122
		県費		その他	

理科教育を通して科学的な知識及び技能を習得するため、「理科教育振興法」に基づく理科教育用の教材備品を整備し、教育設備の充実を図った。

・12校 2,596,122円 光源装置、気体採取器、百葉箱ほか

(33) 小学校特別支援学級経費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
9,927,000	9,276,706	国庫	3,685,000	地方債		5,591,706
		県費		その他		

特別支援学級における教育の充実を図るため、教材教具を整備するとともに、通学する児童の保護者に対し、給食費や学用品費などを援助し、経済的負担の軽減を図った。

ア 教材教具購入費等	13校	1,905,477円
イ 特別支援教育就学奨励費		7,371,229円
・学校給食費	235人	4,938,789円
・通学費	3人	51,854円
・修学旅行費	39人	388,053円
・学用品等購入費	226人	1,047,575円
・新入学児童学用品費	30人	692,100円
・ことばの教室通級費	41人	99,690円
・交流及び共同学習交通費	27人	5,313円
・校外活動等参加費	224人	147,855円

(34) 特別支援教育推進費

[教職員課・教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
63,498,000	60,946,577	国庫	368,000	地方債		60,578,577
		県費		その他		

在籍児童・生徒の円滑な学習活動を支援する介助員54人を肢体不自由学級、知的障害学級、及び自閉症・情緒障害学級に配置し、自立に向けての成長発達を促進した。

派遣校	介助を必要とする児童・生徒数	介助員配置人数	在籍学級種別				
			知的障害	自閉症・情緒障害	肢体不自由	病弱	弱視
本町小学校	41人	6人	○	○	○		○
東小学校	21人	4人	○	○			
南小学校	40人	6人	○	○		○	
北小学校	36人	4人	○	○	○	○	○
大根小学校	33人	4人	○	○			
西小学校	27人	3人	○	○		○	
上小学校	6人	0人	○	○			
広畑小学校	9人	2人	○	○			
渋沢小学校	33人	4人	○	○			

派遣校	介助を必要とする 児童・生徒数	介助員 配置人数	在籍学級種別				
			知的障 害	自閉症・ 情緒障害	肢体 不自由	病弱	弱視
末広小学校	27人	4人	○	○			
南が丘小学校	24人	4人	○	○			○
堀川小学校	20人	2人	○	○			
鶴巻小学校	34人	5人	○	○			
本町中学校	34人	3人	○	○	○		
西 中学校	25人	2人	○	○			
渋沢中学校	14人	1人	○	○			
計	424人	54人	16校	16校	3校	3校	3校

(35) 要保護準要保護児童就学援助費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
23,049,000	22,437,277	国庫	58,000	地方債		22,379,277
		県費		その他		

要保護及び準要保護家庭の児童に係る学用品費、新入学児童学用品費及び修学旅行費等を援助し、保護者の経済的負担の軽減を図った。

また、新小学1年生への入学学用品費について、保護者が必要とする時期に速やかに助成できるよう、入学前支給を実施した。

・援助の内容

項目	人数	金額
学用品費等	846人	11,967,556円
新入学児童学用品費（令和元年度入学後支給）	26人	1,055,600円
新入学児童学用品費（令和2年度入学前支給）	123人	6,223,800円
修学旅行費	161人	3,190,321円
計	—	22,437,277円

(36) 小学校施設改修事業費（繰越明許分を含む。）

[教育総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
552,693,000	54,187,326	国庫	12,780,000	地方債	29,500,000	11,853,700
		県費		その他	53,626	

快適な学習環境及び学校施設の機能を維持するため、経年劣化が進行している学校施設の電話主装置更新工事を実施するとともに、国の交付金を活用し、学校施設の受水槽設備等更新工事、「下水道法」の規定に基づく公共下水道接続工事を実施した。

工事内訳

- ・北小学校公共下水道接続工事 26,165,700円
- ・小学校電話主装置等更新工事 6,534,000円

(繰越明許分)

- ・南小学校受水槽設備等更新工事 21,487,626円

(37) 小学校トイレ快適化第二次整備事業費（繰越明許分を含む。）

[教育総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
334,287,000	144,328,406	国庫	45,876,000	地方債	86,600,000	6,249,268
		県費		その他	5,603,138	

清潔で快適な教育環境を創出するため、学校トイレの和式便器の洋式化工事及び快適化工事、トイレ快適化設計委託を実施した。

ア 工事内訳

- ・堀川小学校トイレ洋式化改修工事 7,778,177 円
- ・東小学校トイレ洋式化改修工事 324,091 円
- (繰越明許分)
- ・東小学校トイレ快適化整備工事 64,692,000 円
- ・西小学校トイレ快適化整備工事 39,282,138 円
- ・堀川小学校トイレ快適化整備工事 28,105,000 円

イ 委託内訳

- ・北小学校トイレ快適化設計委託 1,448,132 円
- ・上小学校トイレ快適化設計委託 1,580,008 円
- ・南が丘小学校トイレ快適化設計委託 1,118,860 円

(38) 中学校運営費及び中学校教育費

[教育総務課・学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
50,459,742	48,965,929	国庫		地方債		48,965,929
		県費		その他		

中学校教育に必要な教材教具等を購入し、教育内容の充実を図った。

ただし、令和2年3月2日から5月31日まで新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、臨時休業とした。

- ・校務用消耗品費 10,292,376 円
- ・卒業記念品、運動会等行事用賞品代 1,744,816 円
- ・校務用備品購入費等 6,896,043 円
- ・義務教育教材消耗品費・修繕料 21,370,436 円
- ・義務教育教材備品購入費 3,042,236 円
- ・教師用教科書・指導書等 2,081,816 円
- ・学校司書賃金等 3,538,206 円

(39) 中学校 ICT 環境整備事業費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
63,882,949	63,246,914	国庫		地方債		63,246,914
		県費		その他		

情報教育の推進及び教職員等の事務の効率化を目的に、パソコン（731台）、タブレット端末（389台）及び大型テレビモニター（115台）を計画的に配置・運用した。

また、パソコン教室の端末（378台）の更新は再リースを活用することで費用を削減した。

・パソコン等賃貸借経費	28,281,396円
・学校用サーバ賃貸借経費	15,481,320円
・タブレット端末経費	12,611,046円
・学校系ネットワーク維持管理委託経費	2,957,400円
・教育用パソコンアップグレード作業費（新規）	1,705,000円
・パソコン教室委託作業経費（新規）	158,760円
・学校配当消耗品費	1,578,089円
・その他事務費	473,903円

(40) 中学校教育支援助手派遣事業費

[教職員課・教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
9,893,000	9,500,061	国庫		地方債	9,500,061
		県費		その他	

生徒への教科指導による基礎的・基本的事項の内容理解及び定着を図り、基本的な生活習慣の形成等、学校への適応力の向上に必要な支援を行うとともに、生徒指導の中心的な役割を果たす生徒指導担当教諭の業務支援を行うため、中学校9校に中学校教育支援助手を派遣し、支援体制の充実を図った。

(41) 生徒健康管理経費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
4,957,000	4,416,942	国庫		地方債	4,416,942
		県費		その他	

健康診断を実施し、疾病の予防処置又は治療指示を行うことにより、生徒の健康の保持増進を図った。

検診名	受検者数	金額	対象者
尿検査	3,949人	979,352円	生徒全員
心臓検診	1,339人	2,241,486円	1年生全員
心臓精密検査	67人	634,754円	上記抽出者及び校医抽出者
結核精密検査	3人	16,105円	高蔓延国からの帰国者及び自覚症状がある者
その他	-	545,245円	需用費等一式
計		4,416,942円	

(42) 中学校教職員健康管理経費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
3,034,000	2,222,310	国庫		地方債	2,222,310
		県費		その他	

ア 教職員健康診断

健康診断を実施し、疾病の予防処置又は治療指示を行うことにより、教職員の健康の保持増進を図った。

検診名	受検者数	金額	対象者
健康診断	174人	1,674,802円	教職員全員
消化器検診	50人	216,480円	教職員(35歳以上)
大腸がん検診	68人	95,472円	教職員(35歳以上)
特定健康診査	53人	5,728円	教職員(40歳以上74歳以下)
子宮がん検診	10人	37,800円	正規及び臨任の女性教職員(20歳以上)
乳がん検診	2人	9,720円	正規及び臨任の女性教職員(40歳以上)
計		2,040,002円	

※特定職員を含み、人間ドック受診者を除く。

イ 産業医巡回相談

人間ドック又は健康診断結果により、産業医が特に健康の保持に努める必要があると認めた者に対して、産業医による職場巡回指導及び健康相談を実施した。

面接促進者数	面接実施者数	金額(1回)
16人	7人	36,400円

※全教職員の健診結果判定業務を含む。

ウ ストレスチェック診断

検査等によりメンタルヘルス不調の未然防止やストレスへの気づきを促し、教職員の心的健康の保持、増進を図った。

対象者数	受診者数	金額	対象者
335人	324人	145,908円	県費及び市費の全教職員

(43) 中学校災害共済掛金

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
3,831,866	3,694,470	国庫		地方債	3,694,470
		県費		その他	

学校の管理下で発生した事故等に対し、必要な給付を行うため、独立行政法人日本スポーツ振興センター保険に加入し、適切な保障の補完に努めた。

ア 対象生徒数及び掛金

対象生徒数 3,989人

掛金支払額 3,694,470円

イ 日本スポーツ振興センターからの給付

医療費 184件 2,861,032円

・災害発生状況

内 訳	件 数	構成比	うち主な内容
負 傷	173 件	94.0%	
課外行事（部活動等）	85 件	46.2%	体育的部活動
各教科（科目）	58 件	31.5%	体育（保健体育）
休憩時間中	22 件	12.0%	昼食時休憩時間中
学校行事	6 件	3.3%	運動会
特別活動（学校行事を除く。）	1 件	0.5%	学級（ホームルーム）活動
通学中	1 件	0.5%	登校中
疾 病	11 件	6.0%	
計	184 件	100.0%	

(44) 準要保護生徒検眼費等扶助費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
1,120,000	710,880	国庫		地方債	710,880
		県費		その他	

準要保護家庭の生徒が、学習に取り組むうえで眼鏡を必要とすると判断された場合に、眼鏡の購入等に要した費用について必要な援助を行い、保護者の経済的負担の軽減を図った。

・眼鏡購入費等 47件 710,880円

(45) 準要保護生徒給食費扶助費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
1,933,000	1,216,055	国庫		地方債	1,216,055
		県費		その他	

準要保護家庭の生徒に係る給食費を援助し、保護者の経済的負担の軽減を図った。

・支給者数 481人

(46) 中学校完全給食推進事業費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
28,440,134	9,275,337	国庫		地方債	9,275,337
		県費		その他	

「学校給食センター（仮称）」の施設整備及び運営業務を公民連携方式で実現するため、公募型プロポーザル方式により受注者を選定し、基本協定及び事業契約を締結した。

また、給食コンテナ配送用エレベーターを8校（既にエレベーターが設置されている本町中学校を除く。）に設置するため、4校（北中学校、南が丘中学校、渋沢中学校及び鶴巻中学校）の実施設計及び設置予定箇所の地質調査等を行った。

ア 北中学校ほか3校エレベーター設置工事設計業務委託	6,600,000円
イ 測量等基礎調査業務委託費	1,678,380円
・北中学校ほか3校アスベスト調査業務委託	562,040円
・北中学校ほか3校エレベーター設置工事地質調査業務委託	489,500円
・北中学校ほか3校エレベーター設置工事構造計算適合判定 新設業務委託	626,840円
ウ 給食センター用地測量負担金	54,134円
エ 秦野市中学校完全給食推進懇話会経費（5回開催）	315,670円
オ 秦野市学校給食センター（仮称）施設整備及び運営事業に係る 企画提案型事業選定委員会経費（4回開催）	156,000円
カ その他事務費	471,153円

(47) 中学校教育研究費

[教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
505,000	505,000	国庫		地方債		505,000
		県費		その他		

特色ある教育活動の展開や魅力ある教育課程の編成に向けた研究を推進するため、全校の教育研究会に教育課程の研究を委託した。

また、学力の定着及び向上を図るため、鶴巻中学校にICTの研究を委託した。

ア 幼小中一貫教育・教育課程研究推進委託（9中学校教育研究会）

イ ICT活用研究推進委託（鶴巻中学校教育研究会）

(48) 中学校理科教育振興費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
3,453,000	3,395,223	国庫	1,697,000	地方債		1,698,223
		県費		その他		

理科教育を通して科学的な知識及び技能を習得するため、「理科教育振興法」に基づく理科教育用の教材備品を整備し、教育設備の充実を図った。

・9校 3,395,223円 顕微鏡、薬品庫、電子てんびんほか

(49) 中学校特別支援学級経費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
3,809,945	3,442,104	国庫	1,102,000	地方債		2,340,104
		県費		その他		

特別支援学級における教育の充実を図るため、教材教具を整備するとともに、通学する生徒の保護者に対し、学用品費や通学費などを援助し、経済的負担の軽減を図った。

ア	教材教具購入費等	9校	1,237,821円
イ	特別支援教育就学奨励費		2,204,283円
	・学校給食費	59人	135,215円
	・通学費	7人	177,790円
	・修学旅行費	24人	671,482円
	・学用品等購入費	75人	507,535円
	・新入学生徒学用品費	26人	591,234円
	・交流及び共同学習交通費	37人	44,450円
	・校外活動等参加費	75人	68,110円
	・職場実習交通費	24人	8,467円

(50) 要保護準要保護生徒就学援助費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
32,261,055	31,622,727	国庫	316,000	地方債	31,306,727
		県費		その他	

要保護及び準要保護家庭の生徒に係る学用品費等、新入学生徒学用品費及び修学旅行費を援助し、保護者の経済的負担の軽減を図った。

また、新中学1年生への入学学用品費について、保護者が必要とする時期に速やかに助成できるよう、入学前支給を実施した。

・援助の内容

項目	人数	金額
学用品費等	481人	12,022,766円
新入学生徒学用品費（令和元年度入学後支給）	15人	711,000円
新入学生徒学用品費（令和2年度入学前支給）	162人	9,298,800円
修学旅行費	163人	9,404,477円
通学費	5人	185,684円
計	—	31,622,727円

(51) 運動部活動顧問派遣事業費

[教職員課・教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,205,000	835,404	国庫		地方債	614,404
		県費	221,000	その他	

国が推し進める部活動の支援策として、各競技の専門的な技術指導が可能な指導者を部活動指導員として3名派遣し、部活動の活性化を図るとともに、生徒・保護者のニーズに対応した。

・派遣校数 3校（渋沢中学校、西中学校、大根中学校）

(52) 中学校施設改修事業費（繰越明許分を含む。）

[教育総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
863,129,000	61,915,748	国庫	18,427,000	地方債	36,300,000	7,177,968
		県費		その他	10,780	

快適な学習環境及び学校施設の機能を維持するため、経年劣化が進行している学校施設のエレベーター改修工事、屋上防水改修工事を実施するとともに、国の交付金を活用し、学校施設の受水槽設備等更新工事を実施した。

工事内訳

- ・本町中学校エレベーター機械器具改修工事 2,178,000 円
- ・本町中学校プレイルーム屋上防水改修工事 4,999,968 円

(繰越明許分)

- ・南中学校受水槽設備等更新工事 34,073,600 円
- ・西中学校受水槽設備等更新工事 20,664,180 円

(53) 中学校トイレ快適化第二次整備事業費（繰越明許分を含む。）

[教育総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
355,357,960	107,441,980	国庫	36,061,000	地方債	64,500,000	3,850,000
		県費		その他	3,030,980	

清潔で快適な教育環境を創出するため、学校トイレの快適化工事及びトイレ快適化設計委託を実施した。

ア 工事内訳（繰越明許分）

- ・東中学校トイレ快適化改修工事 28,540,080 円
- ・西中学校トイレ快適化改修工事 59,400,000 円
- ・大根中学校トイレ快適化改修工事 15,651,900 円

イ 委託内訳

- ・南中学校トイレ快適化設計委託 2,707,012 円
- ・南が丘中学校トイレ快適化設計委託 1,142,988 円

(54) 西中学校体育館等施設整備事業費

[教育総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,009,529,040	226,376,720	国庫	28,086,000	地方債	136,000,000	36,025,720
		県費	26,265,000	その他		

西中学校の体育館、武道場及び同中学校に隣接する西公民館の老朽化に伴い、学校体育館の建替えを基本に生涯学習機能、地域防災機能を兼ね備えた多機能型体育館を整備するため、整備工事（建築・電気・機械）及び工事監理委託（令和元年度継続費設定）を実施した。

ア 工事内訳

- ・多機能型体育館等整備工事（建築・電気・機械） 222,240,000 円

イ 委託内訳

・多機能型体育館等整備工事監理委託	2,870,000 円
・土砂検定委託業務	311,040 円
ウ テニスコート賃借料ほか	955,680 円

(55) 幼稚園教育研究費

[教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
169,000	169,000	国庫		地方債	169,000
		県費		その他	

各幼稚園等教育研究会に教育課程研究推進委託を行い、魅力ある教育活動や小・中学校、地域及び家庭との連携について研究を進め、特色ある園づくりに向けた教育活動の充実を図った。

- ・幼小中一貫教育・教育課程研究推進委託（13 幼稚園等教育研究会）

(56) 幼稚園型一時預かり事業費

[教育総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
11,481,000	9,889,050	国庫	2,867,320	地方債	644,181
		県費	2,507,282	その他 3,870,267	

公立幼稚園における子育て支援策として、保護者の就労やリフレッシュに対応するため、全 8 園において長期休業期間中も実施するなど、安定的かつ継続的な運営に努めた。

ただし、令和 2 年 3 月 2 日から 7 月 3 日までは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、保護者の就労等により家庭での保育が困難な場合のみ利用を認めた。

- ・園児数 572 人（5 月 1 日現在）
- ・利用者 延べ 2,632 人（月当たり平均利用者数 27 人/園）
- ・利用回数 延べ 12,077 回（月当たり平均利用回数 126 回/園）

(57) 幼稚園運営事務費

[教育総務課・学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
95,068,494	75,238,447	国庫		地方債	70,836,723
		県費		その他 4,401,724	

幼稚園の円滑な管理運営と子育て支援の推進に努めた。

ただし、令和 2 年 3 月 2 日から 5 月 31 日まで新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、臨時休業とした。

また、「子ども子育て支援法」の改正に伴い、10 月より入園料及び保育料が無償となった。

- ・市立幼稚園 8 園（5 月 1 日現在）
- ・園児数 572 人（5 月 1 日現在）
- ・職員数 教諭 43 人（うち園長 8 人、副園長 1 人、教頭 7 人） 臨時教諭 47 人（5 月 1 日現在）
- ・園児 1 人当たりの保育料 0～9,800 円/月（9 月まで）

(58) 幼児健康管理経費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
361,000	216,826	国庫		地方債		216,826
		県費		その他		

健康診断を実施し、疾病の予防処置又は治療指示を行うことにより、園児の健康の保持増進を図った。

検診名	受検者数	金額	対象者
尿検査	567人	140,616円	園児全員
その他	—	76,210円	検診器具滅菌委託
計		216,826円	

(59) 幼稚園教職員健康管理経費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,311,000	950,820	国庫		地方債		950,820
		県費		その他		

ア 教職員健康診断

健康診断を実施し、疾病の予防処置又は治療指示を行うことにより、教職員の健康の保持増進を図った。

検診名	受検者数	金額	対象者
健康診断	60人	576,720円	教職員全員
消化器検診	26人	112,320円	教職員(35歳以上)
大腸がん検診	36人	50,544円	教職員(35歳以上)
特定健康診査	34人	3,672円	教職員(40歳以上74歳以下)
子宮がん検診	23人	86,940円	正規及び臨任の女性教職員(20歳以上)
乳がん検診	16人	77,760円	正規及び臨任の女性教職員(40歳以上)
計		907,956円	

※特定職員を含み、人間ドック受診者を除く。

イ ストレスチェック診断

検査等によりメンタルヘルス不調の未然防止やストレスへの気づきを促し、教職員の心的健康の保持、増進を図った。

対象者数	受診者数	金額	対象者
87人	87人	42,864円	県費及び市費の全教職員

(60) 幼稚園災害共済掛金

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
188,000	164,790	国庫		地方債		164,790
		県費		その他		

幼稚園の管理下で発生した事故等に対し、必要な給付を行うため、独立行政法人日本スポーツ振興センター保険に加入し、適切な保障の補完に努めた。

- ・対象園児数及び掛金
対象園児数 572 人
掛金支払額 164,790 円

(61) 要保護準要保護幼児給食費扶助費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
337,000	113,985	国庫		地方債		113,985
		県費		その他		

要保護及び準要保護家庭に給食費（牛乳代及び副食費(上幼稚園対象)）を援助し、保護者の経済的負担の軽減を図った。

- ・支給者数 12 人

(62) 幼稚園施設改修事業費（繰越明許分を含む。）

[教育総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
23,500,000	15,816,006	国庫	5,323,000	地方債	9,000,000	1,421,566
		県費		その他	71,440	

快適な教育環境及び幼稚園施設の機能を維持するため、国の交付金を活用し、幼稚園施設の外壁塗装剥落防止対策工事、「下水道法」の規定に基づく公共下水道接続工事を実施した。

工事内訳

- ・北幼稚園公共下水道接続工事 8,020,566 円
(繰越明許分)
- ・西幼稚園東棟外壁塗装剥落防止対策工事 7,795,440 円

(63) 社会教育委員会議運営費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
964,000	662,088	国庫		地方債		662,088
		県費		その他		

社会教育の振興について協議するとともに、生涯学習関係事業等の報告を行い、現況や課題について把握した。

- ア 社会教育委員会議 年2回開催 委員数13人 任期2年
- イ 社会教育委員行政視察 参加者7人
- ウ 神奈川県社会教育委員連絡協議会総会 参加者5人
- エ 神奈川県社会教育委員連絡協議会研修会 参加者4人
- オ 神奈川県社会教育委員連絡協議会理事会理事として1人出席(2回)
(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、1回中止)

カ 神奈川県社会教育委員連絡協議会地区研究会

- ・小田原市会場 参加者 6 人
- ・厚木市会場 参加者 5 人

(64) ふるさと講座開催経費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
277,000	205,438	国庫		地方債		205,438
		県費		その他		

現代的・社会的・公共的課題をテーマとして、大学教授等の専門家を講師に招き「ふるさと講座」を開催した。

- ・講座の回数 6 回
- ・参加者 延べ 324 人

(65) たけのこ学級開催経費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
172,000	142,750	国庫		地方債		142,750
		県費		その他		

義務教育を修了した知的障害者の生涯学習・社会参加の機会を提供するため、ボランティアと運営を協働しながら「たけのこ学級」を開催した。

- ・学級の開催 原則、毎月第 3 日曜日 (10 回開催)
- ・学級生 41 人 参加者 延べ 300 人
- ・ボランティア 参加者 延べ 148 人
(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、1 回中止)

(66) 生涯学習推進費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
1,251,446	1,099,925	国庫		地方債		1,033,925
		県費	66,000	その他		

ア 家庭での日常的な出来事を川柳で表現し、親子・家庭のきずなを深めるため、「第 10 回親子川柳大会」を開催した (応募作品 669 句)。

イ 音楽の発表を通じて親子のきずなを深め、家庭・地域のふれあいを図るため「第 46 回親子の音楽会」を開催した (参加 11 団体)。

ウ 「第 25 回全国報徳サミット筑西市大会」への市民参加ツアーを実施した (参加者 10 人)。

エ 「報徳仕法を広める講演会」に足立洋一郎氏 (静岡県立浜松視覚特別支援学校教諭) を招き、図書館での開催を企画した (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催中止)。

オ 「家庭教育支援講演会」に松岡かおり氏（NPO 法人 Triple P Japan 理事）を招き、保健福祉センターで開催した（参加者 220 人）。

(67) 市史資料保管活用費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
3,838,554	3,310,632	国庫		地方債	3,115,172
		県費		その他 195,460	

歴史資料の整理保管に努めるとともに、所蔵資料を活用して、本市の歴史的発展過程を広く紹介した。

ア 秦野たばこ祭に合わせて「秦野たばこ資料展」を開催した。

イ 大絵図や寄贈資料等の修理やデジタル化を実施した。

ウ 所蔵図書、新聞記事の目録を作成した。

エ 所蔵写真のデジタル化を行った。

(68) 広域連携中学生交流洋上体験研修事業費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
4,926,000	4,926,000	国庫		地方債	1,775,793
		県費		その他 3,150,207	

東海大学の海洋調査研修船「望星丸」を借用し、中井町、大井町、松田町、二宮町、清川村及び本市の中学生を対象に、自主性・自立性を養うとともに、市町村の区域を越えた交流を通して、連帯の心を育てることを目的とする洋上体験研修を実施した。

なお、事業の実施に当たっては、（公財）神奈川県市町村振興協会の市町村共同事業助成金を活用した。

- ・実施日 事前研修 7月14日
本研修 7月31日～8月2日
- ・研修コース 清水港 ～ 新島 ～ 清水港
- ・参加者数 研修生 72人（男子40人、女子32人） 役員 18人

(69) 文化財保護委員会運営費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
157,934	62,678	国庫		地方債	62,678
		県費		その他	

「秦野市文化財保護条例」に基づき、文化財の保存及び活用に関し、教育委員会の諮問に答えるとともに、意見を具申した。

ア 委員数 7人 任期2年

イ 開催回数 2回

ウ 議題

- ・桜土手古墳展示館のリニューアルに伴う条例の一部改正について ほか

(70) 文化財普及啓発経費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
479,000	423,260	国庫		地方債	379,960
		県費		その他 43,300	

- 文化財への市民理解を深めるため、文化財等の展示とともに、文化財学習の機会を提供した。
- ア 文化財保護強調週間に合わせて、11月1日から11月4日まで、所有者の協力を得て、市内4か所（桜土手古墳展示館含む）で市指定重要文化財の特別公開を実施した。
- イ 市内の歴史文化を紹介する桜土手古墳展示館特別展を2回、企画展を3回開催した。
- ・特別展「秦野の平成史-私たちの30年-」（来場者 延べ9,272人）
 - ・特別展「遺跡・遺物が語る！ かながわ・秦野の歴史2019」（来場者 延べ4,431人）
 - ・企画展「丹沢に魅せられて」（来場者 延べ4,582人）
 - ・企画展「昔の暮らし、秦野の風景」（来場者 延べ3,569人）
 - ・企画展「秦野のスポーツあの日あの時-戦後復興期-」（来場者 延べ3,505人）
- ウ 市内の歴史文化を学ぶため、専門家を講師に招き「ミュージアムさくら塾」を4回開催した。（うち、1回は震生湖国登録文化財意見具申に向けてのパネルディスカッション（参加者87人）。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2回中止）
- エ 小・中学生が文化財に触れ合う体験学習の場として、「ミュージアムさくら工房親子まが玉作り教室」を開催した。
- オ 新東名高速道路建設に伴う発掘調査で出土した菩提横手遺跡出土の大型中空土偶の特別展示を開催した。

(71) 文化財保存管理経費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,951,000	1,845,030	国庫		地方債	1,845,030
		県費		その他	

- ア 市民共有の財産である文化財について指定等を行ったうえで、より良い状態で後世に伝えるため、市が所蔵する文化財を適切に管理するとともに、所有者に対し、保存管理のための奨励金等を交付した。

・指定文化財保存管理奨励金等

区 分	対 象
保存管理奨励金	25 件
史跡清掃管理謝礼	1 件
計	26 件

・市指定文化財の状況

区 分	対 象
有形（重要）文化財（建造物）	4 件
有形（重要）文化財（絵画）	1 件
有形（重要）文化財（彫刻）	14 件
有形（重要）文化財（考古資料）	3 件
有形文化財（民俗資料）	3 件
無形文化財（民俗資料）	3 件
史 跡	3 件
天然記念物	5 件
計	36 件

イ 文化財保存対策

- ・二子塚古墳、念仏塚古墳草刈
- ・二子塚古墳樹木剪定
- ・桂林寺椎群せん定事業への補助

ウ 市重要文化財に指定する無形民俗文化財の保存団体に補助金を交付した。

- ・瓜生野百八松明保存会 59,000 円
- ・瓜生野盆踊り保存会 36,000 円
- ・秦野ささら踊り保存会 25,000 円
- ・下大槻百八炬火保存会 45,000 円

(72) 博物館資料・文化財調査整理経費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
5,627,000	4,534,551	国庫	1,000,000	地方債	3,201,551
		県費	333,000	その他	

ア 未周知の埋蔵文化財を掘り起こし、保護するため、埋蔵文化財の試掘・確認調査を実施した（調査件数 25 件）。

イ 発掘調査報告書「秦野の遺跡 12 中里遺跡・下大槻城山遺跡」を刊行した。

(73) 桜土手古墳公園・展示館管理運営費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
16,461,066	15,079,214	国庫		地方債	14,967,717
		県費		その他 111,497	

ア 桜土手古墳公園・展示館の適切な管理運営及びその充実に努めた。

- ・入館者 延べ 26,863 人（開館日数 336 日）

イ 桜土手古墳展示館の総合的歴史博物館への移行に向けた館内設備の改修及び備品購入を行った。

（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和 2 年 3 月 10 日から 5 月 31 日まで閉館）

(74) 公民館活動費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
3,064,000	2,886,998	国庫		地方債	2,192,318
		県費		その他 694,680	

教育、芸術及び文化に関する各種の事業を行い、市民に学習機会を提供するとともに、市民の自主的な学習活動の支援に努めた。

ア 公民館の自主事業 (11 館) 事業数 412 事業 事業日数 1,152 日 参加者 延べ 49,164 人

イ 公民館利用状況 開館日数：348 日

施設名(部屋数)	利用可能日数(日)	利用日数(日)	利用率(%)	利用件数(件)	延べ利用人数(人)
西公民館(6)	2,088	1,631	78.1	3,296	48,543
上公民館(5)	1,740	655	37.6	978	12,310
南公民館(6)	2,088	1,555	74.5	3,233	45,789
北公民館(6)	2,088	1,528	73.2	2,638	35,794
大根公民館(5)	1,740	1,328	76.3	2,753	37,057
東公民館(6)	2,088	1,179	56.5	1,902	28,162
鶴巻公民館(6)	2,088	1,446	69.3	3,103	37,226
渋沢公民館(6)	2,088	1,300	62.3	2,157	27,979
本町公民館(7)	2,436	2,025	83.1	4,484	71,225
南が丘公民館(7)	2,436	1,712	70.3	3,577	43,351
堀川公民館(6)	2,088	1,629	78.0	3,776	44,058
計	22,968	15,988	69.6	31,897	431,494

※利用可能日数は、開館日数に部屋数()内を乗じたもの(児童室を除く。)

(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年2月29日から6月30日までは自主事業の開催を中止とし、3月10日から5月31日までは貸館業務の一部を中止した。なお、連絡所業務については継続していたため、施設としての閉館期間はなし)

(75) 公民館営繕工事費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
42,500,000	35,573,375	国庫	288,000	地方債	35,285,375
		県費		その他	

公民館を安全で快適な利用環境とするため、北公民館の外構整備工事、大根公民館のコンクリートブロック塀改修工事、南が丘公民館の高圧引込設備更新工事、東公民館の空調機器更新及びトイレ改修工事、堀川公民館の身障者用駐車区画改修工事を実施した。

・北公民館外構整備工事	4,431,860円
・大根公民館コンクリートブロック塀工事改修工事	4,150,905円
・南が丘公民館高圧引込設備の更新工事	2,221,560円
・東公民館空調機器更新工事	22,191,290円
・東公民館トイレ改修工事	2,291,760円
・堀川公民館身障者用駐車区画改修工事	286,000円

(76) 放課後子ども教室実施経費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
595,000	523,400	国庫		地方債		213,600
		県費	284,000	その他	25,800	

地域社会の中で、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境をつくることを目的とし、地域住民の参画を得て、放課後の安全安心な子どもの活動拠点の確保を図り、勉強、スポーツ、文化活動や地域住民との交流などの取組を実施した。

- ・開催回数 26回
- ・登録児童数 46人 (参加者 延べ642人)
- ・登録ボランティア 59人 (参加者 延べ168人)

(77) 図書館協議会運営費

[図書館]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
133,000	73,120	国庫		地方債		73,120
		県費		その他		

図書館の運営に関する諸問題について協議するため、「秦野市立図書館条例」に基づき設置する図書館協議会を開催した。

ア 委員数 8人 任期2年

イ 開催回数 2回

ウ 議題

- ・平成30年度事業実績及び決算について
- ・令和元年度の事業概要について
- ・図書館システムの更新について
- ・図書館業務の運営体制について
- ・次期図書館基本計画策定の進め方について
- ・受変電設備更新工事について

(78) 図書館施設維持管理費

[図書館]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
49,842,201	40,299,319	国庫		地方債		28,704,180
		県費		その他	11,595,139	

図書館施設の適切な維持管理を実施し、安全で快適な利用環境の整備に努めた。

- ・委託料 7,369,076 円
- ・光熱水費 5,502,325 円
- ・修繕料 3,024,961 円
- ・工事請負費 23,111,000 円
- ・その他施設管理費 1,291,957 円

(79) 図書館資料等購入経費

[図書館]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
19,870,000	19,794,994	国庫		地方債		19,780,920
		県費		その他	14,074	

- ・図書購入 一般書 5,214 冊 児童書 3,920 冊
- ・新聞、雑誌購入 新聞 20 タイトル 雑誌 160 タイトル
- ・新聞等の製本 新聞 3 タイトル その他 1 タイトル
- ・図書所蔵状況 蔵書冊数 513,584 冊

(80) 図書館活動費

[図書館]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
6,477,966	5,718,374	国庫		地方債		5,598,374
		県費		その他	120,000	

市民の学習活動に資するよう、講演会の開催や時節に応じた資料の紹介、展示等を実施するとともに、子どもが読んだ本を記録する「子ども読書通帳」を「読書手帳」に変え、デザインも変更することで、子どもの読書活動の推進を図った。

- ・延べ利用者数 219,888 人
- ・貸出登録者数 52,618 人
- ・ブックスタート事業での絵本配布人数 859 人
- ・読書手帳配布数 904 冊

(81) 郷土文学資料収集等経費

[図書館]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
498,537	495,207	国庫		地方債		472,807
		県費		その他	22,400	

郷土の生んだ歌人前田夕暮の功績を伝えるとともに、短歌のふるさとづくり事業を進めるため、前田夕暮記念室の運営、夕暮祭短歌大会、夕暮記念こども短歌大会を実施した。

- ・第32回夕暮祭短歌大会応募数 607 首
- ・第33回夕暮記念こども短歌大会応募数 2,540 首

(82) 視聴覚ライブラリー運営経費

[図書館]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
194,996	194,996	国庫		地方債	194,996
		県費		その他	

視聴覚教育資料（16ミリフィルム、ビデオ等）及び機器（映写機等）を貸し出すとともに、映画会等を定期的で開催した。

- ・映画会 実施回数 50回 延べ 1,512人
- ・16ミリ映写機貸出数 延べ 11台
- ・16ミリフィルム貸出数 延べ 28本

(83) 市民大学開催経費

[図書館]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
150,000	147,000	国庫		地方債	72,800
		県費		その他 74,200	

魅力ある地域学習活動の推進のため、講座を開催し、市民へ学習機会を提供した。

テ ー マ	回数	延べ受講者数
江戸の思想史－仁斎・徂徠・宣長から考える－	3回	107人
近世戯作資料に見る夫婦の会話－ことばに着目して－	1回	22人
天下人と馬・鷹－徳川将軍が求めた馬・鷹－	1回	27人
萬葉集の世界 18 巻三を読む－失われた人を求めて－	5回	157人

(10) 公債費

公債費

[財政課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
3,233,339,000	3,220,533,798	国庫		地方債	3,199,614,017
		県費		その他 20,919,781	

令和元年度の市債元利償還金のうち最も古い借入れは、平成6年度上小学校校舎取得事業債(借入額54,900千円、利率3.85%、償還期間25年、借入先旧簡易生命保険資金)であり、これを含めて次のとおり償還した。

- ・償還元金 346件 3,071,077,434円
- ・償還利子 421件 149,456,364円

なお、償還元金の中には、国庫関連市道改良事業及び国庫関連通学路整備事業の繰上償還(800,000円)が含まれている。

(11) 災害復旧費

(1) 農地災害復旧費

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
42,888,000	8,444,000	国庫		地方債	8,444,000
		県費		その他	

台風第 19 号により、被害を受けた農地及び農地畦畔について、復旧工事を行うとともに、農地の所有者等が行う復旧工事に対し、支援した。

ア 農地災害復旧事業

- ・ 工事内訳

場所	内容	工事費 (円)
農地災害復旧工事 (西田原)	延長 L=23m フトン籠工 L=47m 法面工 A=41 m ²	960,000 (前払金)
農地災害復旧工事 (菩提)	菩提 1 地区 延長 L=41m フトン籠工 L=123m 法面工 A=124 m ² 菩提 2 地区 延長 L=42m フトン籠工 L=70m 法面工 A=102 m ² 菩提 3 地区 延長 L=28m フトン籠工 L=64m 法面工 A=102 m ²	5,400,000 (前払金)

イ 農地災害復旧工事補助金

- ・ 復旧完了箇所 38 か所
- ・ 補助金額 2,084,000 円

(2) 市道災害復旧費

[建設管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
150,000,000	1,079,020	国庫		地方債	1,079,020
		県費		その他	

台風第 19 号により、被害を受けた市道 18 号線について、災害復旧工事に伴う電気工作物等の移転を行った。

- ・ 補償費 電気工作物、電気通信線路 2 件 1,079,020 円

V 国民健康保険事業特別会計

1 国民健康保険事業特別会計決算の概要

令和元年度決算額は、歳入総額171億7,095万1,843円に対して、歳出総額171億5,662万3,448円、差引き1,432万8,395円で、この額を翌年度に繰り越した。

前年度と比較すると、歳入では、前年度（175億8,382万1,485円）に対し、4億1,286万9,642円の減額（前年度比2.3パーセント減）、歳出では、前年度（175億5,873万2,441円）に対し、4億210万8,993円の減額（前年度比2.3パーセント減）となっている。

歳入の主なものは、県支出金119億1,366万3,782円、国民健康保険税31億9,541万3,314円、一般会計繰入金19億9,733万1,000円などである。

一方、歳出の主なものは、保険給付費117億9,232万6,814円、国民健康保険事業費納付金47億9,972万8,876円などである。

歳出の予算現額に対する執行率は、94.9パーセントであった。

2 主な事業の概要と成果

国保財政は、高齢化の進展や医療の高度化等により1人当たりの医療費が増加する一方で、高齢者や低所得者の割合が増大することで1人当たりの税収は減少し、極めて厳しい状況にあるが、引き続き徴収率の向上と医療費の適正化を図り、財政の健全化に努めた。

○ 保健事業の強化による医療費の抑制

特定健康診査や特定保健指導の利用勧奨など、利用率の向上に取り組むとともに、市民に対する広報活動として、各種団体等へ出前講座を展開した。

また、特定健康診査や人間ドックの結果から生活習慣病のリスクが高いと判定された人を対象に、保健師、管理栄養士による特定保健指導などの個別指導を実施し生活習慣の改善を促すなど、疾病の予防や健康の保持増進に努めた。

引き続き、関係機関と連携し、健康診査及び保健指導により生活習慣病の重症化を予防し、医療費の抑制を図る。

○ 医療費等適正化の推進

被保険者の適正受診や医療機関等からの請求の適正化を図るため、被保険者の過去の診療状況、同一医療機関における入院と外来の診療内容の比較等によるレセプト点検を実施した。

ジェネリック医薬品の使用促進を図るため、ジェネリック医薬品に切り替えた場合の自己負担の軽減額について通知した。

また、「ジェネリック医薬品希望カード」の全加入世帯への配布、市民の日や保健福祉センターフェスティバル等での啓発活動、薬剤師会の協力による講演会の開催、広報特集号への掲載を行った。

引き続き、レセプト点検による医療費の適正化及びジェネリック医薬品の使用率向上のための啓発に努める。

○ 徴収率向上対策の強化

新たな滞納の発生を早期に解消するため、新規滞納世帯に対し、納期ごとに納税推進員が訪問催告を行うとともに、夏期特別滞納整理及び年末特別滞納整理として、税4課の職員により電話催告、訪問催告を実施した。

短期被保険者証・被保険者資格証明書の交付により、納税機会及び納税

相談機会の拡充を図り、徴収率の向上と税負担の公平性の確保に努めた。

高額療養費及びその他給付金について、滞納額への充当を推奨した。

引き続き、新規滞納世帯の発生防止及び納税相談機会の拡充を図り、徴収率の向上に努める。

○ 口座振替の推奨

国保加入届出時に口座振替を勧め、さらに、納税通知書に口座振替依頼書を同封し、口座振替による納税を推奨した。

○ 土曜日等の納税窓口の開設

開庁の土曜日及び日曜日に納税窓口を開設し、納付受付及び納税相談を実施し、徴収率の向上を図った。

○ 被保険者資格証明書の適正交付

被保険者資格証明書の交付に当たっては、それぞれの所得及び生活実態を把握したうえで適正な交付に努めた。

(1) 国保連合会負担金

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,695,000	1,485,420	国庫		地方債	1,485,420
		県費		その他	

神奈川県国民健康保険団体連合会は、保険者が共同してその目的を達成するため、必要な事務を行うことを目的として設立した団体である。その負担金は、保険者割と、当該年度の4月1日現在の被保険者数に基づく被保険者割の合算となっている。

ア 4月1日現在の本市被保険者数 39,012人

・保険者割 100,000円 (1会員につき 100,000円)

・被保険者割 1,385,420円 (20,000人×36円+19,012人×35円)

イ 団体の主な事業

・保険者の事務の共同処理、診療報酬の審査及び支払

(2) 保険税賦課徴収費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
124,592,000	109,776,260	国庫		地方債	109,776,260
		県費		その他	

国民健康保険の保険税は、経済的な意味では共同備蓄のための拠出金という性格を有しており、本市は、医療給付費分、後期高齢者支援金分及び介護納付金分について、所得割・均等割・平等割の3方式の賦課方法を採用している。

(3) 国保運営協議会運営費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
546,000	264,869	国庫		地方債	264,869
		県費		その他	

本協議会は、被保険者を代表する委員、保険医を代表する委員、公益を代表する委員等で組織され、国民健康保険事業の運営に関する事項を審議した。

ア 委員数 13人 任期2年

イ 開催回数 3回 (出席者 延べ35人)

ウ 議題

- ・秦野市国民健康保険事業特別会計予算・決算について
- ・医療費推計について
- ・税率改定について
- ・法定外繰入金について

(4) 被保険者啓発事業費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,396,000	1,393,801	国庫		地方債	1,393,801
		県費		その他	

パンフレット等を配布するとともに、「保健福祉センターフェスティバル」において、国民健康保険制度の周知及び健康保持の増進を図った。

- ・国民健康保険ガイドブックの作成 7,000部
- ・啓発物品の購入及び配布（ボールペンほか） 2,600個
- ・保健福祉センターフェスティバルへの参加 1回

(5) 一般被保険者療養給付費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
10,771,012,000	10,167,281,912	国庫		地方債	13,531,498
		県費	10,153,750,414	その他	

一般被保険者に対する医療給付で、給付割合は7割（入院時食事療養費を含む。）を給付した。

- ・年間平均被保険者数 38,542人
- ・診療費 409,888件 費用額 10,789,454,208円
1件当たりの費用額 26,323円 1人当たりの費用額 279,940円
- ・薬剤支給 212,574件 費用額 2,713,934,603円
1件当たりの費用額 12,767円 1人当たりの費用額 70,415円

(6) 退職被保険者等療養給付費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
8,163,000	3,401,024	国庫		地方債	
		県費	3,401,024	その他	

退職被保険者等に対する医療給付で、給付割合は7割（入院時食事療養費を含む。）を給付した。退職被保険者等とは、被用者年金各法に基づく老齢又は退職を支給事由とする年金受給権者及びその被扶養者のこと。

- ・年間平均被保険者数 27人
- ・診療費 241件 費用額 3,339,190円
1件当たりの費用額 13,856円 1人当たりの費用額 123,674円
- ・薬剤支給 111件 費用額 1,454,700円
1件当たりの費用額 13,105円 1人当たりの費用額 53,878円

(7) 一般被保険者療養費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
97,134,000	86,089,038	国庫		地方債	991,495
		県費	85,097,543	その他	

一般被保険者が療養の給付等の支給を受けられなかった場合の医療費を支給した。

・療養費の内訳

区 分	件 数	費 用 額	1 件当たりの費用額
診 療 費	447 件	5,771,983 円	12,913 円
そ の 他	11,964 件	111,354,999 円	9,308 円
計	12,411 件	117,126,982 円	9,437 円

・療養費（その他）の内訳

区 分	件 数	費 用 額	1 件当たりの費用額
柔 道 整 復	10,245 件	65,758,226 円	6,419 円
補 装 具	202 件	8,586,163 円	42,506 円
はり・あんま	1,517 件	37,010,610 円	24,397 円
計	11,964 件	111,354,999 円	9,308 円

(8) 退職被保険者等療養費

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
570,000	95,986	国庫		地方債	
		県費	95,986	その他	

退職被保険者等が療養の給付等の支給を受けられなかった場合の医療費を支給した。

・療養費内訳

区 分	件 数	費 用 額	1 件当たりの費用額
柔 道 整 復	5 件	26,560 円	5,312 円
補 装 具	2 件	110,563 円	55,282 円
計	7 件	137,123 円	19,589 円

(9) 診療報酬明細審査手数料

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
35,000,000	33,741,160	国庫		地方債	
		県費	33,741,160	その他	

神奈川県国民健康保険団体連合会に対し、診療報酬請求内容の審査手数料を支払った。

・県内分 50 円/件、県外分 59 円/件、柔道整復分 132 円/件、レセプト電算分 68 銭/件

区 分	県 内 分	県 外 分	小 計	柔道整復分	合 計
一 般	610,022 件	14,221 件	624,243 件	11,745 件	635,988 件
退 職	428 件	0 件	428 件	5 件	433 件
計	610,450 件	14,221 件	624,671 件	11,750 件	636,421 件

・療養費審査手数料 618 件×132 円

(10) 一般被保険者高額療養費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,618,000,000	1,451,198,779	国庫		地方債	5,563,197
		県費	1,445,635,582	その他	

一般被保険者の療養に要した費用が著しく高額である場合、一部負担金として支払った額の一部を支給し、過重負担の軽減を図った。

・高額療養費状況

区分	世帯合算	多数該当	長期疾病	その他	計
件数(件)	3,186	2,412	2,217	18,612	26,427
療養費(円)	57,935,094	200,241,307	187,474,249	1,004,096,055	1,449,746,705

(11) 退職被保険者等高額療養費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
10,000,000	842,954	国庫		地方債	
		県費	842,954	その他	

退職被保険者等の療養に要した費用が著しく高額である場合、一部負担金として支払った額の一部を支給し、過重負担の軽減を図った。

・高額療養費状況

区分	世帯合算	多数該当	長期疾病	その他	計
件数(件)	1	5	4	4	14
療養費(円)	34,830	332,529	89,260	386,335	842,954

(12) 出産育児一時金

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
63,000,000	38,192,340	国庫		地方債	38,192,340
		県費		その他	

被保険者の出産に対し、1件当たり420,000円を支給した。

・件数 92件

(13) 出産育児一時金手数料

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
35,000	17,220	国庫		地方債	17,220
		県費		その他	

出産育児一時金の直接払いの出産に対し、神奈川県国民健康保険団体連合会に1件当たり210円の出産育児一時金支払手数料を支払った。

・件数 82件

(14) 葬祭費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
16,000,000	11,400,000	国庫		地方債	11,400,000
		県費		その他	

被保険者が死亡した場合、その葬祭を行った者に対し、50,000円を支給した。

・件数 228件

(15) 一般被保険者医療給付費分

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
3,301,742,000	3,301,741,018	国庫		地方債	3,150,275,300
		県費	151,465,718	その他	

「神奈川県国民健康保険法施行条例」及び「神奈川県国民健康保険事業費納付金事務要綱」に基づき、一般被保険者医療給付費分に充てるため、神奈川県に対し事業費を納付した。

(16) 退職被保険者等医療給付費分

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,662,000	2,661,008	国庫		地方債	2,661,008
		県費		その他	

「神奈川県国民健康保険法施行条例」及び「神奈川県国民健康保険事業費納付金事務要綱」に基づき、退職被保険者等医療給付費分に充てるため、神奈川県に対し事業費を納付した。

(17) 一般被保険者後期高齢者支援金等分

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,165,840,000	1,165,839,643	国庫		地方債	1,165,839,643
		県費		その他	

「神奈川県国民健康保険法施行条例」及び「神奈川県国民健康保険事業費納付金事務要綱」に基づき、一般被保険者後期高齢者支援金等分に充てるため、神奈川県に対し事業費を納付した。

(18) 退職被保険者等後期高齢者支援金等分

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
902,000	901,922	国庫		地方債	901,922
		県費		その他	

「神奈川県国民健康保険法施行条例」及び「神奈川県国民健康保険事業費納付金事務要綱」に基づき、退職被保険者等後期高齢者支援金等分に充てるため、神奈川県に対し事業費を納付した。

(19) 介護納付金分

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
328,586,000	328,585,285	国庫		地方債	328,585,285
		県費		その他	

「神奈川県国民健康保険法施行条例」及び「神奈川県国民健康保険事業費納付金事務要綱」に基づき、介護納付金分に充てるため、神奈川県に対し事業費を納付した。

(20) 退職者医療共同事業事務費拠出金

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
5,000	2,350	国庫		地方債	2,350
		県費		その他	

退職者等の医療事務を円滑に推進するため、年金受給権者の一覧表作成事務に対し、拠出した。

- ・対象者数及び単価 235人×10.0円=2,350円

(21) 医療費通知費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
3,100,000	2,434,221	国庫		地方債	2,434,221
		県費		その他	

被保険者の医療費と健康に対する認識を深めることを目的に、医療費の額等を年2回通知した。

- ・通知件数 42,607件
1～10月診療分 23,652件（1月送付） 11～12月診療分 18,955件（3月送付）

(22) 一日人間ドック事業費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
73,884,000	69,398,973	国庫		地方債	69,398,973
		県費		その他	

被保険者の疾病の予防及び早期発見のため、一日人間ドック事業を実施した。

- ・対象者 40歳以上74歳以下（令和2年3月末日時点）
- ・検診受診状況

区分	受診者数	計
40歳以上	男 1,721人	3,408人
74歳以下	女 1,687人	

(23) 特定健康診査事業費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
95,817,000	80,608,746	国庫		地方債	48,632,776
		県費	31,975,970	その他	

「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、40歳から74歳までの国保加入者を対象として、生活習慣病（内臓脂肪症候群）に着目した健診の実施が保険者に義務付けられ、市内及び近隣の医療機関に委託した。

検診項目	受診者数	検査項目
基本健診	573人	・身体計測 ・血糖検査 ・血圧 ・尿検査 ・血中脂質検査・肝機能検査
基本健診 詳細健診	5,798人	・基本健診・貧血検査・心電図検査・眼底検査
合計	6,371人	

(24) 特定保健指導事業費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
29,569,000	25,093,493	国庫		地方債	17,502,463
		県費	7,591,030	その他	

特定健康診査の判定結果により、生活習慣病の該当者及び予備群を減少させるため、保健師又は管理栄養士による動機付け支援又は積極的支援を行った。

利用者数

・動機付け支援 212人 ・積極的支援 29人 ・合計 241人

VI 介 護 保 險 事 業 特 別 会 計

1 介護保険事業特別会計決算の概要

令和元年度決算額は、歳入総額124億3,277万2,562円に対して、歳出総額123億1,570万9,826円、差引き1億1,706万2,736円で、この額を翌年度に繰り越した。

前年度と比較すると、歳入では、前年度（119億5,150万2,198円）に対し、4億8,127万364円の増額（前年度比4.0パーセント増）、歳出では、前年度（116億7,489万3,775円）に対し、6億4,081万6,051円の増額（前年度比5.5パーセント増）となっている。

歳入の主なものは、保険料30億7,516万6,771円、支払基金交付金30億8,253万4,683円、国庫支出金23億2,624万7,359円、一般会計繰入金19億3,297万2,313円、県支出金17億3,228万8,228円などである。

一方、歳出の主なものは、保険給付費112億9,347万9,810円である。

歳出の予算現額に対する執行率は、97.6パーセントであった。

2 主な事業の概要と成果

「第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」に基づき、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、介護保険制度の安定的、効率的な運営に努めた。また、地域高齢者支援センターの機能強化、認知症施策の推進及び地域ケア会議の充実を図ることで、「地域包括ケアシステム」の深化・推進に向けて取り組んだ。

○ 介護給付の適正化推進と介護サービスの質の確保

市内の介護サービス事業所に対しては、集団指導及び実地指導において運営基準や人員基準等の順守を指導・確認し、必要に応じて是正措置を実施した。

引き続き、適切な介護保険サービスが提供されるよう指導する。

○ 認知症施策の推進

認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、認知症の理解を深めるため「認知症サポーター」を養成し、令和元年度末で13,250人になったが、さらに、理解を深めてもらえるようフォローアップ研修等を実施した。

また、認知症の人やその家族が気軽に立ち寄れる「認知症カフェ」を増やし、認知症の方が暮らしやすい地域となるよう努めた。

○ 地域ケア会議の推進

地域高齢者支援センター、介護・福祉・保健・医療等の専門職、民生委員、市民団体等など多職種協働による地域ケア会議の充実を図り、個別支援や地域課題の解決、地域コミュニティの強化に向けて取り組んだ。

(1) 介護保険事務処理システム改修費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
15,341,000	14,695,000	国庫	7,858,000	地方債	6,837,000
		県費		その他	

介護保険法制度、社会保障・税番号制度改正に伴い、介護保険事務処理システムを改修した。

(2) 保険料賦課徴収費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
14,526,000	9,339,301	国庫		地方債	9,239,301
		県費		その他 100,000	

平成30年度から令和2年度までの第1号被保険者（65歳以上）の保険料基準月額を5,390円とし、個人の前年所得等に応じ13段階に区分して、介護保険料を賦課、徴収した。

ア 令和2年3月末日現在の第1号被保険者数 48,061人

イ 広告掲載料

封筒の裏面に介護事業者の広告欄を設け、広告掲載料を封筒の作成費に充当し、経費の削減を図った。

・広告掲載2枠(2事業者) 100,000円

(3) 介護認定審査会費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
20,238,000	18,616,098	国庫		地方債	18,616,098
		県費		その他	

秦野市介護認定審査会を170回開催し、要介護・要支援認定を行った。

ア 要介護・要支援認定申請件数 6,006件

イ 要介護・要支援認定審査件数 5,741件

ウ 令和2年3月末日現在の要介護・要支援認定者数

単位：人

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
506	674	1,436	1,517	1,160	944	715	6,952

(4) 認定調査費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
94,991,000	90,705,483	国庫		地方債	90,518,363
		県費		その他 187,120	

要介護・要支援認定のため、申請者の心身状況を調査するとともに、主治医に対し、意見書の作成を依頼した。

- ア 認定調査件数 5,736 件
 イ 主治医意見書作成受理件数 5,695 件

(5) 趣旨普及事業費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
5,817,000	5,505,002	国庫		地方債		4,705,002
		県費		その他	800,000	

第1号被保険者に対し、介護保険料の説明を記載したパンフレットを配布した。
 また、パンフレットの中に介護事業者の広告欄を設け、広告掲載料をパンフレットの作成費に充当し、経費の削減を図った。

- ・広告掲載16枠(8事業者) 800,000円
- ・パンフレット作成 52,000部

(6) 居宅介護サービス等給付費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
4,765,408,377	4,734,972,750	国庫	886,584,535	地方債		1,887,616,726
		県費	693,983,505	その他	1,266,787,984	

要介護認定者に対し、訪問介護等の居宅サービス提供に要する給付費を支給した。

給付対象は、平成31年3月から令和2年2月までの利用分(以下同じ)

- ア 居宅介護サービス利用者数 年間 44,882人
 イ 給付件数及び給付額

- (ア) 訪問介護、通所介護等訪問通所サービス 73,116件 3,260,709,786円
- (イ) 短期入所生活介護等短期入所サービス 4,661件 306,689,399円
- (ウ) 居宅療養管理指導等その他サービス 26,330件 1,167,573,565円

(7) 施設介護サービス等給付費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
3,748,678,807	3,748,678,807	国庫	702,313,285	地方債		1,493,128,565
		県費	549,743,218	その他	1,003,493,739	

要介護認定者に対し、介護老人福祉施設等の施設サービス提供に要する給付費を支給した。

- ア 施設介護サービス利用者数 年間 13,836人
 イ 給付件数及び給付額

- (ア) 介護老人福祉施設 8,180件 2,125,144,728円
- (イ) 介護老人保健施設 5,580件 1,537,922,340円
- (ウ) 介護医療院 190件 69,489,672円
- (エ) 介護療養型医療施設 46件 16,122,067円

(8) 居宅介護福祉用具購入費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
12,954,600	12,395,503	国庫	2,322,719	地方債		4,935,854
		県費	1,818,134	その他	3,318,796	

要介護認定者に対し、福祉用具購入費を支給した。

- ・給付件数 475件

(9) 居宅介護住宅改修費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
31,940,847	25,676,052	国庫	4,791,046	地方債		10,289,124
		県費	3,750,242	その他	6,845,640	

要介護認定者に対し、住宅改修費を支給した。

- ・給付件数 337件

(10) 居宅介護サービス計画等給付費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
561,458,458	561,458,458	国庫	105,143,786	地方債		223,778,541
		県費	82,302,420	その他	150,233,711	

要介護認定者に対し、居宅介護サービス計画作成に要する給付費を支給した。

- ・給付件数 37,702件

(11) 地域密着型介護サービス等給付費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,503,036,702	1,347,278,003	国庫	252,458,430	地方債		536,482,185
		県費	197,614,531	その他	360,722,857	

要介護認定者に対し、日常生活圏域で受ける地域密着型通所介護サービス等に要する給付費を支給した。

ア 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	501件	70,050,935円
イ 夜間対応型訪問介護	84件	5,016,574円
ウ 地域密着型通所介護	7,043件	434,074,088円
エ 認知症対応型通所介護	410件	52,140,567円
オ 認知症対応型共同生活介護	2,145件	534,174,851円
カ 小規模多機能型居宅介護	509件	110,302,180円
キ 地域密着型介護老人福祉施設	349件	94,883,599円
ク 看護小規模多機能型居宅介護	203件	46,635,209円

(12) 介護予防サービス等給付費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
151,890,212	151,890,212	国庫	28,461,805	地方債	60,482,241
		県費	22,278,782	その他	

要支援認定者に対し、訪問介護等の居宅サービス提供に要する給付費を支給した。

ア 介護予防サービス利用者数 年間6,063人

イ 給付件数及び給付額

(7) 介護予防訪問介護、介護予防通所介護等訪問通所サービス 6,283件 100,676,308円

(4) 介護予防短期入所生活介護等短期入所サービス 50件 1,818,941円

(9) 介護予防居宅療養管理指導等その他サービス 1,509件 49,394,963円

(13) 介護予防福祉用具購入費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,306,400	2,306,400	国庫	432,183	地方債	918,401
		県費	338,296	その他	

要支援認定者に対し、福祉用具購入費を支給した。

・給付件数 103件

(14) 介護予防住宅改修費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
9,806,531	9,806,531	国庫	1,837,588	地方債	3,904,932
		県費	1,438,391	その他	

要支援認定者に対し、住宅改修費を支給した。

・給付件数 132件

(15) 介護予防サービス計画等給付費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
25,028,146	25,028,146	国庫	4,689,875	地方債	9,966,136
		県費	3,671,050	その他	

要支援認定者に対し、介護予防サービス計画作成に要する給付費を支給した。

・給付件数 5,424件

(16) 地域密着型介護予防サービス等給付費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,941,643	2,941,643	国庫	551,217	地方債	1,171,354
		県費	431,471	その他	

要支援認定者に対し、日常生活圏域で受ける介護予防認知症対応型共同生活介護に要する給付費を支給した。

・給付件数 13件

(17) 高額介護等サービス費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
288,044,986	287,968,186	国庫	53,960,650	地方債	114,668,095
		県費	42,238,274	その他	

要介護等認定者の居宅及び施設サービスの自己負担額が一定額を超えた場合、高額介護等サービス費を支給した。

・給付件数 20,592件

(18) 高額医療合算介護等サービス費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
37,186,123	37,186,123	国庫	6,968,087	地方債	14,807,406
		県費	5,454,344	その他	

介護保険と医療保険の自己負担額がある世帯を対象に、両方の自己負担額の合計が一定額を超えた場合、高額医療合算介護等サービス費を支給した。

・給付件数 1,217件

(19) 特定入所者介護サービス等費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
347,415,000	337,210,957	国庫	63,187,960	地方債	134,276,424
		県費	49,461,050	その他	

施設入所時の食費及び居住費が自己負担化されたことに伴い、所得に応じ自己負担分が減額された要介護認定者に対し、基準費用額との差額分を支給した。

・給付件数 10,209件

(20) 審査支払手数料

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
8,625,168	8,625,168	国庫	1,616,219	地方債		3,434,517
		県費	1,265,113	その他	2,309,319	

神奈川県国民健康保険団体連合会に対し、介護給付費等の審査支払手数料を支出した。

- ・審査支払件数 179,691件

(21) 訪問型サービス事業費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
43,093,000	32,258,229	国庫	6,792,885	地方債		12,723,733
		県費	4,032,155	その他	8,709,456	

総合事業を実施し、多様なサービスにより、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を行った。また、要支援認定者及び事業対象者の訪問サービス提供に対する費用を支払った。

- ・訪問型サービス（従来型・基準緩和型） 2,488件 29,107,170円
- ・訪問型サービス（シルバー人材センターへの委託） 86件 669,144円
- ・住民主体型サービス（生活援助） 2団体 150,832円
- ・訪問型移動支援サービス 3団体 2,331,083円

(22) 通所型サービス事業費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
159,350,000	128,606,340	国庫	27,081,711	地方債		50,726,677
		県費	16,075,301	その他	34,722,651	

総合事業を実施し、多様なサービスにより、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を行った。また、要支援認定者及び事業対象者の通所サービス提供に対する費用を支払った。

- ・通所型サービス（従来型・基準緩和型） 6,715件 125,768,187円
- ・住民主体型サービス（通いの場） 8団体 632,698円
- ・短期集中予防通所サービス 65件 2,205,455円

(23) 介護予防ケアマネジメント事業費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
37,059,000	29,617,000	国庫	6,236,699	地方債		11,681,943
		県費	3,702,012	その他	7,996,346	

要支援認定者及び事業対象者に対する介護予防ケアマネジメントの作成に要する給付費を支給した。

- ・郵送費 3,236円
- ・給付件数 6,463件 29,613,764円

(24) 介護予防普及啓発事業費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
29,191,000	21,837,020	国庫	4,589,265	地方債	8,596,139
		県費	2,724,119	その他	

要介護状態等となるおそれの高い65歳以上の者を対象に、一般介護予防事業施策として、介護予防（運動機能向上、栄養改善、口腔機能向上、認知症予防等）に関する知識の普及・啓発や地域における自発的な介護予防に資する活動の育成・支援を行った。

・一般介護予防事業（全事業）

介護予防普及啓発 開催回数 681回 参加者 延べ15,089人

地域介護予防活動人材育成支援 開催回数 68回 参加者 延べ1,564人

(25) 地域介護予防活動支援事業費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
4,077,000	2,118,987	国庫	446,213	地方債	835,800
		県費	264,865	その他	

ア 地域介護予防活動支援補助金

高齢者が自ら介護予防活動に参加する地域の構築を目的に、自治会館等身近な場所で自主的に介護予防活動を行う地域団体に対し、補助金（上限12万6千円/団体）を交付した。

- ・支援団体数 53団体
- ・補助金額 2,110,000円
- ・実施回数 1,646回
- ・参加者 延べ23,903人
- ・ボランティア数 4,897人

イ 郵送費 8,987円

(26) 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
561,000	540,000	国庫	113,712	地方債	212,994
		県費	67,498	その他	

地域の各団体の参加及び協力のもと、ふれあい農園の設置やシルバーカルチャースクールの実施など高齢者の生きがいづくりと社会参加を促進した。

ア ふれあい農園（1か所）

- ・参加者 延べ574人（世代間交流の園児・児童等の参加は161人）

イ シルバーカルチャースクール

- ・コーラスコース 参加者 延べ1,478人
- ・健康運動コース（ダンベル体操、リズム体操） 参加者 延べ590人

(27) 地域包括支援センター事業費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
186,449,000	173,945,008	国庫	66,968,829	地方債	73,491,766
		県費	33,484,413	その他	

高齢者の総合相談や高齢者の継続的な介護予防ケアマネジメントと実態把握、高齢者虐待への対応、権利擁護支援等について、日常生活圏域ごとに市内7か所に設置した地域高齢者支援センターにおいて実施した。

- ・委託先 神奈川県社会福祉事業団（大根）、むつみ福祉会（南、西）、三喜会（本町、鶴巻）、秦野伊勢原医師会（東・北）、北條会（渋沢）
- ・相談者 延べ 39,012人
- ・相談件数 延べ 59,157件
- ・高齢者虐待に関する相談件数 延べ 349件
- ・権利擁護相談件数 延べ 180件
- ・要援護高齢者の実態把握件数 11,770件

(28) 在宅医療・介護連携推進事業費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,993,000	1,221,628	国庫	470,327	地方債	516,137
		県費	235,164	その他	

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住みなれた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業者等の関係者の連携を図った。

- ・協議会の開催3回、作業部会の開催7回（作業部会A 4回、作業部会B 3回）
- ・市民向け講演会 開催回数 1回 参加者数 159人
- ・医療介護関係者の研修会 開催回数3回 参加者数 計211人
- ・終活支援イベント2回 参加者数 368人

(29) 生活支援体制整備事業費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
22,152,000	21,859,136	国庫	8,415,767	地方債	9,235,485
		県費	4,207,884	その他	

地域に必要な支援や新たなサービスの創出などの市全体の課題について検討する第1層協議体研究会や、地区毎に地域の課題について検討する第2層協議体を通して、生活支援体制の整備について検討した。そのほか、生活支援サービスの担い手となる人材を育成した。

- ・生活支援体制整備事業研究会（第1層協議体研究会）の開催 10回
- ・第2層協議体（鶴巻地区） 1回
- ・生活支援サービス開発の取組に関する研修 対象：生活支援コーディネーター
- ・地域支え合い型認定ドライバー養成研修 対象：一般 受講者49人
- ・認定ヘルパー養成研修 対象：一般 受講者52人
- ・入門的研修（基礎講座） 対象：一般 受講者25人

(30) 認知症初期集中支援推進事業費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
414,000	253,000	国庫	97,405	地方債	106,893
		県費	48,702	その他	

認知症初期集中支援推進事業におけるチーム員会議を開催し、認知症の初期等の事例を専門職が検討し、必要に応じて医師が訪問するなど包括的な支援を行う。

- ・認知症初期集中支援推進事業におけるチーム員会議 開催回数 11回
- ・認知症サポート医訪問 1回

(31) 認知症地域支援・ケア向上事業費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
21,321,000	21,235,000	国庫	8,175,475	地方債	8,971,788
		県費	4,087,737	その他	

認知症の人と家族を支援する「認知症地域支援推進員」を各地域高齢者支援センターに配置した。

- ・認知症地域支援推進員の配置 地域高齢者支援センター7か所に各1名 計7人
市 2人
- ・認知症地域支援推進員研究会の開催 12回

(32) 地域ケア会議推進事業費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,852,000	878,000	国庫	338,030	地方債	370,955
		県費	169,015	その他	

地域高齢者支援センターが行う地域ケア会議（地域課題検討型・個別プラン検討型・処遇困難事例検討型）を実施し、ケアマネジメントの向上、複雑・多様化する高齢者の支援等に取り組んだ。

- ・地域課題検討型地域ケア会議の開催 105回
- ・個別プラン検討型地域ケア会議の開催 32回
- ・処遇困難事例検討型地域ケア会議の開催 27回

地域課題検討型地域ケア会議から明らかになった市全域の課題解決に向けて検討するとともに、関係者とその情報を共有し、課題解決に向けて取り組んだ。

- ・秦野市高齢者ケア会議の開催 6回
- ・自立支援・重度化防止の取組に向けた研修会の開催 2回

(33) 給食サービス事業費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,906,055	2,899,404	国庫	1,116,271	地方債	1,224,997
		県費	558,136	その他	

日常の食生活に支障を来しているひとり暮らし高齢者や高齢者世帯等に、栄養バランスのとれた食事を定期的に配達し、安否確認を行うことにより、健康で自立した在宅生活を支援した。

- ・登録者数 123 人（令和2年3月末日現在）
- ・配食数 延べ 9,526 食
- ・配食日数 263 日

(34) 介護給付費等費用適正化事業費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
732,000	388,252	国庫	149,477	地方債		164,036
		県費	74,739	その他		

居宅サービス利用者に対し、サービスの利用状況とサービスが適正に行われたかどうかを確認するため、介護給付費通知書を発送した。また、住宅改修及び福祉用具購入が適正に行われているかを専門家に確認した。

- ・介護給付費通知書 4,089 通

(35) 成年後見制度利用支援事業費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
6,126,000	4,424,321	国庫	1,667,896	地方債		1,830,354
		県費	833,948	その他	92,123	

財産管理、身上監護の観点から、判断能力の低下により成年後見制度の利用が有効と認められるにもかかわらず、2親等以内の親族がいないなど、当事者による申立てができないため、市長申立ての要請がなされた認知症高齢者に対し、成年後見制度の利用を支援した。

- ・成年後見等市長申立て件数 8 件（内訳：後見申立 8 件）

(36) 福祉用具・住宅改修支援事業費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
100,000	64,000	国庫	24,640	地方債		27,040
		県費	12,320	その他		

居宅サービス計画の作成に当たる介護支援専門員がいない要介護等認定者に対し、介護支援専門員等が住宅改修に付する理由書を作成した場合に助成した。

- ・該当事業所数 10 事業所
- ・件数 32 件

(37) 地域自立生活支援事業費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
939,000	683,606	国庫	263,188	地方債		288,824
		県費	131,594	その他		

介護サービス相談員派遣事業を実施し、介護サービス相談員が施設を訪問して介護サービス利用者の疑問や不満・不安を解消することにより、サービスの質の向上を図った。

- ・派遣相談員 15人
- ・訪問施設数 18施設

(38) 紙おむつ給付事業費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
5,949,264	5,947,824	国庫	2,289,912	地方債	2,512,956
		県費	1,144,956	その他	

要介護度1から5までに認定されている紙おむつが必要な在宅高齢者を常時介護している者で、介護者及び要介護者がともに市民税非課税世帯（又は介護者及び要介護者が属する世帯員全員の合計所得が240万円未満）に属するものを対象に、紙おむつの費用の一部を助成し、介護者の経済的負担の軽減を図った。

- ・要介護4・5 実利用者数 111人 利用件数 734件
- ・要介護1～3 実利用者数 91人 利用件数 545件

(39) 家族介護慰労事業費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
300,000	100,000	国庫	38,500	地方債	42,250
		県費	19,250	その他	

介護保険サービスを1年間使用していない要介護度4又は5の在宅の要介護高齢者を介護している家族に対し、日常の労苦をねぎらうため、慰労金を支給する。

- ・市民税非課税世帯 1件

(40) 家族介護継続支援事業費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
94,000	26,889	国庫	10,352	地方債	11,361
		県費	5,176	その他	

要介護者を在宅で介護する家族に対し、必要に応じて看護師等が電話相談や訪問支援を行うとともに、介護者のつどい、介護者セミナーを開催して精神的負担の軽減を図った。

- ・介護者ほっとライン8件、介護者つどい参加人数 76人
- ・介護者セミナー 開催回数2回 参加者 延べ71人

(41) シルバーハウジング生活援助員派遣事業費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,637,000	2,634,667	国庫	976,116	地方債	1,071,193
		県費	488,058	その他 99,300	

高齢者が地域社会の中で自立し、安全かつ快適な生活を営むことができるよう、生活援助員を派遣し、生活指導、安否の確認や一時的な家事援助を行った。

- ・所在地 秦野市名古屋 4-2 県営名古屋団地（アメニティ名古屋）2号棟
- ・入居者 24世帯 34人（令和2年3月末日現在）
- ・派遣人員 4人
- ・活動日数 242日
- ・相談件数 1,210件

(42) 認知症サポーター等養成事業費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
679,000	447,722	国庫	172,373	地方債	189,163
		県費	86,186	その他	

認知症キャラバン・メイトの養成・支援および地域で認知症の人と家族を支えるサポーターを養成した。

- ・認知症サポーター養成講座 開催回数 104回 養成人数 2,147人 参加者 延べ13,250人
- ・キャラバンメイト養成研修 養成人数 26人

(43) 家庭内事故等対応体制整備事業費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
9,440,681	1,992,648	国庫	767,169	地方債	841,894
		県費	383,585	その他	

家庭内の事故等による通報に随時（24時間・365日）対応する緊急通報システムを貸与した。

- ・緊急通報システム設置台数 146台（令和2年3月末日現在）

(44) 介護予防・日常生活支援サービス事業等諸費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,768,000	1,042,646	国庫	219,559	地方債	411,255
		県費	130,327	その他 281,505	

ア 審査支払手数料

神奈川県国民健康保険団体連合会に対し、介護予防・日常生活支援サービス事業等の審査支払手数料を支出した。

- ・国保連審査手数料 749,808円 2,466件 118,368円（訪問型サービス）
- 6,694件 321,312円（通所型サービス）
- 6,461件 310,128円（介護予防ケアマネジメント費）

イ 高額介護予防サービス相当事業費

総合事業対象者のサービスの自己負担額が一定額を超えた場合、高額介護予防サービス相当事業費を支給した。

- ・給付額 292,838円 給付件数 114件

VII 後期高齢者医療事業特別会計

1 後期高齢者医療事業特別会計決算の概要

令和元年度決算額は、歳入総額 22 億 3,934 万 5,458 円に対して、歳出総額 21 億 3,053 万 7,217 円、差引き 1 億 880 万 8,241 円で、この額を翌年度に繰り越した。

前年度と比較すると、歳入では、前年度（21 億 2,255 万 1,432 円）に対し、1 億 1,679 万 4,026 円の増額（前年度比 5.5 パーセント増）、歳出では、前年度（20 億 2,047 万 810 円）に対し、1 億 1,006 万 6,407 円の増額（前年度比 5.4 パーセント増）となっている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 17 億 7,223 万 5,900 円、一般会計繰入金 3 億 5,284 万 7,360 円などである。

一方、歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 20 億 3,671 万 9,203 円である。

歳出の予算現額に対する執行率は、96.1 パーセントであった。

2 主な事業の概要と成果

後期高齢者医療制度の円滑な運営を図るため、運営主体となる県内すべての市町村が加入する神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携し、制度の運営に努めた。

制度の周知を図るため、「広報はだの」及びホームページへの記事掲載や個人への通知文に内容説明文を同封するなど、円滑な事業実施に努めた。

また、コンビニ納付の拡大を図るため、各種通知や窓口等で周知を図り、徴収率の向上に努めた。

引き続き、神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携し、制度の安定運営に努め、円滑な事業実施を図る。

○ 未収金対策

滞納者については、財産調査の実施や生活実態の把握に努めるとともに、保険料の納付及び口座振替の勧奨を行い、収納推進員と職員が連携し、戸別訪問を実施した。

また、年齢到達者の被保険者証の発送時期における口座振替勧奨を実施した。

現年度新規滞納者に対し、職員が制度の説明を含めた特別滞納整理を実施した。

引き続き、新規滞納者の発生の防止、口座振替勧奨の実施、及び納税相談機会の拡充を図り、徴収率の向上に努める。

○ 保健事業

市民健康診査及び一日人間ドックを推進し、高齢者の疾病予防、早期発見など、健康増進に努めた。一日人間ドックについては、一人あたり助成額を1万5千円に減額するとともに、先着順、定員制による受付方法を見直したことにより、希望者全員が受検可能になった。

引き続き、健康診査等により高齢者の健康増進に努め、医療費の抑制を図る。

(1) 保険料徴収費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
18,176,000	17,131,607	国庫		地方債	17,131,607
		県費		その他	

後期高齢者医療制度の保険料は、賦課決定を神奈川県後期高齢者医療広域連合で行い、保険料の徴収業務を市町村で担っている。保険料は、被保険者個人単位で算定し、被保険者全員が均等に負担する「均等割額」と被保険者の前年の所得に応じて負担する「所得割額」を合計した額となる。

保険料は、医療給付費、財政安定化基金拠出金、審査支払手数料、葬祭費、保健事業及び保険料減免に充てる。

(2) 一日人間ドック事業費

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
25,055,000	16,301,711	国庫		地方債	6,009,711
		県費		その他 10,292,000	

後期高齢者医療被保険者及び令和元年度中に75歳以上となる者で、一日人間ドック受検の事前申込を行い、利用券を交付した者に一律1万5千円を助成し、高齢者の健康増進を図った。

なお、令和元年度から、一人当たり助成額を1万5千円に減額するとともに、先着順、定員制による受付方法を見直したことにより、希望者全員が受検可能になった。

区分		受検者数	計
75歳以上	男	693人	1,070人
	女	377人	

VIII

附

表

附 表 目 次

1	令和元年度普通会計決算資料	
(1)	普通会計歳入決算状況各市比較	282
(2)	普通会計目的別歳出決算状況各市比較	284
(3)	普通会計性質別歳出決算状況各市比較	286
(4)	普通会計財政指標各市比較	288
2	一般会計歳入決算額	292
3	市税決算額	293
4	市税徴収実績	294
5	市税決算額各市比較	296
6	一般会計款別歳出決算額	298
7	一般会計性質別歳出決算額	299
8	一般会計款別歳出決算額財源内訳	300
9	一般会計性質別歳出決算額財源内訳	302
10	一般会計職員給与費決算一覧	304
11	一般会計地方債目的別現在高	306
12	一般会計地方債借入先別現在高	307
13	補助金、交付金の状況	308
14	債務負担行為の状況	314
15	基金の決算状況	315
16	土地開発基金の運用状況	316
17	住宅新築等資金借入金償還準備基金の内訳	317
18	歳計現金等運用状況	318
19	超過負担額調	319
20	未収金の決算状況	320
21	国民健康保険事業特別会計資料	321
22	介護保険事業特別会計資料	325
23	後期高齢者医療事業特別会計資料	329

1 令和元年度普通会計決算資料

(1) 普通会計歳入決算状況各市比較

	款	横須賀	平塚	鎌倉	藤沢	小田原	茅ヶ崎	逗子
自主財源	市税	59,914,803	43,827,745	36,283,743	82,908,497	33,196,668	37,055,898	9,651,133
	分担金及び金 負担	1,340,805	910,679	367,488	1,423,529	2,546,083	989,230	406,841
	使用料及び料 手数	4,143,799	1,625,166	1,314,766	3,933,550	1,517,267	1,012,444	481,038
	財産収入	439,022	107,772	97,077	360,367	383,111	91,287	30,398
	寄附金	156,251	109,593	796,557	352,958	489,613	76,839	142,640
	繰入金	5,539,860	773,198	2,458,185	3,662,980	2,920,075	145,143	387,394
	繰越金	1,904,236	3,044,762	1,939,463	6,113,157	3,559,410	4,972,588	1,101,892
	諸収入	6,285,845	2,943,960	1,263,210	3,726,558	1,861,012	2,863,344	143,360
	小計	79,724,621	53,342,875	44,520,489	102,481,596	46,473,239	47,206,773	12,344,696
	構成比 (%)	48.6	61.8	71.0	65.3	59.3	61.3	61.8
依存財源	地方譲与税	708,812	503,723	298,888	804,812	378,505	378,382	97,750
	利子割交付金	34,295	22,697	23,463	47,484	16,945	23,858	7,227
	配当割交付金	315,814	209,210	216,250	438,420	155,845	220,008	66,610
	株式等譲渡所得割交 付金	189,585	125,756	129,970	264,160	93,383	132,325	40,026
	地方消費税交付金	6,636,962	4,430,691	2,942,547	7,091,447	3,395,533	3,612,229	867,336
	ゴルフ場利用税交 付金	17,196	41,844	22,454	16,976	12,916	45,535	—
	自動車取得税金 交付	189,678	140,260	82,966	223,829	104,416	104,808	27,103
	自動車税環境性能割 交付金	59,226	43,796	25,905	69,890	32,603	32,726	8,461
	地方特例交付金	732,593	559,585	337,770	1,079,880	387,862	647,536	118,560
	地方交付税	13,350,962	1,179,933	351,960	116,168	1,268,370	1,602,430	1,306,807
	交通安全対策特 別交付金	46,504	33,339	20,324	49,459	24,252	22,230	8,029
	国有提供施設等所 在 市町村助成交付金	2,297,606	—	—	—	—	—	290,587
	国庫支出金	28,023,895	14,395,119	8,120,644	23,979,655	13,389,834	12,338,402	2,586,963
	県支出金	8,297,951	6,016,047	3,515,475	9,658,028	4,822,106	5,206,516	1,238,617
市債	23,486,068	5,217,352	2,072,800	10,541,900	7,876,069	5,479,898	968,691	
小計	84,387,147	32,919,352	18,161,416	54,382,108	31,958,639	29,846,883	7,632,767	
構成比 (%)	51.4	38.2	29.0	34.7	40.7	38.7	38.2	
歳入合計	164,111,768	86,262,227	62,681,905	156,863,704	78,431,878	77,053,656	19,977,463	
人口1人当たり額	409,205円	335,720円	355,323円	359,609円	411,543円	315,944円	335,615円	

※ 人口1人当たり額は、令和2年1月1日現在の各市住民基本台帳人口（秦野市：161,193人）により算出している。

単位：千円

三浦	厚木	大和	伊勢原	海老名	座間	南足柄	綾瀬	秦野
5,632,254	48,584,336	36,521,621	17,210,642	23,755,293	19,356,251	6,897,954	13,249,902	23,076,944
34,085	971,293	959,804	329,442	730,599	253,555	129,516	204,149	362,305
148,144	1,322,230	1,608,058	347,184	584,987	491,498	250,032	191,148	707,801
133,147	455,654	572,389	20,241	102,665	20,671	81,064	178,960	70,417
630,895	1,149,078	18,994	62,672	853,224	66,653	2,670,527	508,189	286,027
59,173	2,670,277	2,557,583	400,816	1,094,142	2,259,713	367,033	350,293	340,029
283,474	3,983,884	1,325,238	1,012,304	1,405,951	1,410,100	658,320	977,015	1,284,400
1,115,691	3,465,245	1,942,369	656,856	1,270,862	524,198	277,864	340,417	935,350
8,036,863	62,601,997	45,506,056	20,040,157	29,797,723	24,382,639	11,332,310	16,000,073	27,063,273
39.8	65.4	58.0	58.9	64.2	57.2	63.9	53.0	54.1
117,816	529,151	387,257	217,457	256,340	217,650	97,903	172,998	342,602
3,339	21,435	22,662	9,524	12,594	11,274	3,442	6,873	13,503
30,814	197,346	209,007	87,850	116,222	103,978	31,693	63,361	124,266
18,537	118,424	125,732	52,853	69,965	62,545	19,009	38,090	74,519
717,464	4,504,861	3,785,637	1,744,604	2,273,854	2,023,755	698,089	1,466,990	2,671,275
—	137,685	11,158	19,244	—	—	—	14,647	81,131
32,979	147,379	107,515	60,379	71,574	60,449	26,599	48,291	94,515
10,296	46,019	33,578	18,852	22,347	18,873	8,304	15,077	29,510
53,282	427,743	525,053	201,157	348,366	336,502	97,728	204,580	387,227
4,118,928	102,430	1,292,998	362,891	46,787	2,109,182	842,558	1,066,649	2,901,320
5,123	36,516	31,004	12,485	15,781	15,735	4,724	13,049	20,006
—	—	360,953	—	—	261,091	—	1,238,766	—
2,797,167	13,220,873	15,435,626	6,051,041	7,808,093	8,019,794	2,413,714	5,924,543	8,759,500
1,057,530	5,523,951	5,218,462	2,414,680	2,939,059	2,839,185	1,100,167	1,920,340	3,697,883
3,170,450	8,036,100	5,358,000	2,716,100	2,639,400	2,144,322	1,056,200	2,013,786	3,742,000
12,133,725	33,049,913	32,904,642	13,969,117	16,620,382	18,224,335	6,400,130	14,208,040	22,939,257
60.2	34.6	42.0	41.1	35.8	42.8	36.1	47.0	45.9
20,170,588	95,651,910	78,410,698	34,009,274	46,418,105	42,606,974	17,732,440	30,208,113	50,002,530
468,691円	426,298円	327,815円	338,647円	345,265円	323,520円	420,250円	354,152円	310,203円

※ 令和元年度地方財政状況調査による。

(2) 普通会計目的別歳出決算状況各市比較

款		横須賀	平塚	鎌倉	藤沢	小田原	茅ヶ崎	逗子
1	議会費	822,121	428,911	399,647	626,883	433,964	396,335	218,058
	構成比 (%)	0.5	0.5	0.7	0.4	0.6	0.5	1.2
2	総務費	15,241,407	7,153,054	7,348,669	21,679,357	8,692,341	8,687,000	3,219,039
	構成比 (%)	9.5	8.7	12.3	14.3	11.8	11.9	17.3
3	民生費	56,857,692	37,150,429	23,944,120	62,512,067	28,378,752	30,725,974	7,877,903
	構成比 (%)	35.3	45.1	40.0	41.1	38.5	42.0	42.2
4	衛生費	24,757,390	6,744,231	5,321,051	16,268,339	8,887,094	9,212,400	1,538,014
	構成比 (%)	15.4	8.2	8.9	10.7	12.1	12.6	8.3
5	労働費	209,891	229,295	74,395	401,927	174,341	309,553	38,255
	構成比 (%)	0.1	0.3	0.1	0.3	0.2	0.4	0.2
6	農林水産業費	649,676	883,256	97,681	471,125	1,082,865	341,653	23,623
	構成比 (%)	0.4	1.1	0.2	0.3	1.5	0.5	0.1
7	商工費	3,432,445	2,060,657	1,217,307	2,330,116	1,466,098	2,184,913	115,861
	構成比 (%)	2.1	2.5	2.0	1.5	2.0	3.0	0.6
8	土木費	14,367,740	9,059,140	6,667,623	18,866,918	7,253,530	6,763,920	1,193,807
	構成比 (%)	8.9	11.0	11.1	12.4	9.8	9.2	6.4
9	消防費	6,092,750	3,346,653	2,854,797	6,495,895	5,153,838	2,813,803	832,991
	構成比 (%)	3.8	4.1	4.8	4.3	7.0	3.8	4.5
10	教育費	20,895,665	9,819,655	6,911,815	13,516,391	7,472,908	7,210,410	1,600,621
	構成比 (%)	13.0	11.9	11.6	8.9	10.1	9.9	8.6
11	公債費	17,122,582	5,332,943	4,467,624	8,813,650	4,597,489	4,529,209	1,904,331
	構成比 (%)	10.7	6.5	7.5	5.8	6.2	6.2	10.2
12	諸支出金	—	2,205	—	—	—	—	—
	構成比 (%)	—	0.0	—	—	—	—	—
13	災害復旧費	499,980	111,112	473,915	16,984	181,177	34,774	69,614
	構成比 (%)	0.3	0.1	0.8	0.0	0.2	0.0	0.4
歳出合計		160,949,339	82,321,541	59,778,644	151,999,652	73,774,397	73,209,944	18,632,117
	構成比 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

単位：千円

三浦	厚木	大和	伊勢原	海老名	座間	南足柄	綾瀬	秦野
174,838	438,735	389,625	264,502	295,030	279,366	166,433	261,231	331,862
0.9	0.5	0.5	0.8	0.7	0.7	1.0	0.9	0.7
1,959,931	12,094,658	7,229,286	3,414,093	6,365,743	6,321,538	4,738,923	3,722,887	4,610,773
9.9	13.2	9.5	10.3	14.1	15.5	27.8	12.7	9.5
5,966,294	32,419,081	35,088,774	13,672,721	18,287,013	20,368,959	5,453,092	11,424,510	22,661,195
30.1	35.5	46.2	41.1	40.6	50.0	32.0	39.1	46.8
5,188,795	10,706,577	8,464,145	2,579,895	4,143,631	2,715,111	1,260,142	1,803,025	3,564,475
26.2	11.7	11.1	7.8	9.2	6.7	7.4	6.2	7.4
25,668	262,205	419,389	79,885	143,945	95,023	13,889	42,247	117,182
0.1	0.3	0.6	0.2	0.3	0.2	0.1	0.1	0.2
302,397	655,297	108,979	431,879	328,994	104,779	790,302	240,341	432,443
1.5	0.7	0.1	1.3	0.7	0.2	4.6	0.8	0.9
265,930	3,177,521	1,329,304	519,644	791,811	175,353	177,751	250,620	782,843
1.3	3.5	1.7	1.6	1.8	0.4	1.0	0.9	1.6
1,224,097	12,303,973	5,180,889	3,431,896	4,741,955	2,988,103	867,814	3,590,988	5,318,690
6.2	13.5	6.8	10.3	10.5	7.3	5.1	12.3	11.0
1,213,005	3,089,451	3,088,370	1,403,442	2,719,231	1,983,110	756,428	2,952,870	2,344,935
6.1	3.4	4.1	4.2	6.0	4.9	4.4	10.1	4.8
1,332,168	10,113,576	9,700,255	4,656,612	4,628,342	3,346,308	1,300,697	2,922,758	5,049,200
6.7	11.1	12.8	14.0	10.3	8.2	7.6	10.0	10.4
2,147,311	6,002,072	4,984,970	2,795,727	2,590,584	2,389,771	1,490,246	2,003,809	3,220,559
10.8	6.6	6.6	8.4	5.7	5.9	8.7	6.9	6.7
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
39,043	—	—	9,690	43,901	—	46,640	—	9,824
0.2	—	—	0.0	0.1	—	0.3	—	0.0
19,839,477	91,263,146	75,983,986	33,259,986	45,080,180	40,767,421	17,062,357	29,215,286	48,443,981
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※ 令和元年度地方財政状況調査による。

(3) 普通会計性質別歳出決算状況各市比較

区 分		横須賀	平塚	鎌倉	藤沢	小田原	茅ヶ崎	逗子	
経常的経費	義務的経費	人件費	28,140,685	15,039,731	12,898,476	26,958,300	12,792,301	14,120,702	4,627,235
		うち職員給	19,384,403	11,424,807	8,450,832	18,665,031	9,514,129	9,898,405	2,841,626
		扶助費	37,147,970	24,368,192	13,498,713	41,826,096	19,568,663	19,389,442	4,365,796
		公債費	17,122,582	5,332,937	4,467,624	8,812,042	4,597,050	4,529,209	1,904,331
		小計	82,411,237	44,740,860	30,864,813	77,596,438	36,958,014	38,039,353	10,897,362
		構成比(%)	51.2	54.4	51.6	51.0	50.1	52.0	58.4
	その他	物件費	23,530,360	11,724,187	10,247,374	24,667,136	10,145,860	10,315,292	3,070,784
		維持補修費	993,751	1,116,431	319,908	1,249,495	414,301	332,445	126,755
		補助費等	10,424,764	6,651,274	4,757,485	10,732,859	5,658,082	8,735,996	988,635
		小計	34,948,875	19,491,892	15,324,767	36,649,490	16,218,243	19,383,733	4,186,174
		構成比(%)	21.7	23.7	25.7	24.1	22.0	26.5	22.5
	計	117,360,112	64,232,752	46,189,580	114,245,928	53,176,257	57,423,086	15,083,536	
	構成比(%)	72.9	78.1	77.3	75.1	72.1	78.5	80.9	
	投資的経費	普通建設事業費	25,975,667	6,401,369	4,508,631	20,321,006	11,623,770	5,923,486	279,676
災害復旧事業費		499,980	111,112	473,915	16,984	181,177	34,774	69,614	
失業対策事業費		—	—	—	—	—	—	—	
計		26,475,647	6,512,481	4,982,546	20,337,990	11,804,947	5,958,260	349,290	
構成比(%)		16.5	7.9	8.3	13.4	16.0	8.1	1.9	
その他	積立金	1,315,842	1,048,349	1,590,567	3,663,839	1,524,467	1,327,319	803,200	
	投資・出資・貸付金	2,164,190	2,627,758	556,968	1,593,878	1,057,065	2,019,065	36,000	
	繰出金	13,633,548	7,900,201	6,458,983	12,158,017	6,211,661	6,482,214	2,360,091	
	計	17,113,580	11,576,308	8,606,518	17,415,734	8,793,193	9,828,598	3,199,291	
	構成比(%)	10.6	14.0	14.4	11.5	11.9	13.4	17.2	
歳出合計	160,949,339	82,321,541	59,778,644	151,999,652	73,774,397	73,209,944	18,632,117		
構成比(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
人口1人当たり額	401,320円	320,383円	338,866円	348,458円	387,105円	300,183円	313,013円		

※ 人口1人当たり額は、令和2年1月1日現在の各市住民基本台帳人口（秦野市：161,193人）により算出している。

単位：千円

三浦	厚木	大和	伊勢原	海老名	座間	南足柄	綾瀬	秦野
2,459,732	15,484,392	11,672,514	6,176,088	6,918,448	7,320,893	2,607,846	5,378,817	8,956,660
1,722,022	10,481,358	8,337,937	4,332,813	4,844,729	5,139,924	1,687,780	3,892,583	6,198,305
3,535,412	22,523,387	24,365,949	9,243,893	11,473,424	13,047,102	3,271,148	7,399,679	14,505,642
2,147,311	6,002,072	4,984,770	2,795,727	2,590,190	2,389,771	1,490,246	2,003,809	3,220,555
8,142,455	44,009,851	41,023,233	18,215,708	20,982,062	22,757,766	7,369,240	14,782,305	26,682,857
41.0	48.2	54.0	54.8	46.5	55.9	43.2	50.6	55.0
2,188,882	14,229,214	13,233,532	4,352,957	9,047,034	6,031,466	2,861,426	4,100,138	6,181,252
40,095	1,549,157	510,439	302,372	429,736	700,365	100,049	158,555	422,345
1,976,765	4,632,029	4,654,669	2,862,405	3,486,902	2,699,841	2,550,533	1,565,935	5,002,167
4,205,742	20,410,400	18,398,640	7,517,734	12,963,672	9,431,672	5,512,008	5,824,628	11,605,764
21.2	22.4	24.2	22.6	28.8	23.1	32.3	20.0	24.0
12,348,197	64,420,251	59,421,873	25,733,442	33,945,734	32,189,438	12,881,248	20,606,933	38,288,621
62.2	70.6	78.2	77.4	75.3	79.0	75.5	70.6	79.0
4,476,818	12,125,727	6,221,104	4,096,436	6,237,091	2,219,313	1,386,780	3,850,380	3,866,948
39,043	—	—	9,690	43,901	—	46,640	—	9,824
—	—	—	—	—	—	—	—	—
4,515,861	12,125,727	6,221,104	4,106,126	6,280,992	2,219,313	1,433,420	3,850,380	3,876,772
22.8	13.3	8.2	12.3	13.9	5.4	8.4	13.1	8.0
355,745	3,326,418	19,671	64,607	970,901	2,056,747	1,410,784	928,247	399,628
21,020	4,700,376	2,220,000	493,307	135,000	68,170	43,820	30,946	317,000
2,598,654	6,690,374	8,101,338	2,862,504	3,747,553	4,233,753	1,293,085	3,798,780	5,561,960
2,975,419	14,717,168	10,341,009	3,420,418	4,853,454	6,358,670	2,747,689	4,757,973	6,278,588
15.0	16.1	13.6	10.3	10.8	15.6	16.1	16.3	13.0
19,839,477	91,263,146	75,983,986	33,259,986	45,080,180	40,767,421	17,062,357	29,215,286	48,443,981
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
460,997円	406,738円	317,669円	331,186円	335,313円	309,552円	404,369円	342,512円	300,534円

※ 令和元年度地方財政状況調査による。

(4) 普通会計財政指標各市比較

区分	住民基本台帳 人口 令和2年1月1日現在 人	実質収支 歳入総額 －歳出総額 －繰越財源 千円	実質収支 率 ($\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}}$) %	基準財政 需要額 千円	基準財政 収入額 千円	標準財政 規模 千円
横須賀	401,050	2,805,076	3.4	62,290,527	49,938,759	82,779,959
平塚	256,947	3,248,763	6.7	36,840,552	35,889,064	48,842,924
鎌倉	176,408	2,607,595	7.2	25,350,589	27,445,855	36,197,093
藤沢	436,206	4,005,932	4.7	60,488,847	66,041,239	86,144,671
小田原	190,580	3,485,020	9.2	28,256,555	27,249,087	37,854,802
茅ヶ崎	243,884	3,422,470	8.2	31,369,497	29,960,286	41,970,645
逗子	59,525	1,285,297	10.5	9,007,123	7,773,712	12,192,993
三浦	43,036	270,138	2.7	7,979,334	4,796,778	9,861,034
厚木	224,378	3,727,884	7.4	31,689,282	39,006,068	50,573,126
大和	239,192	2,321,031	5.6	31,340,936	30,328,947	41,666,269
伊勢原	100,427	683,941	3.5	14,872,489	14,584,891	19,485,324
海老名	134,442	877,481	3.5	18,355,510	19,435,608	25,100,875
座間	131,698	1,824,637	7.7	17,965,359	16,002,149	23,836,718
南足柄	42,195	635,123	7.2	6,594,250	5,825,772	8,842,819
綾瀬	85,297	853,922	5.2	12,242,670	11,317,295	16,296,269
秦野	161,193	986,104	3.3	22,333,879	19,551,993	29,769,138
平均	182,904	2,065,026	6.0	26,061,087	25,321,719	35,713,416

※ 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

財政力指数 ($\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$)	財政調整基金 現在高 千円	財政調整基金 現在高比率 ($\frac{\text{現在高}}{\text{標準財政規模}}$) %	地方債現在高 千円	市民1人 当たり 地方債 現在高 千円	地方債 現在高比率 ($\frac{\text{現在高}}{\text{標準財政規模}}$) %
(0.802) 0.817	10,319,389	12.5	186,196,465	464	224.9
(0.974) 0.976	7,712,505	15.8	54,436,325	212	111.5
(1.083) 1.079	4,361,943	12.1	35,938,469	204	99.3
(1.092) 1.066	11,281,421	13.1	79,419,715	182	92.2
(0.964) 0.969	5,819,949	15.4	55,652,949	292	147.0
(0.955) 0.953	5,263,945	12.5	65,721,070	269	156.6
(0.863) 0.866	1,571,784	12.9	18,310,774	308	150.2
(0.601) 0.613	1,008,435	10.2	26,618,457	619	269.9
(1.231) 1.213	13,705,603	27.1	55,067,304	245	108.9
(0.968) 0.971	5,004,402	12.0	56,203,998	235	134.9
(0.981) 0.981	1,535,841	7.9	23,550,659	235	120.9
(1.059) 1.048	2,254,465	9.0	27,308,518	203	108.8
(0.891) 0.899	1,577,315	6.6	28,534,140	217	119.7
(0.883) 0.899	1,214,703	13.7	16,302,735	386	184.4
(0.924) 0.926	2,055,323	12.6	16,795,300	197	103.1
(0.875) 0.890	3,237,385	10.9	34,658,316	215	116.4
(0.947) 0.948	4,870,276	12.8	48,794,700	280	140.5

()内は単年度

※ 令和元年度地方財政状況調査による。

区 分	債務負担行為 支出予定額 千円	市民1人当たり 債務負担行為 支出予定額 千円	実 質 債 務 残 高 比 率	一 般 財 源 比 率	自 主 財 源 比 率
			$\left[\frac{\text{地方債現在高} + \text{債務負担行為支出予定額}}{\text{標準財政規模}} \right]$ %	$\left(\frac{\text{一般財源}}{\text{歳入総額}} \right)$ %	$\left(\frac{\text{自主財源}}{\text{歳入総額}} \right)$ %
横須賀	31,478,527	78	263.0	61.9	48.6
平 塚	36,081,873	140	185.3	66.6	61.8
鎌 倉	13,165,880	75	135.7	72.5	71.0
藤 沢	39,336,170	90	137.9	65.2	65.3
小田原	8,247,366	43	168.8	60.2	59.3
茅ヶ崎	25,358,493	104	217.0	66.1	61.3
逗 子	1,033,443	17	158.7	76.2	61.8
三 浦	3,469,628	81	305.1	59.8	39.8
厚 木	33,573,665	150	175.3	65.5	65.4
大 和	10,907,850	46	161.1	63.3	58.0
伊勢原	7,270,119	72	158.2	64.3	58.9
海老名	8,605,277	64	143.1	62.7	64.2
座 間	7,808,860	59	152.5	70.5	57.2
南足柄	427,400	10	189.2	73.4	63.9
綾 瀬	2,360,124	28	117.5	68.0	53.0
秦 野	12,441,459	77	158.2	67.5	54.1
平 均	15,097,883	71	176.6	66.5	59.0

義務的経費 比 率 (義務的経費) 歳出総額 %	人件費比率 (人 件 費) 歳出総額 %	経常的経費 千円	市 民 1 人 当 た り 経常的経費 千円	経 常 収 支 比 率 (経常経費充当一般財源) (経常一般財源) ()は臨時財政対策債及び減収 補填債特例分を経常一般財源から 除いた場合 %
51.2	17.5	124,385,715	310	102.4 (110.9)
54.4	18.3	71,054,047	277	96.4 (99.7)
51.6	21.6	50,320,598	285	101.2 (101.2)
51.0	17.7	117,783,509	270	92.8 (92.8)
50.1	17.3	55,705,843	292	92.4 (96.5)
52.0	19.3	60,313,498	247	99.4 (104.1)
58.4	24.8	16,576,549	278	97.1 (103.5)
41.0	12.4	13,659,862	317	104.2 (110.6)
48.2	17.0	69,004,498	308	89.3 (89.3)
54.0	15.4	64,829,553	271	99.7 (103.7)
54.8	18.6	27,607,645	275	98.9 (101.0)
46.5	15.3	34,301,780	255	93.9 (93.9)
55.9	18.0	34,443,281	262	94.8 (100.6)
43.2	15.3	12,011,024	285	98.8 (105.7)
50.6	18.4	23,068,953	270	96.1 (100.4)
55.0	18.5	41,545,131	258	95.3 (102.1)
51.1	17.8	51,038,218	279	97.0 (101.0)

※ 令和元年度地方財政状況調査による。

2 一般会計歳入決算額

	款	令和元年度			平成30年度		
		決算額 千円	構成比 %	対前年度伸率 %	決算額 千円	構成比 %	対前年度伸率 %
自主財源	市 税	23,076,944	46.1	△ 0.4	23,165,090	46.9	△ 0.7
	分担金及び負担金	440,261	0.9	△ 26.1	595,850	1.2	3.7
	使用料及び手数料	618,649	1.2	△ 9.7	685,223	1.4	△ 1.0
	財産収入	68,223	0.1	△ 51.8	141,451	0.3	24.2
	寄附金	286,027	0.6	66.8	171,492	0.3	△ 34.6
	繰入金	340,029	0.7	△ 58.1	812,394	1.6	△ 68.5
	繰越金	1,284,400	2.6	△ 24.6	1,703,488	3.4	38.1
	諸収入	1,016,009	2.0	4.6	970,895	2.0	△ 4.9
	計	27,130,542	54.2	△ 3.9	28,245,883	57.1	△ 5.2
依存財源	地方譲与税	342,602	0.7	2.2	335,376	0.7	10.3
	利子割交付金	13,503	0.0	△ 48.7	26,335	0.1	△ 7.6
	配当割交付金	124,266	0.2	12.7	110,272	0.2	△ 17.6
	株式等譲渡所得割交付金	74,519	0.1	△ 22.7	96,407	0.2	△ 32.8
	地方消費税交付金	2,671,275	5.3	△ 3.7	2,773,044	5.6	5.5
	ゴルフ場利用税金交付金	81,131	0.2	△ 1.3	82,173	0.2	△ 1.3
	自動車取得税金交付金	94,515	0.2	△ 46.9	178,024	0.4	8.4
	環境性能割交付金	29,510	0.1	皆増	—	—	—
	地方特例交付金	387,227	0.8	201.1	128,622	0.3	9.3
	地方交付税	2,901,320	5.8	19.1	2,436,076	4.9	7.2
	交通安全対策特別交付金	20,006	0.0	0.2	19,962	0.0	3.1
	国・県支出金	12,457,383	24.9	6.1	11,745,325	23.7	△ 6.5
市 債	3,742,000	7.5	15.1	3,250,200	6.6	△ 19.2	
計	22,939,257	45.8	8.3	21,181,816	42.9	△ 5.8	
歳入合計	50,069,799	100.0	1.3	49,427,699	100.0	△ 5.4	

3 市税決算額

税 目		令和元年度				平成30年度				
		決算額	構成比	対前年度伸率	市民1人 当たり額	決算額	構成比	対前年度伸率	市民1人 当たり額	
		千円	%	%	円	千円	%	%	円	
普通税		21,449,090	92.9	△ 0.4	133,448	21,534,757	93.0	△ 0.5	133,565	
内 訳	市民税	個人	9,201,606	39.9	△ 0.6	57,249	9,253,218	39.9	0.6	57,391
		法人	1,249,481	5.4	△ 8.0	7,774	1,358,228	5.9	△ 0.2	8,424
	固定資産税	9,704,070	42.0	0.5	60,375	9,653,865	41.7	△ 1.7	59,876	
	軽自動車税	311,308	1.3	4.4	1,937	298,245	1.3	4.3	1,850	
	市たばこ税	982,625	4.3	1.2	6,113	970,847	4.2	△ 1.3	6,022	
	特別土地保有税	—	—	皆減	—	354	0.0	△ 41.0	2	
目的税		1,627,854	7.1	△ 0.2	10,128	1,630,333	7.0	△ 2.5	10,112	
内 訳	入湯税	865	0.0	△ 15.2	5	1,020	0.0	△ 15.9	6	
	都市計画税	1,626,989	7.1	△ 0.1	10,123	1,629,313	7.0	△ 2.4	10,106	
合計		23,076,944	100.0	△ 0.4	143,576	23,165,090	100.0	△ 0.7	143,677	
年度末現在 (住民基本台帳人口)		160,730人				161,230人				

4 市税徴収実績

単位:千円

年度	税 目		調 定 額	収 入 額	欠損額	収 入 未 済 額	徴 収 率 %	
							R元年度	H30年度
現 年 分	市 民 税		10,493,664	10,335,516	936	157,212	98.5	98.6
	内 訳	個 人	9,246,808	9,090,207	936	155,665	98.3	98.4
		法 人	1,246,856	1,245,309	0	1,547	99.9	99.7
	固 定 資 産 税		9,704,744	9,598,911	727	105,106	98.9	98.9
	内 訳	土 地 ・ 家 屋	8,018,083	7,914,571	727	102,785	98.7	98.7
		償 却 資 産	1,663,879	1,661,558	0	2,321	99.9	99.9
		交 付 金	22,782	22,782	0	0	100.0	100.0
	軽 自 動 車 税		315,290	306,599	27	8,664	97.2	97.1
	内 訳	軽自動車税	312,552	303,861	27	8,664	97.2	97.1
		環境性能割	2,738	2,738	0	0	100.0	—
	市たばこ税		982,625	982,625	0	0	100.0	100.0
	入 湯 税		865	865	0	0	100.0	100.0
	都 市 計 画 税		1,627,659	1,606,145	148	21,366	98.7	98.6
	小 計		23,124,847	22,830,661	1,838	292,348	98.7	98.7
滞 納 繰 越 分	市 民 税		437,286	115,571	67,297	254,418	26.4	28.6
	内 訳	個 人	420,204	111,399	66,239	242,566	26.5	28.9
		法 人	17,082	4,172	1,058	11,852	24.4	22.4
	固 定 資 産 税		363,446	105,159	30,954	227,333	28.9	30.5
	軽 自 動 車 税		17,741	4,709	2,711	10,321	26.5	28.8
	都 市 計 画 税		102,684	20,844	6,038	75,802	20.3	22.6
	特別土地保有税		—	—	—	—	—	100.0
小 計		921,157	246,283	107,000	567,874	26.7	28.7	
合 計		24,046,004	23,076,944	108,838	860,222	96.0	95.7	

5 市税決算額各市比較

市名	市 民 税				固 定 資 産 税		軽 自 動 車 税	
	個 人		法 人		決 算 額	人 口 1 人 当 たり 額	決 算 額	人 口 1 人 当 たり 額
	決 算 額	人 口 1 人 当 たり 額	決 算 額	人 口 1 人 当 たり 額				
横須賀	23,462,247	58.5	4,164,400	10.4	22,868,226	57.0	542,319	1.4
平塚	15,874,764	61.8	3,671,944	14.3	19,459,800	75.7	465,770	1.8
鎌倉	16,371,501	92.8	1,949,073	11.1	13,621,237	77.2	160,717	0.9
藤沢	33,912,088	77.7	5,254,300	12.1	32,387,699	74.3	495,088	1.1
小田原	11,593,731	60.8	2,625,104	13.8	15,392,601	80.8	369,665	1.9
茅ヶ崎	16,852,686	69.1	1,674,632	6.9	13,818,370	56.6	297,308	1.2
逗子	5,108,191	85.8	272,689	4.6	3,385,104	56.8	57,961	1.0
三浦	2,267,097	52.7	215,141	5.0	2,268,621	52.7	108,458	2.5
厚木	15,001,038	66.8	8,746,904	39.0	20,147,731	89.8	425,122	1.9
大和	15,902,843	66.5	2,010,767	8.4	14,555,960	60.8	255,728	1.1
伊勢原	6,749,171	67.2	1,523,276	15.2	7,262,989	72.3	194,024	1.9
海老名	9,099,149	67.7	1,783,123	13.3	10,431,006	77.6	180,251	1.3
座間	7,877,386	59.8	1,129,031	8.6	8,297,069	63.0	170,313	1.3
南足柄	2,316,676	54.9	443,752	10.5	3,370,560	79.9	103,848	2.5
綾瀬	4,800,548	56.3	958,914	11.2	5,997,721	70.3	158,568	1.9
秦野	9,201,606	57.1	1,249,481	7.8	9,704,070	60.2	311,308	1.9
計	196,390,722	67.1	37,672,531	12.9	202,968,764	69.4	4,296,448	1.5

※ 人口1人当たり額は、令和2年1月1日現在の各市住民基本台帳人口（秦野市：161,193人）により算出している。

単位：千円

市たばこ税		特別土地保有税		目的税 (都市計画税・入湯税)		事業所税		計	
決算額	人口1人 当たり額	決算額	人口1人 当たり額	決算額	人口1人 当たり額	決算額	人口1人 当たり額	決算額	人口1人 当たり額
2,663,031	6.6	600	0.0	4,638,617	11.6	1,575,363	3.9	59,914,803	149.4
1,718,820	6.7	—	—	2,636,647	10.3	—	—	43,827,745	170.6
784,133	4.4	—	—	3,397,082	19.3	—	—	36,283,743	205.7
2,397,704	5.5	160	0.0	6,026,432	13.8	2,435,026	5.6	82,908,497	190.1
1,277,324	6.7	—	—	1,938,243	10.2	—	—	33,196,668	174.2
1,026,108	4.2	—	—	3,386,794	13.9	—	—	37,055,898	151.9
232,088	3.9	—	—	595,100	10.0	—	—	9,651,133	162.1
306,054	7.1	—	—	466,883	10.9	—	—	5,632,254	130.9
1,834,157	8.2	—	—	2,429,384	10.8	—	—	48,584,336	216.5
1,689,098	7.1	—	—	2,107,225	8.8	—	—	36,521,621	152.7
619,693	6.2	—	—	861,489	8.6	—	—	17,210,642	171.4
877,876	6.5	—	—	1,383,888	10.3	—	—	23,755,293	176.7
697,191	5.3	—	—	1,185,261	9.0	—	—	19,356,251	147.0
263,154	6.2	—	—	399,964	9.5	—	—	6,897,954	163.5
570,857	6.7	—	—	763,294	8.9	—	—	13,249,902	155.3
982,625	6.1	—	—	1,627,854	10.1	—	—	23,076,944	143.2
17,939,913	6.1	760	0.0	33,844,157	11.6	4,010,389	1.3	497,123,684	169.9

6 一般会計款別歳出決算額

款	令和元年度			平成30年度		
	決算額 (千円)	構成比 %	対前年度 伸率%	決算額 (千円)	構成比 %	対前年度 伸率%
1 議会費	333,739	0.7	△ 2.2	341,397	0.7	0.3
2 総務費	5,343,689	11.0	△ 11.3	6,021,946	12.7	△ 7.3
3 民生費	23,206,768	47.8	4.5	22,207,043	46.8	1.3
4 衛生費	3,674,499	7.6	1.9	3,605,820	7.6	△ 4.8
5 農林費	420,255	0.9	△ 6.0	446,897	0.9	10.3
6 商工費	883,335	1.8	△ 1.5	896,655	1.9	3.7
7 土木費	5,493,066	11.3	4.8	5,240,396	11.0	△ 22.8
8 消防費	2,394,655	4.9	1.2	2,367,021	5.0	2.5
9 教育費	3,531,187	7.3	13.9	3,099,647	6.5	△ 2.5
10 公債費	3,220,534	6.7	△ 1.4	3,266,477	6.9	△ 3.6
12 災害復旧費	9,523	0.0	皆増	—	—	—
歳出合計	48,511,250	100.0	2.1	47,493,299	100.0	△ 4.0

7 一般会計性質別歳出決算額

区 分		令和元年度			平成30年度			
		決算額 (千円)	構成比 %	対前年度 伸率 %	決算額 (千円)	構成比 %	対前年度 伸率 %	
経常的 経費	義務的 経費	人件費	8,962,514	18.5	△ 3.4	9,280,814	19.5	0.3
		うち職員給	6,203,208	12.8	2.0	6,078,733	12.8	1.1
		扶助費	14,505,642	29.9	4.8	13,836,376	29.1	2.0
		公債費	3,220,555	6.6	△ 1.4	3,266,482	6.9	△ 3.6
		小計	26,688,711	55.0	1.2	26,383,672	55.5	0.7
	その他	物件費	6,242,667	12.9	3.4	6,039,409	12.7	△ 5.8
		維持補修費	422,345	0.9	28.2	329,355	0.7	△ 2.9
		補助費等	5,002,167	10.3	0.6	4,973,523	10.5	0.9
		小計	11,667,179	24.1	2.9	11,342,287	23.9	△ 2.9
	計		38,355,890	79.1	1.7	37,725,959	79.4	△ 0.4
投資的 経費	普通建設事業費	3,866,948	8.0	△ 3.5	4,005,772	8.4	△ 33.8	
	災害復旧事業費	9,824	0.0	皆増	—	—	—	
	失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	
	計	3,876,772	8.0	△ 3.2	4,005,772	8.4	△ 33.8	
その他	積立金	399,628	0.8	53.1	260,980	0.6	△ 18.7	
	投資・出資・貸付金	317,000	0.6	4.3	304,000	0.6	11.8	
	繰出金	5,561,960	11.5	7.0	5,196,588	11.0	5.2	
	計	6,278,588	12.9	9.0	5,761,568	12.2	4.1	
歳出合計		48,511,250	100.0	2.1	47,493,299	100.0	△ 4.0	
人口1人当たり額		円 301,818			円 294,569			
再掲	消費的経費 (人件費・物件費・維持補修費・ 扶助費・補助費等)	35,135,335	72.5	2.0	34,459,477	72.5	△ 0.1	

※ 人口1人当たり額は、各年度末現在の住民基本台帳人口（令和元年度：160,730人、平成30年度：161,230人）により算出している。

8 一般会計款別歳出決算額財源内訳

財源内訳 款別	歳出合計	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					使用料及び 手数料	負担金及び 寄附金
議会費	333,739					
総務費	5,343,689	140,339	356,189	279,300	102,988	258,019
民生費	23,206,768	7,984,368	3,027,955		6,639	431,679
衛生費	3,674,499	29,188	67,520		61,589	271
農林費	420,255	1,000	148,960	10,000	53	
商工費	883,335	3,143	10,208	12,300	119,159	1,913
土木費	5,493,066	411,085	27,402	653,400	137,989	71
消防費	2,394,655	271	25,618	418,100	1,549	
教育費	3,531,187	161,857	33,607	361,900	50,738	5,088
公債費	3,220,534				18,672	
災害復旧費	9,523					
歳出合計	48,511,250	8,731,251	3,697,459	1,735,000	499,376	697,041
税等への振替		28,249	424	2,007,000	119,273	29,247
剰余金	1,558,549					
歳入合計	50,069,799	8,759,500	3,697,883	3,742,000	618,649	726,288

単位：千円

財 産 収 入	の		他		税 等
	繰 入 金	諸 収 入	繰 越 金	小 計	
		795		795	332,944
1,034	11,879	209,458	15,501	598,879	3,968,982
	30	55,526		493,874	11,700,571
2	24,959	19,597	13,692	120,110	3,457,681
	11,105	7,755	45	18,958	241,337
	29,080	328,789		478,941	378,743
	15,577	19,210	56,613	229,460	4,171,719
		18,872	22,309	42,730	1,907,936
		6,459	8,770	71,055	2,902,768
		2,248		20,920	3,199,614
					9,523
1,036	92,630	668,709	116,930	2,075,722	32,271,818
67,187	247,399	347,300	1,167,470	1,977,876	△ 4,013,549
					1,558,549
68,223	340,029	1,016,009	1,284,400	4,053,598	29,816,818

9 一般会計性質別歳出決算額財源内訳

財源内訳 性質別	歳出合計	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					使用料及び 手数料	負担金及び 寄附金
人件費	8,962,514	126,820	332,170		35,550	110,389
物件費	6,242,667	160,858	223,784		374,955	40,715
維持補修費	422,345	9	498		47,178	551
扶助費	14,505,642	7,406,673	2,225,523			271,385
補助費等	5,002,167	208,738	105,409		23,021	15,711
投資的経費	3,876,772	662,105	182,573	1,735,000		
公債費	3,220,555				18,672	
積立金	399,628					258,290
投資及び出資金						
貸付金	317,000					
繰出金	5,561,960	166,048	627,502			
歳出合計	48,511,250	8,731,251	3,697,459	1,735,000	499,376	697,041
税等への振替		28,249	424	2,007,000	119,273	29,247
剰余金	1,558,549					
歳入合計	50,069,799	8,759,500	3,697,883	3,742,000	618,649	726,288

単位：千円

の 他					税 等
財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入	繰 越 金	小 計	
		30,867		176,806	8,326,718
	61,452	236,920	30,972	745,014	5,113,011
	2,648	3,726		54,103	367,735
		57		271,442	4,602,004
	7,238	19,956	45	65,971	4,622,049
	21,292	8,382	85,913	115,587	1,181,507
		2,248		20,920	3,199,635
1,036		49,553		308,879	90,749
		317,000		317,000	
					4,768,410
1,036	92,630	668,709	116,930	2,075,722	32,271,818
67,187	247,399	347,300	1,167,470	1,977,876	△ 4,013,549
					1,558,549
68,223	340,029	1,016,009	1,284,400	4,053,598	29,816,818

10 令和元年度一般会計職員給与費決算一覧（支弁人件費含む。）

科 目	給 料	職 員				
		扶 養	地 域	時間外	管理職	特殊勤務
議 会 費	1-1-1 38,183,400	1,818,000	2,613,924	2,612,882	3,564,000	0
一 般 管 理 費	2-1-1 614,871,111	19,194,347	40,845,311	40,792,306	46,653,304	0
税 務 総 務 費	2-2-1 165,446,974	4,396,600	10,623,102	11,641,928	7,212,000	0
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	2-3-1 85,046,178	1,188,000	5,316,642	7,641,067	2,376,000	0
選 挙 管 理 委 員 会 費	2-4-1 7,162,200	324,000	449,172	267,788	0	0
県知事及び県議会議員選挙費	2-4-3 0	0	0	10,054,194	0	0
参議院議員通常選挙費	2-4-4 0	0	0	14,336,689	0	0
市議会議員選挙費	2-4-5 0	0	0	10,749,870	0	0
統 計 調 査 総 務 費	2-5-1 8,015,700	0	525,582	9,315	744,000	0
統計調査総務費(基幹統計)	2-5-1 0	0	0	41,954	0	0
監 査 委 員 会 費	2-6-1 17,631,000	492,000	1,203,300	12,834	1,932,000	0
社 会 福 祉 総 務 費	3-1-1 131,807,570	3,654,978	8,548,220	11,689,234	7,008,000	0
社会福祉総務費(プレ商品券)	3-1-1 0	0	0	926,860	0	0
国 民 年 金 費	3-1-4 7,146,300	384,000	496,458	5,463	744,000	0
児 童 福 祉 総 務 費	3-2-1 136,669,970	2,094,000	8,937,209	8,220,002	10,192,000	0
認 定 こ ど も 園 費	3-2-3 351,872,488	1,677,521	21,438,807	15,357,357	3,756,000	0
生 活 保 護 総 務 費	3-3-1 68,004,720	1,092,000	4,332,996	2,038,494	3,120,000	888,000
保 健 衛 生 総 務 費	4-1-1 84,799,668	1,705,500	5,448,669	6,874,167	4,308,000	0
環 境 総 務 費	4-2-1 57,917,220	2,256,000	3,924,354	1,511,367	5,232,000	0
清 掃 総 務 費	4-3-1 119,321,137	3,525,000	7,524,627	13,425,469	2,412,000	377,400
農 業 委 員 会 費	5-1-1 12,880,800	216,000	830,448	1,121,619	744,000	0
農 業 総 務 費	5-1-2 60,422,561	3,133,335	4,041,737	6,115,850	3,818,000	22,500
商 工 総 務 費	6-1-1 65,130,882	1,662,342	4,353,181	9,513,446	5,760,000	0
土 木 総 務 費	7-1-1 101,598,900	2,700,000	6,721,614	7,859,800	7,728,000	0
道 路 橋 り ょ う 総 務 費	7-2-1 130,052,970	6,224,688	8,572,640	7,704,168	6,600,000	0
河 川 総 務 費	7-3-1 2,431,500	0	145,890	284,548	0	0
都 市 計 画 総 務 費	7-4-1 148,591,734	5,302,500	9,895,590	13,238,611	10,992,000	0
土 地 区 画 整 理 費	7-4-2 36,504,660	1,464,000	2,422,830	1,282,994	2,412,000	0
公 園 費	7-4-3 18,212,024	538,000	1,169,632	2,918,817	744,000	0
住 宅 管 理 費	7-5-1 11,189,064	0	715,996	215,299	744,000	0
常 備 消 防 費	8-1-1 720,793,208	35,701,308	46,917,471	79,980,639	25,464,000	5,073,580
水 防 費	8-1-4 0	0	0	111,210	0	0
災害対策費(防災訓練)	8-1-5 0	0	0	973,940	0	0
災害対策費(非常配備)	8-1-5 0	0	0	9,389,182	0	0
災害対策費(危機管理)	8-1-5 0	0	0	0	0	0
事 務 局 費	9-1-2 160,092,378	4,755,000	10,860,699	4,644,333	16,164,000	0
教 育 研 究 所 費	9-1-3 13,693,200	1,176,000	1,028,232	0	2,268,000	0
学 校 管 理 費	9-2-1 22,276,800	608,000	1,373,088	102,775	0	0
保 健 給 食 費	9-2-2 60,314,700	444,000	3,645,522	488,949	0	0
幼 稚 園 総 務 費	9-4-1 146,301,573	1,788,000	9,242,494	8,962,782	5,952,000	0
社 会 教 育 総 務 費	9-5-1 38,958,840	1,134,000	2,548,107	3,093,491	2,376,000	0
公 民 館 費	9-5-3 28,997,760	0	1,739,760	0	0	0
図 書 館 費	9-5-4 32,205,300	288,000	2,092,158	2,949,234	2,376,000	0
一 般 会 計 合 計	3,704,544,490	110,937,119	240,545,462	319,160,927	193,395,304	6,361,480

単位：円

手 当 等						共済費負担金	給 与 費
期末勤勉	通 勤	住 居	児 童	退 職	小 計		
17,300,734	441,610	823,200	1,565,000	0	30,739,350	13,280,291	82,203,041
265,461,411	8,843,274	21,400,798	11,175,000	235,679,716	690,045,467	212,144,227	1,517,060,805
66,738,529	3,565,202	4,383,846	1,975,000	0	110,536,207	54,990,580	330,973,761
34,367,295	1,372,356	2,406,658	1,020,000	0	55,688,018	26,838,479	167,572,675
2,953,135	20,000	710,400	260,000	0	4,984,495	2,715,962	14,862,657
0	0	0	0	0	10,054,194	0	10,054,194
0	0	0	0	0	14,336,689	0	14,336,689
0	0	0	0	0	10,749,870	0	10,749,870
3,587,550	183,930	148,000	0	0	5,198,377	2,614,014	15,828,091
0	0	0	0	0	41,954	0	41,954
7,383,085	304,770	235,200	0	0	11,563,189	5,992,875	35,187,064
55,697,489	2,264,206	3,350,739	2,225,000	0	94,437,866	44,917,307	271,162,743
0	0	0	0	0	926,860	0	926,860
3,221,722	123,240	355,200	140,000	0	5,470,083	2,506,370	15,122,753
57,600,312	1,199,230	2,773,200	980,000	0	91,995,953	45,668,999	274,334,922
143,688,897	6,291,314	8,694,399	995,000	0	201,899,295	115,758,519	669,530,302
27,645,206	1,038,030	3,343,360	300,000	0	43,798,086	22,388,455	134,191,261
36,206,210	1,373,426	1,746,700	400,000	0	58,062,672	29,253,819	172,116,159
25,162,687	1,247,648	1,296,000	580,000	0	41,210,056	19,852,882	118,980,158
50,757,258	1,946,130	2,707,200	680,000	0	83,355,084	41,440,254	244,116,475
5,160,106	171,168	472,800	120,000	0	8,836,141	4,309,636	26,026,577
26,580,877	1,409,662	3,184,235	1,935,000	0	50,241,196	21,771,203	132,434,960
27,414,357	759,324	2,729,394	1,040,000	0	53,232,044	23,100,182	141,463,108
44,690,806	2,035,356	3,897,600	2,020,000	0	77,653,176	35,670,587	214,922,663
54,257,422	2,008,478	3,739,040	3,885,000	0	92,991,436	44,435,486	267,479,892
958,292	30,000	0	0	0	1,418,730	769,640	4,619,870
65,083,121	2,643,106	5,117,600	2,670,000	0	114,942,528	52,066,083	315,600,345
15,351,178	621,666	1,536,000	660,000	0	25,750,668	12,356,878	74,612,206
7,573,557	557,774	828,000	420,000	0	14,749,780	5,899,690	38,861,494
4,488,168	101,570	0	0	0	6,265,033	3,491,788	20,945,885
311,268,325	10,831,966	31,138,193	25,635,000	24,359,735	596,370,217	256,260,250	1,573,423,675
0	0	0	0	0	111,210	0	111,210
0	0	0	0	0	973,940	0	973,940
0	0	0	0	0	9,389,182	0	9,389,182
0	0	0	0	0	0	0	0
70,756,866	2,521,196	3,543,600	2,585,000	29,225,231	145,055,925	54,633,339	359,781,642
6,701,169	284,388	352,800	1,110,000	0	12,920,589	5,169,927	31,783,716
8,544,765	548,596	352,800	240,000	0	11,770,024	7,187,871	41,234,695
24,996,676	881,696	1,298,400	20,000	0	31,775,243	19,112,681	111,202,624
62,101,504	1,781,798	1,536,000	660,000	0	92,024,578	49,997,075	288,323,226
16,789,074	441,330	1,536,000	730,000	0	28,648,002	13,289,422	80,896,264
6,440,786	553,762	0	0	0	8,734,308	6,110,539	43,842,607
14,178,045	337,056	470,400	0	0	22,690,893	11,207,048	66,103,241
1,571,106,614	58,734,258	116,107,762	66,025,000	289,264,682	2,971,638,608	1,267,202,358	7,943,385,456

1 1 一般会計地方債目的別現在高

単位：円

目的別	平成30年度末 現在高	令和元年度		令和元年度末 現在高
		発行額	元金償還額	
1 総務債	750,034,000	279,300,000	13,900,815	1,015,433,185
2 民生債	170,734,759		8,948,578	161,786,181
3 衛生債	270,028,586		77,075,617	192,952,969
4 農林債	79,776,609	10,000,000	7,508,416	82,268,193
5 商工債	39,355,719	12,300,000	10,522,685	41,133,034
6 土木債	6,660,402,647	653,400,000	679,932,544	6,633,870,103
7 公営住宅債	95,425,259		18,530,613	76,894,646
8 消防債	1,233,346,273	418,100,000	206,498,520	1,444,947,753
9 教育債	1,996,173,447	361,900,000	288,341,697	2,069,731,750
10 減税補填債	612,148,971		144,536,143	467,612,828
11 臨時財政対策債	22,079,967,257	2,007,000,000	1,615,281,806	22,471,685,451
合計	33,987,393,527	3,742,000,000	3,071,077,434	34,658,316,093

1 2 一般会計地方債借入先別現在高

単位：円

借入先別	平成30年度末 現在高	令和元年度		令和元年度末 現在高
		発行額	元金償還額	
1 財政融資資金	20,033,087,276	1,937,400,000	1,611,063,962	20,359,423,314
2 旧郵政公社資金	2,131,151,967		393,438,761	1,737,713,206
3 地方公共団体金融機構	5,673,470,470	845,000,000	250,159,863	6,268,310,607
4 国の予算貸付	160,286,658		12,406,666	147,879,992
5 神奈川県	907,287,554		144,725,836	762,561,718
6 その他の金融機関	1,286,771,332	601,800,000	214,394,886	1,674,176,446
7 市町村職員 共済組合	573,137,500	28,300,000	72,525,000	528,912,500
8 全国市有物件 災害共済会	101,530,000	17,000,000	24,776,000	93,754,000
9 市町村振興協会	3,120,670,770	312,500,000	347,586,460	3,085,584,310
合計	33,987,393,527	3,742,000,000	3,071,077,434	34,658,316,093
人口1人当たり額	210,801	—	—	215,631

※ 人口1人当たり額は、各年度末現在の住民基本台帳人口（平成30年度：161,230人、令和元年度：160,730人）により算出している。

1.3 補助金、交付金の状況

単位：円

款	名 称	交 付 団 体 名 等	補 助 目 的	支 出 額
1	議 会 費	秦野市議会各会派及び会派に属さない議員	議会の審議機能の強化など	6,146,237
2	行政相談委員会交付金	秦野市行政相談委員会	行政相談の実施	46,000
	神奈川県弁護士会法律援助事業補助金	神奈川県弁護士会	資力の乏しい人への弁護士報酬等の補助	49,000
	土地開発公社補助金	秦野市土地開発公社	土地開発公社欠損金の補填	58,000,000
	交通安全対策協議会交付金	秦野市交通安全対策協議会	交通安全意識の高揚	1,400,000
	交通安全協会運動推進費補助金	秦野市交通安全協会	事故防止の活動	200,000
	民営自転車等駐車場設置費補助金	自転車駐車場施設設置者	自転車等の放置防止	2,800,000
	特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る交付金	地方公共団体情報システム機構	社会保障・税番号制度における他団体との情報連携に必要な電子計算機等の管理運用	6,744,000 (3,034,000)
	地域安全運動推進費補助金	秦野市防犯協会	地域安全運動の推進	39,142,757
	防犯灯設置管理費補助金	秦野市防犯協会	防犯灯の設置及び維持管理	56,689,587
	文化団体協議会補助金	秦野市文化団体協議会	文化芸術の振興	108,000
	文化振興基金活用事業助成金	実施各種文化芸術団体等(10団体等)	文化芸術の向上、普及	1,813,000 (1,813,000)
	文化会館事業協会補助金	秦野市文化会館事業協会	市民文化の向上	17,855,388
	市民によるまちづくり事業交付金	各地区まちづくり委員会	まちづくり事業の推進	8,599,400 (4,660,000)
	市民の日事業交付金	秦野市市民の日運営委員会	市民意識の高揚	3,184,000
	自治会交付金	西の庭自治会ほか237自治会自治会連合会役員	自治会の活動の活性化への支援	25,057,000
	自治会連合会補助金	秦野市自治会連合会	自治会相互の連絡、調整	2,363,000
	自治会館建設等補助金	諏訪町自治会ほか19自治会	地域コミュニティ活動の活性化	9,179,800
	まちづくり特例支援交付金	御門自治会	まちづくり活動等への支援	1,000,000
	県人会連合会事業交付金	秦野市県人会連合会	各県人会の活性化及びコミュニティの促進	580,000
	はだの市民活動団体連絡協議会市民活動促進事業交付金	はだの市民活動団体連絡協議会	市民活動の活性化	320,000
	人権啓発事業等補助金	部落解放同盟神奈川県連合会秦野支部ほか1団体	人権啓発事業・人権相談事業の実施による人権意識の向上	594,000
	保護司会補助金	秦野保護司会	更生保護活動・犯罪予防の啓発	315,000
	更生保護女性会補助金	秦野地区更生保護女性会	青少年の健全育成等・犯罪予防の啓発	25,000
	人権擁護委員会交付金	秦野市人権擁護委員会	人権擁護の普及高揚	175,000
	スポーツ推進委員連絡協議会補助金	秦野市スポーツ推進委員連絡協議会	体育・スポーツ・レクリエーションの普及振興	180,500
	丹沢ボッカ駅伝競争大会補助金	丹沢ボッカ駅伝競争大会実行委員会	環境保全に配慮した、山岳スポーツ競技の振興	677,000
	少年スポーツ活動補助金	秦野市スポーツ少年団 秦野市少年スポーツ指導者協議会	スポーツ活動を通して、青少年の健全育成	406,000
公益財団法人秦野市スポーツ協会補助金	公益財団法人秦野市スポーツ協会	市民の健康増進、体力向上及びスポーツ等の普及促進	41,467,000	

※ () 内は、特定財源(内数)。ただし、繰越金を除く。

単位：円

款	名 称	交 付 団 体 名 等	補 助 目 的 的	支 出 額
2 総 務 費	選挙運動用はがき交付金	日本郵便株式会社	選挙運動費用に係る公費負担	2,559,732
	選挙運動用ポスター作成交付金	ポスター作成事業者	選挙運動費用に係る公費負担	9,657,922
	選挙運動用自動車使用交付金	レンタカー業者、燃料供給業者等	選挙運動費用に係る公費負担	4,479,553
	選挙運動用ビラ作成交付金	ビラ作成事業者	選挙運動費用に係る公費負担	590,090
	不在者投票施設交付金	不在者投票実施施設	不在者投票に係る公費負担	376,132
	国内姉妹都市交流促進事業補助金	秦野市・諏訪市姉妹都市締結35周年記念親善訪問リレーマラソン実行委員会ほか3団体	諏訪市民との相互親善交流の促進	180,000
	親子ひろしま訪問団事業補助金	親子ひろしま訪問団	平和意識の啓発	280,000
	はだの市民が創る男女共同社会推進会議交付金	はだの市民が創る男女共同社会推進会議	男女共同参画意識の高揚	970,000
	通知カード・個人番号カード関連事務等の委任に係る交付金	地方公共団体情報システム機構	通知カード及び個人番号カードの円滑な交付	21,952,000 (21,577,000)
3 民 生 費	民生委員児童委員協議会活動費補助金	秦野市民生委員児童委員協議会	地域福祉の向上	32,808,000 (16,734,160)
	遺族会補助金	秦野市遺族会	会員の相互扶助、平和活動の推進	360,000
	社会福祉協議会補助金	秦野市社会福祉協議会	地域社会の福祉増進	86,917,765
	プレミアム付商品券事業費補助金	秦野市プレミアム付商品券実行委員会	市民税非課税者及び子育て世帯を対象に行うプレミアム付商品券の販売等	119,918,000 (119,918,000)
	障害者地域生活サポート事業補助金	社会福祉法人常成福祉会ほか10法人	障害者の地域生活移行の促進等	19,567,000 (8,518,000)
	地域生活支援拠点運営費補助金	秦野市障害者地域生活支援推進機構	地域に暮らす障害者の福祉向上	13,874,000
	障害者歯科医療推進事業協力交付金	一般社団法人秦野伊勢原歯科医師会	心身障害者医療の充実	135,000
	民間社会福祉施設整備費補助金	スターホーム株式会社	障害者の自立生活の促進	500,000 (500,000)
	法人後見事業者支援事業費補助金	特定非営利活動法人総合福祉サポートセンターはだの	法人後見事業の維持継続による障害者福祉の向上	3,708,000 (1,454,360)
	障害福祉人材育成等支援補助金	社会福祉法人ビーハッピーほか6法人	障害者の介護に従事する職員の資質の向上	190,642
	老人クラブ連合会補助金	秦野市老人クラブ連合会	高齢者福祉の増進 相互の連絡調整	972,000 (167,000)
	単位老人クラブ補助金	単位老人クラブ46クラブ	高齢者福祉の増進	3,109,700 (846,000)
	シルバー人材センター運営費補助金	公益社団法人秦野市シルバー人材センター	高齢者のいきがいの推進と地域福祉の向上	14,634,000
	地域敬老会運営費交付金	各地区社会福祉協議会	高齢者福祉の増進	9,742,000
	社会福祉法人等利用者負担軽減額補助金	社会福祉法人等	低所得者等の利用者負担軽減	119,000 (89,000)
	介護職員初任者研修支援補助金	介護職員初任者研修を受講し、市内の介護事業所に就労した者8人	市内の介護事業所における介護職員の人材確保	240,000
	母子寡婦福祉会事業補助金	秦野市母子寡婦福祉会	母子寡婦福祉の増進	27,000
	母子家庭等自立支援給付金	就業目的の講座を受講する母子家庭の母及び父子家庭の父	ひとり親家庭の就労自立支援	10,991,232 (8,242,000)
	未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金	未婚の児童扶養手当受給者	ひとり親家庭の経済的な負担の軽減	1,172,500 (1,172,500)
	一時預かり事業補助金	南秦野保育園ほか16施設	子育て支援の充実	5,140,000 (2,922,000)
放課後児童健全育成推進事業費補助金	学童保育でんでん（5施設）ほか11施設	放課後等における児童の健全育成の向上	89,085,000 (54,175,600)	
子育て応援出産支援金	平成27年4月1日から平成31年3月31日に出生し、出生時に秦野市に住民登録した新生児の養育者	出産直後の経済的な負担の軽減	1,500,000	

※（ ）内は、特定財源（内数）。ただし、繰越金を除く。

単位：円

款	名 称	交 付 団 体 名 等	補 助 目 的	支 出 額
3 民 生 費	保育所等整備事業補助金	社会福祉法人 山栄会	保育環境の整備	243,000 (162,000)
	子どもの居場所事業運営費補助金	みんなの食堂☆広畑ほか1団体	「子どもの居場所事業」の運営支援	40,000
	保育士等就労促進給付金	市内民間保育所等に新たに就労する保育士等	保育士の就労促進	3,400,000 (1,133,000)
	民間社会福祉施設等小規模整備費補助金	社会福祉法人 みずほ会	保育環境の整備	485,000
	民間保育所等運営費補助金	南秦野保育園ほか25施設	保育事業の振興	260,477,000 (49,788,000)
	保育エキスパート等研修代替保育士雇用費補助金	なでしこ保育園ほか6施設	保育事業の振興	930,000 (697,000)
	保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	南秦野保育園ほか20施設	保育所等における感染症の拡大防止	4,381,000 (4,381,000)
	私立幼稚園就園奨励費補助金	私立西秦野幼稚園ほか9園	私立幼稚園の就園奨励	27,352,000 (9,117,000)
	コミュニティ保育推進事業補助金	かんらん保育室ほか12団体	幼児の健全育成の向上	694,000
	青少年団体育成補助金	秦野市子ども会育成連絡協議会 秦野スカウト会	子ども会活動の充実発展及び指導者の養成	603,000
	自治会児童遊園地遊具整備費補助金	西の庭自治会、鶴巻上部自治会	児童遊園地遊具の新設・撤去	774,000
	環境浄化推進委員会補助金	秦野市少年を守る環境浄化推進委員会	青少年の健全育成	180,000 (43,381)
	被災地支援ボランティア活動事業費補助金	秦野市手をつなぐ育成会	東日本大震災被災地でのボランティア活動の支援	300,000 (300,000)
4 衛 生 費	休日夜間急患診療所運営費補助金	一般社団法人秦野伊勢原医師会	一次救急医療の確保	41,583,000 (3,743,000)
	歯科休日急患診療所運営費補助金	一般社団法人秦野伊勢原歯科医師会	歯科一次救急医療の確保	12,714,000 (59,000)
	薬剤師会薬局運営費補助金	特定非営利活動法人秦野市薬剤師会	休日及び夜間における救急医療の適切な水準の確保	9,800,000
	公衆衛生協会補助金	公衆衛生協会秦野伊勢原支部	公衆衛生思想の普及	24,000
	食品衛生協会補助金	秦野伊勢原食品衛生協会	食品衛生思想の普及	100,000
	生活衛生協会補助金	秦野伊勢原生活衛生協会	生活衛生思想の普及 地域公衆衛生の向上	50,000
	薬物乱用防止指導員協議会補助金	神奈川県薬物乱用防止指導員協議会 秦野伊勢原支部	薬物乱用防止の推進	30,000
	秦野赤十字病院整備支援事業補助金	日本赤十字社神奈川県支部	地域医療体制の整備	129,797,351
	秦野市医師会看護師修学等資金貸与事業補助金	秦野市医師会	看護師等の育成及び人材不足の解消	1,980,000 (1,055,000)
	産科医師分娩手当補助金	医療法人社団須藤産科婦人科医院	産科医師等の確保	1,286,000 (1,286,000)
	特定不妊治療費助成金	特定不妊治療を受けた夫婦	出産を望む夫婦への支援	4,536,000
	予防接種被害医療手当等交付金	予防接種健康被害児の保護者	予防接種健康被害者への助成	250,100 (187,575)
	犬猫不妊去勢手術補助金	手術を受けた犬猫の飼い主	犬猫不妊・去勢手術の推進	1,119,000 (1,119,000)
	秦野地区不法投棄防止キャンペーン事業実行委員会補助金	秦野地区不法投棄防止キャンペーン事業実行委員会	不法投棄の未然防止	200,000
	オオタカ調査団事業費交付金	秦野市オオタカ調査団	オオタカ等の生息状況の調査	190,000
	傷病鳥獣保護事業補助金	秦野市獣医師会	動物愛護思想の高揚及び動物保護の推進	639,000
	樹林保全地区等奨励金	樹林保全地区等の所有者	みどり豊かな生活環境の促進	4,190,600
生ごみ処理機購入費補助金	購入者122人	生ごみの減量対策の推進	3,398,500	
廃棄物減量等推進活動交付金	西の庭自治会ほか237自治会	ごみ減量・資源化の推進	9,842,000	
家庭用小型合併処理浄化槽設置奨励事業補助金	設置者5人	河川浄化の推進	5,072,000 (1,962,000)	

※ () 内は、特定財源(内数)。ただし、繰越金を除く。

単位：円

款	名 称	交 付 団 体 名 等	補 助 目 的	支 出 額
5 農 林 費	認定農業者育成事業補助金	秦野市認定農業者協議会	認定農業者の経営安定	1,027,475
	「農」のまちづくり補助金	秦野市営農推進協議会	地域農業活性化の推進	700,000
	農業者育成事業補助金	秦野市農業後継者クラブ秦友会 秦野市農業経営士会	農業後継者の資質の向上 市民農業理解の促進	394,000
	農業次世代人材投資資金	認定新規就農者9人	新規就農の推進	13,023,280 (13,023,280)
	新規就農者支援事業補助金	はだの市民農業塾就農者連絡協議会	新規就農の推進	92,000
	農地中間管理機構集積協力金	担い手への農地貸付者2人	担い手への農地の集積・集約化の促進	45,000 (45,000)
	荒廃農地解消対策事業補助金	秦野市営農推進協議会	荒廃農地の対策	72,000 (60,000)
	多面的機能支払事業補助金	鶴巻の田園環境を育む会	農地の多面的機能を支える共同活動の支援	1,913,811 (1,435,355)
	猿害防止対策事業補助金	秦野・伊勢原ニホンザル広域対策協議会	猿害防止対策（追い払い事業・管理捕獲事業）の推進	5,154,000 (2,577,000)
	有害鳥獣対策事業補助金	秦野市農業協同組合	有害鳥獣による農作物の被害対策	1,050,000 (525,000)
	野生鳥獣の管理捕獲事業補助金	秦野市営農推進協議会	ニホンジカの管理捕獲等の推進	3,416,000 (664,500)
	農作物被害防除事業補助金	秦野市営農推進協議会	有害鳥獣による農作物の被害対策	870,000 (435,000)
	ヤマビル被害防止対策環境整備活動補助金	秦野市営農推進協議会 丹沢山小屋組合	ヤマビル被害防止対策環境整備活動の推進	1,180,000 (393,000)
	農業振興資金等利子補助金	農業者	農業経営規模の拡大、経営の合理化促進	150,958
	農産物品評会事業交付金	秦野市農産物品評会実行委員会	生産意欲の高揚 生産者と消費者の相互理解	495,000
	経営所得安定対策事務補助金	秦野市農業再生協議会	制度の普及・推進	150,000 (150,000)
	被災農業者向け経営体育成支援事業補助金	農業者	平成30年台風第24号で被災した農業用施設の復旧	127,630 (83,315)
	地産地消推進活動支援事業補助金	地産地消PR活動団体	地産地消の普及・推進	450,000
	GAP取得支援事業補助金	農業者	生産力及び競争力の強化	50,000
	秦野落花生生産支援事業補助金	秦野市農業協同組合ほか2団体	特産農産物の生産振興	7,228,000
	乳用子牛育成預託事業補助金	秦野市農業協同組合畜産部会	畜産業の振興	2,430,000
	畜産まつり事業交付金	秦野市畜産会	畜産業に対する市民理解の促進及び畜産物の消費宣伝	700,000
	畜産活性化支援事業補助金	秦野市畜産会	畜産施設への衛生対策	700,000
	畜産環境臭気対策補助金	臭気対策モデル事業者	畜産環境の整備	522,000
	畜産環境衛生対策事業補助金	秦野市農業協同組合畜産部会	畜産環境の整備	308,000
	造林補助事業補助金	秦野市森林組合 林業者	森林の適正な管理、育成	2,163,000 (1,081,000)
	民有林整備活用事業補助金	秦野市森林組合 林業者	零細な森林の適正な管理、育成及び木材の搬出促進	3,406,000 (1,703,000)
	水源の森林づくり事業補助金	秦野市森林組合 林業者	水源の森林エリア内の森林の適正な管理、育成	13,973,000 (13,818,000)
	里山ふれあいの森づくり事業補助金	秦野みどりの少年団ほか29団体	里地里山の整備	6,480,000 (5,594,001)
	地域水源林長期施業受委託事業補助金	秦野市森林組合	地域水源林内の森林の適正な管理、育成	62,350,000 (62,350,000)
里山まつり交付金	はだの里山保全再生活動団体等連絡協議会	市民の里地里山保全活動への意識高揚	28,874	
秦野産材活用推進協議会交付金	秦野産材活用推進協議会	秦野産木材の地産地消推進	91,000	

※（ ）内は、特定財源（内数）。ただし、繰越金を除く。

単位：円

款	名 称	交 付 団 体 名 等	補 助 目 的	支 出 額
5 農 林 費	快適な住まいづくり補助金	市内施工業者を利用して秦野産材を使った住宅の新築やリフォームを行った市民3人	秦野産材の利用促進、市内中小企業の支援、地域経済の活性化	1,060,000
	市民による森林づくり実行委員会交付金	市民による森林づくり実行委員会	はだの一世紀の森林づくり構想の推進	1,450,000
6 商 工 費	商店街空き店舗活用事業補助金	開業者	商業の振興	6,994,000
	商店街街路灯等維持管理費補助金	秦野駅前通り商店街ほか19団体	商業の振興	5,478,000
	商店街駐車場管理運営費補助金	渋沢駅前商店会	商業の振興	500,000
	商店街販売促進事業補助金	上宿商栄会ほか12団体	商業の振興	3,069,000 (70,000)
	商業施設建築資金利子補助金	指定土地区画整理事業等区域において商業施設を建築した者6人	商業の振興	479,800
	工業活性化補助金	秦野商工会議所	中小企業の経営安定	300,000
	中小企業新製品・新技術開発奨励補助金	株式会社寿産業	工業の振興	34,400
	商工まつり補助金	秦野市商工まつり実行委員会	商工業の振興	1,323,000
	中小企業信用保証料補助金	市内中小企業者138社	商工業の振興	6,557,000
	中小企業融資資金利子補助金	市内中小企業者448社	商工業の振興	46,829,500
	秦野商工会議所小規模事業支援事業補助金	秦野商工会議所	商工業の育成、振興発展	11,071,000
	地域ブランド育成事業補助金	はだのブランド推進協議会	産業の振興	2,400,000
	中小企業人材育成事業補助金	市内中小企業者45社	中小企業の技術力・経営力の強化	1,696,600
	商店街店舗魅力アップ事業補助金	市内中小企業者10店舗	商業の振興	5,303,000 (5,303,000)
	中小企業退職金共済制度奨励補助金	市内中小企業者211社	従業員の福祉向上及び雇用安定	8,449,000
	障害者雇用奨励補助金	市内中小企業者22社	障害者雇用の安定と促進	4,680,000
	労働者福利厚生向上事業補助金	秦野商工会議所	中小企業従業員の福利厚生の充実	1,435,000
	丹沢まつり補助金	秦野丹沢まつり実行委員会	観光事業の振興	5,500,000
	たばこ祭補助金	秦野たばこ祭実行委員会	観光事業の振興	25,000,000
	観光協会補助金	一般社団法人秦野市観光協会	観光事業の振興	32,408,879
丹沢遭難対策協議会補助金	秦野市丹沢遭難対策協議会	遭難防止、救助活動	607,078	
観光関係団体交付金	丹沢山小屋組合、鶴巻温泉組合、芝桜の会、震生湖開発地主組合	観光地の維持管理	389,000	
7 土 木 費	土木事業補助金	落合東自治会 5 組道路管理組合	生活環境の改善	750,000
	狭あい道路整備事業除却工事等補助金	除却工事施工者37件	生活環境の改善	15,300,000
	調整池管理費補助金	鶴巻ガーデンシティひかりの丘管理組合ほか2団体	浸水防除対策	414,600
	壁面後退用地整備事業補助金	壁面後退用地整備事業協力者	歩道と一体で使用できる歩行者空間の確保	332,710
	木造建築物耐震改修工事等補助金	建物所有者かつ居住者10人	木造建築物の耐震化の促進	4,657,000 (3,218,000)
	マンション耐震化事業補助金	くずは台住宅管理組合	マンションの耐震化の促進	4,481,000 (3,360,000)
	乗合タクシー運行事業補助金（路線固定型・上地区）	株式会社愛鶴	乗合タクシーの運行維持	8,512,000
	乗合タクシー運行事業補助金（デマンド型）	秦野交通株式会社	乗合タクシーの運行維持	126,120

※（ ）内は、特定財源（内数）。ただし、繰越金を除く。

単位：円

款	名 称	交 付 団 体 名 等	補 助 目 的 的	支 出 額
7 土 木 費	路線バス利用促進事業補助金（不採算路線維持事業）	神奈川県中央交通株式会社	不採算バス路線の維持	50,724
	路線バス利用促進事業補助金（ノンステップバス導入促進事業）	神奈川県中央交通株式会社	ノンステップバスの導入促進	4,200,000
	公園愛護活動補助金	各公園愛護会	住民参加による公園の美化清掃	1,627,119
	住宅購入費助成金	市内に住宅を購入したミライエ秦野入居者5人	本市への定住の促進を図る	1,450,000
8 消 防 費	消防職員大型自動車免許取得助成金	大型車運転免許を取得するもの	大型車運転免許取得費用の一部を助成	300,000
	消防団運営交付金	秦野市消防団	消防団活動の円滑化	4,891,000
	市操法競技会出場部交付金	秦野市消防団	操法技術の向上と団員の士気の高揚	450,000
	自主防災組織活性化事業補助金	自主防災会	自主防災組織の育成、活性化	2,556,820 (852,000)
	ブロック塀等防災工事補助金	危険ブロック塀等を除去した者	ブロック塀等の倒壊による被害の防止	1,843,000 (159,000)
9 教 育 費	教職員互助会補助金	秦野市立学校教職員互助会	教職員の福利厚生	2,500,000
	はだの子ども野外造形展交付金	秦野市はだの子ども野外造形展実行委員会	造形教育に対する理解促進	1,575,900
	学校保健会交付金	秦野市学校保健会	保健衛生思想の普及啓発	57,000
	学校給食会交付金	秦野市学校給食会	給食の円滑な実施	55,921
	小学校教育研究会補助金	秦野市小学校教育研究会	調査研究・小学校教育の充実	328,000
	中学校教育研究会補助金	秦野市中学校教育研究会	調査研究・中学校教育の充実	577,000
	幼稚園・こども園教育研究会補助金	秦野市立幼稚園・こども園教育研究会	調査研究・幼稚園、こども園教育の充実	88,000
	中学校体育連盟補助金	秦野市中学校体育連盟	心身の調和、体力、技術の向上	962,000
	地域婦人団体連絡協議会補助金	秦野市地域婦人団体連絡協議会	女性の社会参加、指導者育成	210,000
	P T A連絡協議会補助金	秦野市PTA連絡協議会	団体活動の充実及び指導者育成の推進	103,000
	無形民俗文化財等保存活動事業補助金	瓜生野百八松明保存会ほか3団体	民俗行事の保存伝承	165,000
市指定文化財保存事業費補助金	宗教法人 桂林寺	市指定文化財の保存・修理	91,000	
12災害復旧費	農地災害復旧工事補助金	農業者	令和元年台風第19号で被災した農地の復旧	2,084,000
一 般 会 計 合 計				1,632,027,687 (437,755,027)
介護特会	地域介護予防活動支援補助金	末広ふれあいセンターミニデイサービス運営委員会ほか52団体	地域における介護予防活動と高齢者の地域参加促進	2,110,000 (1,277,744)
	住民主体型サービス事業補助金	いきがい型デイサービス月曜班ほか9団体	住民主体で訪問または通所サービスを実施するボランティア活動の支援	783,530 (474,479)
	訪問型移動支援サービス事業補助金	社会福祉法人神奈川県社会福祉事業団ほか2団体	高齢者の外出機会の確保及び社会参加を促進するための移動支援	2,331,083 (1,411,625)
特 別 会 計 合 計				5,224,613 (3,163,848)
合 計				1,637,252,300 (440,918,875)

※（ ）内は、特定財源（内数）。ただし、繰越金を除く。

1 4 債務負担行為の状況

単位：千円

区 分		平成30年度 未現在高	令和元年度 設定額	令和元年度 償還額	令和元年度 未現在高	
土地 公社 開発	公共施設事業用地買収費（平成10年度分）	879,973			879,973	
	渋沢駅前落合線街路築造事業用地買収費（平成11年度分）	9,384			9,384	
	曾屋名古屋線事業用地等買収費（平成14年度分）	72,057			72,057	
	小 計	961,414			961,414	
（旧）学 校保 全公 社 建設公 社	秦野市学校建設公社負担金（平成21年度分）	37,599		37,599		
	秦野市学校建設公社負担金（平成22年度分）	66,791		33,395	33,396	
	秦野市学校建設公社負担金（平成23年度分）	97,901		32,634	65,267	
	秦野市学校建設公社負担金（平成24年度分）	110,626		27,656	82,970	
	小 計	312,917		131,284	181,633	
そ の 他	秦野赤十字病院整備支援事業費（建物・医療機器分）（平成12年度分）	867,976		114,764	753,212	
	市役所教育庁舎賃借料（平成26年度分）	94,483		6,063	88,420	
	秦野SA（仮称）関連道路施設整備事業費（平成27年度分）	42,919			42,919	
	本庁舎空調設備賃借料（平成28年度分）	125,771		9,953	115,818	
	東京オリンピック・パラリンピック選手村ビレッジプラザ木材提供等委託業務（平成29年度分）	3,699		3,438	261	
	新総合計画策定支援委託費（平成30年度分）	6,820		6,820		
	固定資産税・都市計画税納税通知書作製委託費（平成30年度分）	5,294		5,294		
	宅地評価システム委託費（平成30年度分）	21,416		12,182	9,234	
	住民基本台帳ネットワークシステム改修委託費（平成30年度分）	1,242		1,242		
	児童発達支援事業運営委託費（平成30年度分）	38,848		38,848		
	みどりこども園給食調理委託業務（平成30年度分）	19,090		19,090		
	市道維持補修工事等経費（平成30年度分）	2,442		2,442		
	市道舗装費（平成30年度分）	38,950		38,950		
	市道改良事業費（平成30年度分）	31,788		31,788		
	公民館営繕工事費（平成30年度分）	3,403		3,403		
	基幹系システム最適化事業費（令和元年度分）		2,072,268		2,072,268	
	固定資産税・都市計画税納税通知書作製委託費（令和元年度分）		6,049		6,049	
	ひろはたこども園給食調理委託業務（令和元年度分）		19,708		19,708	
	小中学校外国語指導業務委託費（令和元年度分）		66,000		66,000	
	学校給食施設整備・運営事業費（令和元年度分）		6,899,690		6,899,690	
	普通乗用車賃借料（令和元年度分）		690		690	
	ボルダリング施設自動券売機賃借料（令和元年度分）		315		315	
	文化会館維持管理費（令和元年度分）		6,261		6,261	
	中野健康センター管理運営費（令和元年度分）		4,827		4,827	
	土木管理業務費（令和元年度分）		3,067		3,067	
	市道舗装費（令和元年度分）		49,497		49,497	
	市道改良事業費（令和元年度分）		4,596		4,596	
	雨水排水施設等管理事業費（令和元年度分）		2,970		2,970	
	都市公園及び緑地管理費（令和元年度分）		3,366		3,366	
	小 計		1,304,141	9,139,304	294,277	10,149,168
	合 計		2,578,472	9,139,304	425,561	11,292,215

※債務負担行為設定額のうち元金を計上（利子は含まない。）

15 基金の決算状況

単位：円

区 分		平成30年度末 現 在 高	令和元年度中の増減		令和元年度末 現 在 高
			増	減	
財 政 調 整 基 金	現 金	2,558,126,861	671,183,304	14,744,000	3,214,566,165
	有 価 証 券	22,818,500			22,818,500
	計	2,580,945,361	671,183,304	14,744,000	3,237,384,665
公 共 施 設 整 備 基 金	現 金	142,223,557	50,832,936	26,116,260	166,940,233
職 員 退 職 給 与 準 備 基 金	現 金	253,106,758	49,605,374	192,981,000	109,731,132
ふ る さ と 基 金	現 金	373,605,591	277,185,822	77,826,683	572,964,730
住 宅 新 築 等 資 金 借 入 金 償 還 準 備 基 金	現 金	27,765,510	5,784	12,000,000	15,771,294
文 化 振 興 基 金	現 金	66,460,422	298,509	1,867,000	64,891,931
み ど り 基 金	現 金	8,162,150	51,198		8,213,348
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	現 金	1,863,505	389		1,863,894
地 下 水 汚 染 対 策 基 金	現 金	955,395	264,298	297,200	922,493
カ ル チ ャ ー パ ー ク 基 金	現 金	1,925,675	222,742		2,148,417
土 地 開 発 基 金	現 金	230,773,032		49,137,680	181,635,352
	土 地	76,226,968	49,137,680		125,364,648
	計	307,000,000	49,137,680	49,137,680	307,000,000
国 民 健 康 保 険 療 養 給 付 費 支 払 準 備 基 金	現 金	8,174,116	1,723		8,175,839
介 護 保 険 給 付 費 等 準 備 基 金	現 金	993,938,823	215,636,561	100,000,000	1,109,575,384
合 計	現 金	4,667,081,395	1,265,288,640	474,969,823	5,457,400,212
	有 価 証 券	22,818,500			22,818,500
	土 地	76,226,968	49,137,680		125,364,648
	計	4,766,126,863	1,314,426,320	474,969,823	5,605,583,360

1.6 土地開発基金の運用状況

区 分	土 地 細 目			
	路 線 名	筆 数 (筆)	面 積 (m ²)	金 額 (円)
平成30年度末現在高	都市計画道路3・4・9号渋沢駅前 落合線ほか	2	1,219.19	76,226,968
令和元年度中の増減	県道705号 整備関連用地	7	346.04	49,137,680
令和元年度末現在高	都市計画道路3・4・9号渋沢駅前 落合線ほか	9	1,565.23	125,364,648

1.7 住宅新築等資金借入金償還準備基金の内訳

単位：円

区 分		平成30年度末現在高	令和元年度中の増減	令和元年度末現在高	
貸付金額		5,059,590,000	0	5,059,590,000	
歳 入	貸付金調定額 (現年度分) A	6,342,460,445	3,718,500	6,346,178,945	
	貸付金元利収入 B	5,950,186,859	11,012,798	5,961,199,657	
	内 訳	元 金	4,715,823,289	9,760,440	4,725,583,729
		利 子	1,234,363,570	1,252,358	1,235,615,928
	元利不納欠損額 C	63,595,123	40,752,737	104,347,860	
	収入未済額 A - B - C	328,678,463	△ 48,047,035	280,631,428	
歳 出	公 債 費 D	5,472,403,982	2,247,524	5,474,651,506	
	内 訳	元 金	3,994,363,683	1,930,080	3,996,293,763
		利 子	1,478,040,299	317,444	1,478,357,743
差 引 額 B - D		477,782,877	8,765,274	486,548,151	
基 金 の 内 訳	新規積立額	324,949,000	0	324,949,000	
	利子収入額	165,877,510	5,784	165,883,294	
	取崩し額	463,061,000	12,000,000	475,061,000	
	計	27,765,510	△ 11,994,216	15,771,294	

18 歳計現金等運用状況

区	分	預金種別	預入元金 千円	利率 %	預入期間 日	利子等収入 円
歳計現金 (全会計)	歳計現金	大口定期	延べ 1,500,000	0.010	52~122	35,615
	(全会計)	普通預金	—	—	—	57
一般 會計	歳計現金	大口定期 ほか	—	—	—	24,970
	財政調整基金	大口定期 ほか	延べ 4,708,126	0.010~0.028	126~269	404,818
	公共施設整備基金	大口定期 ほか	142,223	0.028	269	29,625
	職員退職給与準備基金	大口定期 ほか	253,106	0.028	269	52,722
	土地開発基金	大口定期	230,773	0.010	122	7,713
	住宅新築等資金 借入金償還準備基金	大口定期 ほか	27,765	0.028	269	5,784
	文化振興基金	大口定期 ほか	66,460	0.028	269	13,843
	みどり基金	大口定期 ほか	8,162	0.028	269	1,700
	地下水汚染対策基金	大口定期 ほか	955	0.028	269	199
	スポーツ振興基金	大口定期 ほか	1,863	0.028	269	389
	ふるさと基金	大口定期 ほか	373,605	0.028	269	77,822
	カルチャーパーク基金	大口定期 ほか	1,925	0.028	269	401
特別 會計	国民健康保険療養 給付費支払準備基金	大口定期 ほか	8,174	0.028	269	1,703
	介護保険事業 特別会計歳計現金	大口定期 ほか	—	—	—	10,702
	介護保険 給付費等準備基金	大口定期 ほか	延べ 1,209,365	0.010~0.028	88~269	212,229

19 超過負担額調

単位：千円

区 分	決算額 A	補 助 基本額 B	超過負担額 (A-B)				根 拠 法 令 等
			単 価 差	数 量 差	対 象 差	計	
農 業 委 員 会 費	36,614	2,411	27,443	4,802	1,958	34,203	農業委員会等に関する法律

20 未収金の決算状況

単位：円

会 計 名	区 分	平成30年度末 未 収 金 額	令和元年度中 の 増 減	令和元年度末 未 収 金 額	
一般会計	市 税	923,018,795	△ 62,796,257	860,222,538	
	保育所等入所児童個人負担金	13,601,121	△ 3,379,538	10,221,583	
	児童ホーム利用料	135,000	85,000	220,000	
	住宅使用料	2,445,800	△ 467,500	1,978,300	
	幼稚園保育料	92,872	△ 5,000	87,872	
	幼稚園型一時預かり個人負担金	0	9,350	9,350	
	市有地貸付収入	210,710	△ 24,290	186,420	
	住宅新築等資金貸付金	328,678,463	△ 48,047,035	280,631,428	
	生活資金貸付金	521,000	△ 202,000	319,000	
	生活保護費返還金ほか	120,485,042	14,089,381	134,574,423	
小 計		1,389,188,803	△ 100,737,889	1,288,450,914	
特別会計	国民健康保険事業 国民健康保険税ほか	1,145,480,112	△ 25,303,708	1,120,176,404	
	介護保険事業 介護保険料	44,926,930	△ 9,010,576	35,916,354	
	後期高齢者医療事業 後期高齢者医療保険料	12,118,170	676,490	12,794,660	
	小 計	1,202,525,212	△ 33,637,794	1,168,887,418	
一般会計・特別会計合計		2,591,714,015	△ 134,375,683	2,457,338,332	
企業会計（参考）	水道事業	水道料金	204,219,951	513,506	204,733,457
		水道利用加入金ほか	67,536,445	119,088,491	186,624,936
		計	271,756,396	119,601,997	391,358,393
	※ 公共下水道事業	下水道使用料	175,890,915	116,028	176,006,943
		受益者負担金	2,067,643	△ 434,756	1,632,887
		分担金	582,995	201,173	784,168
		雑収益 (し尿処理負担金)	36,366,708	△ 193,056	36,173,652
		予定納税還付金ほか	17,106,800	21,082,525	38,189,325
		計	232,015,061	20,771,914	252,786,975
	小 計	503,771,457	140,373,911	644,145,368	
合 計		3,095,485,472	5,998,228	3,101,483,700	

※令和元年度末の公共下水道事業受益者負担金及び分担金の未収金額は、公共下水道事業会計の決算書上の未収金に含まれていません。

2 1 国民健康保険事業特別会計資料

(1) 国民健康保険事業特別会計決算

(歳入)

単位：千円

款	令和元年度			平成30年度		
	決算額	構成比 %	対前年度伸率 %	決算額	構成比 %	対前年度伸率 %
国民健康保険税	3,195,413	18.6	△ 5.7	3,386,940	19.3	△ 3.7
国庫支出金	0	0.0	皆減	1,003	0.0	△ 99.9
県支出金	11,913,664	69.4	△ 0.3	11,948,913	68.0	1,141.2
財産収入	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
繰入金	1,997,331	11.6	6.0	1,885,138	10.7	6.8
繰越金	25,089	0.2	△ 92.3	324,849	1.8	44.3
諸収入	39,453	0.2	6.7	36,977	0.2	△ 2.1
歳入合計	17,170,951	100.0	△ 2.3	17,583,821	100.0	△ 13.1

(歳出)

単位：千円

款	令和元年度			平成30年度		
	決算額	構成比 %	対前年度伸率 %	決算額	構成比 %	対前年度伸率 %
総務費	368,811	2.2	0.0	368,630	2.1	10.9
保険給付費	11,792,327	68.7	△ 0.3	11,828,439	67.4	△ 1.9
国民健康保険事業費 納付金	4,799,729	28.0	△ 2.5	4,921,137	28.0	皆増
共同事業拠出金	2	0.0	0.0	2	0.0	△ 99.9
保健事業費	177,535	1.0	0.0	177,475	1.0	1.9
基金積立金	2	0.0	100.0	1	0.0	0.0
諸支出金	18,217	0.1	△ 93.1	263,048	1.5	43.8
歳出合計	17,156,623	100.0	△ 2.3	17,558,732	100.0	△ 11.8

(2) 世帯数、被保険者数(年度末現在)

	世帯			人口			1世帯当たり	
	住民基本台帳 世帯数 (A)	国保 世帯数 (B)	加入割合 (B/A) %	住民基本台帳 人口 (C)	国保 被保険者数 (D)	加入割合 (D/C) %	人口 (C/A) 人	被保険者数 (D/B) 人
R元	73,381	24,384	33.2	160,730	37,788	23.5	2.2	1.5
H30	72,601	24,699	34.0	161,230	38,824	24.1	2.2	1.6

(3) 年間平均被保険者数・世帯数

年度	ア 年間平均被保険者数			単位：人	イ 年間平均世帯数	
	一般	退職	計		区分	国保加入世帯
R元	38,542	27	38,569		R元	24,666
H30	39,999	199	40,198		H30	25,275

(4) 保険税調定額・収入額(現年度分)

年度	区分	調定額		収入額	徴収率 %	1人当たり		1世帯当たり	
		一般	退職			調定額	収入額	調定額	収入額
		R元	医療分	2,283,198,537	959,852	2,064,016,723	90.4	59,239	53,552
		退職		803,772	83.7	35,550	29,769		
	後期分	一般	789,555,247	711,536,235	90.1	20,486	18,461	32,023	28,858
		退職	326,206	278,407	85.3	12,082	10,311		
	介護分	一般	250,694,900	248,224,116	99.0	6,504	6,440	10,176	10,074
		退職	311,525	259,002	83.1	11,538	9,593		
	合計		3,325,046,267	3,025,118,255	91.0	86,210	78,434	134,803	122,643
H30	医療分	一般	2,368,174,133	2,140,635,974	90.4	59,206	53,517	94,114	85,107
		退職	10,554,098	10,441,063	98.9	53,036	52,468		
	後期分	一般	821,393,257	767,440,251	93.4	20,535	19,186	32,643	30,500
		退職	3,668,012	3,453,149	94.1	18,432	17,353		
	介護分	一般	262,122,822	252,541,193	96.3	6,553	6,314	10,503	10,122
		退職	3,334,478	3,301,111	99.0	16,756	16,588		
	合計		3,469,246,800	3,177,812,741	91.6	86,304	79,054	137,260	125,729

(5) 保険税賦課割合・税率・課税限度額

年度	区分	賦課割合			税率			課税限度額
		応能割合	応益割合		所得割	均等割	平等割	
		所得割	均等割	平等割				
R元	54.39	45.61		5.38	19,600	20,800	610,000	
			27.42	18.19				
H30	54.95	45.05		5.38	19,600	20,800	580,000	
			27.21	17.84				

イ 後期高齢者支援分

年度	区分	賦課割合			税率			課税限度額
		応能割合	応益割合		所得割	均等割	平等割	
		所得割	均等割	平等割				
R元	57.71	42.29		1.98	6,300	6,700	190,000	
			25.40	16.89				
H30	58.26	41.74		1.98	6,300	6,700	190,000	
			25.19	16.55				

ウ 介護分

年度	区分	賦課割合			税率			課税限度額
		応能割合	応益割合		所得割	均等割	平等割	
		所得割	均等割	平等割				
R元	56.12	43.88		1.83	6,400	6,800	160,000	
			22.72	21.16				
H30	56.25	43.75		1.83	6,400	6,800	160,000	
			22.78	20.97				

(6) 保険給付状況

区分		年度		令和元年度		平成30年度		
					対前年度伸率 (%)		対前年度伸率 (%)	
療養の給付等	診療費	件数(件)	一般	409,888	△ 2.4	419,753	△ 2.4	
			退職	241	△ 89.7	2,333	△ 66.4	
		費用額(円)	一般	10,789,454,208	△ 2.1	11,021,702,913	△ 0.5	
			退職	3,339,190	△ 94.8	64,411,290	△ 62.0	
	調剤	件数(件)	一般	212,574	△ 1.5	215,864	△ 2.3	
			退職	111	△ 90.3	1,146	△ 67.2	
		費用額(円)	一般	2,713,934,603	7.2	2,532,620,013	△ 5.0	
			退職	1,454,700	△ 89.3	13,576,450	△ 69.6	
	食事療養	件数(件)	一般	(8,380)	△ 4.3	(8,752)	△ 2.3	
			退職	(1)	△ 97.7	(43)	△ 65.3	
		費用額(円)	一般	240,310,270	△ 4.4	251,381,842	1.9	
			退職	1,330	△ 98.6	96,432	△ 96.5	
	訪問看護	件数(件)	一般	1,347	38.6	972	10.2	
			退職	1	△ 85.7	7	△ 63.2	
		費用額(円)	一般	109,727,920	38.2	79,416,370	10.3	
			退職	64,130	△ 93.4	964,432	△ 63.2	
	計	件数(件)	一般	623,809	△ 2.0	636,589	△ 2.3	
			退職	353	△ 89.9	3,486	△ 66.7	
費用額(円)		一般	13,853,427,001	△ 0.2	13,885,121,138	△ 1.3		
		退職	4,859,350	△ 93.9	79,048,604	△ 64.0		
療養費等	食事療養差額支給		件数(件)	一般	135	8.0	125	104.9
				退職	0	皆減	1	0.0
	療養費	診療費	件数(件)	一般	447	△ 24.9	595	13.1
			退職	0	—	0	—	
		費用額(円)	一般	5,771,983	△ 26.5	7,857,646	11.5	
			退職	0	—	0	—	
		その他	件数(件)	一般	11,964	△ 5.0	12,594	△ 6.5
			退職	7	△ 89.2	65	△ 75.8	
	費用額(円)	一般	111,354,999	△ 7.3	120,116,396	△ 6.6		
		退職	137,123	△ 74.3	533,912	△ 72.0		
	計	件数(件)	一般	12,411	△ 5.9	13,189	△ 5.8	
			退職	7	△ 89.2	65	△ 75.8	
		費用額(円)	一般	117,126,982	△ 8.5	127,974,042	△ 5.6	
			退職	137,123	△ 74.3	533,912	△ 72.0	
	移送費	件数(件)	一般	1	0.0	1	皆増	
			退職	0	—	0	—	
		費用額(円)	一般	70,509	2,665.1	2,550	皆増	
			退職	0	—	0	—	
療養諸費計 (手数料を除く。)	件数(件)	一般	636,356	△ 2.1	649,904	△ 2.4		
		退職	360	△ 89.9	3,552	△ 66.9		
	費用額(円)	一般	13,970,624,492	△ 0.3	14,013,097,730	△ 1.3		
		退職	4,996,473	△ 93.7	79,582,516	△ 64.1		
被保険者1人当たり 療養諸費費用額(円)		一般	362,478	3.5	350,336	1.9		
		退職	185,055	△ 53.7	399,912	15.4		
年間平均被保険者数(人)		一般	38,542	△ 3.6	39,999	△ 3.2		
		退職	27	△ 86.4	199	△ 68.9		

※ () は、診療費の内数

(7) 療養の給付(診療費)内訳

区分		年度		令和元年度		平成30年度	
					対前年度伸率 (%)		対前年度伸率 (%)
入院	件数(件)	一般	8,753	△ 4.8	9,198	△ 2.5	
		退職	1	△ 97.7	43	△ 66.7	
	日数(日)	一般	137,944	△ 5.1	145,300	0.0	
		退職	2	△ 99.6	565	△ 67.3	
	費用額(円)	一般	4,957,236,028	△ 2.2	5,066,432,101	△ 2.1	
		退職	125,130	△ 99.5	26,455,960	△ 64.1	
	受診率(%)	一般	22.7	△ 1.3	23.0	0.9	
		退職	3.7	△ 82.9	21.6	6.9	
	1件当たり日数(日)	一般	15.8	0.0	15.8	2.6	
		退職	2.0	△ 84.7	13.1	△ 2.2	
	1件当たり費用額(円)	一般	566,347	2.8	550,819	0.4	
		退職	125,130	△ 79.7	615,255	7.8	
	1人当たり費用額(円)	一般	128,619	1.5	126,664	1.1	
		退職	4,634	△ 96.5	132,945	15.4	
入院外	件数(件)	一般	326,845	△ 2.7	335,963	△ 2.3	
		退職	175	△ 90.4	1,824	△ 66.3	
	日数(日)	一般	464,797	△ 3.4	481,374	△ 2.6	
		退職	241	△ 90.7	2,586	△ 66.0	
	費用額(円)	一般	4,880,754,750	△ 2.6	5,009,853,752	1.6	
		退職	2,465,000	△ 92.4	32,554,590	△ 57.2	
	受診率(%)	一般	848.0	1.0	839.9	0.9	
		退職	648.1	△ 29.3	916.6	8.3	
	1件当たり日数(日)	一般	1.4	0.0	1.4	0.0	
		退職	1.4	0.0	1.4	0.0	
	1件当たり費用額(円)	一般	14,933	0.1	14,912	4.0	
		退職	14,086	△ 21.1	17,848	26.8	
	1人当たり費用額(円)	一般	126,635	1.1	125,250	4.9	
		退職	91,296	△ 44.2	163,591	37.3	
歯科	件数(件)	一般	74,290	△ 0.4	74,592	△ 2.5	
		退職	65	△ 86.1	466	△ 66.9	
	日数(日)	一般	136,157	△ 2.9	140,245	△ 4.6	
		退職	120	△ 86.3	874	△ 69.5	
	費用額(円)	一般	951,463,430	0.6	945,417,060	△ 3.2	
		退職	749,060	△ 86.1	5,400,740	△ 72.6	
	受診率(%)	一般	192.8	3.4	186.5	0.6	
		退職	240.7	2.8	234.2	6.5	
	1件当たり日数(日)	一般	1.8	△ 5.3	1.9	0.0	
		退職	1.8	△ 5.3	1.9	△ 5.0	
	1件当たり費用額(円)	一般	12,807	1.0	12,675	△ 0.7	
		退職	11,524	△ 0.6	11,590	△ 17.5	
	1人当たり費用額(円)	一般	24,686	4.4	23,636	△ 0.1	
		退職	27,743	2.2	27,139	△ 12.2	
計	件数(件)	一般	409,888	△ 2.4	419,753	△ 2.4	
		退職	241	△ 89.7	2,333	△ 66.4	
	日数(日)	一般	738,898	△ 3.7	766,919	△ 2.5	
		退職	363	△ 91.0	4,025	△ 67.0	
	費用額(円)	一般	10,789,454,208	△ 2.1	11,021,702,913	△ 0.5	
		退職	3,339,190	△ 94.8	64,411,290	△ 62.0	
	受診率(%)	一般	1,063.5	1.3	1,049.4	0.8	
		退職	892.6	△ 23.9	1,172.4	7.9	
	1件当たり日数(日)	一般	1.8	0.0	1.8	0.0	
		退職	1.5	△ 11.8	1.7	△ 5.6	
	1件当たり費用額(円)	一般	26,323	0.2	26,258	1.9	
		退職	13,856	△ 49.8	27,609	13.1	
	1人当たり費用額(円)	一般	279,940	1.6	275,550	2.7	
		退職	123,674	△ 61.8	323,675	22.0	

2.2 介護保険事業特別会計資料

(1) 介護保険事業特別会計決算

(歳入)

単位：千円

款	令和元年度			平成30年度		
	決算額	構成比 %	対前年度伸率 %	決算額	構成比 %	対前年度伸率 %
保 険 料	3,075,167	24.7	0.2	3,068,042	25.7	4.7
使用料及び手数料	335	0.0	21.8	275	0.0	△ 6.8
国庫支出金	2,326,247	18.7	5.1	2,212,418	18.5	5.4
支払基金交付金	3,082,535	24.8	3.3	2,985,420	25.0	2.5
県支出金	1,732,288	13.9	2.1	1,697,052	14.2	11.2
財産収入	212	0.0	143.7	87	0.0	27.9
繰入金	1,932,972	15.6	7.4	1,800,316	15.1	10.1
繰越金	276,608	2.2	50.6	183,637	1.5	△ 30.2
諸収入	6,408	0.1	50.6	4,255	0.0	123.6
歳入合計	12,432,772	100.0	4.0	11,951,502	100.0	5.2

(歳出)

単位：千円

款	令和元年度			平成30年度		
	決算額	構成比 %	対前年度伸率 %	決算額	構成比 %	対前年度伸率 %
総務費	287,318	2.3	△ 0.4	288,396	2.5	2.8
保険給付費	11,293,480	91.7	4.8	10,776,526	92.3	4.9
地域支援事業費	455,021	3.7	7.5	423,341	3.6	14.9
基金積立金	215,637	1.8	90.5	113,207	1.0	△ 45.9
諸支出金	64,254	0.5	△ 12.5	73,424	0.6	40.1
歳出合計	12,315,710	100.0	5.5	11,674,894	100.0	4.4

(2) 第1号被保険者数等

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
住民基本台帳人口(人)	160,730	161,230	△ 500
うち高齢者数(人)	48,247	47,347	900
高 齢 化 率	30.02%	29.37%	0.65ポイント
第1号被保険者数(人)	48,061	47,179	882

(3) 要介護等認定者数

単位:人

年度	区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
R元	1号被保険者	495	650	1,413	1,473	1,129	925	691	6,776
	2号被保険者	11	24	23	44	31	19	24	176
	認 定 者 数	506	674	1,436	1,517	1,160	944	715	6,952
	構 成 比	7.3%	9.7%	20.6%	21.8%	16.7%	13.6%	10.3%	100.0%
H30	1号被保険者	409	615	1,381	1,452	1,031	883	722	6,493
	2号被保険者	10	23	29	52	26	23	21	184
	認 定 者 数	419	638	1,410	1,504	1,057	906	743	6,677
	構 成 比	6.3%	9.6%	21.1%	22.5%	15.8%	13.6%	11.1%	100.0%

(4) 第1号被保険者保険料調定額及び収納額

単位:円

年度	区 分	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
R元	特別徴収	2,828,786,380	2,828,786,380	0	0	100.0%
	普通徴収	262,807,030	236,562,020	0	26,245,010	90.0%
	滞納繰越	44,841,440	9,818,371	25,351,725	9,671,344	21.9%
	合 計	3,136,434,850	3,075,166,771	25,351,725	35,916,354	98.0%
H30	特別徴収	2,808,239,400	2,808,239,400	0	0	100.0%
	普通徴収	277,929,340	249,604,820	0	28,324,520	89.8%
	滞納繰越	54,278,169	10,198,324	27,477,435	16,602,410	18.8%
	合 計	3,140,446,909	3,068,042,544	27,477,435	44,926,930	97.7%

(5) 保険給付状況

区分	年度	令和元年度		平成30年度	
			対前年度伸率 %		対前年度伸率 %
訪問通所サービス	支給額(円)	3,361,386,094	6.1	3,169,137,389	2.9
訪問介護	件数等(回)	11,428	0.7	11,345	0.2
	支給額(円)	618,894,545	0.9	613,473,300	3.7
訪問入浴介護	件数等(回)	976	△ 11.2	1,099	0.0
	支給額(円)	56,947,780	△ 9.4	62,870,986	△ 1.7
訪問看護	件数等(回)	9,960	9.0	9,139	5.9
	支給額(円)	424,220,987	7.8	393,654,657	5.3
訪問リハビリテーション	件数等(回)	709	15.3	615	△ 10.3
	支給額(円)	27,128,774	19.1	22,778,646	△ 25.2
通所介護・リハビリテーション	件数等(回)	25,625	6.3	24,100	2.9
	支給額(円)	1,853,873,268	7.7	1,720,616,934	2.2
通所介護	件数等(回)	15,507	7.1	14,480	0.6
	支給額(円)	1,190,505,808	8.6	1,096,357,717	1.6
通所リハビリテーション	件数等(回)	10,118	5.2	9,620	6.4
	支給額(円)	663,367,460	6.3	624,259,217	3.4
福祉用具貸与	件数等(件)	30,701	8.6	28,279	6.8
	支給額(円)	380,320,740	6.9	355,742,866	5.9
短期入所サービス	件数等(回)	4,711	△ 2.6	4,835	2.2
	支給額(円)	308,508,340	3.0	299,634,586	6.3
短期入所生活介護	件数等(回)	3,913	△ 2.9	4,031	1.7
	支給額(円)	255,277,833	3.3	247,121,488	4.2
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	件数等(回)	798	△ 0.7	804	5.0
	支給額(円)	53,230,507	1.4	52,513,098	17.5
その他単品サービス	支給額(円)	1,803,455,132	1.6	1,775,340,010	7.1
居宅療養管理指導	件数等(回)	21,887	5.8	20,686	13.9
	支給額(円)	152,601,397	4.0	146,697,774	11.7
居宅介護支援	件数等(件)	43,126	5.6	40,837	4.3
	支給額(円)	586,486,604	5.8	554,298,655	6.5
特定施設入居者生活介護	件数等(件)	5,952	△ 0.8	5,998	7.2
	支給額(円)	1,064,367,131	△ 0.9	1,074,343,581	6.8
地域密着型サービス	支給額(円)	1,350,219,646	4.5	1,292,303,031	3.7
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	件数等(件)	501	140.9	208	4,060.0
	支給額(円)	70,050,935	183.5	24,708,775	1,808.2
夜間対応型訪問介護	件数等(件)	84	180.0	30	皆増
	支給額(円)	5,016,574	283.0	1,309,805	皆増
地域密着型通所介護	件数等(件)	7,043	0.9	6,981	△ 3.5
	支給額(円)	434,074,088	△ 0.7	437,197,029	△ 5.6
認知症対応型通所介護	件数等(件)	410	△ 8.5	448	△ 10.4
	支給額(円)	52,140,567	△ 5.3	55,041,889	△ 9.2
認知症対応型共同生活介護	件数等(件)	2,157	△ 2.1	2,204	14.8
	支給額(円)	537,039,720	△ 0.4	538,986,813	13.3
小規模多機能型居宅介護	件数等(件)	510	32.5	385	△ 14.4
	支給額(円)	110,378,954	26.0	87,606,815	△ 15.0
地域密着型介護老人福祉施設	件数等(件)	349	△ 0.3	350	△ 1.7
	支給額(円)	94,883,599	△ 5.0	99,898,690	4.2
看護小規模多機能型居宅介護	件数等(件)	203	△ 9.4	224	△ 2.2
	支給額(円)	46,635,209	△ 1.9	47,553,215	2.6
福祉用具購入費	件数等(件)	578	3.8	557	8.2
	支給額(円)	14,701,903	△ 1.0	14,847,695	6.7
住宅改修費	件数等(件)	469	14.1	411	△ 1.0
	支給額(円)	35,482,583	10.7	32,041,083	△ 8.2
施設介護サービス	件数等(件)	13,996	1.8	13,742	4.1
	支給額(円)	3,748,678,807	5.0	3,569,571,054	6.2
介護老人福祉施設	件数等(件)	8,180	2.4	7,991	3.1
	支給額(円)	2,125,144,728	4.8	2,028,282,907	5.6
介護老人保健施設	件数等(件)	5,580	△ 1.2	5,648	5.6
	支給額(円)	1,537,922,340	2.1	1,506,471,650	7.4
介護医療院	件数等(件)	190	皆増	—	—
	支給額(円)	69,489,672	皆増	—	—
介護療養型医療施設	件数等(件)	46	△ 55.3	103	△ 4.6
	支給額(円)	16,122,067	△ 53.7	34,816,497	△ 5.8
合計 B	支給額(円)	10,622,432,505	4.6	10,152,874,848	4.9
要介護等認定者数 (年度末) (人) A		6,952	4.1	6,677	3.2
要介護等認定者1人当たり年間保険給付額 (円) B / A		1,527,968	0.5	1,520,574	1.7

(6) 保険給付状況（総合事業分）

区分	年度	令和元年度		平成30年度	
		支給額(円)	対前年度伸率 %	支給額(円)	対前年度伸率 %
訪問型サービス・通所型サービス (予防給付型、基準緩和型)	支給額(円)	155,544,501	1.5	153,216,622	6.8
訪問型サービス	件数等(回)	2,574	△ 3.0	2,654	6.5
	支給額(円)	29,776,314	△ 1.4	30,208,408	△ 7.9
通所型サービス	件数等(回)	6,715	△ 1.5	6,814	17.7
	支給額(円)	125,768,187	2.2	123,008,214	11.1
介護予防ケアマネジメント	件数等(件)	6,463	△ 0.5	6,497	7.8
	支給額(円)	29,613,764	△ 1.1	29,954,378	6.9
合計	支給額(円)	185,158,265	1.1	183,171,000	6.8

※ 訪問型サービスは、委託料を含んでいます。

2.3 後期高齢者医療事業特別会計資料

(1) 後期高齢者医療事業特別会計決算

(歳入)

単位：千円

款	令和元年度			平成30年度		
	決算額	構成比 %	対前年度伸率 %	決算額	構成比 %	対前年度伸率 %
後期高齢者医療保険料	1,772,236	79.1	6.7	1,661,643	78.3	3.6
国庫支出金	0	—	皆減	7,905	0.4	皆増
繰入金	352,847	15.8	3.2	341,910	16.1	3.1
繰越金	102,081	4.6	6.9	95,459	4.5	△ 14.0
諸収入	12,181	0.5	△ 22.1	15,634	0.7	△ 0.5
歳入合計	2,239,345	100.0	5.5	2,122,551	100.0	2.9

(歳出)

単位：千円

款	令和元年度			平成30年度		
	決算額	構成比 %	対前年度伸率 %	決算額	構成比 %	対前年度伸率 %
総務費	75,249	3.5	△ 4.6	78,910	3.9	18.3
後期高齢者医療広域連合納付金	2,036,719	95.6	6.0	1,921,036	95.1	3.1
保健事業費	16,302	0.8	△ 12.6	18,648	0.9	22.3
諸支出金	2,267	0.1	20.8	1,877	0.1	△ 91.4
歳出合計	2,130,537	100.0	5.4	2,020,471	100.0	2.7

(2) 被保険者数等

区分	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度伸率 %
住民基本台帳人口(人)		160,730	161,230	△ 0.3
被保険者数(人)	年齢到達	22,193	21,198	4.7
	障害認定	234	233	0.4
	計	22,427	21,431	4.6
加入割合(※)		14.0%	13.3%	0.7ポイント

※加入割合の「対前年度伸率」の数値は増減を示す。

(3) 後期高齢者医療保険料調定額及び収納額

単位：円

年度	区分	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
R元	特別徴収	564,275,360	564,275,360	0	0	100.0%
	普通徴収	1,211,051,860	1,203,287,650	0	7,764,210	99.4%
	滞納繰越	12,766,520	4,672,890	3,063,180	5,030,450	36.6%
	合計	1,788,093,740	1,772,235,900	3,063,180	12,794,660	99.1%
H30	特別徴収	506,310,610	506,310,610	0	0	100.0%
	普通徴収	1,155,320,060	1,149,071,710	0	6,248,350	99.5%
	滞納繰越	15,904,520	6,260,700	3,774,000	5,869,820	39.4%
	合計	1,677,535,190	1,661,643,020	3,774,000	12,118,170	99.1%

主要な施策の成果報告書（令和元年度）

令和2年（2020年）9月発行

編集発行 秦野市政策部財政課

秦野市桜町一丁目3番2号

TEL 0463-82-5116（直通）

<http://www.city.hadano.kanagawa.jp/>